

○ 最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成二十二年金融庁告示第百三十号）

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに改正後欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>目次</p> <p>「第一章・第二章 略」</p> <p>第三章 信用リスクの標準的手法</p> <p>第一節 「略」</p> <p>第二節 リスク・ウエイト（第二十一条―第四十四条の二）</p> <p>「第三節―第五節 略」</p> <p>第六節 信用リスク削減手法</p> <p>第一款 「略」</p> <p>第二款 適格金融資産担保付取引に共通する事項（第六十条―第六十六条の二）</p> <p>第三款 包括的手法</p> <p>「第一目・第二目 略」</p> <p>第三目 削除</p> <p>「第四目―第六目 略」</p>	<p>目次</p> <p>「第一章・第二章 同上」</p> <p>第三章 信用リスクの標準的手法</p> <p>第一節 「同上」</p> <p>第二節 リスク・ウエイト（第二十一条―第四十四条）</p> <p>「第三節―第五節 同上」</p> <p>第六節 信用リスク削減手法</p> <p>第一款 「同上」</p> <p>第二款 適格金融資産担保付取引に共通する事項（第六十条―第六十六条）</p> <p>第三款 包括的手法</p> <p>「第一目・第二目 同上」</p> <p>第三目 推計ボラティリティ調整率（第七十一条―第七十五条）</p> <p>「第四目―第六目 同上」</p>

第七目 レポ形式の取引及び信用取引及びその他これに類する海外の取引におけるボラティリティ調整率の下限（第八十一条―第八十八条）

第八目 包括的手法における担保付派生商品取引（第八十九条）

第四款 簡便手法（第九十条―第九十二条の二）

〔第五款〕第八款 略〕

第四章 信用リスクの内部格付手法

〔第一節〕第三節 略〕

第四節 最低要件

第一款 内部格付制度の設計

〔第一目〕第三目 略〕

第四目 債務者格付等の格付付与時の評価対象期間（第六十六条・第六十六条の二）

〔第五目・第六目 略〕

〔第二款〕第八款 略〕

第九款 法的に有効な相對ネットティング契約下にあるレポ形式の取引及び信用取引に対するエクスポージャー変動額推計モデルの使用（第二百十七条―第二百二十三条の二）

附則
〔第五章〕第七章 略〕

（定義）

第七目 法的に有効な相對ネットティング契約下にあるレポ形式の取引に対するエクスポージャー変動額推計モデルの使用（第八十一条―第八十八条）

第八目 削除

第四款 簡便手法（第九十条―第九十二条）

〔第五款〕第八款 同上〕

第四章 〔同上〕

〔第一節〕第三節 同上〕

第四節 〔同上〕

第一款 〔同上〕

〔第一目〕第三目 同上〕

第四目 債務者格付等の格付付与時の評価対象期間（第六十六条）

〔第五目・第六目 同上〕

〔第二款〕第八款 同上〕

第九款 株式等エクスポージャーに対する内部モデル手法の最低要件（第二百十七条―第二百二十三条）

附則
〔第五章〕第七章 同上〕

（定義）

第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 「略」

二 証券化取引 原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいう。ただし、特定貸付債権、第三十二条の二に規定する特定貸付債権向けエクスポージャー、第三十七条に規定する事業用不動産関連エクスポージャー及び第三十七条の三に規定するA D C向けエクスポージャーに該当するものを除く。

〔二の二〇五 略〕

六 適格引当金 内部格付手法を適用するエクスポージャー（証券化エクスポージャーに係るものを除く。）のうち、百二十六条第一項から第六項まで及び第八項の規定により、より期待損失額を算出するエクスポージャーに対して計上されている個別貸倒引当金、部分直接償却額及び特定海外債権引当勘定に相当する額並びに第二百二十七条の規定により内部格付手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分された一般貸倒引当金をいう。

〔七〇八 略〕

九 株式等エクスポージャー 次に掲げるものをいう。

イ 株式又は次に掲げる性質の全てを有するもの

〔一〇三 略〕

ロ 「略」

第一条 「同上」

一 「同上」

二 証券化取引 原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいう。ただし、特定貸付債権に該当するものを除く。

〔二の二〇五 略〕

六 適格引当金 内部格付手法を適用するエクスポージャー（証券化エクスポージャー及び株式等エクスポージャーに係るものを除く。）に対して計上されている個別貸倒引当金、部分直接償却額及び特定海外債権引当勘定に相当する額並びに第二百二十七条の規定により内部格付手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分された一般貸倒引当金をいう。

〔七〇八 同上〕

九 株式等エクスポージャー 次に掲げるものをいう。

イ 株式又は次に掲げる全ての性質を有するもの

〔一〇三 同上〕

ロ 金融機関のTier1資本の額（次条第二号の算式に

ハ 発行体の債務を構成する金融商品であつて、次に掲げる性質のいずれかを有するもの

(1) 「略」

(2) 発行体による一定数のイ又はロに掲げる金融商品の発行により債務を支払うことが条件とされていること又は発行体が一定数のイ及びロに掲げる金融商品の発行により債務の支払に充当することができること。

〔3〕・〔4〕 略

ニ 「略」

十 標準的手法採用最終指定親会社 信用リスク・アセットの額の計算において内部格付手法を使用しない最終指定親会社及び連結子法人等（最終指定親会社の子法人等であつて、連結自己資本規制比率（次条に規定する連結自己資本規制比率をいう。）の算出に当たり連結の範囲に含まれるものをいう。以下同じ。）をいう。

〔十一〕・〔十二〕 略

十三 削除

〔十四〕・〔三十三〕 略

三十四 先進的内部格付手法採用最終指定親会社 第百二十

おけるTier1資本の額をいう。）に算入される資本調達手段（自己資本に算入される株式その他の金融商品を総称していう。以下同じ。）と同様の仕組みの金融商品

ハ 発行体の債務を構成する金融商品であつて、次に掲げる性質のいずれかの性質を有するもの

(1) 「同上」

(2) 発行体による一定数のイ又はロに掲げる金融商品の発行により債務を支払うことが条件とされていること又は発行体が一定数のイ及びロに掲げる金融商品の発行により債務の支払に充当することができること。

〔3〕・〔4〕 同上

ニ 「同上」

十 標準的手法採用最終指定親会社 信用リスク・アセットの額の計算において標準的手法を使用する最終指定親会社及び連結子法人等（最終指定親会社の子法人等であつて、連結自己資本規制比率（次条に規定する連結自己資本規制比率をいう。）の算出に当たり連結の範囲に含まれるものをいう。以下同じ。）をいう。

〔十一〕・〔十二〕 同上

十三 先進的計測手法採用最終指定親会社 オペレーショナル・リスク相当額の計算において先進的計測手法を使用する最終指定親会社及び連結子法人等をいう。

〔十四〕・〔三十三〕 同上

三十四 先進的内部格付手法採用最終指定親会社 事業法人

三条第二項各号に掲げるエクスポージャーに該当しない事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの推計値を用いて内部格付手法を使用することについて金融庁長官の承認を受けた最終指定親会社及び連結子法人等をいう。

三十五 「略」

三十六 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。

「イクト 略」

チ 国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州連合、欧州安定メカニズム及び欧州金融安定ファシリティ向けエクスポージャー

リ 「略」

三十七 金融機関等向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。

イ 「略」

ロ 外国の中央政府以外の公共部門向けエクスポージャーであつて、当該公共部門が設立された国内における取扱いにおいて金融機関に対するエクスポージャーとして扱われているもの

「ハクホ 略」

へ 第三十一条において第三十条の規定によりリスク・ウエイトを適用することとされている金融機関向けエクスポージャーの取扱いを認められた金融商品取引業者、最終指定親会社及び最終指定親会社に準ずる外国の会社、

等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの推計値を用いて内部格付手法を使用することについて金融庁長官の承認を受けた最終指定親会社及び連結子法人等をいう。

三十五 「同上」

三十六 「同上」

「イクト 同上」

チ 国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、欧州安定メカニズム及び欧州金融安定ファシリティ向けエクスポージャー

リ 「同上」

三十七 「同上」

イ 「同上」

ロ 外国の中央政府以外の公共部門向けエクスポージャーであつて、当該公共部門が設立された国内における取扱いにおいて金融機関向けエクスポージャーとして扱われているもの

「ハクホ 同上」

へ 第三十一条において金融機関向けエクスポージャーの取扱いを認められた金融商品取引業者、最終指定親会社及び最終指定親会社に準ずる外国の会社、経営管理会社（国内に本店その他の主たる営業所又は事務所を有する

経営管理会社（国内に本店その他の主たる営業所又は事務所を有する法人（最終指定親会社を除く。）であつて、当該法人及び当該法人の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和三十八年大蔵省令第五十九号）第八條第三項に規定する子会社をいう。）のうちに第一種金融商品取引業者を含み、かつ、当該法人が作成する連結財務諸表に基づき合算自己資本及び所要自己資本の計算を行っている者及びこれに準ずる外国の者をいう。以下同じ。）並びに外国証券業者に対するエクスポージャー

ト 第三十一條の二において第三十條の規定によりリスク・ウェイトを適用することとされている保険会社（保険業法（平成七年法律第五号）第二條第二項に規定する保険会社をいう。以下同じ。）及び保険持株会社（同法第二條第十六項に規定する保険持株会社をいう。以下同じ。）に対するエクスポージャー

三十七の二 大規模規制金融機関等向けエクスポージャー
事業法人等向けエクスポージャーのうち、次に掲げる者に対するエクスポージャーをいう。

イ 大規模規制金融機関（次に掲げる者をいう。ロ(2)において同じ。）

(1) 規制金融機関（金融機関、保険会社若しくは少額短期保険業者（保険業法第二條第十八項に規定する少額短期保険業者をいう。）若しくはこれらに準ずる外国の者又は銀行持株会社、保険持株会社若しくはこれら

法人（最終指定親会社を除く。）であつて、当該法人及び当該法人の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和三十八年大蔵省令第五十九号）第八條第三項に規定する子会社をいう。）のうちに第一種金融商品取引業者を含み、かつ、当該法人が作成する連結財務諸表に基づき合算自己資本及び所要自己資本の計算を行っている者及びこれに準ずる外国の者をいう。以下同じ。）並びに外国証券業者に対するエクスポージャー

「号の細分を加える。」

三十七の二 「同上」

イ 「同上」

(1) 規制金融機関（金融機関、保険会社（保険業法（平成七年法律第五号）第二條第二項に規定する保険会社をいう。以下同じ。）若しくは少額短期保険業者（同條第十八項に規定する少額短期保険業者をいう。第

に準ずる外国の者をいう。以下同じ。)であつてその連結貸借対照表の資産の部に計上した額が千億合衆国ドルに相当する額以上である者

(2) 「略」

ロ 非規制金融機関(金融業、保険業その他これらに類する業種に属する事業を主たる事業として営む者(これに準ずる外国の者を含む。))であつて、次に掲げる者以外のもの(金融機関その他の金融システムに影響を及ぼすと認められる者と高い相関関係を有しないと認められる者を除く。)をいう。

(1) 「略」

(2) 大規模規制金融機関(イ(1)に掲げる者を除く。)

〔三十七の三〇三十八 略〕

三十九 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー同様のリスク特性を有するエクスポージャーで構成されるプールに属するエクスポージャーであつて、当該プール単位で管理されており、かつ、次に掲げる性質の全てを有するものをいう。

〔イホ 略〕

三十九の二 トランザクターに対する適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーのうち、次のイ又はロに掲げる場

三条第三項において同じ。)若しくはこれらに準ずる外国の者又は銀行持株会社、同法第二条第十六項に規定する保険持株会社若しくはこれらに準ずる外国の者をいう。以下この号及び第八条第六項第一号において同じ。)であつてその連結貸借対照表の資産の部に計上した額が千億合衆国ドルに相当する額以上である者

(2) 「同上」

ロ 非規制金融機関(金融業、保険業その他の業種に属する事業を主たる事業として営む者(これに準ずる外国の者を含む。))であつて、次に掲げる者以外のもの(金融機関その他の金融システムに影響を及ぼすと認められる者と高い相関関係を有しないと認められる者を除く。)をいう。

(1) 「同上」

(2) 大規模規制金融機関(規制金融機関を除く。)

〔三十七の三〇三十八 同上〕

三十九 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー同様のリスク特性を有するエクスポージャーで構成されるプールに属するエクスポージャーであつて、当該プール単位で管理されており、かつ、次に掲げるすべての性質を有するものをいう。

〔イホ 同上〕

〔号を加える。〕

合の区分に応じ、当該イ又はロに定める要件を満たすものをいう。

イ クレジット・カードの利用に係るエクスポージャー（当該クレジット・カードを提示して、特定の販売業者から商品若しくは権利を購入し、又は特定の役務の提供の事業を営む者から有償で役務の提供を受けることにより発生する債務に係るエクスポージャーに限る。） 過去十二月にわたり、遅滞なく、定められた時期に返済が履行されていること。

ロ イに掲げるエクスポージャーに該当しないエクスポージャーであつて、かつ、契約上定められた上限の範囲内で、債務の残高が債務者の任意の判断で変動しうるエクスポージャーのうち、第四十五条第一項第三号に規定するコミットメント以外のエクスポージャー 過去十二月にわたり債務の残高が零であること。

〔四十〇四十三 略〕

四十四 オブジェクト・ファイナンス 事業法人向けエクスポージャーのうち、船舶、航空機、衛星、鉄道、車両その他の有形資産の取得のための信用供与のうち、利払い及び返済の原資を当該有形資産からの収益に限定し、当該有形資産を担保の目的とするものであつて、かつ、信用供与の条件を通じて信用供与を行った者が当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているものをいう。

〔四十五〇五十二 略〕

〔四十〇四十三 同上〕

四十四 オブジェクト・ファイナンス 事業法人向けエクスポージャーのうち、船舶、航空機、人工衛星、鉄道、車両その他の有形資産の取得のための信用供与のうち、利払い及び返済の原資を当該有形資産からの収益に限定し、当該有形資産を担保の目的とするものであつて、かつ、信用供与の条件を通じて信用供与を行った者が当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているものをいう。

〔四十五〇五十二 同上〕

五十三 適格債権担保 次の要件の全てを満たす債権であつて、内部格付手法採用最終指定親会社に担保として供されたものをいう。

イ 当初の満期が一年以内であり、被担保債権の債務者が第三者と行った商取引に基づき支払を受ける債権であること。

ロ 証券化、ローン・パーティシペーション又はクレジット・デリバティブに関連する債権ではないこと。

ハ 債務者の子法人等その他債務者とデフォルトの相関関係の高いものに対する債権ではないこと。

五十四 適格不動産担保 事業用不動産又は居住用不動産に設定された担保であつて、次に掲げる性質の全てを有するものをいう。

「イ」ハ 略

「五十五」五十九 略

六十 適格購入事業法人等向けエクスポージャープール 次に掲げる性質の全てを有する購入事業法人等向けエクスポージャーによって構成された分散度の高いプールをいう。

「イ」ハ 略

「六十一」九十一 略

第二条の二 「略」

「2・3 略」

4 第二項の「カウンター・シクリカル・バッファ比率」と

五十三 適格債権担保 次の要件のすべてを満たす債権であつて、内部格付手法採用最終指定親会社に担保として供されたものをいう。

イ 当初の満期が一年以内であり、被担保債権の債務者が第三者と行った商取引に基づき支払を受ける債権であること。

ロ 証券化、ローン・パーティシペーション又はクレジット・デリバティブに関連する債権ではないこと。

ハ 債務者の子法人等その他債務者とデフォルトの相関関係の高いものに対する債権ではないこと。

五十四 適格不動産担保 事業用不動産又は居住用不動産に設定された担保であつて、次に掲げる性質のすべてを有するものをいう。

「イ」ハ 同上

「五十五」五十九 同上

六十 適格購入事業法人等向けエクスポージャープール 次に掲げる性質のすべてを有する購入事業法人等向けエクスポージャーによって構成された分散度の高いプールをいう。

「イ」ハ 同上

「六十一」九十一 同上

第二条の二 「同上」

「2・3 同上」

4 「同上」

は、金融市場における信用の供与が過剰な場合に、将来の景気の変動によって生じるおそれのある損失の吸収のため資本を増強する基準となるものをいい、次に掲げる比率を合計して得た比率（小数点以下二位未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）とする。

一 零パーセント（金融庁長官が別に指定した場合は、別に指定した比率）に、信用リスク・アセットの額の合計額（ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額を除く。）のうち本邦に係るものを当該額で除して得た値を乗じて得た比率

二 本邦以外の国又は地域の金融当局が定める比率（二・五パーセントを超える場合には、二・五パーセント）に、信用リスク・アセットの額の合計額（ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額を除く。）のうち当該国又は地域に係るものを当該額で除して得た値を乗じて得た比率を合計して得た比率

5 第一項の「最低連結資本バッファ比率」とは、第二項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、同項に規定するものに、当該各号に定める比率（当該各号に掲げる場合のいずれにも該当する場合にあっては、当該各号に定める比率のうちいずれか高い比率）を加えたものとする。

【一・二 略】

一 零パーセント（金融庁長官が別に指定した場合は、別に指定した比率）に、信用リスク・アセットの額の合計額のうち本邦に係るものを当該額で除して得た値を乗じて得た比率

二 本邦以外の国又は地域の金融当局が定める比率（二・五パーセントを超える場合には、二・五パーセント）に、信用リスク・アセットの額の合計額のうち当該国又は地域に係るものを当該額で除して得た値を乗じて得た比率を合計して得た比率

5 第一項の「最低連結資本バッファ比率」とは、第二項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合において、同項に規定するものに、当該各号に定める比率（当該各号に掲げる場合のいずれにも該当する場合にあっては、当該各号に定める比率のうちいずれか高い比率）を加えたものとする。

【一・二 同上】

(普通株式等Tier 1資本の額)

第五条 第二条第一号の算式において、普通株式等Tier 1資本に係る基礎項目の額は、次に掲げる額の合計額とする。

「一・二 略」

二の二 普通株式に係る株式引受権の額

「三・四 略」

「2 3 4 略」

(その他Tier 1資本の額)

第六条 第二条第二号の算式において、その他Tier 1資本に係る基礎項目の額は、次に掲げる額の合計額とする。

「一・二 略」

二の二 其他Tier 1資本調達手段に係る株式引受権の額

「三 3 5 略」

「2 3 5 略」

(Tier 2資本の額)

第七条 第二条第三号の算式において、Tier 2資本に係る基礎項目の額は、次に掲げる額の合計額とする。ただし、Tier 2資本調達手段のうち償還期限の定めがあり、かつ、当該償還期限までの期間が五年以内になったものについては、連結貸借対照表計上額に、算出基準日から当該償還期限までの期間の日数を当該償還期限までの期間が五年になった日から当該償還期限までの期間の日数で除して得た割合を乗じ

(普通株式等Tier 1資本の額)

第五条 「同上」

「一・二 同上」

「号を加える。」

「三・四 同上」

「2 3 4 同上」

(その他Tier 1資本の額)

第六条 「同上」

「一・二 同上」

「号を加える。」

「三 3 5 同上」

「2 3 5 同上」

(Tier 2資本の額)

第七条 「同上」

て得た額とする。

「一・二 略」

二の二 Tier 2 資本調達手段に係る株式引受権の額

「三〽五 略」

六 次に掲げる額の合計額

イ 一般貸倒引当金（内部格付手法採用最終指定親会社において第百二十七条の規定により標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分された一般貸倒引当金及び証券化エクスポージャーに係る一般貸倒引当金に限る。）の額（当該額が第二条各号の算式における信用リスク・アセットの額の合計額（内部格付手法採用最終指定親会社にあつては、第百二十八条第二号に掲げる額及び証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の合計額とする。）に一・二五パーセントを乗じて得た額を上回る場合にあつては、当該乗じて得た額とする。）

ロ 「略」

「2〽6 略」

（資本バッファーに係る普通株式等 Tier 1 資本の額）

第七条の二 第二条の二第一項の算式において、資本バッファーに係る普通株式等 Tier 1 資本の額は、第一号に掲げる額から第二号及び第三号に掲げる額を控除した額とする。

一 普通株式等 Tier 1 資本の額（第二条第一号の算式における普通株式等 Tier 1 資本の額をいう。）から次に

「一・二 同上」

「号を加える。」

「三〽五 同上」

六 次に掲げる額の合計額

イ 一般貸倒引当金（内部格付手法採用最終指定親会社において第百二十七条の規定により標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分された一般貸倒引当金に限る。）の額（当該額が第二条各号の算式における信用リスク・アセットの額の合計額（内部格付手法採用最終指定親会社にあつては、第百二十八条第二号に掲げる額とする。）に一・二五パーセントを乗じて得た額を上回る場合にあつては、当該乗じて得た額とする。）

ロ 「同上」

「2〽6 同上」

（資本バッファーに係る普通株式等 Tier 1 資本の額）

第七条の二 「同上」

一 「同上」

掲げる額の合計額（以下この条において「リスク・アセットの額」という。）に四・五パーセントを乗じて得た額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）

「イ〜ハ 略」

ロ マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額

ハ 「略」

ニ 第十三条第一項及び第二項の規定により加算される額（これらの規定の適用がある場合に限る。）

二 リスク・アセットの額に一・五パーセントを乗じて得た額からその他Tier 1資本の額（第二条第二号の算式におけるその他Tier 1資本の額をいう。次号ロにおいて同じ。）を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）

三 リスク・アセットの額に二パーセントを乗じて得た額から次に掲げる額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）

イ Tier 2資本の額（第二条第三号の算式におけるTier 2資本の額をいう。）

ロ 「略」

2 前項の規定にかかわらず、TLAC規制対象最終指定親会社については、第二条の二第一項の算式における資本バツプラーに係る普通株式等Tier 1資本の額は、第一号に掲げ

「イ〜ハ 同上」

ロ マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額

ハ 「同上」

ニ 第十三条第一項から第三項までの規定により加算される額（これらの規定の適用がある場合に限る。）

二 リスク・アセットの額に一・五パーセントを乗じて得た額からその他Tier 1資本の額（第二条第二号の算式におけるその他Tier 1資本の額をいう。次号ロ及び次項第二号ロにおいて同じ。）を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）

三 「同上」

イ Tier 2資本の額（第二条第三号の算式におけるTier 2資本の額をいう。次項第二号ロ及びハにおいて同じ。）

ロ 「同上」

2 「同上」

る額から第二号に掲げる額を控除した額とする。ただし、第三条の規定にかかわらず、第二号に掲げる額の算出に当たっては、最終指定親会社TLAC告示第一条第九号に規定する国内処理対象最終指定親会社グループに含まれる子法人等に限って、連結の範囲に含めるものとする。

一 「略」

二 リスク・アセットの額に最低所要リスク・アセットベースTLAC比率（最終指定親会社TLAC告示第一条第十号に規定する最低所要リスク・アセットベースTLAC比率をいう。）から八パーセント（最終指定親会社TLAC告示第二条第二項第一号の規定を適用する場合にあっては十・五パーセント、同項第二号の規定を適用する場合にあっては十一・五パーセントとする。）を控除して得た比率を乗じて得た額から次に掲げる額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）

イ その他外部TLAC調達手段の額（最終指定親会社TLAC告示第四条第一項第九号に掲げる額から同条第二項第四号及び第五号に掲げる額を控除した額をいう。）

ロ その他Tier1資本の額（最終指定親会社TLAC告示第四条第一項第二号から第四号までに掲げる額の合計額から同条第二項第二号に掲げる額を控除した額をいう。）(2)において同じ。）から次に掲げる額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）

(1) 「略」

一 「同上」

二 「同上」

イ その他外部TLAC調達手段の額

ロ その他Tier1資本の額から次に掲げる額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）

(1) 「同上」

(2) その他Tier1資本の額がリスク・アセットの額に一・五パーセントを乗じて得た額を上回る場合にあっては、リスク・アセットの額に二パーセントを乗じて得た額からTier2資本の額（最終指定親会社TLAC告示第四条第一項第五号から第八号までに掲げる額の合計額から同条第二項第三号に掲げる額を控除した額をいう。ハにおいて同じ。）を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）

ハ 「略」

（調整後非支配株主持分等の額及び調整項目の額の算出方法）

第八条 第五条第一項第四号、第六条第一項第五号及び第七条第一項第五号に掲げる額は、次に定めるところにより算出した額とする。

一 第五条第一項第四号に掲げる普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額は、特定連結子法人等（連結子法人等（特別目的会社等を除く。以下この条において同じ。）のうち金融機関又はパーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準若しくはこれと類似の基準（法第四十六条の六に定める自己資本規制比率を含む。第三十一条において同じ。）の適用を受ける者をいう。以下この号において同じ。）の非支配株主持分相当普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（特定連結子法人等の単体普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（第二条第

(2) その他Tier1資本の額がリスク・アセットの額に一・五パーセントを乗じて得た額を上回る場合にあっては、リスク・アセットの額に二パーセントを乗じて得た額からTier2資本の額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）

ハ 「同上」

（調整後非支配株主持分等の額及び調整項目の額の算出方法）

第八条 「同上」

一 第五条第一項第四号に掲げる普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額は、特定連結子法人等（連結子法人等（特別目的会社等を除く。以下この条において同じ。）のうち金融機関又はパーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準若しくはこれと類似の基準（法第四十六条の六に定める自己資本規制比率を含む。第三十一条及び第三百三十一条第二項第三号イにおいて同じ。）の適用を受ける者をいう。以下この号において同じ。）の非支配株主持分相当普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（特定連結子法人等の単体普通株式等Tier1資

一号の算式の分子の額の算出方法における普通株式等Tier 1資本に係る基礎項目の額又はこれに相当する額とする。以下この号において同じ。)のうち当該特定連結子法人等の最終指定親会社の連結貸借対照表の純資産の部に株式引受権、新株予約権又は非支配株主持分として計上される部分の額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)をいう。以下この号において同じ。)のうち次に掲げる額のいずれか少ない額に普通株式等Tier 1資本に係る第三者持分割合(特定連結子法人等の非支配株主持分相当普通株式等Tier 1資本に係る基礎項目の額を単体普通株式等Tier 1資本に係る基礎項目の額で除して得た割合をいう。)を乗じて得た額以下の額とする。

「イ・ロ 略」

二 第六条第一項第五号に掲げるその他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額は、連結子法人等の非支配株主持分等相当Tier 1資本に係る基礎項目の額(連結子法人等の単体Tier 1資本に係る基礎項目の額(第二条第一号の算式の分子の額の算出方法における普通株式等Tier 1資本に係る基礎項目の額及び同条第二号の算式の分子の額の算出方法におけるその他Tier 1資本に係る基礎項目の額の合計額又はこれに相当する額をいう。以下この項において同じ。))のうち当該連結子法人等の最終指定親会社の連結貸借対照表の純資産の部又は負債の部に株式引受権、新株予約権若しくは非支配株主持分又は負債

本に係る基礎項目の額(第二条第一号の算式の分子の額の算出方法における普通株式等Tier 1資本に係る基礎項目の額又はこれに相当する額とする。以下この号において同じ。)のうち当該特定連結子法人等の最終指定親会社の連結貸借対照表の純資産の部に新株予約権又は非支配株主持分として計上される部分の額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)をいう。以下この号において同じ。)のうち次に掲げる額のいずれか少ない額に普通株式等Tier 1資本に係る第三者持分割合(特定連結子法人等の非支配株主持分相当普通株式等Tier 1資本に係る基礎項目の額を単体普通株式等Tier 1資本に係る基礎項目の額で除して得た割合をいう。)を乗じて得た額以下の額とする。

「イ・ロ 同上」

二 第六条第一項第五号に掲げるその他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額は、連結子法人等の非支配株主持分等相当Tier 1資本に係る基礎項目の額(連結子法人等の単体Tier 1資本に係る基礎項目の額(第二条第一号の算式の分子の額の算出方法における普通株式等Tier 1資本に係る基礎項目の額及び同条第二号の算式の分子の額の算出方法におけるその他Tier 1資本に係る基礎項目の額の合計額又はこれに相当する額をいう。以下この項において同じ。))のうち当該連結子法人等の最終指定親会社の連結貸借対照表の純資産の部又は負債の部に新株予約権若しくは非支配株主持分又は負債として計上さ

として計上される部分の額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）をいう。以下この号において同じ。）のうち次に掲げる額のいずれか少ない額にTier1資本に係る第三者持分割合（連結子法人等の非支配株主持分等相当Tier1資本に係る基礎項目の額を単体Tier1資本に係る基礎項目の額で除して得た割合をいう。）を乗じて得た額以下の額から、第五条第一項第四号に掲げる額を控除した額とする。

「イ・ロ 略」

三 第七条第一項第五号に掲げるTier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額は、連結子法人等の非支配株主持分等相当総自己資本に係る基礎項目の額（連結子法人等の単体総自己資本に係る基礎項目の額及び第二条第三号の算式の分子の額の算出方法におけるTier2資本に係る基礎項目の額の合計額又はこれに相当する額をいう。以下この号において同じ。）のうち当該連結子法人等の最終指定親会社の連結貸借対照表の純資産の部又は負債の部に株式引受権、新株予約権若しくは非支配株主持分又は負債として計上される部分の額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）をいう。以下この号において同じ。）のうち次に掲げる額のいずれか少ない額に総自己資本に係る第三者持分割合（連結子法人等の非支配株主持分等相当総自己資本に係る基礎項目の額を単体総自己資本に係る基礎項目の額で除して得た割合をいう。）を乗じて得た額以下

れる部分の額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）をいう。以下この号において同じ。）のうち次に掲げる額のいずれか少ない額にTier1資本に係る第三者持分割合（連結子法人等の非支配株主持分等相当Tier1資本に係る基礎項目の額を単体Tier1資本に係る基礎項目の額で除して得た割合をいう。）を乗じて得た額以下の額から、第五条第一項第四号に掲げる額を控除した額とする。

「イ・ロ 同上」

三 第七条第一項第五号に掲げるTier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額は、連結子法人等の非支配株主持分等相当総自己資本に係る基礎項目の額（連結子法人等の単体総自己資本に係る基礎項目の額及び第二条第三号の算式の分子の額の算出方法におけるTier2資本に係る基礎項目の額の合計額又はこれに相当する額をいう。以下この号において同じ。）のうち当該連結子法人等の最終指定親会社の連結貸借対照表の純資産の部又は負債の部に新株予約権若しくは非支配株主持分又は負債として計上される部分の額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）をいう。以下この号において同じ。）のうち次に掲げる額のいずれか少ない額に総自己資本に係る第三者持分割合（連結子法人等の非支配株主持分等相当総自己資本に係る基礎項目の額を単体総自己資本に係る基礎項目の額で除して得た割合をいう。）を乗じて得た額以下の額から、第

の額から、第五条第一項第四号及び第六条第一項第五号に掲げる額の合計額を控除した額とする。

「イ・ロ 略」

〔2〕14 略〕

(比例連結)

第九条 「略」

2 前項の規定により金融業務を営む関連会社等を比例連結の方法により連結の範囲に含めて連結自己資本規制比率を算出したときは、その算出方法の使用を中断する旨をあらかじめ金融庁長官に届け出た場合を除き、これを継続して用いるものとする。

(信用リスク・アセットの額の合計額)

第十条 「略」

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げるもの及び最終指定親会社等におけるトレーディング業務に係る資産(証券化取引を目的として保有している資産並びに第二百四十八条の二の二)に規定するCVAリスク相当額の算出に反映された取引を除く。以下同じ。)については、信用リスク・アセットの額を算出することを要しない。

一 個別貸倒引当金(内部格付手法採用最終指定親会社が第二百二十八条第一号イに規定する信用リスク・アセットの額の合計額を算出する場合にあっては、次に掲げるエクスポ

五条第一項第四号及び第六条第一項第五号に掲げる額の合計額を控除した額とする。

「イ・ロ 同上」

〔2〕14 同上〕

(比例連結)

第九条 「同上」

2 前項の規定により金融業務を営む関連会社等を比例連結の方法により連結の範囲に含めて連結自己資本規制比率を算出したときは、その算出方法の使用を中断する旨をあらかじめ金融庁長官に届け出た場合を除き、これを継続して用いなければならない。

(信用リスク・アセットの額の合計額)

第十条 「同上」

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げるもの及び最終指定親会社等におけるトレーディング業務に係る資産(証券化取引を目的として保有している資産並びに第二百四十八条の三第一項及び第二百四十八条の四第一項に規定するCVAリスク相当額の算出に反映された取引を除く。以下同じ。)については、信用リスク・アセットの額を算出することを要しない。

一 個別貸倒引当金(内部格付手法採用最終指定親会社にあつては、その他資産(第一百五十六条第二項に規定する資産をいう。第二百二十八条第一号において同じ。))に対して計

「ジョー」に対して計上されているものに限る。」

イ 証券化エクスポージャー

ロ 第四章第三節第九款において信用リスク・アセットの額の算出方法が規定されているその他資産等

「二〇七 略」

3 「略」

(資本フロアの算出方法)

第十三条 最終指定親会社は、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、標準的な手法により算出した所要自己資本の額に七十二・五パーセントを乗じて得た額が、承認を受けた計算方法により算出した所要自己資本の額を上回るときは、当該乗じて得た額から当該承認を受けた計算方法により算出した所要自己資本の額を控除した額に十二・五を乗じて得た額を第二条各号及び第二条の二第一項の算式の分母に加えるものとする。

一 内部格付手法採用最終指定親会社

二 内部モデル方式採用最終指定親会社

三 第四十六第一項の承認を受けた標準的手法採用最終指定親会社（以下この章において「期待エクスポージャー方式採用最終指定親会社」という。）

2 前項の規定にかかわらず、内部格付手法採用最終指定親会社は、内部格付手法の使用を開始した日（先進的内部格付手法採用最終指定親会社が基礎的内部格付手法採用最終指定親会

上されているものに限る。」

「号の細分を加える。」

「号の細分を加える。」

「二〇七 同上」

3 「同上」

(内部格付手法又は先進的計測手法の使用開始に伴う所要自己資本の下限)

第十三条 内部格付手法採用最終指定親会社は、次の各号に掲げる期間において、信用リスクに係る旧所要自己資本の額（平成二十三年六月三十日より内部格付手法の使用を開始する最終指定親会社においては、第三章に定める信用リスクの標準的手法を適用した場合の所要自己資本の額）に当該各号に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る場合には、当該乗じて得た額から新所要自己資本の額を控除した額に十二・五を乗じて得た額（第三項において「信用リスク・アセット調整額」という。）を第二条各号及び第二条の二第一項の算式の分母に加えない。

一 内部格付手法（先進的内部格付手法採用最終指定親会社にあつては、先進的内部格付手法。次号及び第四項において同じ。）の使用を開始した日以後一年間 九十パーセント

二 内部格付手法の使用を開始した日から一年を経過した日以後一年間 八十パーセント

社としての承認を受けた日後に先進的内部格付手法採用最終指定親会社としての承認を受けた場合にあっては、基礎的内部格付手法採用最終指定親会社としての承認を受けて基礎的内部格付手法の使用を開始した日。以下この章において同じ。

（）から二年を経過する日までの間は、次の各号に掲げる期間の区分において、標準的な手法により算出した所要自己資本の額に当該各号に定める率を乗じて得た額が、承認を受けた計算方法により算出した所要自己資本の額を上回る場合には、当該乗じて得た額から当該承認を受けた計算方法により算出した所要自己資本の額を控除した額に十二・五を乗じて得た額を第二条各号及び第二條の二第一項の算式の分母に加えるものとする。

一 内部格付手法の使用を開始した日以後一年間 九十パーセント

二 内部格付手法の使用を開始した日から一年を経過した日以後一年間 八十パーセント

3 | 前二項の「標準的な手法により算出した所要自己資本の額」とは、第二條各号及び第二條の二第一項の算式の分母の額に八パーセントを乗じて得た額を計算する場合において、次に掲げるリスクの区分に応じ、当該各号に定める手法により計算して算出した額の合計額から第七條第一項第六号イに掲げる額につき当該手法により算出した額を控除した額をいう。

一 信用リスクに係る部分のうち証券化エクスポージャー及びCVAリスクに係る部分以外の部分 標準的手法（ただ

2 先進的計測手法採用最終指定親会社は、次の各号に掲げる期間において、オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本の額に当該各号に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る場合には、当該乗じて得た額から新所要自己資本の額を控除した額に十二・五を乗じて得た額（次項において「オペレーショナル・リスク相当額調整額」という。）を第二条各号及び第二條の二第一項の算式の分母に加えない。

一 先進的計測手法の使用を開始した日以後一年間 九十パーセント

二 先進的計測手法の使用を開始した日から一年を経過した日以後一年間 八十パーセント

3 前二項の規定にかかわらず、最終指定親会社が第一項の規定に該当し、かつ、前項の規定に該当する場合には、信用リスク・アセット調整額及びオペレーショナル・リスク相当額調整額を第二條各号及び第二條の二第一項の算式の分母に加えないなければならない。

4 第一項の「信用リスクに係る旧所要自己資本の額」とは、第二條各号及び第二條の二第一項の算式の分母の額に八パーセントを乗じて得た額並びに第五條第二項各号、第六條第二項各号及び第七條第二項各号に掲げる額のそれぞれにつき計算する場合において、信用リスクに係る部分のうち証券化エクスポージャーに係る部分以外の部分については内部格付手法の使用を開始した日の直前に用いていた手法（基礎的内部格付手法採用最終指定親会社にあつては標準的手法をいい、

し、第三章第四節に定める派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、S A—C C R（第四十七条に定めるところにより与信相当額を算出することをいう。以下同じ。）により算出するものとする。）

二 信用リスクに係る部分のうち証券化エクスポージャーに係る部分 最終指定親会社を標準的手法採用最終指定親会社とみなして第五章に定めるところにより判定された手法

三 信用リスクに係る部分のうちC V Aリスクに係る部分 第五章の二に定めるところによりC V Aリスク相当額の算出に適用した手法

四 マーケット・リスクに係る部分 標準的方式及び簡易的方式（ただし、内部モデル方式採用最終指定親会社である場合には、マーケット・リスク相当額の算出において内部モデル方式を適用する部分には標準的方式を用いるものとする。）

五 オペレーショナル・リスクに係る部分 第二百八十二条に規定する標準的計測手法

4 | 第一項及び第二項の「承認を受けた計算方法により算出した所要自己資本の額」とは、第二条各号及び第二条の二第一項の算式の分母の額に八パーセントを乗じて得た額に第五項第二項第一号二に掲げる額を加え、第七条第一項第六号イ及びロに掲げる額を控除して得た額をいう。

先進的内部格付手法採用最終指定親会社にあつては標準的手法を含む。）とし、信用リスクに係る部分のうち証券化エクスポージャーに係る部分については最終指定親会社を標準的手法採用最終指定親会社とみなして第五章に定めるところにより判定された手法とし、これらの部分以外の部分については現在用いている手法とする計算方法により算出した額の合計額から同条第一項第六号イ及びロに掲げる額につき当該計算方法により算出した額を控除した額をいう。

5 第二項の「オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本の額」とは、第二条各号及び第二条の二第一項の算式の分母の額に八パーセントを乗じて得た額並びに第五条第二項各号、第六条第二項各号及び第七条第二項各号に掲げる額それぞれにつき計算する場合において、オペレーショナル・リスクに係る部分については先進的計測手法の使用を開始した日の直前に用いていた手法（第二百八十二条に規定する基礎的手法を含む。）とし、当該部分以外の部分については現在用いている手法とする計算方法により算出した額の合計額から第七条第一項第六号に掲げる額につき当該計算方法により算出した額を控除した額をいう。

6 第一項及び第二項の「新所要自己資本の額」とは、第二条各号及び第二条の二第一項の算式の分母の額に八パーセントを乗じて得た額並びに第五条第二項各号、第六条第二項各号及び第七条第二項各号に掲げる額の合計額から同条第一項第六号に掲げる額を控除した額をいう。

第三章 信用リスクの標準的手法
第一節 総則

(標準的手法のデュー・デイリジェンス)

- 第十四条の二 標準的手法採用最終指定親会社は、次に掲げる要件の全てを満たす個別のエクスポージャーに係る債務者の評価（次節において「デュー・デイリジェンス分析」という。）を行うものとする。
- 一 内部の信用分析及び第三者による分析を用いて信用リスクを評価するための必要な体制が整備されていること。
 - 二 評価に係る情報を適時に把握するための必要な体制が整備されていること。
 - 三 債務者が連結財務諸表を作成している場合及び標準的手法採用最終指定親会社が同一のグループに属するものとして管理している場合は、次に掲げる返済能力が評価されていること。
 - イ 当該債務者自身の返済能力
 - ロ グループに含まれる親会社、子会社及び関連会社による資金援助又はこれらの会社において生じた問題が与える影響を考慮した返済能力
 - 四 エクスポージャーに応じた適切なリスク・ウェイトを判定できるように、内部方針、評価プロセス、システム及び内部統制が整備されていること。
 - 五 個別のエクスポージャーに係る債務者の評価の結果について、金融庁長官の求めに応じて提出できるよう整備され

第三章 信用リスクの標準的手法
第一節 総則

「条を加える。」

ていること。

六 個別のエクスポージャーに係る債務者の評価を信用供与の実行時点及び年一回以上の頻度で実施していること。

(非依頼格付の使用禁止)

第十五条 標準的手法採用最終指定親会社は、リスク・ウェイトの判定に当たり、非依頼格付を使用しないものとする。ただし、中央政府に付与されたものである場合には、この限りでない。

(格付等の使用基準の設定)

第十六条 標準的手法採用最終指定親会社は、リスク・ウェイトの判定に当たり、あらかじめ、適格格付機関の格付又は経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアの使用の基準を設けるものとする。

2 標準的手法採用最終指定親会社は、前項に規定する基準を設けるに当たっては、信用リスク・アセットの額を意図的に小さくすることを目的としないものとする。

3 標準的手法採用最終指定親会社は、適格格付機関の格付又は経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアを内部管理において用いている場合、第一項に規定する基準を当該内部管理における使用方法と整合的なものとする。

4 「略」

(非依頼格付の使用禁止)

第十五条 標準的手法採用最終指定親会社は、リスク・ウェイトの判定に当たり、非依頼格付を使用してはならない。ただし、中央政府に付与されたものである場合には、この限りでない。

(格付等の使用基準の設定)

第十六条 標準的手法採用最終指定親会社は、リスク・ウェイトの判定に当たり、あらかじめ、適格格付機関の格付又は経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアの使用の基準を設けるものとする。

2 標準的手法採用最終指定親会社は、前項に規定する基準を設けるに当たっては、信用リスク・アセットの額を意図的に小さくすることを目的としなければならない。

3 標準的手法採用最終指定親会社は、適格格付機関の格付又は経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアを内部管理において用いている場合、第一項に規定する基準を当該内部管理における使用方法と整合的なものとしなければならない。

4 「同上」

(現地通貨建て格付及び非現地通貨建て格付)

第十八条 前条の規定において、標準的手法採用最終指定親会社は、個別格付又は債務者信用力格付が当該標準的手法採用最終指定親会社の保有するエクスポージャーと同一通貨建てのエクスポージャーに係るものでない場合には、当該個別格付又は債務者信用力格付を用いないものとする。ただし、最終指定親会社等の保有する現地通貨建てのエクスポージャーが国際開発銀行(第二十六条第二項の規定において零パーセントのリスク・ウェイトを適用することが認められているものに限る。)との協調融資に係るものである場合は、この限りでない。

(複数の格付がある場合のリスク・ウェイト)

第十九条 標準的手法採用最終指定親会社は、その保有するエクスポージャーについて、適格格付機関の格付又は経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアが二以上ある場合であつて、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときは、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイトを用いるものとする。ただし、最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付又はカントリー・リスク・スコアに対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイトを用いるものとする。

(信用リスクの評価の対象が異なる格付の取扱い)

第二十条 標準的手法採用最終指定親会社は、次の各号に掲げ

(現地通貨建て格付及び非現地通貨建て格付)

第十八条 前条の規定において、標準的手法採用最終指定親会社は、個別格付又は債務者信用力格付が当該標準的手法採用最終指定親会社の保有するエクスポージャーと同一通貨建てのエクスポージャーに係るものでない場合には、当該個別格付又は債務者信用力格付を用いてはならない。ただし、最終指定親会社等の保有する現地通貨建てのエクスポージャーが国際開発銀行(第二十六条第二項の規定において零パーセントのリスク・ウェイトを適用することが認められているものに限る。)との協調融資に係るものである場合は、この限りでない。

(複数の格付がある場合のリスク・ウェイト)

第十九条 標準的手法採用最終指定親会社は、その保有するエクスポージャーについて、適格格付機関の格付又は経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアが二以上ある場合であつて、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときは、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイトを用いなければならない。ただし、最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付又はカントリー・リスク・スコアに対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイトを用いるものとする。

(信用リスクの評価の対象が異なる格付の取扱い)

第二十条 標準的手法採用最終指定親会社は、次の各号に掲げ

る場合その他の格付における評価の対象が標準的手法採用最終指定親会社の保有するエクスポージャーと異なることにより、当該格付を用いるとリスク・アセットの額が過小に評価されるおそれがある場合には、当該格付を用いないものとする。

「一・二 略」

(国際決済銀行等向けエクスポージャー)

第二十三条 国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州連合、欧州安定メカニズム及び欧州金融安定ファシリティ向けエクスポージャーのリスク・ウエイトは、零パーセントとする。

(我が国の地方公共団体向けエクスポージャー)

第二十四条 「略」

2 前項の場合を除き、我が国の地方公共団体向けのエクスポージャー(特定の事業からの収入のみをもって返済されることとなっているものを除く。)のリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第二十二条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー)

第二十五条 外国の中央政府及び中央銀行以外の公共部門(当該国による公共部門の定義によるものとする。)向けエクス

る場合その他の格付における評価の対象が標準的手法採用最終指定親会社の保有するエクスポージャーと異なることにより、当該格付を用いるとリスク・アセットの額が過小に評価されるおそれがある場合には、当該格付を用いてはならない。

「一・二 同上」

(国際決済銀行等向けエクスポージャー)

第二十三条 国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、欧州安定メカニズム及び欧州金融安定ファシリティ向けエクスポージャーのリスク・ウエイトは、零パーセントとする。

(我が国の地方公共団体向けエクスポージャー)

第二十四条 「同上」

2 前項の場合を除き、我が国の地方公共団体向けのエクスポージャー(特定の事業からの収入のみをもって返済されることとなっているものを除く。)のリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第二十二条第一項各号の表に定めるものとする。

(外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー)

第二十五条 外国の中央政府及び中央銀行以外の公共部門(当該国による公共部門の定義によるものとする。)向けエクス

ポージャー（特定の事業からの収入のみをもって返済されることとなっているものを除く。）のリスク・ウェイトは、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるものとする。ただし、無格付の場合には、百パーセントとする。

一 適格格付機関の付与する格付の場合 当該公共部門の所在する国の中央政府に付与された格付に対応する信用リスク区分に応じ、次の表の左欄に定めるものとする。

信用リスク区分	1の2
	1
リスク・ウェイト (パーセント)	20
	50
信用リスク区分	1の2
	2
リスク・ウェイト (パーセント)	百
	百
信用リスク区分	1の2
	3
リスク・ウェイト (パーセント)	百
	百
信用リスク区分	1の2
	4
リスク・ウェイト (パーセント)	百
	百五十
信用リスク区分	1の2
	5
リスク・ウェイト (パーセント)	百
	百五十

二 カントリー・リスク・スコアの場合 当該公共部門の所在する国の中央政府に付与されたカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、次の表の左欄に定めるものとする。

信用リスク区分	0
	1
リスク・ウェイト (パーセント)	20
	20
信用リスク区分	2
	3
リスク・ウェイト (パーセント)	百
	百
信用リスク区分	4
	5
リスク・ウェイト (パーセント)	百
	百
信用リスク区分	6
	7
リスク・ウェイト (パーセント)	百
	百五十

(国際開発銀行向けエクスポージャー)

ポージャー（特定の事業からの収入のみをもって返済されることとなっているものを除く。）のリスク・ウェイトは、当該公共部門の所在する国の中央政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第三十条第一項各号の表に定めるものとする。

「号を加える。」

(国際開発銀行向けエクスポージャー)

第二十六条 国際開発銀行（複数の国によって創設され、経済

及び社会開発プロジェクトに対して資金供給又は専門的な見地からの助言を行う機関をいう。次項において同じ。）向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、格付に対応する信用リスク区分に応じ、次の表に定めるものとする。ただし、無格付の場合には、五十パーセントとする。

信用リスク区分	リスク・ウェイト (パーセント)
1 2	二十
2 2	三十
3 2	五十
4 2	百
5 2	百
2 6	百五十

2|| 前項において、標準的手法採用最終指定親会社によるデュ

ー・レイジエンス分析の結果、国際開発銀行の信用状態が格付に対応する信用リスク区分の示す信用状態よりも高いリスクを有すると評価されるときは、当該格付に対応する信用リスク区分よりも一段階以上位の信用リスク区分に応じたリスク・ウェイトを用いるものとする。ただし、当該格付に対応する信用リスク区分よりも上位の信用リスク区分に応じたリスク・ウェイトは用いないものとする。

3|| 前二項の規定にかかわらず、国際復興開発銀行、国際金融公社、多数国間投資保証機関、国際開発協会、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行、欧州復興開発銀行、米州開発銀行、欧州投資銀行、欧州投資基金、北欧投資銀行、カリブ開発銀行、イスラム開発銀行、予防接種のための国際金融ファシリテイ、欧州評議会開発銀行及びアジアインフラ投資銀行向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、零パーセントとする

第二十六条 国際開発銀行向けエクスポージャーのリスク・ウ

ェイトは、格付に対応する信用リスク区分に応じ、次の表に定めるものとする。ただし、無格付の場合には、五十パーセントとする。

信用リスク区分	リスク・ウェイト (パーセント)
2 1	二十
2 2	五十
2 3	百
2 4	百
2 5	百五十

「項を加える。」

2|| 前項の規定にかかわらず、国際復興開発銀行、国際金融公社、多数国間投資保証機関、国際開発協会、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行、欧州復興開発銀行、米州開発銀行、欧州投資銀行、欧州投資基金、北欧投資銀行、カリブ開発銀行、イスラム開発銀行、予防接種のための国際金融ファシリテイ、欧州評議会開発銀行及びアジアインフラ投資銀行向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、零パーセントとする

る。

(地方公共団体金融機構向けエクスポージャー)

第二十七条 「略」

2 前項の場合を除き、地方公共団体金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第二十五条各号の表に定めるものとする。

(我が国の政府関係機関向けエクスポージャー)

第二十八条 「略」

2 前項の場合を除き、我が国の政府関係機関向けのエクスポージャーのリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第二十五条各号の表に定めるものとする。

(地方三公社向けエクスポージャー)

第二十九条 「略」

2 前項の場合を除き、土地開発公社、地方住宅供給公社及び地方道路公社向けのエクスポージャーのリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第二十五条各号の表に定めるものとする。

(金融機関向けエクスポージャー)

。

(地方公共団体金融機構向けエクスポージャー)

第二十七条 「同上」

2 前項の場合を除き、地方公共団体金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第三十条第一項各号の表に定めるものとする。

(我が国の政府関係機関向けエクスポージャー)

第二十八条 「同上」

2 前項の場合を除き、我が国の政府関係機関向けのエクスポージャーのリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第三十条第一項各号の表に定めるものとする。

(地方三公社向けエクスポージャー)

第二十九条 「同上」

2 前項の場合を除き、土地開発公社、地方住宅供給公社及び地方道路公社向けのエクスポージャーのリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、次条第一項各号の表に定めるものとする。

(金融機関向けエクスポージャー)

第三十条 金融機関向けエクスポージャー（自己資本比率規制

金融機関（バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける金融機関（第一条第七号ロ、へ及びトに掲げる者を除く。次項において同じ。））、外国銀行、銀行持株会社、銀行持株会社に準ずる外国の会社及び証券金融会社（法第二条第三十項に規定する証券金融会社をいう。以下同じ。）以下この条及び次条において同じ。）に対するエクスポージャーをいう。以下この条並びに第三十三条第一項及び第四項において同じ。）について、格付がある場合のリスク・ウェイトは、当該格付に対応する信用リスク区分に応じ、次の表の左欄に定めるものとする。

信用リスク区分	3 1
リスク・ウェイト (パーセント)	二十
信用リスク区分	3 2
リスク・ウェイト (パーセント)	三十
信用リスク区分	3 3
リスク・ウェイト (パーセント)	五十
信用リスク区分	3 4
リスク・ウェイト (パーセント)	百
信用リスク区分	3 5
リスク・ウェイト (パーセント)	百五十

2 前項の規定にかかわらず、格付がある金融機関向け短期エクスポージャーのリスク・ウェイトは、当該格付に対応する信用リスク区分に応じ、次の表の左欄に定めるものとする。とができる。

信用リスク区分	3 2
リスク・ウェイト (パーセント)	二十
信用リスク区分	3 2
リスク・ウェイト (パーセント)	二十
信用リスク区分	3 2
リスク・ウェイト (パーセント)	二十
信用リスク区分	3 2
リスク・ウェイト (パーセント)	五十
信用リスク区分	3 2
リスク・ウェイト (パーセント)	百五十

3 前項の「金融機関向け短期エクスポージャー」とは、次に掲げるものをいう。

第三十条 金融機関（第一条第七号ロ、へ及びトに掲げる者を

除く。次項において同じ。））、外国銀行、銀行持株会社、銀行持株会社に準ずる外国の会社及び証券金融会社（法第二条第三十項に規定する証券金融会社をいう。以下同じ。）向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、当該金融機関が設立された国の中央政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、それぞれ次の各号の表に定めるものとする。ただし、無格付の場合には、百パーセントとする。

一 適格格付機関の付与する格付の場合

信用リスク区分	3 1
リスク・ウェイト (パーセント)	二十
信用リスク区分	3 2
リスク・ウェイト (パーセント)	五十
信用リスク区分	3 3
リスク・ウェイト (パーセント)	百
信用リスク区分	3 4
リスク・ウェイト (パーセント)	百五十

二 カントリー・リスク・スコアの場合

信用リスク区分	0
リスク・ウェイト (パーセント)	二十
信用リスク区分	1
リスク・ウェイト (パーセント)	二十
信用リスク区分	2
リスク・ウェイト (パーセント)	五十
信用リスク区分	3
リスク・ウェイト (パーセント)	百
信用リスク区分	4
リスク・ウェイト (パーセント)	百
信用リスク区分	5
リスク・ウェイト (パーセント)	百
信用リスク区分	6
リスク・ウェイト (パーセント)	百
信用リスク区分	7
リスク・ウェイト (パーセント)	百五十

2 前項の規定にかかわらず、金融機関及び銀行持株会社に対する円建てのエクスポージャーが円建てで調達されたものであつて、かつ、当該主体が信用供与を受けた日から満期までの期間が三月以内である場合のリスク・ウェイトは、二十パーセントとする。

3 前二項の規定にかかわらず、第一項のエクスポージャーが当該主体の資本調達手段である場合には、そのリスク・ウェイトは、

- 一 信用供与を行った日から満期までの期間が三月以内の金融機関向けエクスポージャー
- 二 前号に規定する期間が六月以内の貿易取引に係る金融機関向けエクスポージャー（流動性の高い貿易関連偶発債務を含み、前号に掲げるものを除く。）

4| 標準的手法採用最終指定親会社は、第一項又は第二項において格付を用いる場合に、暗黙の政府支援（国又は地域の信用秩序の維持に極めて重大な支障が生じるおそれがある場合において法令（外国の法令を含む。）に基づき金融機関に講ぜられる措置その他これに類する措置（当該金融機関の株主又は債権者のみに損失を負担させる措置を除く。）を自己資本比率規制金融機関に対して講じ得ることをいう。）を勘案していない格付を用いるものとする。

5| 第一項又は第二項において、標準的手法採用最終指定親会社によるデュー・デイリジェンス分析の結果、自己資本比率規制金融機関の信用状態が格付に対応する信用リスク区分の示す信用状態よりも高いリスクを有すると評価されるときは、当該格付に対応する信用リスク区分よりも一段階以上下位

イトは、百パーセントとする。

の信用リスク区分に応じたリスク・ウェイトを用いるものとする。ただし、当該格付に対応する信用リスク区分よりも上位の信用リスク区分に応じたリスク・ウェイトは用いないものとする。

6| 金融機関向けエクスポージャーが無格付の場合、そのリスク・ウェイトは第八項、第十項及び第十一項の規定により判定される自己資本比率規制金融機関のグレード区分（自己資本比率規制金融機関が無格付の場合の金融機関向けエクスポージャーにおける信用リスク評価の区分をいう。以下この条において同じ。）に応じ、次の表の左欄に定めるものとする。

グレード区分	A	B	C
リスク・ウェイト (パーセント)	四十	七十五	百五十

7| 前項の規定にかかわらず、無格付である第三項に規定する金融機関向け短期エクスポージャーのリスク・ウェイトは、次項、第十項及び第十一項の規定により判定される自己資本比率規制金融機関のグレード区分に応じ、次の表の左欄に定めるものとすることができる。

グレード区分	A	B	C
リスク・ウェイト (パーセント)	二十	五十	百五十

8| 標準的手法採用最終指定親会社は、次に掲げる要件の全てを満たす自己資本比率規制金融機関のグレード区分をAと判定するものとする。

-
- 一 契約に従って債務を履行する能力を有しており、かつ、経済状況又は事業環境が悪化した場合においても当該能力を継続して維持することが見込まれること。
 - 二 次に掲げる自己資本比率規制金融機関に適用される基準（各国が定めた自己資本比率規制金融機関に対する固有の基準（公表されていない場合に限る。）を除く。）を満たしていること。
 - イ 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第十九号）第一条第十号の二に規定する国際統一基準行にあつては、同告示第二条及び第十四条に規定する最低基準並びに同告示第二条の二及び第十四条の二に規定する同告示第二条及び第十四条に規定する最低基準以外の基準
 - ロ 銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第二十号）第一条第十号の二に規定する国際統一基準行にあつては、同告示第二条に規定する最低基準及び同告示第二条の二に規定する同告示第二条に規定する最低基準以外の基準
 - ハ 信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連
-

合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第二十一号）第一条第九号の三に規定する国際統一基準金庫にあつては、同告示第十九条及び第三十一条に規定する最低基準並びに同告示第十九条の二及び第三十一条の二に規定する同告示第十九条及び第三十一条に規定する最低基準以外の基準

ニ 農林中央金庫にあつては、農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年金融庁・農林水産省告示第四号）第二条及び第十四条に規定する最低基準並びに同告示第二条の二及び第十四条の二に規定する同告示第二条及び第十四条に規定する最低基準以外の基準

ホ 株式会社商工組合中央金庫にあつては、株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成二十年金融庁・財務省・経済産業省告示第二号）第二条及び第十四条に規定する最低基準並びに同告示第二条の二及び第十四条の二に規定する最低基準以外の基準

ヘ イに規定する国際統一基準行にあつては、銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成三十一年金融

- 庁告示第十一号) 第二条及び同告示第五条第一項において読み替えて準用する同告示第二条に規定する最低基準
- ト ロに規定する国際統一基準行にあつては、銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準(平成三十一年金融庁告示第四号) 第二条及び同告示第五条第一項において読み替えて準用する同告示第二条に規定する最低基準
- チ ハに規定する国際統一基準金庫にあつては、信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準(平成三十一年金融庁告示第十四号) 第二条及び同告示第五条第一項において読み替えて準用する同告示第二条に規定する最低基準
- リ 農林中央金庫にあつては、農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準(平成三十一年金融庁・農林水産省告示第四号) 第二条及び同告示第五条第一項において読み替えて準用する同告示第二条に規定する最低基準
- ヌ 株式会社商工組合中央金庫にあつては、株式会社商工

組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成三十一年金融庁・財務省・経済産業省告示第三号）第二条及び同告示第五条第一項において読み替えて準用する同告示第二条に規定する最低基準

ル 外国銀行に準ずる外国の会社にあつては、イ及びへに掲げる基準と類似の基準

ヲ 銀行持株会社に準ずる外国の会社にあつては、ロ及びトに掲げる基準と類似の基準

ワ 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第一条第十号の三に規定する国内基準行にあつては、同告示第二十五条及び第三十七条に規定する基準

カ 銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第一条第十号の三に規定する国内基準行にあつては、同告示第十四条に規定する自己資本比率基準

コ 信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状

況が適當であるかどうかを判断するための基準第一条第九号の二に規定する国内基準金庫にあつては、同告示第二条及び第十一条に規定する基準

タ 協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適當であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第二十二号）第一条第二号に規定する信用協同組合等にあつては、同告示第二条及び第十一条に規定する基準

レ 労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適當であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁・厚生労働省告示第七号）第一条第七号の三に規定する金庫にあつては、同告示第二条及び第十一条に規定する基準

ソ 農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年金融庁・農林水産省告示第二号）第一条第七号ニに規定する組合にあつては、同告示第二条及び第十条に規定する基準

ツ 漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年金融庁・農林水産省告示第三号）第一条第七号ホに規定する組合にあつては、同告示第二条及び第十条に規定する基準

三 前号に掲げる要件を当該自己資本比率規制金融機関が満たしていることを標準的手法採用最終指定親会社が確認するため必要な情報が公表されていること又は当該情報が標準的手法採用最終指定親会社に適切に提供されていること。

9) 第六項の規定にかかわらず、自己資本比率規制金融機関が前項の規定によりグレード区分がAと判定され、かつ、次の各号に掲げる自己資本比率規制金融機関の区分に応じ、当該各号に定める要件を満たすときは、当該自己資本比率規制金融機関に対する金融機関向けエクスポージャーのリスク・ウエイトを三十パーセントとすることができる。

一 前項第二号イに規定する国際統一基準行 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第二条第一号及び第十四条第一号の算式により得られる比率（第六号において「普通株式等Tier1比率」という。）が十四パーセント以上であつて、かつ、銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準第二条（同告示第五条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）の算式により得られる比率（同号において「レバレッジ比率」という。）が五パーセント以上であること。

二 前項第二号ロに規定する国際統一基準行 銀行法第五十

二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第二条第一号の算式により得られる比率（第七号において「普通株式等 Tier 1 比率」という。）が十四パーセント以上であつて、かつ、銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準第二条の算式により得られる比率（同号において「レバレッジ比率」という。）が五パーセント以上であること。

三 前項第二号ハに規定する国際統一基準金庫 信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第十九条第一号及び第三十一条第一号の算式により得られる比率が十四パーセント以上であつて、かつ、信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準第二条（同告示第五条第一項において読み替え

て準用する場合を含む。)の算式により得られる比率が五パーセント以上であること。

四 農林中央金庫 農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準第二条第一号及び第十四条第一号の算式により得られる比率が十四パーセント以上であつて、かつ、農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準第二条(同告示第五条第一項において読み替へて準用する場合を含む。)の算式により得られる比率が五パーセント以上であること。

五 株式会社商工組合中央金庫 株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準第二条第一号及び第十四条第一号の算式により得られる比率が十四パーセント以上であつて、かつ、株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準第二条(同告示第五条第一項において読み替へて準用する場合を含む。)の算式により得られる比率が五パーセント以上であること。

六 外国銀行 バイゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準により算出された普通株式等Tier1比率に類する比率が十四パーセント以上であつて、かつ、バイゼル銀行監督委員会の定めるレバレッジ

比率の基準又はこれと類似の基準により算出されたレバレッジ比率に類する比率が五パーセント以上であること。

七 銀行持株会社に準ずる外国の会社、バーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準により算出された普通株式等 Tier 1 比率に類する比率が十四パーセント以上であつて、かつ、バーゼル銀行監督委員会が定めるレバレッジ比率の基準又はこれと類似の基準により算出されたレバレッジ比率に類する比率が五パーセント以上であること。

10 標準的手法採用最終指定親会社は、次に掲げる要件の全てを満たす自己資本比率規制金融機関（第八項の規定によりそのグレード区分がAと判定されたものを除く。）のグレード区分をBと判定するものとする。

一 算出基準日において債務を履行する能力に疑義が生じていないこと。

二 当該自己資本比率規制金融機関が、第八項第二号ワからツまでに掲げる基準及び次に掲げる自己資本比率規制金融機関に適用される基準（各国が定めた自己資本比率規制金融機関に対する固有の基準（公表されていない場合に限る。）を除く。）を満たすこと。

イ 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第一条第十号の二に規定する国際統一基準行にあつては、同告示第二条及び第十四条に規定する最低基準

ロ 銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第一条第十号の二に規定する国際統一基準行にあっては、同告示第二条に規定する最低基準

ハ 信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第二十一号）第一条第九号の三に規定する国際統一基準金庫にあっては、同告示第十九条及び第三十一条に規定する最低基準

ニ 農林中央金庫にあっては、農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準第二条及び第十四条に規定する最低基準

ホ 株式会社商工組合中央金庫にあっては、株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準第二条及び第十四条に規定する最低基準

ヘ 外国銀行に準ずる外国の会社にあつては、イに掲げる基準と類似の基準

ト 銀行持株会社に準ずる外国の会社にあつては、ロに掲げる基準と類似の基準

三 前号に掲げる要件を当該自己資本比率規制金融機関が満

たしていることを標準的手法採用最終指定親会社が確認するため必要な情報が公表されていること又は当該情報が標準的手法採用最終指定親会社に適切に提供されていること。

11 標準的手法採用最終指定親会社は、次に掲げる場合のいずれかに該当する自己資本比率規制金融機関（第八項の規定によりそのグレード区分がAと判定されたもの及び前項の規定によりそのグレード区分がBと判定されたものを除く。）のグレード区分をCと判定するものとする。

一 算出基準日において債務を履行する能力に疑義がある又は既に債務を履行することができない状態にある場合

二 自己資本比率規制金融機関に適用されるバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準が当該自己資本比率規制金融機関が設立された国又は地域の金融当局によって定められていない場合

三 自己資本比率規制金融機関に適用されるバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準が当該自己資本比率規制金融機関が設立された国又は地域の金融当局によって定められており、かつ、これらの基準を当該自己資本比率規制金融機関が満たしていない場合

四 自己資本比率規制金融機関に適用されるバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準が当該自己資本比率規制金融機関の設立された国又は地域の金融当局によって定められているときに、これらの基準を当該自己資本比率規制金融機関が満たしていることを

標準的手法採用最終指定親会社を確認するために必要な情報
が公表されておらず、かつ、当該情報が標準的手法採用
最終指定親会社に適切に提供されていない場合

五 当該自己資本比率規制金融機関が所在する国又は地域の
法令に基づき、当該金融機関に対する外部監査人の会計監
査が義務付けられている場合において、過去十二月以内に
次に掲げる事項のいずれかが生じている場合

イ 財務諸表に対する監査報告書において外部監査人によ
る不適正意見が表明されていること。

ロ 財務諸表における継続企業の前提に対して外部監査人
による重大な疑義が表明されていること（財務諸表にお
いて、継続企業の前提に関する注記がされていることを
含む。）。

六 当該自己資本比率規制金融機関が第八項の規定によりグ
レード区分がAと判定されない場合であつて、かつ、前項
の規定によりグレード区分がBと判定されない場合

12 第六項及び第九項に規定するグレード区分に応じたリス
ク・ウェイトを用いる場合において、自己資本比率規制金融
機関に対する金融機関向けエクスポージャーが次に掲げるエ
クスポージャーのいずれかに該当するときは、当該金融機関
向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、第二十二条の
規定により定められる当該自己資本比率規制金融機関が設立
された国又は地域の中央政府のリスク・ウェイトを下回らな
いものとする。ただし、当該自己資本比率規制金融機関が信
用供与を受けた日から満期までの期間が一年未満であり、か

つ、流動性の高い貿易関連偶発債務に係る金融機関向けエクスポージャーについては、この限りでない。

一 自己資本比率規制金融機関が設立された国又は地域の現地通貨と異なる通貨建てのエクスポージャー

二 自己資本比率規制金融機関が設立された国又は地域と異なる国又は地域に所在する当該自己資本比率規制金融機関の拠点の勘定に計上されるものであって、当該拠点の所在する国又は地域の現地通貨と異なる通貨建てのエクスポージャー

(カバード・ボンド向けエクスポージャー)

第三十条の二 カバード・ボンド向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、自己資本比率規制金融機関により発行されたカバード・ボンドであつて、適格資産要件を満たし、かつ、開示要件を満たすもののリスク・ウェイトは、当該カバード・ボンドに付与された個別格付に対応する信用リスク区分に応じ、次の表の左欄に定めるものとする。

信用リスク区分	1	2	3	4	5
リスク・ウェイト (パーセント)	十	二十	二十	五十	百

2 カバード・ボンド向けエクスポージャーが無格付である場合には、そのリスク・ウェイトは、当該カバード・ボンド向けエクスポージャーの発行体である自己資本比率規制金融機関（以下この条において「カバード・ボンド発行体」とい

「条を加える。」

う。)のリスク・ウエイトの区分に応じ、次の表の左欄に定めるものとする。この場合において参照するカバード・ボンド発行体のリスク・ウエイトは、前条第五項に規定するデュー・デリジエンス分析の結果を踏まえた値とするものとする。

発行体のリスク・ウエイト (パーセント)	二十	三十	四十	五十	七十	百	百五
リスク・ウエイト (パーセント)	十	十五	二十	二十五	三十	五十	百

3 第一項の「適格資産要件」とは、次に掲げる要件の全てを満たすことをいう。

一 カバー・プール（カバード・ボンドの原資産の集合をいう。以下この条において同じ。）に含まれる資産が次に掲げるものであること。ただし、カバード・ボンド発行体が当該カバー・プールに、代替資産（カバー・プール内の資産の毀損に備えて追加される当該資産の代わりに保有される現金又は短期であつて、かつ、流動性の高い資産をいう。）又はカバー・プール内の資産が毀損するリスクをヘッジするための派生商品取引を含めることを妨げない。

イ 中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州連合、欧州安定メカニズム及び欧州金融安定ファシリテイ、国際開発銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府等以外の公共部門に対する貸出債権

、社債その他の債権（以下この号において「貸出債権等」という。）又はそれらにより保証された貸出債権等であること。

ロ 健全な審査及び保全の要件に服する居住の用に供する目的の不動産（居住施設であつて、かつ、当該不動産を居住の用に供するための法令（外国の法令を含む。）に照らして有効であるものをいう。ハ及び第三十七条の四第一項第一号において同じ。）が担保に付されている貸出債権等であつて、かつ、ローン・トゥ・バリュー（貸出債権等の額を担保に付されている物件の価値で除して得た値をいう。ハにおいて同じ。）が八十パーセント以下であること。

ハ 健全な審査及び保全の要件に服する居住の用に供する目的の不動産以外の不動産が担保に付されている貸出債権等であつて、かつ、ローン・トゥ・バリューが六十パーセント以下であること。

ニ 自己資本比率規制金融機関のうち、第三十条第一項又は第九項の規定により三十パーセント以下のリスク・ウェイトが適用されるものに対する貸出債権等又は当該自己資本比率規制金融機関により保証された貸出債権等であることであること。ただし、当該貸出債権等の額のカバード・ボンドの発行時の価格に対する割合が十五パーセントを上回らないこと。

二 カバード・ボンド発行体がカバード・ボンドに対して割り当てるカバード・プールの名目額（カバード・プールに含ま

れる貸出債権等の合計額をいう。次項第一号イにおいて同じ。)の当該カバード・ボンドの残高に対する割合は、百パーセントを下回らないこと。この場合において、当該割合を規制する法的枠組みがない場合、当該カバード・ボンド発行体は当該割合が百パーセントを下回らないことを定期的に開示するものとする。

三 前二号に掲げる要件がカバード・ボンドの組成時から満期までの期間において満たされること。

4 第一項の「開示要件」とは、標準的手法採用最終指定親会社
社が次に掲げる事項の全てを金融庁長官の求めに応じて提出
できるよう整備していることをいう。

一 カバード・ボンドに係る次に掲げる情報が開示されていること。

イ カバード・プールの名目額及び当該カバード・ボンドの
残高

ロ カバード・プールに含まれる資産の種類及び地理的分布
並びにカバード・プールに含まれる貸出債権等の数

ハ 当該カバード・ボンドの発行により、カバード・ボ
ンド発行体に発生しうる金利及び為替リスク

ニ カバード・プールの構成資産及びカバード・ボンドのマ
チュリティ

ホ カバード・プールのうち、九十日以上又は三月以上延滞
している貸出金の割合

二 標準的手法採用最終指定親会社が発行体から前号イから
ホに掲げる情報を半年に一回以上の頻度で受領しているこ

と。

5 第一項において、標準的手法採用最終指定親会社によるデュー・デリージェンス分析の結果、カバード・ボンドの信用状態が当該カバード・ボンドに付与された個別格付に対応した信用リスク区分の示す信用状態よりも高いリスクを有すると評価されるときは、当該個別格付に対応する信用リスク区分よりも一段階以上下位の信用リスク区分に依拠したリスク・ウェイトを用いるものとする。ただし、当該個別格付に対応する信用リスク区分よりも上位の信用リスク区分に依拠したリスク・ウェイトは用いないものとする。

6 前各項の「カバード・ボンド」とは、次に掲げる要件の全てを満たす債券をいう。

一 法令に基づき、その保有者を保護するために中央政府、中央銀行等又は中央政府以外の公共部門の監督に服していること。

二 法令に基づき、その発行代わり金を次に掲げる要件の全てを満たす資産に投資することが求められるものであること。

イ 当該債券が有効に存在している間、これに付随する請求権を補填することが可能であること。

ロ 当該債券の発行者に債務不履行が生じた場合には、当該債券の元本及び利息を優先的に返済するために用いることが可能であること。

(第一種金融商品取引業者等向けエクスポージャー)

(第一種金融商品取引業者等向けエクスポージャー)

第三十一条 金融商品取引業者、最終指定親会社及び最終指定親会社に準ずる外国の会社、経営管理会社並びに外国証券業者向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、その金融商品取引業者、最終指定親会社及び最終指定親会社に準ずる外国の会社、経営管理会社並びに外国証券業者が自己資本規制比率、連結自己資本規制比率、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける場合に限り、第三十条の規定に従うものとする。

2 前項の場合を除き、金融商品取引業者、最終指定親会社及び最終指定親会社に準ずる外国の会社、経営管理会社並びに外国証券業者が外国の法令に準拠して設立され、本邦以外の国又は地域において同種類の業務を行う場合にあつては、当該金融商品取引業者、最終指定親会社及び最終指定親会社に準ずる外国の会社、経営管理会社並びに外国証券業者に対するエクスポージャーのリスク・ウェイトは、当該国又は当該地域の金融当局が定めるところにより判定するものとする。

(保険会社向けエクスポージャー)

第三十一条の二 保険会社又は保険持株会社に対するエクスポージャーのリスク・ウェイトは、その保険会社又は保険持株会社がバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける場合に限り、第三十条の規定に従うものとする。

2 保険会社に準じる外国の者又は保険持株会社に準じる外国の者が外国の法令に準拠して設立され、本邦以外の国又は地

第三十一条 金融商品取引業者、最終指定親会社及び最終指定親会社に準ずる外国の会社、経営管理会社並びに外国証券業者向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、その金融商品取引業者、最終指定親会社及び最終指定親会社に準ずる外国の会社、経営管理会社並びに外国証券業者が自己資本規制比率、連結自己資本規制比率、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける場合に限り、前条の規定に従うものとする。

「項を加える。」

「条を加える。」

域において同種類の業務を行う場合にあつては、当該準じる者に対するエクスポージャーのリスク・ウェイトは、当該国又は地域の金融当局が定めるところにより判定するものとする。

(法人等向けエクスポージャー)

第三十二条 法人等向けエクスポージャー(法人等(会社、組合、信託、基金その他これらに準ずる事業体(外国におけるこれらに相当するものを含む。))をいう。第四項及び第四十五条第三項第一号において同じ。))に対するエクスポージャー(第二十二条から前条までに規定するものを除く。))をいう。以下この節において同じ。)に格付がある場合のリスク・ウェイトは、当該格付に対応する信用リスク区分に応じ、次の表に定めるものとする。

信用リスク区分	4-1	4-2	4-3	4-4	4-5
リスク・ウェイト (パーセント)	二十	五十	七十五	百	百五十

2 前項において、標準的手法採用最終指定親会社によるデュール・デリジエンス分析の結果、債務者の信用状態が格付に対応する信用リスク区分の示す信用状態よりも高いリスクを有すると評価されるときは、当該格付に対応する信用リスク区分よりも一段階以上下位の信用リスク区分に応じたリスク・ウェイトを用いるものとする。ただし、当該格付に対応する信用リスク区分よりも上位の信用リスク区分に応じたリスク・ウェイトは用いないものとする。

(法人等向けエクスポージャー)

第三十二条 法人等向けエクスポージャー(会社、組合その他これらに準ずる事業体(外国におけるこれらに相当するものを含む。))に対するエクスポージャーをいう。ただし、第十二条から前条までに規定するものを除く。以下同じ。)に格付がある場合のリスク・ウェイトは、当該格付に対応する信用リスク区分に応じ、次の表に定めるものとする。

信用リスク区分	4-1	4-2	4-3	4-4	4-5
リスク・ウェイト (パーセント)	二十	五十	百	百	百五十

2 法人等向けエクスポージャーが無格付の場合、そのリスク・ウェイトは、百パーセントとする。ただし、その法人等が設立された国の中央政府の格付又はカントリー・リスク・スコアに対応するリスク・ウェイトが百五十パーセントである場合には、百五十パーセントとする。

3|| 法人等向けエクスポージャーが無格付の場合、そのリスク・ウェイトは、百パーセントとする。ただし、中堅中小企業等向けエクスポージャーが無格付の場合にあつては、そのリスク・ウェイトは、八十五パーセントとする。

4|| 前項の「中堅中小企業等」とは、売上高（連結財務諸表を作成している場合及び標準的手法採用最終指定親会社が同一のグループに属するものとして管理している場合は連結の売上高をいう。）が五十億円未満の法人等をいう。ただし、当該法人等が卸売業を営む場合その他の当該法人等の事業規模を判断するに当たつて当該法人等の売上高を用いることが適切ではない場合は、総資産が五十億円未満の当該法人等をこれに含めることができる。

（特定貸付債権向けエクスポージャー）

第三十二条の二 前条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる事業に対する法人等向けエクスポージャー（以下この条において「特定貸付債権向けエクスポージャー」という。）のリスク・ウェイトは、当該特定貸付債権向けエクスポージャーに対して付与された個別格付に対応する信用リスク区分に応じ、前条第一項の表の左欄に定めるものとする。この場合において、当該特定貸付債権向けエクスポージャーの債務者に債務者信用力格付があるときは、当該債務者信用力格付をリスク・ウェイトの判定に用いないものとする。

一 発電プラント、化学プラント、鉱山事業、交通インフラ、環境インフラ、通信インフラその他の特定の事業に対す

「項を加える。」

「項を加える。」

「条を加える。」

る信用供与のうち、利払い及び返済の原資を主として当該事業からの収益に限定し、当該事業の有形資産を担保の目的とするものであって、かつ、信用供与の条件を通じて信用供与を行った者が当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの（第三項及び第四項において「プロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャー」という。）

二 船舶、航空機、衛星、鉄道、車両その他の有形資産の取得のための信用供与のうち、利払い及び返済の原資を主として当該有形資産からの収益に限定し、当該有形資産を担保の目的とするものであって、かつ、信用供与の条件を通じて信用供与を行った者が当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの（第三項において「オブジェクト・ファイナンス向けエクスポージャー」という。）

三 原油、金属、穀物その他の商品取引所の上場商品の支払準備金、在庫又は売掛債権の資金調達のための短期の信用供与のうち、利払い及び返済の原資を主として当該商品の売却代金に限定し、かつ、信用供与の条件を通じて信用供与を行った者が当該商品及び当該商品からの収益について相当程度の支配権を有しているもの（第三項において「コモディティ・ファイナンス向けエクスポージャー」という。）

2 特定貸付債権向けエクスポージャーに対するデュー・デリ
リジェンス分析の結果、当該特定貸付債権向けエクスポー

ヤーに係る事業の信用状態が、個別格付に対応する信用リスク区分の示す信用状態よりも高いリスク特性を有すると評価されるときは、当該個別格付に対応する信用リスク区分よりも一段階以上下位の信用リスク区分に応じたリスク・ウェイトを用いるものとする。ただし、当該格付に対応する信用リスク区分よりも上位の信用リスク区分に応じたリスク・ウェイトは用いないものとする。

3 特定貸付債権向けエクスポージャーが無格付である場合には、次の各号に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、当該各号に定めるリスク・ウェイトを適用するものとする。

一 オブジェクト・ファイナンス向けエクスポージャー
百パーセント

二 コモディティ・ファイナンス向けエクスポージャー
百パーセント

三 運用段階以前のプロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャー 百三十パーセント

四 運用段階のプロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャー 百パーセント

4 前項第四号の規定にかかわらず、標準的手法採用最終指定親会社は、運用段階のプロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャーのうち、次に掲げる全ての要件を満たすもののリスク・ウェイトを、八十パーセントとすることができる。

一 当該プロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャーの債務者が、その負担している金銭債務を返済計画に従って履行する能力を有していること。

-
- 二 当該標準的手法採用最終指定親会社が、前号に規定する能力について景気循環や事業環境の変化の影響を受けにくいと判断していること。
 - 三 当該標準的手法採用最終指定親会社の不利益となる行為を債務者が行うことが制限されていること。
 - 四 当該プロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャーに係る事業における偶発的な支出への対応及び運転資本要件の充足のため、十分な財務上の措置が行われていること。
 - 五 次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。
 - イ 次に掲げる要件の全てを満たす契約がオフテイクアー（当該プロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャーに係る事業の目的たる物及びサービス等の購入者をいう。以下この項において同じ。）と締結されていること。
 - (1) 当該事業に用いられる施設等の建設が完了している場合において、当該事業の運営に要する運営費、修繕費、債務の弁済に係る費用及び配当金に充てる安定的かつ十分な額がオフテイクアーから支払われること。
 - (2) 当該事業に用いられる施設等があらかじめ定められた性能を欠く場合又は当該施設等の利用が行えない場合を除き、支払額が当該事業の目的たる物及びサービス等の需要に影響されず、減額されないこと。
 - ロ 当該プロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャーに係る事業の収入が、当該事業の実行される法域における公正報酬率規制（当該法域における規制当局が当該
-

事業につき適正と判断する利益率等を定める規制をいう。）に従うものであること。

ハ 当該プロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャーに係る事業の収入について、オフテイクとテイク・オア・ペイ契約（事業の目的たる物及びサービス等の受領の有無にかかわらず、定められた条件に基づき一定額を対価として債務者に支払う旨を約する契約をいう。）が締結されていること。

六 当該プロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャーに係る利払い及び返済の原資を主として信用力の高いオフテイク（中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州連合、欧州安定メカニズム、欧州金融安定ファシリテイ及び国際開発銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、我が国の政府関係機関、外国の中央政府及び中央銀行以外の公共部門並びに法人等のうち八十パーセント以下のリスク・ウェイトが適用される信用リスク区分に該当するオフテイクをいう。第八号において同じ。）からの収入に依存していること。

七 当該プロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャーに係る信用供与に関する契約に、債務不履行事由が生じた場合における実効性のある債権者の保護に関する規定が設けられていること。

八 信用力の高いオフテイクが当該プロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャーに係る事業に関わる契約を解

除する場合において、当該信用力の高いオフテイカーは当該事業に損失を生じさせないための必要な措置を講じることにが予定されていること。

九 当該プロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャーに係る事業の運営に必要な資産及び当該プロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャーの債務者の有する契約上の権利が、当該事業に適用される法令（外国の法令を含む。）の規定に基づき認められる範囲において担保に供されていること。

十 債務不履行事由が生じた場合に、債権者（当該標準的手法採用最終指定親会社を含む。）が当該プロジェクト・ファイナンス向けエクスポージャーに係る事業に対する支配権を取得できること。

5 第三項第三号及び第四号並びに前項の「運用段階」とは、プロジェクトを運営する事業体が、次に掲げる要件の全てを満たさ段階をいう。

- 一 契約上の残存債務を負うのに十分な正のネット・キャッシュ・フローを有していること。
- 二 長期債務が減少していること。

（短期格付による例外）

第三十三条 金融機関向けエクスポージャー又は法人等向けエクスポージャーに対して短期格付が付与されている場合、第三十条又は第三十二条の規定にかかわらず、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトは、当該格付に対応する信用リス

（短期格付による例外）

第三十三条 前条の法人等向けエクスポージャーに対して短期格付が付与されている場合、同条の規定にかかわらず、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトは、当該格付に対応する信用リスク区分に応じ、次の表に定めるものとする。

ク区分に応じ、次の表に定めるものとする。

信用リスク区分	5-1	5-2	5-3	5-4
「略」				

2 「略」

3 標準的手法採用最終指定親会社は、第一項の規定により百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの債務者について、他の無格付のエクスポージャーについても百五十パーセントのリスク・ウェイトを適用するものとする。

4 第一項の規定が適用される金融機関向けエクスポージャーの債務者に対して標準的手法採用最終指定親会社が当該金融機関向けエクスポージャー以外の短期エクスポージャー（同項の規定が適用されるもの及び第三十条第三項第一号に該当するものを除く。以下この項において同じ。）を有する場合、当該短期エクスポージャーのリスク・ウェイトは、第三十条第二項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

- 一 当該第一項の規定が適用される金融機関向けエクスポージャーのリスク・ウェイトが、当該短期エクスポージャーの債務者の格付に対応する信用リスク区分に応じ第三十条第二項の表の左欄及び同条第五項により定められるリスク・ウェイトを上回る場合 当該第一項の規定が適用される金融機関向けエクスポージャーのリスク・ウェイト
- 二 前号に掲げる場合以外の場合 当該短期エクスポージャーの債務者の格付に対応する信用リスク区分に応じ第三十

ク区分に応じ、次の表に定めるものとする。

信用リスク区分	5-1	5-2	5-3	5-4
「同上」				

2 「同上」

3 標準的手法採用最終指定親会社は、第一項の規定により百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの債務者について、他の無格付のエクスポージャーについても百五十パーセントのリスク・ウェイトを適用しなければならぬ。

「項を加える。」

条第二項の表の左欄及び同条第五項により定められるリスク・ウェイト

(適格中堅中小企業等向けエクスポージャー及び個人向けエクスポージャー)

第三十四条 標準的手法採用最終指定親会社は、中堅中小企業等向けエクスポージャー又は個人向けエクスポージャーであつて、次に掲げる要件の全てを満たすもの(第三項において適格中堅中小企業等向けエクスポージャー又は適格個人向けエクスポージャーという。)のリスク・ウェイトは、七十五パーセントとすることができる。ただし、第四十六条第一項に規定する方法により与信相当額を算出するものについては、この限りでない。

一 一の債務者(第三十二条第四項に規定する中堅中小企業等及び個人に限る。以下この項及び次項において同じ。)に対するエクスポージャーのうち次条に規定するものを除いた額(第三節に規定するオフ・バランス取引の与信相当額を含み、かつ、第六節に規定する信用リスク削減手法を適用する前のものとする。次号において同じ。)を合計した額から信用保証協会等により保証されたエクスポージャーの額を控除した額が、一億円以下であること。

二 一の債務者に対するエクスポージャーのうち第三十五条に規定するものを除いた額を合計した額から信用保証協会等により保証されたエクスポージャーの額を控除した額が、個人向けエクスポージャー及び前号の要件を満たす中

(法人等向けエクスポージャーの特例)

第三十四条 前二条の規定にかかわらず、標準的手法採用最終指定親会社は、継続的に用いることを条件として、すべての法人等向けエクスポージャーに百パーセントのリスク・ウェイトを用いることができる。

2 標準的手法採用最終指定親会社は、前項の規定を利用する場合又はやむを得ない理由によりその利用を中止する場合、あらかじめその旨を金融庁長官に届け出なければならぬ。

堅中小企業等向けエクスポージャーの額（第三十八条に規定するエクスポージャーの額を除く。）を合計した額の
○・二パーセントを超えないこと。

2| 前項各号において、標準的手法採用最終指定親会社が複数の中堅中小企業等又は個人に対する信用の供与に際し、当該複数の中堅中小企業等又は個人の間密接不可分な関係があると判断していた場合、それらを一体として一の債務者とみなす。

3| 適格中堅中小企業等向けエクスポージャー又は適格個人向けエクスポージャーのうち、次の各号に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、当該各号に定める要件を満たすもののリスク・ウェイトは、四十五パーセントとすることができる。

一| クレジット・カードの利用に係るエクスポージャー（当該クレジット・カードを提示して、特定の販売業者から商品若しくは権利を購入し、又は特定の役務の提供の事業を営む者から有償で役務の提供を受けることにより発生する債務に係るエクスポージャーに限る。） 過去十二月にわたり、遅滞なく、定められた時期に返済が履行されていること。

二| 前号に該当しないエクスポージャーであつて、かつ、契約上定められた上限の範囲内で、債務の残高が債務者の任意の判断で変動しうるエクスポージャーのうち、第四十五条第一項第三号に規定するコミットメント以外のエクスポージャー 過去十二月にわたり債務の残高が零であること。

4| 第一項各号に掲げる要件のいずれかを満たさない個人向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、百パーセントとする。

(自己居住用不動産向けエクスポージャー)

第三十五条 前条の規定にかかわらず、次に掲げる要件の全てを満たす住宅ローンに係るエクスポージャー(以下この節及び第五章第二節第二款第七目において「自己居住用不動産向けエクスポージャー」という。)であつて、かつ、適格性の要件の全てを満たすもののリスク・ウェイトは、次の表に掲げる当該自己居住用不動産向けエクスポージャーのLTV比率の区分に応じ、同表の左欄に定めるものとする。

LTV比率	五十	五十	六十	八十	九十	百超
	以下	超六	超八	超九	超百	
リスク・ウェイト (パーセント)	二十	二十	三十	四十	五十	七十
		下	下	下	以下	

- 一 個人向けの貸付けであること。
- 二 抵当権が設定されている住宅が、債務者による自己居住目的(別荘その他これに類するものを除く。)であること。
- 三 資金使途が住宅の建設、取得又は増改築に限定されていること。

2| 自己居住用不動産向けエクスポージャーが適格性の要件を

(中小企業等向けエクスポージャー及び個人向けエクスポージャーに係る特例)

第三十五条 標準的手法採用最終指定親会社は、中小企業等向けエクスポージャー又は個人向けエクスポージャーであつて、次に掲げるすべての要件を満たすもののリスク・ウェイトを、七十五パーセントとすることができる。

- 一 一の債務者(中小企業等及び個人に限る。以下この条において同じ。)に対するエクスポージャーの額(第六節に規定する信用リスク削減手法を適用する前のものとする。次号において同じ。)を合計した額から信用保証協会等により保証されたエクスポージャーの額を控除した額が、一億円以下であること。
- 二 一の債務者に対するエクスポージャーの額を合計した額から信用保証協会等により保証されたエクスポージャーの額を控除した額が、前号の要件を満たすエクスポージャー(第三十八条に該当するものを除く。)の額を合計した額の〇・二パーセントを超えないこと。

2 前項各号において、標準的手法採用最終指定親会社が複数の中小企業等又は個人に対する信用の供与に際し、当該複数の中小企業等又は個人の間密接不可分な関係があると判断していた場合、それらを一体として一の債務者とみなす。

満たさない場合のリスク・ウェイトは、七十五パーセントとする。

3| 前二項の「適格性の要件」とは、次に掲げる要件をいう。

一 抵当権が第一順位であること。ただし、抵当権が第二順位である場合であつて、かつ、LTV比率が百以下であるときは、この限りでない。

二 債務者の返済能力が、適切な審査基準（債務者の返済能力を評価するために、当該能力を測定するための指標が定義されており、かつ、当該返済能力を評価するための当該指標の水準が定められているものをいう。第三十六条第三項第三号において同じ。）に基づいて適当であると評価されていること。

三 信用供与の担保に付されている物件の価値の評価が、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

イ 健全かつ保守的な算定基準が設けられていること。

ロ 信用供与に関する一連の手続から独立していること。

ハ 債務者の返済能力又は業績に大きく依存するものではないこと。

ニ 将来において生じることが見込まれる物件価値の上昇が反映されていないこと。

ホ 現在の物件の価値が、信用供与の期間にわたり継続することが見込まれる物件の価値に比して過大に評価されている可能性がある場合、適切な調整が行われていること。

ヘ 物件の市場価値を取得できる場合には、当該市場価値

3 第一項及び前項の「中小企業等」とは、次の各号に掲げるものをいう。

一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の法人及び常時使用する従業員の数が三百人以下の法人であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の法人及び常時使用する従業員の数が百人以下の法人であつて、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの

三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の法人及び常時使用する従業員の数が百人以下の法人であつて、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの

四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の法人及び常時使用する従業員の数が五十人以下の法人であつて、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

を上回るものではないこと。

四 信用供与の期間にわたり継続的に信用リスクの監視を行うために必要な全ての情報（第二号に規定する債務者の返済能力及び前号に規定する物件の価値の評価に関する情報を含む。）に関する文書が適切に作成されていること。

4 第一項及び前項の「LTV比率」とは、第一号に定める貸出金の額を、第二号に定める物件の価値で除して得た割合を百分率で表した値をいう。

一 算出基準日時点の信用リスク削減手法を適用する前のエクスポートジャーの額。ただし、抵当権が第二順位である場合には、第一順位及び第二順位の抵当権を設定している者の算出基準日時点の信用リスク削減手法を適用する前のエクスポートジャーの額を標準的手法採用最終指定親会社の当該額に加えた額とする。

二 信用供与の実行時点における担保に付された物件の価値を前項第三号に掲げる要件を満たす方法により算出した額。この場合において、次のイに掲げる場合に該当するときは当該額を下方修正するものとし、次のロに掲げる場合に該当するときは当該額を上方修正することができるものとする。

イ 固有の事象により物件価値の永続的な減少が明らかなる場合

ロ 増改築により物件価値が上昇する場合

5 第三項に規定する適格性の要件の全てを満たす自己居住用不動産向けエクスポートジャーのうち、当該自己居住用不動産

向けエクスポージャーに対する標準的手法採用最終指定親会社の抵当権が第二順位であるもののリスク・ウェイトは、第一項に定めるリスク・ウェイトに一・二五を乗じて得た値とする。ただし、LTV比率（前項に規定するLTV比率をいう。以下この節において同じ。）が五十以下である場合には、一・二五を乗じることを要しない。

（賃貸用不動産向けエクスポージャー）

第三十六条 第三十二条及び第三十四条の規定にかかわらず、次に掲げる要件の全てを満たす住宅ローンに係るエクスポージャー（以下この節及び第五章第二節第二款第七目において「賃貸用不動産向けエクスポージャー」という。）であつて、かつ、適格性の要件の全てを満たすもののリスク・ウェイトは、次の表に掲げる当該賃貸用不動産向けエクスポージャーのLTV比率の区分に応じ、同表の左欄に定めるものとする。

LTV比率	五十以下	
	五十超	六十超
リスク・ウェイト（パーセント）	三十	三十
	三十五	四十五
六十	六十	六十
	七十	七十
九十	九十	九十
	九十	九十
百	百	百
	百	百

一 抵当権が設定されている住宅が、賃貸に供する目的であり、かつ、資金使途が当該住宅の建設、取得又は増改築に限定されていること。

二 次のいずれにも該当しないこと。

-
- イ 住宅建設又は宅地開発を主たる業務として行っている事業者に対するエクスポージャー
- ロ 資金使途が社宅等の建設、取得又は増改築であるエクスポージャー
- 三 返済が専ら当該住宅ローンに係る不動産からの賃料その他の収入に依存していること（返済が専ら当該住宅ローンに係る不動産からの賃料その他の収入に依存していないことを、標準的手法採用最終指定親会社が説明することができない場合を含む。）。
- 2 賃貸用不動産向けエクスポージャーが適格性の要件を満たさない場合のリスク・ウェイトは、百五十パーセントとする。
- 3 前二項の「適格性の要件」とは、次に掲げる要件をいう。
- 一 抵当権が設定された物件の建設が完了していること。
- 二 抵当権が第一順位であること。ただし、抵当権が第二順位である場合であつて、LTV比率が百以下であるときは、この限りでない。
- 三 債務者の返済能力が、適切な審査基準に基づいて適当であると評価されていること。
- 四 信用供与の担保に付されている物件の価値の評価が、第三十五条第三項第三号に掲げる要件の全てを満たしていること。
- 五 信用供与の期間にわたり継続的に信用リスクの監視を行うために必要な全ての情報（第三号に規定する債務者の返済能力及び前号に規定する物件の価値の評価に関する情報
-

4) 前項に規定する適格性の要件の全てを満たす賃貸用不動産向けエクスポージャーのうち、当該賃貸用不動産向けエクスポージャーに対する標準的手法採用最終指定親会社の抵当権が第二順位であるもののリスク・ウェイトは、第一項に定めるリスク・ウェイトに一・二五を乗じて得た値とする。ただし、LTV比率が五十以下である場合には、一・二五を乗じることが要しない。

(賃貸用不動産向けエクスポージャー)

第三十六条 第三十二条及び第三十四条の規定にかかわらず、次に掲げる要件の全てを満たす住宅ローンに係るエクスポージャー（以下この節及び第五章第二節第七目において「賃貸用不動産向けエクスポージャー」という。）であつて、かつ、適格性の要件の全てを満たすもののリスク・ウェイトは、次の表に掲げる当該賃貸用不動産向けエクスポージャーのLTV比率の区分に応じ、同表の左欄に定めるものとする。

リスク・ウェイト (パーセント)	LTV比率	
	三十	以下
五十	三十以下	超六十
五十	四十以下	超八十
六十	五十以下	超九十
七十	六十以下	超百
百五	七十以下	超百

一 抵当権が設定されている住宅が、賃貸に供する目的であり、かつ、資金使途が当該住宅の建設、取得又は増改築に

(抵当権付住宅ローン)

第三十六条 第二十二条から前条までの規定にかかわらず、住宅ローンが次に掲げる要件の全てを満たし、かつ、その資金使途が当該住宅の建設、取得又は増改築に限定されている場合には、当該住宅ローンに係るエクスポージャー（以下「抵当権付住宅ローン」という。）のリスク・ウェイトは、三十五パーセントとする。

一 抵当権が次のイ及びロの条件を満たしていること。

イ 抵当権が設定されている住宅が、債務者による自己居住目的（別荘その他これに類するものを除く。）又は賃貸に供する目的のものであること。

ロ 抵当権が第一順位であること。ただし、独立行政法人住宅金融支援機構その他の公的機関が第一順位の抵当権を設定している場合であつて、担保余力があり、かつ、当該住宅ローンに関する抵当権が次順位であるときは、この限りでない。

-
- 限定されていること。
 - 二 次のいずれにも該当しないこと。
 - イ 住宅建設又は宅地開発を主たる業務として行っている事業者に対するエクスポージャー
 - ロ 資金使途が社宅等の建設、取得又は増改築であるエクスポージャー
 - 三 返済が専ら当該住宅ローンに係る不動産からの賃料その他の収入に依存していること（返済が専ら当該住宅ローンに係る不動産からの賃料その他の収入に依存していないことを、標準的手法採用最終指定親会社が説明することができない場合を含む。）。
- 2| 賃貸用不動産向けエクスポージャーが適格性の要件を満たさない場合のリスク・ウェイトは、百五十パーセントとする。
- 3| 前二項の「適格性の要件」とは、次に掲げる要件をいう。
- 一 抵当権が設定された物件の建設が完了していること。
 - 二 抵当権が第一順位であること。ただし、抵当権が第二順位である場合であつて、LTV比率が百以下であるときは、この限りでない。
 - 三 債務者の返済能力が、適切な審査基準に基づいて適当であると評価されていること。
 - 四 信用供与の担保に付されている物件の価値の評価が、第三十五条第三項第三号に掲げる要件の全てを満たしていること。
- 五 信用供与の期間にわたり継続的に信用リスクの監視を行
-

- 二 当該エクスポージャーが抵当権により完全に保全されていること。
 - 三 当該エクスポージャーが次のイからハまでに該当しないこと。
 - イ 住宅建設又は宅地開発を主たる業務として行っている事業者に対するエクスポージャー
 - ロ 資金使途が社宅等の建設、取得又は増改築であるエクスポージャー
 - ハ 抵当権を設定した住宅の賃貸が現に行われておらず、かつ、返済が専ら当該住宅からの賃料その他の収入に依存しているエクスポージャー
-

うために必要な全ての情報（第三号に規定する債務者の返済能力及び前号に規定する物件の価値の評価に関する情報を含む。）に関する文書が適切に作成されていること。

4 前項に規定する適格性の要件の全てを満たす賃貸用不動産向けエクスポージャーのうち、当該賃貸用不動産向けエクスポージャーに対する標準的手法採用最終指定親会社の抵当権が第二順位であるもののリスク・ウェイトは、第一項に定めるリスク・ウェイトに一・二五を乗じて得た値とする。ただし、LTV比率が五十以下である場合には、一・二五を乗じることが要しない。

（事業用不動産関連エクスポージャー）

第三十七条 第三十条及び第三十一条から第三十四条までの規定にかかわらず、次に掲げる要件の全てを満たす不動産の建設、取得又は運用を目的とした事業向けのエクスポージャー（以下この節において「事業用不動産関連エクスポージャー」という。）であつて、かつ、適格性の要件の全てを満たすもののリスク・ウェイトは、次の表に掲げる当該事業用不動産関連エクスポージャーのLTV比率の区分に応じ、同表の左欄に定めるものとする。

LTV比率	六十以下	六十超八十以下	八十超
リスク・ウェイト (パーセント)	七十	九十	百十

一 信用供与の目的とする不動産に抵当権その他の担保権が

（不動産取得等事業向けエクスポージャー）

第三十七条 第三十二条、第三十三条及び第三十五条の規定にかかわらず、不動産の取得又は運用を目的とした事業に対する法人等向けエクスポージャー、中小企業等向けエクスポージャー又は個人向けエクスポージャーであつて、返済が専ら当該不動産からの賃料その他の収入に依存しているもの（前条に規定するものを除く。第二百四十五条の二第三項第二十号において「不動産取得等事業向けエクスポージャー」という。）のリスク・ウェイトは、第三十二条又は第三十三条の規定により百五十パーセントとなる場合を除き、百パーセントとする。

設定されていること。

2| 返済が専ら当該不動産からの賃料その他の収入に依存していること（返済が専ら当該不動産からの賃料その他の収入に依存していないことを、標準的手法採用最終指定親会社
社が説明することができない場合を含む。）。

2| 事業用不動産関連エクスポージャーが適格性の要件を満たさない場合のリスク・ウェイトは、百五十パーセントとする。

3| 第三十六条第三項の規定は、標準的手法採用最終指定親会社が前二項の規定により事業用不動産関連エクスポージャーのリスク・ウェイトを判定する場合について準用する。この場合において、同条第三項中「前二項」とあるのは「第三十七
七条第一項及び第二項」と、同項第一号中「抵当権が設定された」とあるのは「抵当権その他の担保権が設定された」と、同項第二号中「抵当権が第一順位」とあるのは「抵当権その他の担保権が第一順位」と、「抵当権が第二順位」とあるのは「担保権が抵当権である場合であつて、当該抵当権が第二順位」と、「百」とあるのは「八十」と読み替えるものとする。

4| 第三項において読み替えて準用する第三十六条第三項に規定する適格性の要件の全てを満たす事業用不動産関連エクスポージャーのうち、当該事業用不動産関連エクスポージャーに対する標準的手法採用最終指定親会社の抵当権が第二順位であるもののリスク・ウェイトは、第一項に定めるリスク・ウェイトに一・二五を乗じて得た値とする。ただし、LTV比率が六十以下である場合には、一・二五を乗じることを要

しない。

(その他不動産関連エクスポージャー)

第三十七条の二 第三十条及び第三十一条から第三十四条までの規定にかかわらず、次に掲げる要件の全てを満たす不動産の建設、取得又は運用を目的とするエクスポージャーであつて、かつ、適格性の要件の全てを満たすもの(次項及び第三十八条第二項において「その他不動産関連エクスポージャー」という。)のリスク・ウェイトは、六十パーセントとすることができる。

一 自己居住用不動産向けエクスポージャー、賃貸用不動産向けエクスポージャー又は事業用不動産関連エクスポージャーではないこと。

二 信用供与の目的とする不動産に抵当権が設定されていること。

三 LTV比率が六十以下であること。

2 第三十六条第三項の規定は、標準的手法採用最終指定親会社が前項の規定によりその他不動産関連エクスポージャーのリスク・ウェイトを適用する場合について準用する。この場合において、同条第三項中「前二項」とあるのは「第三十七条の二第一項」と、同項第二号中「抵当権が第二順位である場合であつて、LTV比率が百以下であるときは」とあるのは「抵当権が第二順位である場合は」と読み替えるものとする。

「条を加える。」

(A D C 向けエクスポージャー)

第三十七条の三 第三十二条、第三十二条の二及び第三十七条の規定にかかわらず、第三十二条第一項に規定する法人等向けエクスポージャーのうち、土地の取得、開発及び建物の建築のための信用供与であつて、信用供与の実行日において当該信用供与の返済原資が当該不動産の不確実な売却又は相当程度不確実なキャッシュ・フローに基づいているもの（当該不動産の所在地における同様な不動産の使用割合に満たない場合を含む。次条において「A D C 向けエクスポージャー」という。）のリスク・ウエイトは、百五十パーセントとする。ただし、計画の承認が得られていない又は計画の承認の申請を行う予定がない林地及び立木並びに農地の取得のための信用供与である場合には、この限りでない。

(A D C 向けエクスポージャーの例外)

第三十七条の四 前条の規定にかかわらず、次に掲げる要件の全てを満たすA D C 向けエクスポージャーであつて、かつ、適格性の要件の全てを満たすもののリスク・ウエイトは、百パーセントとすることができる。

- 一 信用供与の目的とする不動産が居住の用に供する目的の不動産であること。
- 二 信用供与の目的とする不動産について、法的に有効な事前の販売契約又は賃貸契約が締結されていること。
- 三 信用供与の目的とする不動産に係る事前の販売契約又は賃貸契約に基づく払込額が契約金の総額の大半に達してい

「条を加える。」

「条を加える。」

ること。

四 前号の払込額は、契約が解除された場合において返金を要しないこと。

2 第三十六条第三項の規定は、標準的手法採用最終指定親会社が前項の規定によりADC向けエクスポージャーのリスク・ウェイトを適用する場合について準用する。この場合において、同条第三項中「第三十七条の四第一項」と、同項第二号中「こと。ただし、抵当権が第二順位である場合であつて、LTV比率が百以下であるときは、この限りでない。」とあるのは「こと。」と読み替えるものとする。

(延滞エクスポージャー)

第三十八条 第二十二条から前条まで（第三十六条を除く。）の規定にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャー（元金又は利息の支払が、次の各号に掲げる事由が生じたエクスポージャー（次項及び次条第一項において「延滞エクスポージャー」という。）のうち、適格金融資産担保によつて信用リスクが削減されていない部分又は保証若しくはクレジット・デリバティブを用いた場合の被保証ではない部分若しくはプロテクションが提供されていない部分に適用するリスク・ウェイトは、当該延滞エクスポージャーの額及び部分直接償却の額の合計額に対する個別貸倒引当金等（個別貸倒引当金の額、特定海外債権引当勘定の額及び部分直接償却の額をいう。）の額の割合の区分に応じ、次の表の左欄に定めるものとする。

(延滞エクスポージャー)

第三十八条 第二十二条から前条まで（第三十六条を除く。）の規定にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャー（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをいう。以下同じ。）及び第二十二条から前条まで（第三十六条を除く。）の規定に従いリスク・ウェイトが百五十パーセントとなるエクスポージャーについては、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトは、次の表の上欄に掲げる区分に応じ同表の下欄に定めるものとする。

<p>当該延滞エクスポージャーの額及び部分直接償却の額の合計額に対する個別貸倒引当金等（個別貸倒引当金の額、特定海外債権引当勘定の額及び部分直接償却の額をいう。）の額の割合</p>	<p>リスク・ウェイト（パーセント）</p>
<p>〔略〕</p>	

2||

- 一|| 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由による経営破綻
- 二|| 財務状態及び経営成績が悪化し、債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性が高い状況
- 三|| 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞していること。
- 四|| 経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行うこと。
- 五|| 内部格付手法採用最終指定親会社が、当該債務者に対するエクスポージャーについて、重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
- 六|| 当該債務者に対する当座貸越については、約定の限度額（設定されていない場合は零とみなす。）を超過した日又は現時点の貸越額より低い限度額を通知した日の翌日を起算日として三月以上当該限度額を超過すること。

一|| のエクスポージャーについてデフォルト事由が生じた場

<p>当該エクスポージャーの額及び部分直接償却の額の合計額に対する個別貸倒引当金等（個別貸倒引当金の額、特定海外債権引当勘定の額及び部分直接償却の額をいう。以下この条及び次条において同じ。）の額の割合</p>	<p>リスク・ウェイト（パーセント）</p>
<p>〔同上〕</p>	

2||

前項の規定にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャー

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

合、当該エクスポーじャーの債務者に対する他のエクスポー
ジャーについてもデフォルト事由が生じたものとする。ただ
し、個人向けエクスポーじャー（自己居住用不動産向けエク
スポーじャー、賃貸用不動産向けエクスポーじャー及びその
他不動産関連エクスポーじャーに該当するものを除く。）及
び第三十四条第一項又は第三項の規定により七十五パーセン
ト又は四十五パーセントのリスク・ウェイトが適用される中
堅中小企業等向けエクスポーじャーについては、この限りで
ない。

3 「略」

（自己居住用不動産向けエクスポーじャーに係る延滞エク
スポーじャー）

第三十九条 自己居住用不動産向けエクスポーじャーに該当す
るエクスポーじャーが延滞エクスポーじャーである場合には
、第三十六条及び前条の規定にかかわらず、当該エクスポー
ジャーのリスク・ウェイトは、百パーセントとする。

及び第二十二条から前条まで（第三十六条を除く。）の規定
に従いリスク・ウェイトが百五十パーセントとなるエクスポ
ーじャーが、抵当権、売掛債権又は動産担保（第三百三十三
条第四項第三号に掲げる運用要件を満たすものに限る。この場
合において、同号中「適格その他資産担保」とあるのは「動
産担保」と、「資産」とあり、及び「適格その他資産」とあ
るのは「動産」と、「内部格付手法採用最終指定親会社」と
あるのは「標準的手法採用最終指定親会社」と、「当該資産
」とあるのは「当該動産」と、「内部格付手法採用最終指定
親会社」とあるのは「標準的手法採用最終指定親会社」と
と、「当該内部格付手法採用最終指定親会社」とあるのは「
当該標準的手法採用最終指定親会社」と読み替えるものとす
る。）により完全に保全されており、かつ、当該エクスポー
ジャーの額及び部分直接償却の額の合計額に対する個別貸倒
引当金等の額の割合が十五パーセント以上二十パーセント未
満である場合は、当該エクスポーじャーのリスク・ウェイト
は、百パーセントとする。

3 「同上」

（抵当権付住宅ローンに係る延滞エクスポーじャー）

第三十九条 抵当権付住宅ローンに該当するエクスポーじャー
が三月以上延滞エクスポーじャーである場合には、第三十六
条の規定にかかわらず、当該エクスポーじャーのリスク・ウ
ェイトは、百パーセントとする。

「項を削る。」

「項を削る。」

(劣後債権その他資本性証券のエクスポージャー)

第四十二条の二 第二十二条から前条までの規定にかかわらず、次条から第四十三条の四の二までの規定のいずれにも該当しないエクスポージャーであつて、劣後債権その他資本性証券に係るもののリスク・ウェイトは、百五十パーセントとする。

(株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー)

第四十三条 第二十二条から前条までの規定にかかわらず、株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー(第四十三条の四の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。)のリスク・ウェイトは、次に掲げる投資の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

- 一 投機的な非上場株式に対する投資 四百パーセント
- 二 前号に該当しない投資 二百五十パーセント

2 前項の「株式と同等の性質を有するもの」とは、次に掲げ

2 前項に規定する場合において、当該エクスポージャーの額及び部分直接償却の額の合計額に対する個別貸倒引当金等の額の割合が二十パーセント以上であるときは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトは、五十パーセントとする。

3 前二項において、標準的手法採用最終指定親会社は、延滞に係る基準として三月以上に代えて九十日超を用いることができる。

「条を加える。」

(出資等のエクスポージャー)

第四十三条 第二十二条から前条までの規定にかかわらず、銀行法施行令(昭和五十七年政令第四十号)第四条第六項第三号に規定する出資(貸借対照表の有価証券勘定に株式又は出資(外国法人の発行する証券又は証書に表示される権利で株式又は出資の性質を有するものを含む。))として計上されるものをいう。次条において同じ。)その他これに類するエクスポージャーのリスク・ウェイトは、百パーセントとする。

-
- るものをいう。
- 一 次に掲げる性質の全てを有するもの
 - イ 償還されないこと。
 - ロ 発行体の債務を構成するものではないこと。
 - ハ 発行体に対する残余財産分配請求権又は剰余金配当請求権を付与するものであること。
 - 二 金融機関のTier1資本の額（第二条第二号の算式におけるTier1資本の額をいう。）に算入される資本調達手段と同様の仕組みの金融商品
 - 三 発行体の債務を構成する金融商品であって、次に掲げる性質のいずれかを有するもの
 - イ 発行体が当該債務の支払を無期限に繰り延べることができること。
 - ロ 発行体による一定数の前二号に掲げる金融商品の発行により債務を支払うことが条件とされていること又は発行体が一定数の前二号に掲げる金融商品の発行により債務の支払に充当することができること。
 - ハ 発行体による不特定数の前二号に掲げる金融商品の発行により債務を支払うことが条件とされており、かつ、他の条件が同じ場合は債務額の変動が一定数の前二号に掲げる金融商品の額に連動するものであること又は発行体の裁量で当該支払方法を選択できること。
 - 二 当該金融商品の保有者が前二号に掲げる金融商品による弁済を要求する選択権を有すること。ただし、当該金融商品が債務と同様の性質を有するものとして取引され
-

ている場合又は債務として扱うことが適当であると認められる場合を除く。

四 返済額が株式からの収益に連動する債務、株式の保有と同様の経済的効果をもたらす意図の下に組成された債務、有価証券、派生商品取引その他の金融商品

3| 第一項第一号の「投機的な非上場株式に対する投資」とは、次に掲げるいずれかの非上場株式投資をいう。ただし、当該非上場株式投資が長期的な顧客取引の一部である場合、又は企業再生を目的とするものである場合は、この限りでない。

一 短期的な売買により譲渡益を取得することを期待する非上場株式投資

二 金融市場における相場その他の指標に係る価格変動を伴い、かつ、長期的にトレンド以上の多額の譲渡益又は利益を取得することを想定する非上場株式投資

(重要な出資のエクスポージャー)

第四十三条の二 標準的手法採用最終指定親会社は、第二十一条から前条までの規定にかかわらず、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している法人等(営利を目的とする者に限り、その他金融機関等(第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。)を除く。)に係る出資(前条第一項に規定する株式及び株式と同等の性質を有するもの)に対するエクスポージャーをいう。)(次項及び第百五十六条の二において「対象出資」という。)のうち重要な出資に係る十五パーセント基準額(第二条第三号の算式における

(重要な出資のエクスポージャー)

第四十三条の二 標準的手法採用最終指定親会社は、第二十一条から前条までの規定にかかわらず、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している法人等(営利を目的とする者に限り、その他金融機関等(第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。)を除く。)に係る出資(次項及び第百五十六条の二において「対象出資」という。)のうち重要な出資に係る十五パーセント基準額(第二条第三号の算式における総自己資本の額(この条及び第百五十六条の二の規定の適用がないものとして算出した額とする。次項

総自己資本の額（この条及び第百五十六条の二の規定の適用がないものとして算出した額とする。次項において同じ。）に十五パーセントを乗じて得た額をいう。同条第一項において同じ。）を上回る部分に係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、千二百五十パーセントとする。

2 「略」

（その他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）

第四十三条の三の二 標準的手法採用最終指定親会社は、第十二条から前条までの規定にかかわらず、その他外部TLAC関連調達手段（特例外部TLAC調達手段にあつては、当該特例外部TLAC調達手段を発行する者（以下この条において「発行者」という。）が当該特例外部TLAC調達手段の額のうち自己のその他外部TLAC調達手段に相当するものに算入している額が当該発行者の特例外部TLAC調達手段の額の合計額に占める割合を、当該標準的手法採用最終指定親会社が保有している当該発行者の特例外部TLAC調達手段の額に乗じて得られた額に係る部分に限る。）のうち第二条第三号の算式におけるTier2資本に係る調整項目の額及び最終指定親会社TLAC告示第四条第二項第四号に規定する自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、百五十パーセントとする。

において同じ。）に十五パーセントを乗じて得た額をいう。同条第一項において同じ。）を上回る部分に係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、千二百五十パーセントとする。

2 「同上」

（その他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）

第四十三条の三の二 標準的手法採用最終指定親会社は、第十二条から前条までの規定にかかわらず、その他外部TLAC関連調達手段（特例外部TLAC調達手段にあつては、当該特例外部TLAC調達手段を発行する者（以下この条において「発行者」という。）が当該特例外部TLAC調達手段の額のうち自己のその他外部TLAC調達手段に相当するものに算入している額が当該発行者の特例外部TLAC調達手段の額の合計額に占める割合を、当該標準的手法採用最終指定親会社が保有している当該発行者の特例外部TLAC調達手段の額に乗じて得られた額に係る部分に限る。）のうち第二条第三号の算式におけるTier2資本に係る調整項目の額及び最終指定親会社TLAC告示第四条第二項第四号に規定する自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャーのリスク・ウェイトは、第三十条に定めるところによる。

(通貨ミスマッチのあるエクスポージャー)

第四十四条の二 第三十四条及び第三十五条の規定にかかわらず、貸出金の通貨と債務者の収入の通貨が異なる個人向けエクスポージャー又は自己居住用不動産向けエクスポージャーであつて、かつ、その為替リスクの九割以上がヘッジされていないもののリスク・ウェイトは、第三十四条又は第三十五条に規定するリスク・ウェイトに一・五を乗じて得た値とする。ただし、当該値が百五十パーセントを超えるときは、百五十パーセントとする。

(オフ・バランス取引の与信相当額)

第四十五条 標準的手法採用最終指定親会社が決の表の中欄に掲げるオフ・バランス取引を行う場合、当該取引の相手方に対する信用リスクに係る与信相当額は、当該取引に係る想定元本額(見かけの額ではなく、その取引の経済効果を反映した額であることを要する。以下同じ。)に次の表の上欄に掲げる掛目を乗じて得た額とする。

十	掛目 (パーセント)	オフ・バランス取引 の種類	備考
		一 任意の時期に無 条件で取消し可能 なコミットメント (第五号に該当す るものを除く。以	

「条を加える。」

(オフ・バランス取引の与信相当額)

第四十五条 「同上」

零	掛目 (パーセント)	オフ・バランス取引 の種類	備考
		一 任意の時期に無 条件で取消し可能 なコミットメント (第五号に該当す るものを除く。以	

五十	四十	二十	
四 特定の取引に係	三 コミットメント (第一号に規定するコミットメントを除く。)	二 短期かつ流動性の高い貿易関連偶発債務	下この条において同じ。)又は相手方の信用状態が悪化した場合に自動的に取消し可能なコミットメント
特定の取引に係る		短期かつ流動性の高い貿易関連偶発債務とは、契約期限までの満期が一年未満である、船荷により担保された商業信用状の発行又は確認によっても発行銀行及び確認銀行に適用する。	

五十		二十	
四 特定の取引に係		二 原契約期間が一年以下のコミットメント(前号に規定するコミットメントを除く。)	下この条において同じ。)又は相手方の信用状態が悪化した場合に自動的に取消し可能なコミットメント
特定の取引に係る		短期かつ流動性の高い貿易関連偶発債務とは、船荷により担保された商業信用状の発行又は確認によるものをいい、発行銀行及び確認銀行に適用する。	

<p>る偶発債務（第二号に該当するものを除く。）</p>	<p>偶発債務とは、契約履行保証（保証には当該保証を行うために行うスタンドバイ信用状の発行を含む。）、入札保証、品質保証等をいう。</p>
<p>五 NIF (Note Issuance Facilities) 又は RUF (Revolving Underwriting Facilities) (es)</p>	<p>NIF又はRUFとは、一定期間一定の枠内で証券を反復的に発行することにより資金を調達する仕組みにおいて、発行された証券が予定された条件の範囲内で消化できない場合、標準的手法採用最終指定親会社が一定の条件の範囲内で当該証券の買取り又は金銭の貸付け等を行うこと</p>

<p>る偶発債務（前号に該当するものを除く。）</p>	<p>偶発債務とは、契約履行保証（保証には当該保証を行うために行うスタンドバイ信用状の発行を含む。）、入札保証、品質保証等をいう。</p>
<p>五 NIF (Note Issuance Facilities) 又は RUF (Revolving Underwriting Facilities) (es)</p>	<p>NIF又はRUFとは、一定期間一定の枠内で証券を反復的に発行することにより資金を調達する仕組みにおいて、発行された証券が予定された条件の範囲内で消化できない場合、標準的手法採用最終指定親会社が一定の条件の範囲内で当該証券の買取り又は金銭の貸付け等を行うこと</p>

百	
<p>七 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供（S A C C Rを用いて派生商品取引若しくは長期決済期間取引に係る与信相当額を算出し、又は期待エクスポージャー方式（第四十九</p>	<p>六 信用供与に直接的に代替する偶発債務とは、一般的な債務の保証、手形の引受け（手形の引受けの性格を持つ裏書を含む。）及び元本補填信託契約等をいう。</p>
百	
<p>八 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供（S A C C R（第四十七条に定めるところに</p>	<p>六 原契約期間が一年超であるコミットメント（第一号に規定するコミットメントを除く。）</p> <p>七 信用供与に直接的に代替する偶発債務とは、一般的な債務の保証、手形の引受け（手形の引受けの性格を持つ裏書を含む。）及び元本補填信託契約等をいう。</p>
百	
を約する取引をいう。	

条に定めるところにより与信相当額を算出することをいう。以下同じ。）を用いて派生商品取引、長期決済期間取引若しくはレポ形式の取引若しくは信用取引その他これに類する海外の取引に係る与信相当額を算出する場合において、これらの取引における担保の提供で与信相当額が算出されるものを除く。又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入

より与信相当額を算出することをいう。以下同じ。）を用いて派生商品取引若しくは長期決済期間取引に係る与信相当額を算出し、又は期待エクスポージャー方式（第四十九条に定めるところにより与信相当額を算出することをいう。以下同じ。）を用いて派生商品取引、長期決済期間取引若しくはレポ形式の取引若しくは信用取引その他これに類する海外の取引に係る与信相当

	八 前各号のいずれ にも該当しない信 用供与に代替する オフ・バランス取 引
--	---

- 「(注1)・(注2) 略」
- 2 「略」
- 3 第一項の規定にかかわらず、次に掲げる要件の全てを満たすオフ・バランス取引(同項第一号に掲げるものに限り)については、その与信相当額を算出することを要しない。
- 一 取引の相手方が法人等であること。
 - 二 取引の契約の締結及び維持に当たって、手数料、利息その他これらに類する経費を受領していないこと。
 - 三 取引の相手方が信用供与枠の引出しをするときは、その都度、当該相手方からの申請が行われること。
 - 四 取引の相手方による信用供与枠の引出しに係る全ての権限を標準的手法採用最終指定親会社が有していること。
 - 五 取引の相手方による信用供与枠の引出しの承認に当たっては、第三号に規定する申請の都度、当該相手方の信用力

	額を算出する場合 において、これら の取引における担 保の提供で与信相 当額が算出される ものを除く。)又は 有価証券の買戻条 件付売却若しくは 売戻条件付購入
--	--

2 「(注1)・(注2) 同上」

「項を加える。」

の評価を標準的手法採用最終指定親会社が行っていること。

(与信相当額の算出)

第四十六条 先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、次条から第五十四条までに定めるところによりSA-CCR又は期待エクスポージャー方式を用いて算出する。ただし、原契約期間が五営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出対象から除くことができる。

〔2・3 略〕

4 標準的手法採用最終指定親会社は、次の各号に掲げる場合には、クレジット・デリバティブについてこの条から第五十四条までの規定により与信相当額を算出することを要しない。

一 「略」

二 標準的手法採用最終指定親会社がクレジット・デリバティブのプロテクション提供者として前条第一項第六号、第一百十二条、第一百十四条又は第一百十五条の規定を適用する場合

5 標準的手法採用最終指定親会社は、この節における与信相当額の算出においては、ネットイング・セットごとに算出した与信相当額から、財務会計において認識されたCVAの額を控除するものとする。ただし、零を下回る場合は零とする。

(与信相当額の算出)

第四十六条 「同上」

〔2・3 同上〕

4 「同上」

一 「同上」

二 標準的手法採用最終指定親会社がクレジット・デリバティブのプロテクション提供者として前条第一項の表第七号、第一百十二条、第一百十四条又は第一百十五条の規定を適用する場合

5 標準的手法採用最終指定親会社は、この節における与信相当額の算出に当たっては、CVAの影響を勘案しないものとする。

「項を削る。」

(SA|CCR)

第四十七条 標準的手法採用最終指定親会社がSA|CCRを用いる場合には、ネットイング・セット（法的に有効な相対ネットイング契約下にある取引にあつては当該取引の集合をいい、それ以外の取引にあつては個別取引をいう。以下同じ。）ごとに、次の算式により与信相当額を算出する。ただし、ネットイング・セット（法的に有効な相対ネットイング契約下にある取引の集合に限る。）において、複数のマージン・アグリーメント（取引相手方に係るエクスポージャーの額が指定された額を超えたときに、当該取引相手方に対して担保の提供を求めることができる旨の契約をいう。以下この条並びに第四十九条第五項、第十一項及び第六十二条において同じ。）が締結されている場合には、個々の当該マージン・アグリーメントの下にある取引の集合ごとに、与信相当額を算出するものとする。

与信相当額 = $1.4 \times (RC + PFE)$

RCは、再構築コスト（以下この条において同じ。）

PFEは、将来の潜在的なエクスポージャー額（以下この条において同じ。）

2 [略]

3 前項のボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合の

6 前項の規定にかかわらず、標準的手法採用最終指定親会社は、信用リスク・アセットの額の算出において、与信相当額についてCVAの影響を勘案することができる。

(SA|CCR)

第四十七条 標準的手法採用最終指定親会社がSA|CCRを用いる場合には、ネットイング・セット（法的に有効な相対ネットイング契約下にある取引にあつては当該取引の集合をいい、それ以外の取引にあつては個別取引をいう。以下同じ。）ごとに、次の算式により与信相当額を算出する。ただし、ネットイング・セット（法的に有効な相対ネットイング契約下にある取引の集合に限る。）において、複数のマージン・アグリーメント（取引相手方に係るエクスポージャーの額が指定された額を超えたときに、当該取引相手方に対して担保の提供を求めることができる旨の契約をいう。以下この条並びに第四十九条第五項及び第十一項において同じ。）が締結されている場合には、個々の当該マージン・アグリーメントの下にある取引の集合ごとに、与信相当額を算出するものとする。

与信相当額 = $1.4 \times (RC + PFE)$

RCは、再構築コスト（以下この条において同じ。）

PFEは、将来の潜在的なエクスポージャー額（以下この条において同じ。）

2 [同上]

3 [同上]

区分に応じ、当該各号に定める算式を用いて算出する。

一 マージン・アグリーメントを締結していない場合

$$H = H_M \times \frac{\sqrt{\text{Min}(N_R, 250) + T_M - 1}}{T_M}$$

$$H_M = H_N \times \sqrt{\frac{T_M}{T_N}}$$

NSは、ネットインゲ・セット（以下この項、第十七項及び第十八項において同じ。）

HNは、第三章第六節第三款第二目に規定する標準的ボラ
テイルテイル調整率（次号において同じ。）

NRは、値洗いの間隔（営業日数）又はNSに含まれる取引の残存期間（当該取引の原資産が派生商品取引であり、かつ、当該原資産を受け渡すこととなっている場合には、原資産である派生商品取引の満期日と算出基準日の間の営業日数をいう。）のうち最も長い営業日数（この項に限る。）。ただし、十営業日未満であるときは、十営業日とする。

TNは、HNを算出するために用いた保有期間（次号において同じ。）

TMは、第七十六条第二項第一号に定める最低保有期間

二 〔略〕

4 前項第二号のリスクのマージン期間は、次の各号に掲げるネットインゲ・セットの区分に応じ、当該各号に定める営業

一 〔同上〕

$$H_M \times \sqrt{\frac{\text{Min}(M_{NS}, 250)}{T_M}}$$

NSは、ネットインゲ・セット（以下この項、第十七項及び第十八項において同じ。）

HNは、第三章第六節第三款第二目に規定する標準的ボラ
テイルテイル調整率又は同款第三款第二目に規定する推計ボラ
テイルテイル調整率（次号において同じ。）

MNSは、NSに含まれる取引の残存期間（当該取引の原資産が派生商品取引であり、かつ、当該原資産を受け渡すこととなっている場合には、原資産である派生商品取引の満期日と算出基準日の間の営業日数をいう。）のうち最も長い営業日数。ただし、十営業日未満であるときは、十営業日とする。

TNは、HNを算出するために用いた保有期間（次号において同じ。）

二 〔同上〕

4 〔同上〕

日数とする。

「一〇五 略」

「五〇18 略」

(期待エクスポージャー方式)

第四十九条 「略」

2 標準的手法採用最終指定親会社が期待エクスポージャー方式を用いる場合には、ネットイング・セット(当該ネットイング・セットに含まれる担保については適格金融資産担保に限る。以下同じ。)ごとに、与信相当額は第一号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する実効 EE_{t_k} は第二号に掲げる算式により、同号に掲げる実効 EE_{t_k} は第三号に掲げる算式により算出される額とする。ただし、当該ネットイング・セットを構成する全ての取引における最も長い満期が一年未満である場合には、第二号に定める実効 EE_{t_k} の算出に当たって、当該満期までの間に同号の Δt_k で加重平均した実効 EE_{PE} を用いるものとする。

「一〇二 略」

三 実効 $EE_{t_k} = \max(\text{実効}EE_{t_{k-1}}, EE_{t_k})$

EE_{t_k} は、将来の時点 t_k における正のエクスポージャーの額全ての平均(以下「期待エクスポージャー」という。)。ただし、実効 EE_{t_0} は、カレント・エクスポージャー(期待エクスポージャーの算出の対象となるネットイング・セットに含まれる取引の時価に基づき算出される、当該ネットイング・セットに係る取引相手方のデフォルトに

「一〇五 同上」

「五〇18 同上」

(期待エクスポージャー方式)

第四十九条 「同上」

2 「同上」

「一〇二 同上」

三 「同上」

EE_{t_k} は、将来の時点 t_k における、内部モデルにより推計されたエクスポージャーの額の平均(以下「期待エクスポージャー」という。)。ただし、実効 EE_{t_0} は、カレント・エクスポージャー(期待エクスポージャーの算出の対象となるネットイング・セットに含まれる取引の時価に基づき算出される、当該ネットイング・セットに係る取引相

よって発生する損失額と零のいずれか大きい額をいう。
次項第五号及び第八項並びに第百三十五条第六項において同じ。）とする。

3 標準的手法採用最終指定親会社は、前項第一号に掲げる与信相当額の算出に当たっては、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。

一 現在の市場データを用いて算出したポर्टフォリオ全体の
実効EPE又は適切なストレステス期間を含むデータを用いて
算出したポर्टフォリオ全体の実効EPEのうち、信用リスク
・アセットの額（CVAリスク相当額を除く。）が大きく
なる実効EPEを用いること。

二 取引条件（想定元本の額、満期、参照資産、担保額の閾
値及び法的に有効な相対ネットティング契約の内容を含む）
が、データベース（期待エクスポージャー方式において
与信相当額を算出するための情報の集合物であって、特定
の取引相手方に関する情報を検索できるように体系的に構
成されたものをいう。次号において同じ。）に適切に保存
されており、期待エクスポージャーを計測するために構築
されたシステム（以下「期待エクスポージャー計測モデル
」という。）へ適時に、かつ、網羅的及び保守的に反映され
ること。

三 取引条件が期待エクスポージャー計測モデルに適切に反
映されていることを継続的に確認するために、期待エクス

手方のデフォルトによって発生する損失額と零のいずれ
か大きい額をいう。第百三十五条第六項において同じ。）
とする。

3 標準的手法採用最終指定親会社は、前項第一号に掲げる与
信相当額の算出に当たっては、ポर्टフォリオごとに、現在
の市場データを用いて算出した実効EPE又は適切なストレ
ステス期間を含むデータを用いて算出した実効EPEのうち、所
要自己資本が大きくなるものを用いるものとする。

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

ポーション計測モデルとデータベースとの間に、照合プロセスが整備されていること。

四 네팅링契約の法的有効性を適切に確認するプロセスが整備されていること。

五 第一号の現在の市場データを用いて算出したポートフォリオ全体の実効 σ の算出に当たっては、三月に一度以上の頻度で現在の市場データを用いてカレント・エクスポージャーを計測し、かつ、直近三年以上の市場データを用いて期待エクスポージャーモデルのパラメーターを推計すること。ただし、期待エクスポージャーモデルのパラメーターを推計する場合は、マーケット・インプライドデータ（市場で観測される実際の取引価格等から逆算して導き出される市場データをいう。次号において同じ。）を用いることができる。

六 第一号の適切なストレス期間を含むデータを用いて算出したポートフォリオ全体の実効 σ の算出に当たっては、次に掲げる要件の全てを満たす三年間の市場データ（ストレス期間を含む。）又は適切なストレス期間から抽出するマーケット・インプライドデータを用いること。

イ ストレス期間は、代表的ポートフォリオ（主要なリスク・ファクター及び相関による影響度に基づき、自己のポートフォリオを代表するように構築された十分な数の取引相手方を有する取引の集合をいう。第四十九条の三五号において同じ。）に係る市場で観測されるクレジット・スプレッドが拡大する期間と整合的であること。

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

ただし、市場でクレジット・スプレッドが観測されない場合は、取引相手方ごとに地域、格付及び業種に基づき推計されたクレジット・スプレッドを用いることができる。

ロ 前号の実効EPRの算出において用いられる期待エクスポージャーモデルの調整方法と整合的であること。

ハ 主要なリスク・ファクターに対し脆弱なベンチマーク・ポートフォリオを構築し、当該ベンチマーク・ポートフォリオのエクスポージャーの額を計測することにより実効EPRの適切性を評価すること。

4 標準的手法採用最終指定親会社は、次に掲げる要件の全てを満たす場合には、第二項第一号の規定にかかわらず、同号に掲げる算式中 α （以下この項及び次項において単に「 α 」という。）を推計することができる。ただし、推計した α が一・二を下回るときは、 α は一・二とするものとする。

一 「略」

二 経済資本の額の計算において、全ての取引相手方に係る取引又は取引のポートフォリオの市場価値の分布に係る確率的な依存関係の主要な要因を把握していること。

三 「略」

四 「号を削る。」

五 「略」

五 α はエクスポージャーの粒度（エクスポージャーに含まれる個々のネットティング・セットの分布の状況をいう。）

4 標準的手法採用最終指定親会社は、 α （第二項第一号に規定するものをいう。以下同じ。）について、次に掲げる要件を満たしている場合には、独自に推計することができる。ただし、推計した α が一・二を下回るときは、 α は一・二とする。

一 「同上」

二 全ての取引相手方に係る取引又は取引のポートフォリオのエクスポージャーの額の推計において主要な要因を把握していること。

三 「同上」

四 経済資本の額の計算方法についての文書が作成されていること。

五 「同上」

五 「号を加える。」

を勘案していること。

六 経済資本の額の計算に係るモデルについて、開発から独立して、十分な能力を有する者により、検証されること。

七 経済資本の額の計算に係るモデルのモデル・リスクについて評価し、 α の変化を評価すること。

八 経済資本の額の計算に係るモデルについて、マーケット・リスクと信用リスクとを合わせてシミュレーションする場合には、マーケット・リスク・ファクターのボラティリティと相関係数を信用リスク・ファクターに含めることにより、景気後退期のボラティリティ又は相関の上昇を勘案すること。

九 経済資本の額の計算方法が文書化されていること。

5 標準的手法採用最終指定親会社は、次のいずれかに該当する場合であつて、金融庁長官が α の値を指定したときは、当該 α の値を用いて与信相当額を算出するものとする。

一 取引相手方の信用リスクに過度な偏在がある場合

二 一般誤方向リスク（取引相手方の β と一般的な市場のリスク・ファクターが正の相関を持つことによりエクスポージャーの額が増加するリスクをいう。第四十九条の三第三号ト及び第十三号において同じ。）を持つ過度なエクスポージャーが存在する場合

三 複数の取引相手方のエクスポージャーの相関が高い場合

四 取引相手方の信用リスクに係る固有の特徴がある場合又は第四十九条の三第四号に規定するモデル検証において重大な問題がある場合

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「項を加える。」

6 標準的手法採用最終指定親会社は、ネットイング・セットに係る取引相手方に対するマージン・アグリメントに基づき、期待エクスポージャー計測モデルにおいて当該担保による効果を反映している場合には、第二項第三号に規定する実効EPEの算出において、当該担保による効果を勘案したEPEを用いることにより同項第二号に規定する実効EPEを計測する方法を使用することができる。ただし、取引相手方の信用状態が悪化した時に当該取引相手方に担保の提供を求めることができるものとされているマージン・アグリメントに基づく担保による効果は反映しないものとする。

7 標準的手法採用最終指定親会社は、マージン・アグリメントに基づく担保による効果を期待エクスポージャー計測モデルに反映する場合には、第二項第一号に規定する与信相当額の算出に当たって、次に掲げる取引の要素を勘案するものとする。

- 一 マージン・アグリメントの契約形態
- 二 第十一項に規定するリスクのマージン期間
- 三 取引相手方に担保提供を求める頻度
- 四 信用極度額
- 五 最低引渡担保額

8 標準的手法採用最終指定親会社は、第二項第一号に規定する与信相当額の算出に当たって、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として用いる場合には、カレント・エクスポージャーを算出する過程において信用リスクの削減効果を反映

5 標準的手法採用最終指定親会社は、ネットイング・セットに係る取引相手方に対するマージン・アグリメントに基づき、期待エクスポージャー計測モデル（期待エクスポージャーを計測するモデルをいう。以下同じ。）において当該担保による効果を反映している場合には、第二項第三号に規定する実効EPEの算出において、当該担保による効果を勘案したEPEを用いることにより同項第二号に規定する実効EPEを計測する方法を使用することができる。ただし、取引相手方の信用状態が悪化した時に当該取引相手方に担保の提供を求めることができるものとされているマージン・アグリメントに基づく担保による効果は反映しないものとする。

「項を加える。」

するものとする。

9|| 標準的手法採用最終指定親会社は、期待エクスポージャー計測モデルにおいて、エクスポージャーの分布が正規分布ではない可能性も勘案して、実効P/Eを計測するものとする。

10|| 標準的手法採用最終指定親会社は、第六項に規定する方法を使用して実効P/Eを計測する場合には、リスクのマージン期間内における取引相手方との取引の時価の変化額を勘案するものとする。

11|| 7|| 14|| 「略」

15|| 標準的手法採用最終指定親会社は、マージン・アグリメントに基づき、現金以外の資産による担保の効果を反映する場合には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める条件を満たすものとする。

一|| 当該担保の効果をモデル化（期待エクスポージャー計測モデルに特定の契約条件及び市場の動向等の効果を計量的に反映するように当該モデルを構築及び調整することをいう。次号において同じ。）する場合 担保の効果とレポ形式の取引のエクスポージャーを同時にモデル化すること。

二|| 当該担保の効果をモデル化しない場合 第六節第三款第二目に規定する標準的ボラティリティ調整率による包括的手法を用いること。

16|| 標準的手法採用最終指定親会社は、次に掲げる条件の全てを満たす場合に限り、派生商品取引とレポ形式の取引をその対象とする法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができる。

「項を加える。」

6|| 標準的手法採用最終指定親会社は、前項に規定する方法を使用して実効P/Eを計測する場合には、リスクのマージン期間内における取引相手方との取引の時価の変化額を勘案するものとする。

7|| 7|| 10|| 「同上」

11|| 標準的手法採用最終指定親会社は、マージン・アグリメントにより提供をし、又は提供を受ける担保が現金以外の資産を含む場合には、当該担保の価格変動を適切に反映するものとする。

「号を加える。」

「号を加える。」

12|| 標準的手法採用最終指定親会社は、次の各号に定める全ての条件を満たす場合に限り、派生商品取引とレポ形式の取引をその対象とする法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができる。

一 当事者の一方に取引を終了させることができる事由（取引相手が現金若しくは証券を引き渡す義務又は追加担保を提供する義務その他の義務を履行しないこと及び債務超過、破産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、特別清算開始の命令その他これらに類する事由の発生を含む。第四十九条の三第十四号及び第七十九第一項第一号において同じ。）が生じた場合に、他方の当事者は、当該相對ネットイング契約下にある全ての取引を適時に終了させ、一の債権又は債務とすることができること。

〔二〇四 略〕

17 直接清算参加者として間接清算参加者の適格中央清算機関向けトレード・エクスポージャーに係る法第二条第二十七項に規定する有価証券等清算取次ぎ、間接清算参加者の適格中央清算機関向けトレード・エクスポージャーに係る商品先物取引法第二条第二十項に規定する商品清算取引その他間接清算参加者の適格中央清算機関向けトレード・エクスポージャーに係る取次ぎ又はこれらに類する海外の取引を行うことにより生ずる間接清算参加者に対するトレード・エクスポージャーについては、第十一項第一号の定めにかかわらず、同号に掲げるネットイング・セットのリスクのマージン期間を五営業日とすることができる。

（承認の基準）

第五十一条 金融庁長官は、期待エクスポージャー方式の使用について第四十九条第一項の承認をしようとするときは、期

一 当事者の一方に取引を終了させることができる事由（取引相手が現金若しくは証券を引き渡す義務又は追加担保を提供する義務その他の義務を履行しないこと及び債務超過、破産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、特別清算開始の命令その他これらに類する事由の発生を含む。第七十九条第一項第一号において同じ。）が生じた場合に、他方の当事者は、当該相對ネットイング契約下にある全ての取引を適時に終了させ、一の債権又は債務とすることができること。

〔二〇四 同上〕

13 直接清算参加者として間接清算参加者の適格中央清算機関向けトレード・エクスポージャーに係る法第二条第二十七項に規定する有価証券等清算取次ぎ、間接清算参加者の適格中央清算機関向けトレード・エクスポージャーに係る商品先物取引法第二条第二十項に規定する商品清算取引その他間接清算参加者の適格中央清算機関向けトレード・エクスポージャーに係る取次ぎ又はこれらに類する海外の取引を行うことにより生ずる間接清算参加者に対するトレード・エクスポージャーについては、第七項第一号の定めにかかわらず、同号に掲げるネットイング・セットのリスクのマージン期間を五営業日とすることができる。

（承認の基準）

第五十一条 金融庁長官は、期待エクスポージャー方式の使用について第四十九条第一項の承認をしようとするときは、次

待エクスポージャー計測モデルが当該承認に先立って一年以上にわたって内部管理において運用されており、かつ、期待エクスポージャー方式の使用を開始する日以降において、内部管理に関する体制が次に掲げる基準に適合することが見込まれるかどうかを審査するものとする。

一 カウンターパーティ信用リスク（派生商品取引及びレポ形式の取引等の取引相手方に対する信用リスクをいう。以下この条において同じ。）の管理体制の設計及び運営に責任を負う部署（以下この条において「期待エクスポージャー管理部署」という。）が、信用リスク・アセットの額を算出する対象となる取引に関わる部署から独立して設置されていること。

二 期待エクスポージャー管理部署は、適切なストレス・テストを実施し、期待エクスポージャー計測モデルについて、将来のリスク・ファクターの変動に関する仮定を上回るリスク・ファクターの変動が生じた場合に発生する実際のエクスポージャーの額と期待エクスポージャーとの差異に関する分析を行うこと。

「号を削る。」

に掲げる基準に適合する期待エクスポージャー計測モデルが当該承認に先立って一年以上にわたって内部管理において運用されており、かつ、期待エクスポージャー方式の使用を開始する日以降において、内部管理に関する体制が当該基準に適合することが見込まれるかどうかを審査するものとする。

一 期待エクスポージャーの管理の過程の設計及び運営に責任を負う部署（以下「期待エクスポージャー管理部署」という。）が、信用リスク・アセットの額を算出する対象となる取引に関わる部署から独立して設置されていること。

二 期待エクスポージャー管理部署は、適切なストレス・テスト（期待エクスポージャー計測モデルについて、将来のリスク・ファクターの変動に関する仮定を上回るリスク・ファクターの変動が生じた場合に発生する実際のエクスポージャーの額と期待エクスポージャーの差異に関する分析を行うことをいう。）を少なくとも月に一回以上実施し、その実施手続を記載した書類を作成していること。

二の二 期待エクスポージャー管理部署は、適切なバック・テストイング（過去の期待エクスポージャー方式の適用対象となるエクスポージャーの額と期待エクスポージャー計測モデルから算出される期待エクスポージャーの比較の結果に基づき、期待エクスポージャー計測モデルの正確性の検定を行うことをいう。）を定期的の実施し、その実施手

「号を削る。」

三 前号のストレス・テストの実施に当たっては、次に掲げる要件を満たすこと。

イ 十分な期間にわたって、取引相手方ごとにカウンターパーティ信用リスクを有する全ての形態の取引を捕捉すること。

ロ 金利、外国為替、株価、コモディティ価格及びクレジット・スプレッド等の主要なマーケット・リスク・ファクターに起因するエクスポージャーの変動について、月次で分析し、感応度の偏りを特定すること。

ハ 複数の要素の影響（深刻な経済状況若しくは市場変動の発生、広範囲の市場流動性の低下又は中核的な市場参加者のポジション手仕舞いの影響を含む。）を想定したエクスポージャーの変動について、三月に一回以上の頻度で分析し、ノン・ダイレクション・リスク（イールドカーブ・エクスポージャー及びベシス・リスクをいう。）を評価すること。

ニ 経済状況等の悪化によって影響を受けるエクスポージャー変動及び取引相手方の信用力低下を同時に考慮した

続、検証手続及びリスク指標の算出手続を記載した書類を作成していること。

三 期待エクスポージャー管理部署は、一般誤方向リスク（取引相手方のPDと一般的な市場のリスク・ファクターが正の相関を持つことによりエクスポージャーの額が増加するリスクをいう。）及び個別誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理を行うための体制を整備していること。

三 期待エクスポージャー計測モデルの正確性が、期待エクスポージャー管理部署により継続的に検証されること。

ストレス・テストを、三月に一回以上の頻度で分析すること。

ホ ロからニまでに規定する要素を考慮するストレス・テストは、取引先の単位、取引先をグループ化した区分の単位又は全ての取引先を合算した単位で実施すること。

ヘ リスク・ファクターにおけるシナリオは、少なくとも次に掲げるものを含むものとする。

(1) 過去において経験した市場環境の悪化を想定したシナリオ

(2) 合理的で過度のストレスを反映させたシナリオ

(3) 影響が限定されるが損失の発生の可能性がより高いシナリオ

ト 一般誤方向リスクを特定するために、取引相手方の信用力と正の相関があるリスク・ファクターを定めたストレス・シナリオを作成すること。

チ リバース・ストレス・テスト（経営に甚大な影響を及ぼす可能性が高く、かつ、蓋然性が認められるストレス・シナリオを特定するためのストレス・テストをいう。）を実施すること。

リ ストレス・テストの結果が信用リスクの管理手続に組み込まれており、かつ、取締役等への定期的な報告に基づき過度な偏在又は集中したリスクに対し適切な対応が講じられていること。

ヌ ストレス・テストの実施手続を記載した文書を作成していること。

四 期待エクスポージャー管理部署が、期待エクスポージャー計測モデルの開発から独立して、期待エクスポージャー計測モデル及び当該期待エクスポージャー計測モデルから生成されるリスク指標（実効EPE及び実効EPEの構成要素として計測される指標であってリスク管理上重要なものをいう。以下この条において同じ。）の正確性に関する検証（以下この条において「モデル検証」という。）を実施すること。

五 モデル検証の実施に当たっては、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

イ 期待エクスポージャー計測モデルの開発時点及びその後定期的に実施すること。

ロ ERMバック・テストイング（期待エクスポージャー計測

四 期待エクスポージャー計測モデルが、当該モデルの開発から独立し、かつ、十分な能力を有する者により、開発時点及びその後定期的に、かつ、期待エクスポージャー計測モデルへの重要な変更、市場の構造的な変化又はポートフォリオ構成の大きな変化によって期待エクスポージャー計測モデルの正確性が失われるおそれが生じた場合に検証されており、かつ、当該モデルが適切に見直されるための体制を整備していること。この場合において、当該検証は次に掲げる事項を含むものとする。

イ 期待エクスポージャー計測モデルの用いる前提が不適切であることによりリスクを過小に評価していないこと。

ロ 第二号の二に定めるバック・テストイングに加え、最終指定親会社等のポートフォリオと期待エクスポージャー計測モデルの構造に照らして適切な手法でモデルを検証することにより、妥当な検証結果が得られること。

ハ 仮想的なポートフォリオを使用した検証により、期待エクスポージャー計測モデルが、ポートフォリオの構造的な特性から生じ得る影響を適切に把握していると評価できること。

「号を加える。」

-
- モデルにより算出したリスク指標と実際の計測値との比較及び固定したポジションに基づく仮想のリスク指標の変化と実際の計測値との比較をいう。チにおいて同じ。
- ）その他適切な検証手法を用いること。
 - ハ モデル検証のプロセス及びリスク指標の計測方法についての文書を作成すること。
 - ニ 期待エクスポージャー計測モデルに係る正確性の評価基準及び改善のプロセスを定めること。
 - ホ モデル検証に用いる代表的ポートフォリオの構築方法を定義すること。
 - ヘ 予測分布を用いるエクスポージャー計測モデル及びリスク指標を検証する場合には、複数の統計的な分布を用いること。
 - ト 期待エクスポージャー計測モデルに用いる前提が不適切であることによりリスクを過小に評価していないかどうかを検証すること。
- チ **MMバック・テスト**の実施に当たっては、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。
- (1) マーケット・リスクの変動に関する過去のデータを用いること。この場合において、当該データは、少なくとも一年を超える予測期間を可能な限り多く考慮し、かつ、初期設定日に幅を持たせるものとする。
 - (2) 期待エクスポージャー計測モデル及びリスク指標を対象とすること。この場合において、担保付取引については、予測期間は最低一年間であり、かつ、典型的
-

なりスクのマージン期間を含むものとする。

(3) 代表的ポートフォリオを対象にポジションを固定する手法を用いること。

(4) 期待エクスポージャー計測モデルの重要な仮定とリスク指標を検証するように設計すること。

リ 時価評価モデルについて、適切なベンチマークを置いて定期的に検証すること。

ヌ 取引固有の情報を正確に捕捉し、取引が適切なネットイング・セットに割り当てられることを検証すること。

ル 金利、為替、株価、コモディティ価格その他の期待エクスポージャー計測モデルのリスク・ファクターが長期間にわたって予想され、かつ、ネットイング・セットに含まれる全ての取引の契約期間にわたって期待エクスポージャーが計測されていること。

ヲ 期待エクスポージャー計測モデル及びリスク指標の正確性に関する直近の状況を考慮して検証すること。

ワ 期待エクスポージャー計測モデルに用いるパラメータの更新頻度の適切性を検証すること。

六 期待エクスポージャー管理部署が、期待エクスポージャー計測モデルの投入データの適切性を管理し、かつ、当該期待エクスポージャー計測モデルから出力される情報を分析（期待エクスポージャー計測モデルにより算出した取引のエクスポージャーと限度額との比較に基づく分析を含む。）すること。

七 取締役等が期待エクスポージャーに係るカウンターパー

「号を加える。」

五 取締役等（取締役若しくは執行役又は執行役員（取締役

「テイ信用リスクの管理手続（モデル検証を含む。）に積極的に関与していること。」

八 期待エクスポージャー計測モデル及びリスク指標が通常
のリスク管理手続に密接に組み込まれており、かつ、最終
指定親会社等の信用供与枠の管理に利用されていること。

九 期待エクスポージャー計測モデル及びリスク指標の運営
に関する内部の方針、管理及び手続（期待エクスポージャ
ー計測モデルの評価の基準及び当該基準に抵触した場合の
対応策を含む。）を記載した書類が作成され、それらが遵
守されるための手段が講じられていること。

「号を削る。」

「号を削る。」

十 期待エクスポージャーに係るカウンターパーティ信用リ
スクの計測過程及びカウンターパーティ信用リスクの内部
管理（期待エクスポージャー管理部署の運用内容を含む。）
について、原則として一年に一回以上の頻度で内部監査

又は執行役に準じて社内です責任を負うものをいう。）をい
う。第八十三条第二項第三号及び第二百五十二条第二項第
五号において同じ。）が期待エクスポージャーに係る信用
リスクの管理手続に積極的に関与していること。

六 期待エクスポージャー計測モデル（期待エクスポージャ
ーを計測するためのシステムを含む。次号において同じ。
）が通常のリスク管理手続に密接に組み込まれていること。

七 期待エクスポージャー計測モデルの運営に関する内部の
方針、管理及び手続（期待エクスポージャー計測モデルの
評価の基準及び当該基準に抵触した場合の対応策を含む。
）を記載した書類が作成され、それらが遵守されるための
手段が講じられていること。

八 期待エクスポージャーに係る信用リスクの計測過程につ
いて原則として一年に一回以上の頻度で内部監査が行われ
ること。

九 金利、為替、株価、コモディティ価格その他の期待エク
スポージャー計測モデルのリスク・ファクターが長期間に
わたって予想され、かつ、ネットイング・セットに含まれ
る全ての取引の契約期間にわたって、期待エクスポージャ
ーが計測されていること。

十 前号のリスク・ファクターに対して大きな変動が生じた
場合に期待エクスポージャー計測モデルに及ぼす影響を検
証していること。

が行われること。

「号を削る。」

十一・十二 「略」

十三 期待エクスポージャー管理部署は、一般誤方向リスク及び個別誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理を行うための体制を整備していること。

十四 クロス・プロダクト・ネットティング（複数の異なる取引を合計し、一の債権又は債務とすることにより取引相手方のエクスポージャーをネットで計測することをいう。以下この号において同じ。）を一の取引相手方に対する複数のレポ形式の取引又は一の取引相手方に対するレポ形式の取引及び派生商品取引に適用する場合には、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

イ 次に掲げる法的要件

(1) 当事者の一方に取引を終了させることができる事由が生じた場合において取引相手方から受領し、又は取引相手方へ支払う額は、法的に有効なネットティング契約に含まれるマスター・アグリメントの清算価格及び当該ネットティング契約に含まれる全ての取引の時価の合計額であること。

(2) 当事者の一方に取引を終了させることができる事由が生じた場合に、他方の当事者は、クロス・プロダクト・ネットティングの対象となる全ての取引を適時に終了させ、一の債権又は債務とすることができること。

十一 取引をモデル内の適切なネットティング・セットに割り当てるために取引固有の情報を入力していること。

十二・十二の二 「同上」

十三 α を独自に推計している場合には、第四十九条第四項各号に掲げる要件を満たしていること。

「号を加える。」

(3) クロス・プロダクト・ネットイングに係る契約が、当該契約に係る全ての法令（外国の法令を含む。）に照らして有効であることを継続的に確認していること。

(4) 信用リスク削減手法の効果を反映する場合には、第五節の規定によること。

(5) クロス・プロダクト・ネットイングに係る契約に係る全ての文書が適切に保存されていること。

ロ 次に掲げる運用要件

(1) クロス・プロダクト・ネットイングの効果を勘案した与信相当額が、通常のリスク管理手続に組み込まれていること。

(2) 取引相手方の与信相当額を信用供与枠の管理及び経済資本の額の計算に反映すること。

十五 流動性リスク管理に関する方針において、担保の返還や追加担保の差入れの可能性を考慮していること。

十六 第四十九条第四項の規定により α を推計しようとする場合には、同項各号に掲げる要件を満たしていること。

十七 派生商品取引及びレポ形式の取引をその対象とする法的に有効な相對ネットイング契約の効果を勘案している場合には、第四十九条第十六項各号に掲げる条件を満たしていること。

「号を削る。」

「号を加える。」

「号を加える。」

十三の二 派生商品取引とレポ形式の取引をその対象とする法的に有効な相對ネットイング契約の効果を勘案している場合には、第四十九条第十二項各号に掲げる条件を満たしていること。

十四 最終指定親会社が債券等（第二百五十九条に規定する債券等をいう。）に係る個別リスクの算出に当たって、第二百五十条の承認を受けており、第二百四十八条の二第二

(未決済取引)

第五十五条 「略」

2 標準的手法採用最終指定親会社は、非同時決済取引について、当該取引の相手方に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払を行った場合であつて、反対取引の決済が行われていないときは、次に定めるところに従うものとする。

一 有価証券等の引渡し又は資金の支払を行った日から、反対取引の約定決済日の四営業日後までの期間は、当該非同時決済取引の約定額に、取引の相手方の種類に応じ、第十二条から第三十四条までに規定するリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額とする。

二 「略」

3 標準的手法採用最終指定親会社は、前項第一号の場合において、非同時決済取引に係るエクスポージャーの合計額が重要でないと認められるときは、第二十二条から第三十四条までに規定するリスク・ウェイトに代えて、当該非同時決済取引の全てに百パーセントのリスク・ウェイトを用いることができる。

4 「略」

5 前各項の場合において、信用リスク・アセットの額を算出

項の規定により先進的リスク測定方式を用いて派生商品取引に係るCVAリスク相当額を算出する場合には、第二百四十八条の四の規定により適切にCVAリスク相当額を算出する体制を整備していること。

(未決済取引)

第五十五条 「同上」

2 「同上」

一 有価証券等の引渡し又は資金の支払を行った日から、反対取引の約定決済日の四営業日後までの期間は、当該非同時決済取引の約定額に、取引の相手方の種類に応じ、第十二条から第三十五条までに規定するリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額とする。

二 「同上」

3 標準的手法採用最終指定親会社は、前項第一号の場合において、非同時決済取引に係るエクスポージャーの合計額が重要でないと認められるときは、第二十二条から第三十五条までに規定するリスク・ウェイトに代えて、当該非同時決済取引の全てに百パーセントのリスク・ウェイトを用いることができる。

4 「同上」

「項を加える。」

するときは、各項に掲げる同時決済取引又は非同時決済取引に係るエクスポージャーに対して、百パーセントの掛目を適用するものとする。

(格付の使用)

第五十七条 適格格付機関がエクスポージャーに付与する格付に信用リスク削減手法の利用による効果が既に反映されている場合には、標準的手法採用最終指定親会社は、当該エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出において信用リスク削減手法を適用しないものとする。

2 標準的手法採用最終指定親会社は、信用リスク削減手法の適用において、元本のみ償還可能性を評価した格付を用いてはならない。

(開示)

第五十八条 標準的手法採用最終指定親会社は、信用リスク削減手法を使用する場合には、金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件(平成二十二年十二月金融庁告示第百三十二号)第三条に定める事項をあらかじめ開示するものとする。

(法的有効性の確保)

第五十九条 リスク・アセットの額の算出において信用リスク削減手法を適用する場合、当該信用リスク削減手法の契約は

(格付の使用)

第五十七条 適格格付機関がエクスポージャーに付与する格付に信用リスク削減手法の利用による効果が既に反映されている場合には、標準的手法採用最終指定親会社は、当該エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出において信用リスク削減手法を適用してはならない。

2 標準的手法採用最終指定親会社は、信用リスク削減手法の適用において、元本のみ償還可能性を評価した格付を用いてはならない。

(開示)

第五十八条 標準的手法採用最終指定親会社は、信用リスク削減手法を使用する場合には、金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件(平成二十二年十二月金融庁告示第百三十二号)第三条に定める事項をあらかじめ開示しなければならぬ。

(法的有効性の確保)

第五十九条 リスク・アセットの額の算出において信用リスク削減手法を適用する場合、当該信用リスク削減手法の契約は

に係る文書、取引に係る全ての当事者を拘束するとともに、当該取引に関連する全ての法律に照らして有効なものとする。

2 標準的手法採用最終指定親会社は、前項に規定する法的有効性を継続的に検証するものとする。

(信用リスク削減手法から生じるリスクへの措置)

第五十九条の二 標準的手法採用最終指定親会社は、信用リスク削減手法を用いる場合と信用リスク削減手法を用いない場合とを比較し、信用リスク削減手法を用いる場合に発生するリスクについて、適切に対応するための措置を講じるものとする。

(有価証券担保等のリスク・アセットの算出範囲)

第六十一条の二 標準的手法採用最終指定親会社は、有価証券の貸付又は有価証券による担保を提供する場合には、当該有価証券に係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額又はマーケット・リスク相当額(マーケット・リスク相当額の算出を行っている場合に限る。)及び取引の相手方に対する信用リスク・アセットの額を算出するものとする。

(担保の管理)

第六十二条 標準的手法採用最終指定親会社は、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として用いる場合には、次の各号の条件を満たすものとする。

、取引に係るすべての当事者を拘束するとともに、当該取引に関連するすべての法律に照らして有効なものでなければならぬ。

2 標準的手法採用最終指定親会社は、前項に規定する法的有効性を継続的に検証しなければならない。

〔号を加える。〕

〔条を加える。〕

(担保の管理)

第六十二条 標準的手法採用最終指定親会社は、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として用いる場合には、次の各号の条件を満たさなければならない。

一 当該標準的手法採用最終指定親会社は、適格金融資産担保に係る担保権を維持し、実行するために必要な全ての措置を講じていること。

〔二・三 略〕

四 適格金融資産担保に係るマージン・アグリーメントが締結されている場合には、当該標準的手法採用最終指定親会社は、追加担保の管理を適切に実行するために必要となる体制を整備し、かつ、当該適格金融資産担保に係るリスク管理方針を策定するとともに、次に掲げる全ての項目について管理及び監視並びに定期的な報告が行われていること。

イ 当該契約において担保として授受した有価証券の価格変動リスク及び流動性リスク

ロ 特定の種類の担保への集中リスク

ハ 受け入れた担保資産の再利用から生じるリスク

ニ 取引相手方へ差し入れた担保の権利放棄

五 〔略〕

(オフ・バランス取引の担保)

第六十四条 標準的手法採用最終指定親会社は、第四十五条第一項の表第七号に規定する取引において、有価証券の貸付けに際して受け入れた担保資産、現金若しくは有価証券による担保の提供において担保提供の原因となっている借入資産（取引の相手方に信用事由が発生したときに、担保と同等の効果を提供する資産（以下この条において「担保としての機能

一 当該標準的手法採用最終指定親会社は、適格金融資産担保に係る担保権を維持し、実行するために必要なすべての措置を講じていること。

〔二・三 同上〕

〔号を加える。〕

四 〔同上〕

(オフ・バランス取引の担保)

第六十四条 標準的手法採用最終指定親会社は、第四十五条第一項の表第八号に規定する取引において、有価証券の貸付けに際して受け入れた担保資産、現金若しくは有価証券による担保の提供において担保提供の原因となっている借入資産、買戻条件付資産売却における売却代金又は売戻条件付資産購入における購入資産が次条又は第六十六条に掲げる資産であ

を持つ資産」という。)である場合に限る。) 、買戻条件付資産売却における売却代金又は売戻条件付資産購入における購入資産(担保としての機能を持つ資産である場合に限る。)が次条又は第六十六条に掲げる資産である場合には、これを適格金融資産担保として扱うことができる。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十五条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

「一・二 略」

三 日本国政府若しくは我が国の地方公共団体が発行する円建ての債券又は国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州連合、欧州安定メカニズム、欧州金融安定ファシリテイ若しくは標準的手法で零パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行の発行する債券

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイからハまでのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 「略」

ロ イに掲げる債券以外の債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分(第二十条)に掲げる主体の発行する債券に付与された格付については、第三十二条第一項の表を準用するものとする。次号及び第七十条第一項第一号において同じ。)が2 | 3、3 | 3、3の3 | 3、4 | 4又は6 | 10 (再証券

る場合には、これを適格金融資産担保として扱うことができる。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十五条 「同上」

「一・二 同上」

三 日本国政府若しくは我が国の地方公共団体が発行する円建ての債券又は国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、欧州安定メカニズム、欧州金融安定ファシリテイ若しくは標準的手法で零パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行の発行する債券

四 「同上」

イ 「同上」

ロ イに掲げる債券以外の債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分(第三十条)又は第三十一条に掲げる主体の発行する債券に付与された格付については、第三十二条第一項の表を準用するものとする。次号及び第七十条第一項第一号において同じ。)が2 | 2、4 | 3又は6 | 10 (再証券化エクス

化エクスポージャーに該当するものを除く。)以上であるもの

ハ 適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分(第二十五条に掲げる主体の発行する債券に付与された格付については、第三十三条第一項の表を準用するものとする。次号及び第七十条第一項第一号において同じ。)が5―3又は7―3(再証券化エクスポージャーに該当するものを除く。)以上である短期の債券

五 適格格付機関が格付を付与していない債券であつて、次に掲げる全ての条件を満たすもの

イ 発行者が第三十条から第三十一条の二に掲げる主体であること。

「ロ・ハ 略」

ニ 発行者が負っている同順位の債務に対し、適格格付機関が、3―3又は5―3の信用リスク区分に対応する格付を下回る格付を付与していないこと。

ホ 標準的手法採用最終指定親会社(当該債券の信用度が信用リスク区分において3―3又は5―3を下回ると信ずるに足る情報を有しないこと)。

へ 「略」

六 指定国(金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件(平成十九年八月金融庁告示第五十九号。以下「単体自己資本規制比率告示」という。))第一条第四号に掲げる指定国をいう。次条第一号、第七十条第一項第二号及

ポージャーに該当するものを除く。)以上であるもの

ハ 適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分(第三十条又は第三十一条に掲げる主体の発行する債券に付与された格付については、第三十三条第一項の表を準用するものとする。次号及び第七十条第一項第一号において同じ。)が5―3又は7―3(再証券化エクスポージャーに該当するものを除く。)以上である短期の債券に掲げるすべての条件を満たすもの

イ 発行者が第三十条又は第三十一条に掲げる主体であること。

「ロ・ハ 同上」

ニ 発行者が負っている同順位の債務に対し、適格格付機関が、4―3又は5―3の信用リスク区分に対応する格付を下回る格付を付与していないこと。

ホ 標準的手法採用最終指定親会社(当該債券の信用度が信用リスク区分において3―3又は5―3を下回ると信ずるに足る情報を有しないこと)。

へ 「同上」

六 指定国の代表的な株価指数(金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件(平成十九年八月金融庁告示第五十九号。以下「単体自己資本規制比率告示」という。))第一条第三十九号に掲げる指定国の代表的な株価指数をい

ひ第九十三条第二項において同じ。)の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等(株式及び株式に転換する権利を付された社債をいう。以下この節において同じ。)

七 投資信託その他これに類する商品(以下「投資信託等」という。)であつて、次に掲げる全ての条件を満たすもの

「イ・ロ 略」

(包括的手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十六条 包括的手法を用いる場合の適格金融資産担保は、前条に掲げるもの及び次の各号に掲げるものとする。ただし、レポ形式の取引であつて、取引対象の資産がマーケット・リスク相当額の算出の対象になつていないもの(再証券化エクスポージャーに該当するものを除く。)については、適格金融資産担保の範囲を限定しない。

一 「略」

二 次に掲げる全ての条件を満たす投資信託等

「イ・ロ 略」

(適格金融資産担保の計算方法の例外)

第六十六条の二 標準的手法採用最終指定親会社は、適格金融資産担保が次に掲げる要件の全てに該当する場合は、包括的手法又は簡便手法を用いないものとする。この場合において、エクスポージャーの額のうち当該適格金融資産担保に相当

う。以下同じ。)を構成する株式を発行する会社の株式等(株式及び株式に転換する権利を付された社債をいう。以下この節において同じ。)

七 投資信託その他これに類する商品(以下「投資信託等」という。)であつて、次に掲げるすべての条件を満たすもの

「イ・ロ 同上」

(包括的手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十六条 「同上」

一 「同上」

二 次に掲げるすべての条件を満たす投資信託等

「イ・ロ 同上」

「条を加える。」

する部分について、当該エクスポージャーの取引相手方のリスク・ウェイトに代えて、第二号に規定する第三者の金融機関に対する直接のエクスポージャーに適用されるリスク・ウェイトを適用することができる。

一 第六十五条第一号に該当するものであること。

二 第三者の金融機関（外国銀行を含み、第一条第七号ロに掲げる者を除く。）において管理されていること（ただし、分別管理されている場合を除く。）。

2 前項の場合において、エクスポージャーと担保の通貨が異なるときは、適格金融資産担保に相当する部分の額は、次の算式により算出するものとする。

$$C^* = C \times (1 - Hfx)$$

C*は、エクスポージャーと担保の通貨が異なる場合における適格金融資産担保に相当する部分の額

Cは、適格金融資産担保の額

Hfxは、エクスポージャーと適格金融資産担保の通貨が異なる場合に適用するボラティリティ調整率（次款に定める方法により算出するものとする。）

（所要自己資本の額の計算）

第六十七条 標準的手法採用最終指定親会社は、包括的手法を使用する場合、信用リスク削減手法を適用した後のエクスポージャーの額（以下「信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額」という。）を、ボラティリティ調整率（エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案して

（所要自己資本の額の計算）

第六十七条 標準的手法採用最終指定親会社は、包括的手法を使用する場合、信用リスク削減手法を適用した後のエクスポージャーの額（以下「信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額」という。）を、ボラティリティ調整率（エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案して

エクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値をいう。以下同じ。)を用いて次の算式により算出するものとする。

$$E* = E \times (1 + H_e) - C \times (1 - H_c - H_{fx})$$

E*は、信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額（ただし、零を下回らない値とする。）

Eは、エクスポージャーの額

Heは、エクスポージャーが第四十五条第一項の表第七号に規定する与信相当額である場合において、取引相手方に引き渡した資産の種類に応じて適用するボラテイルテイル調整率

Cは、適格金融資産担保の額

Hcは、適格金融資産担保に適用するボラテイルテイル調整率

Hfxは、エクスポージャーと適格金融資産担保の通貨が異なる場合に適用するボラテイルテイル調整率

(ボラテイルテイル調整率の種類)

第六十九条 標準的手法採用最終指定親会社は、ボラテイルテイル調整率について、次目に定める標準的ボラテイルテイル調整率を用いるものとする。

エクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値をいう。以下同じ。)を用いて次の算式により算出しなければならぬ。

$$E* = E \times (1 + H_e) - C \times (1 - H_c - H_{fx})$$

E*は、信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額（ただし、零を下回らない値とする。）

Eは、エクスポージャーの額

Heは、エクスポージャーが第四十五条第一項の表第八号に規定する与信相当額である場合において、取引相手方に引き渡した資産の種類に応じて適用するボラテイルテイル調整率

Cは、適格金融資産担保の額

Hcは、適格金融資産担保に適用するボラテイルテイル調整率

Hfxは、エクスポージャーと適格金融資産担保の通貨が異なる場合に適用するボラテイルテイル調整率

(ボラテイルテイル調整率の種類)

第六十九条 標準的手法採用最終指定親会社は、ボラテイルテイル調整率について、第二目に定める標準的ボラテイルテイル調整率又は第三目に定める推計ボラテイルテイル調整率を用いるものとする。ただし、推計ボラテイルテイル調整率を用いる場合には、金融庁長官による承認の取消しがなされない限り、重要性のないポートフォリオにおける取引を除き、推計が可能なすべての取引についてこれを継続して用いなければならない。

(標準的ボラテイルイティ調整率)

第七十条 標準的手法採用最終指定親会社が標準的ボラテイルイティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整を行っており、かつ、保有期間（ボラテイルイティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう。以下この目から第四目までにおいて同じ。）が十営業日のときに用いるボラテイルイティ調整率は、次の各号に掲げる場合に用いるに
 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じ、次の表に定めるボラテイルイティ調整率

適格格付機関の格付に対応する信用リスク区分等	残存期間	特定の発行者の場 合（パーク セント）	ボラテイルイティ調整率	
			特定の発 行体以外 の発行体 証券化エ ン ト）	特定の発 行体以外 の発行体 証券化エ ン ト）

(標準的ボラテイルイティ調整率)

第七十条 標準的手法採用最終指定親会社が標準的ボラテイルイティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整を行っており、かつ、保有期間（ボラテイルイティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう。以下この目から第四目までにおいて同じ。）が十営業日のときに用いるボラテイルイティ調整率は、次の各号に掲げる場合に用
 一 「同上」

適格格付機関の格付に対応する信用リスク区分等	残存期間	特定の発行者の場 合（パーク セント）	ボラテイルイティ調整率	
			特定の発 行体以外 の発行体 証券化エ ン ト）	特定の発 行体以外 の発行体 証券化エ ン ト）

たす場合	合又は第六十五条	しくは7-3の場	6-10、7-2若	6-8、6-9、	6-6、6-7、	5-3、6-5、	4-3、5-2、	3-3、4-2、	3-3、3-3、	2-2、2-3、	1-2、1-3、	信用リスク区分が	する場合	五条第三号に該当	の場合又は第六十	4若しくは7-1	2、6-3、6-	1、6-1、6-	1、4-1、5-	3-1、3-3-	1-1、2-1、	信用リスク区分が
十年超	五年超十	年以下	年以下	三年超五	一年超三	一年以下	一年以下	一年以下	十年超	五年超十	年以下	三年超五	一年超三	一年以下	○・五	二十	十二	六	四	三	一	二
六		三			一		四		二		○・五											
二十	十二	六	四	二	十二	六	四	三	一	二十	十二	六	四	三	一	二	六	四	三	一	二	六
二十四		十二			四		十六		八		二											

の場合	信用リスク区分が	たす場合	合又は第六十五条	しくは7-3の場	6-10、7-2若	6-8、6-9、	6-6、6-7、	5-3、6-5、	4-3、5-2、	2-2、4-2、	1-2、1-3、	信用リスク区分が	場合	第三号に該当する	合又は第六十五条	しくは7-1の場	6-3、6-4若	6-1、6-2、	4-1、5-1、	1-1、2-1、	信用リスク区分が	
間	全ての期	五年超	年以下	一年超五	一年以下	一年以下	一年以下	一年以下	五年超	年以下	一年超五	一年以下	○・五	十五	六	三	一	四	二	八	四	一
十五	六	三	一	四	二	八	四	三	一	二十	十二	六	四	三	一	二	六	四	三	一	二	六
一	十二	六	二	八	四	三	一	二	二十	十二	六	四	三	一	二	六	四	三	一	二	六	四
一	二十四	十二	四	十六	八	二	六	四	八	二	六	四	三	一	二	六	四	三	一	二	六	四

投資信託等	上場株式（指定国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等及び金を除く。）	指定国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等及び金	資産種別	ボラテイルリテイ調整率	二 ボラテイルリテイ調整率を適用する対象である資産が次の表に掲げる資産種別に該当する場合 その該当する資産種別に応じて、同表の下欄に定めるボラテイルリテイ調整率	信用リスク区分が1-4又は2-4の場合	全ての期間	十五	一	一
							間			
投資信託等の投資対象に適用されるボラテイルリテイ調整率のうち最も高いもの。この場合	三十パーセント	二十パーセント								

投資信託等の投資対象に適用されるボラテイルリテイ調整率のうち最も高いもの	投資信託等の投資対象に適用されるボラテイルリテイ調整率のうち最も高いもの	指定国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等及び金	資産種別	ボラテイルリテイ調整率	二 「同上」	信用リスク区分が1-4又は2-4の場合	全ての期間	十五	一	一
							間			
「同上」	「同上」	「同上」								

2 「略」	<p>「略」</p> <p>適格金融資産担保以外の資産（当該資産について第四十五条第一項第七号に定める与信相当額を算出する場合、S A C Rを用いて派生商品取引若しくは長期決済期間取引に係る与信相当額を算出する場合においてこれらの取引に係る与信相当額が算出される担保の提供に用いるとき又は第六十六条ただし書の定めるところによりレポ形式の取引について第六十五条各号及び第六十六条各号に掲げるもの以外の資産を用いる場合に限る。以下同じ。）</p>	「略」	
	三十パーセント		<p>において、当該投資信託等の個々の資産及び取引を直接保有する者とみなすことができるときは、当該資産及び取引に適用されるボラティリティ調整率の加重平均値を用いることができる。</p>
2 「同上」	<p>「同上」</p> <p>適格金融資産担保以外の資産（当該資産について第四十五条第一項第八号に定める与信相当額を算出する場合、S A C Rを用いて派生商品取引若しくは長期決済期間取引に係る与信相当額を算出する場合においてこれらの取引に係る与信相当額が算出される担保の提供に用いるとき又は第六十六条ただし書の定めるところによりレポ形式の取引について第六十五条各号及び第六十六条各号に掲げるもの以外の資産を用いる場合に限る。以下同じ。）</p>	「同上」	
	二十五パーセント		

第三目 削除

第七十一条 削除

第七十二条 削除

第三目 推計ボラテイリティ調整率

(推計ボラテイリティ調整率の使用の承認)

第七十一条 標準的手法採用最終指定親会社は、金融庁長官の承認を受けた場合に、包括的手法におけるボラテイリティ調整率として、推計ボラテイリティ調整率（自らが推計したボラテイリティ調整率をいう。以下同じ。）を用いることができる。

(承認申請書の提出)

第七十二条 推計ボラテイリティ調整率の使用について前条の承認を受けようとする標準的手法採用最終指定親会社は、次に掲げる事項を記載した承認申請書を金融庁長官に提出しなければならない。

- 一 商号
- 二 連結自己資本規制比率を把握し管理する責任者の氏名及び役職名
- 2 前項の承認申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
 - 一 理由書
 - 二 前項第二号に規定する責任者の履歴書
 - 三 ボラテイリティ調整率について当該最終指定親会社が推計を行う方法及び当該推計値の利用方法が承認の基準に適合していることを示す書類

四 その他参考となるべき事項を記載した書類

(推計の承認の基準)

第七十三条 金融庁長官は、第七十一条の規定に基づき、包括的手法におけるボラテイリティ調整率として推計ボラテイリティ調整率を用いることを承認するときは、当該標準的手法採用最終指定親会社の推計が定性的基準及び定量的基準に適合するかどうかを審査しなければならない。

2 前項の「定性的基準」とは、次に掲げるものをいう。

一 ボラテイリティ調整率の推計に用いられる資産のボラテイリティ及び保有期間に係るデータが、信用供与枠管理を含む信用リスク管理において利用されていること。

二 リスク管理指針についての文書が作成され、その遵守態勢が確立していること。

三 次の事項が、定期的に内部監査により確認されていること。

イ 第一号のデータが、信用供与枠管理を含む信用リスク管理において利用されていること。

ロ ボラテイリティ調整率を推計する過程に関する重要な変更が行われた場合、その変更が妥当なものであること。

ハ ボラテイリティ調整率の推計を行うべき対象を確定するため、標準的手法採用最終指定親会社が行っている適格金融資産担保付取引の状況に関する適切なデータが把握されていること。

ニ ボラテイリティ調整率の推計で用いるデータが適時に入手され、一貫性及び信頼性を有すること。

ホ ボラテイリティ調整率の推計の前提が適切であること。

3 第一項の「定量的基準」とは、次に掲げるものをいう。

一 適格格付機関が債券に1―3、2―3、4―3又は5―3以上の信用リスク区分に対応する格付を付与している場合、債券に関する発行者の種別、格付、残存期間及び修正デュレーションを勘案した債券の区分ごとにボラテイリティ調整率を推計していること。ただし、推計値は、当該標準的手法採用最終指定親会社実際に保有する債券又は当該標準的手法採用最終指定親会社に担保として差し入れられた債券に基づくものでなくてはならない。

二 適格格付機関が1―3、2―3、4―3若しくは5―3以上の信用リスク区分に対応する格付を下回る格付を付与している債券、株式等、投資信託等又は適格金融資産担保以外の資産に係るボラテイリティ調整率を、個別の資産について推計していること。

三 適格金融資産担保とエクスポージャーの通貨が異なる場合には、当該適格金融資産担保の表示通貨建ての価格のボラテイリティ調整率及び当該表示通貨とエクスポージャーの通貨の間の為替レートの間の相関を反映せず、ボラテイリティ調整率を個別に推計していること。

四 ボラテイリティ調整率の推計のための信頼区間が、片側九十九パーセントであること。

第七十四条 削除

五 保有期間の設定に当たって信用リスクの高い資産の流動性が考慮されていること。

六 ボラティリティ調整率の推計に用いるヒストリカル・データの観測期間が一年以上であること。

七 ボラティリティ調整率の推計に用いるヒストリカル・データをその各数値に掛目を乗じて使用する場合は、各数値を計測した日から連結自己資本規制比率の算出を行う日（以下「算出基準日」という。）までの期間の長さとその掛目を乗じて得たものの平均が六月以上であること。

八 ボラティリティ調整率の推計に用いるヒストリカル・データが、三月に一回以上の頻度で更新され、推計が行われていること。ただし、市場価格に大きな変動がみられた場合には、当該変動を反映するための更新及び推計が行われなければならない。

（変更に係る届出）

第七十四条 推計ボラティリティ調整率の使用について第七十一条の承認を受けた標準的手法採用最終指定親会社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければならない。

一 承認申請書の記載事項に変更がある場合

二 承認申請書の添付書類の記載事項に重要な変更がある場合

三 前条に規定する承認の基準を満たさない事由が生じた場合

第七十五条 削除

(ボラテイリティ調整率の調整)

第七十六条 適格金融資産担保付取引に包括的手法を用いる場合、標準的手法採用最終指定親会社は、最低保有期間によるボラテイリティ調整率の調整及び担保額調整又は時価評価の頻度によるボラテイリティ調整率の調整を行うものとする。

2 前項に定める「最低保有期間によるボラテイリティ調整率の調整」は、当該適格金融資産担保付取引に用いようとするボラテイリティ調整率が前提としている保有期間及び第一号イからホまでに掲げる適格金融資産担保付取引の種類にに応じてそれぞれにおいて定める期間（以下「最低保有期間」とい

2 前項第三号に掲げる場合において、標準的手法採用最終指定親会社は、当該事由を改善する旨の計画を記載した書面又は承認の基準を満たさないことが当該標準的手法採用最終指定親会社のリスクの観点から重要でない旨の説明を記載した書面を速やかに提出しなければならない。

(承認の取消し)

第七十五条 金融庁長官は、前条第一項各号に掲げる場合又は標準的手法採用最終指定親会社が同条第二項に定める提出義務を怠った場合であつて、推計ボラテイリティ調整率を継続して適用させることが不相当と判断したときは、当該標準的手法採用最終指定親会社について第七十一条の承認を取り消すことができる。

(ボラテイリティ調整率の調整)

第七十六条 適格金融資産担保付取引に包括的手法を用いる場合、標準的手法採用最終指定親会社は、最低保有期間によるボラテイリティ調整率の調整及び担保額調整又は時価評価の頻度によるボラテイリティ調整率の調整を行わなければならない。

2 前項に定める「最低保有期間によるボラテイリティ調整率の調整」は、当該適格金融資産担保付取引に用いようとするボラテイリティ調整率が前提としている保有期間及び第一号イからニまでに掲げる適格金融資産担保付取引の種類にに応じてそれぞれにおいて定める期間（以下「最低保有期間」とい

う。)に基づき、第二号の算式を用いて行うものとする。ただし、当該ボラティリティ調整率が前提としている保有期間が最低保有期間を上回る場合には、最低保有期間によるボラティリティ調整率の調整を省略することができる。

一 最低保有期間は、次のイからホまでに掲げる取引及びネットイング・セットの区分に応じ、当該イからホまでに定める期間とする。

イ レポ形式の取引のうち担保額調整に服しているもの及び当該取引のみを含むネットイング・セット(ホに該当するものを除く。) 五営業日

ロ その他資本市場取引(適格金融資産担保付派生商品取引及び信用取引その他これに類する海外の取引をいう。以下同じ。)のうち担保額調整に服しているもの及び当該

該その他資本市場取引のみを含むネットイング・セット(ホに該当するものを除く。) 十営業日

ハ 「略」

ニ レポ形式の取引のうち担保額調整に服しているもの及びその他資本市場取引に該当する取引を含むネットイング・セット(いずれか一方の取引のみを含むネットイング・セットを除く。) 十営業日

ホ 「略」

一の二 前号の規定にかかわらず、算出基準日を含む最終指定親会社四半期の前の直近の連続する二の最終指定親会社四半期の間に、ネットイング・セットについて、担保額調整に係る係争により、同号の最低保有期間を超える清算期

う。)に基づき、第二号の算式を用いて行うものとする。ただし、当該ボラティリティ調整率が前提としている保有期間が最低保有期間を上回る場合には、最低保有期間によるボラティリティ調整率の調整を省略することができる。

一 最低保有期間は、次のイからニまでに掲げる取引の区分に応じ、当該イからニまでに定める期間とする。

イ レポ形式の取引のうち担保額調整に服しているもの(ニに該当するものを除く。) 五営業日

ロ その他資本市場取引(適格金融資産担保付派生商品取引及び信用取引その他これに類する海外の取引をいう。以下同じ。)のうち担保額調整に服しているもの(ニに

該当するものを除く。) 十営業日

ハ 「同上」

「号の細分を加える。」

ニ 「同上」

一の二 前号の規定にかかわらず、算出基準日を含む最終指定親会社四半期の前の直近の連続する二の最終指定親会社四半期の間に、同号イからニまでに掲げるいずれかの取引について、担保額調整に係る係争により、同号の最低保有

間を要する場合は三回以上生じたときは、次の連続する二の最終指定親会社四半期の間は、当該ネットイング・セツトについては、同号に定める最低保有期間の少なくとも二倍以上の期間を最低保有期間とみなす。

- 二 「最低保有期間によるボラティリティ調整率の調整」を行うための式は、次に定めるものとする。

$$H_M = H_{I0} \sqrt{\frac{T_M}{10}}$$

H_M は、当該取引に適用される最低保有期間の下で、毎営業日の時価評価又は担保額調整を行っている場合に適用

されるボラティリティ調整率（以下同じ。）

T_M は、前号に定める最低保有期間（以下同じ。）

H_{I0} は、調整対象となる第七十条に規定するボラティリティ調整率

3 [略]

（ボラティリティ調整率の適用除外）

第七十七条 標準的手法採用最終指定親会社は、次に掲げる要件の全てを満たすレポ形式の取引については、第六十七条又は第八十条の算式においてボラティリティ調整率を適用することを要しない。

- 一 当該レポ形式の取引が、中核的市場参加者を取引の相手方とする取引であること。

二・三 [略]

四 当該レポ形式の取引の実行日の翌営業日に終了すること又は標準的手法採用最終指定親会社がエクスポージャーと

期間を超える清算期間を要する場合は三回以上生じたときは、次の連続する二の最終指定親会社四半期の間は、当該取引については、最低保有期間の少なくとも二倍以上の期間を最低保有期間とみなす。

- 二 「同上」

$$H_M = H_N \sqrt{\frac{T_M}{T_N}}$$

H_M は、当該取引に適用される最低保有期間の下で、毎営業日の時価評価又は担保額調整を行っている場合に適用

されるボラティリティ調整率（以下同じ。）

T_M は、前号に定める最低保有期間（以下同じ。）

H_N は、調整対象となるボラティリティ調整率

T_N は、 H_N を算出するために用いた保有期間

3 [同上]

（ボラティリティ調整率の適用除外）

第七十七条 標準的手法採用最終指定親会社は、次の各号に掲げる条件を満たし、中核的市場参加者を取引相手とするレポ形式の取引については、第六十七条又は第八十条の算式においてボラティリティ調整率を適用することを要しない。

「号を加える。」

一・二 [同上]

三 当該取引が取引の実行日の翌営業日に終了すること又は標準的手法採用最終指定親会社がエクスポージャーと適格

適格金融資産担保の双方につき毎営業日に時価評価を行うとともに担保額調整に服していること。

五〇九 「略」

2 「略」

（レポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引に対する法的に有効な相対ネットティング契約の適用）

第七十九条 標準的手法採用最終指定親会社は、次の各号に定める全ての条件を満たす場合に限り、レポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引について法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができる。

一 当事者の一方に取引を終了させることができる事由が生じた場合に、他方の当事者は、当該相対ネットティング契約下にある全てのレポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引を適時に終了させ、一の債権又は債務とすることができること。

二 「略」

2 「略」

（計算法）

第八十条 標準的手法採用最終指定親会社は、前条第一項の条件を満たし、法的に有効な相対ネットティング契約下にある複数のレポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引について相対ネットティング契約の効果を勘案する場合、信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額を次の算式に

金融資産担保の双方につき毎営業日に時価評価を行うとともに担保額調整に服していること。

四〇八 「同上」

2 「同上」

（レポ形式の取引に対する法的に有効な相対ネットティング契約の適用）

第七十九条 標準的手法採用最終指定親会社は、次の各号に定める全ての条件を満たす場合に限り、レポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができる。

一 当事者の一方に取引を終了させることができる事由が生じた場合に、他方の当事者は、当該相対ネットティング契約下にある全てのレポ形式の取引を適時に終了させ、一の債権又は債務とすることができること。

二 「同上」

2 「同上」

（計算法）

第八十条 標準的手法採用最終指定親会社は、前条第一項の条件を満たし、法的に有効な相対ネットティング契約下にある複数のレポ形式の取引について相対ネットティング契約の効果を勘案する場合、信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額を次の算式により算出しなければならない。

以下の算式により算出される。

$$E* = \frac{(\Sigma E - \Sigma C) + 0.4 \times \text{ネット・エクスポート・エクスポート・エクスポート} + 0.6 \times (\text{グロス・エクスポート・エクスポート} / \sqrt{N}) + \Sigma (Efx \times Hfx)}$$

E*は、当該複数のレポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引の信用リスク削減手法適用後エクスポート・エクスポート額（ただし、零を下回らない値とする。）

Σ Eは、当該複数のレポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引において相手方に提供している資産の時価の額の合計額

Σ Cは、当該複数のレポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引において相手方から受領している資産の時価の合計額

ネット・エクスポート・エクスポートは、 $\Sigma (Es \times Hs)$ により算出される額の絶対値

グロス・エクスポート・エクスポートは、 $\Sigma (Es \times |Hs|)$ により算出される額

√ Nは、ネット・エクスポート・エクスポートに含まれる証券の数を指すNの平方根（ただし、Esがネット・エクスポート内の最大のEsの値の十パーセント未満の証券は、Nの数に含めない。）

Esは、証券ごとのネット・エクスポートの時価の絶対値

Hsは、証券ごとのネット・エクスポートの時価の符号が正の場合には当該証券に適用すべきボラティリティ調整率、証券ごとのネット・エクスポートの時価の符号が負の場合には当該証券に適用すべきボラティリティ調整率

$$E* = (\Sigma E - \Sigma C) + \Sigma (Es \times Hs) + \Sigma (Efx \times Hfx)$$

E*は、当該複数のレポ形式の取引の信用リスク削減手法適用後エクスポート額（ただし、零を下回らない値とする。）

Σ Eは、当該複数のレポ形式の取引のエクスポート額の合計額

Σ Cは、当該複数のレポ形式の取引の担保の額の合計額

Esは、証券ごとのネット・エクスポートの額の絶対値

Hsは、当該証券に適用すべきボラティリティ調整率

にマインナーを乗じた値

ⅠHsは、Hsの絶対値

Efxは、通貨ごとのネット・ポジションのうち、決済通貨と異なる通貨によるポジションの額の絶対値

Hfxは、エクスポーザーと適格金融資産担保の通貨が異なる場合に適用するボラテイナー調整率

第七目

レポ形式の取引及び信用取引及びその他これに類する海外の取引におけるボラテイナー調整率の下限

(ボラテイナー調整率の下限の対象範囲)

第八十一条 包括的手法を用いる標準的手法採用最終指定親会社が、特定の取引相手と行う次に掲げる取引（第八十三条第一項及び第八十四条第一項において「対象証券金融取引」という。）については、ボラテイナー調整率の下限（適格金融資産担保による信用リスク削減効果を勘案できない取引を判定するための基準をいう。以下同じ。）を適用するものとする。

一 次に掲げる要件の全てを満たすレポ形式の取引

イ 適格金融資産担保が中央政府等の債券以外であること

ロ 証券の借入先となる取引の相手方に対して現金による担保の提供を行っていること又は証券の売戻条件付購入を行っていること。

Efxは、ネット・ポジションのうち、決済通貨と異なる通貨によるポジションの額の絶対値

Hfxは、エクスポーザーと担保の通貨が異なる場合に適用するボラテイナー調整率

第七目

法的に有効な相対ネットイング契約下にあるレポ形式の取引に対するエクスポーザー変動額推計モデルの使用

(エクスポーザー変動額推計モデルの使用の承認)

第八十一条 前条の規定にかかわらず、標準的手法採用最終指定親会社は、第七十九条の条件を満たす場合であつて、金融庁長官の承認を受けたときは、法的に有効な相対ネットイング契約下にある複数のレポ形式の取引について、当該標準的手法採用最終指定親会社のエクスポーザー変動額推計モデル（法的に有効な相対ネットイング契約下にある複数のレポ形式の取引について、債券の価格のボラテイナーと相関を勘案し、バリュエーター・アット・リスクと同様の方法を用いてエクスポーザー変動額（複数のレポ形式の取引におけるネットイング後のエクスポーザーの変動額をいう。以下この目において同じ。）を推計するモデルをいう。以下同じ。）を使用して信用リスク削減手法適用後エクスポーザー額を算出することができる。ただし、当該モデルを用いる場合には

二 証券の貸借取引（取引の相手方に対して現金による担保の提供を行っているものを除く。）のうち、第八十三条第一項第二号ロに掲げる算式により算出される値が正の値である取引

三 適格金融資産担保付取引（取引の相手方が借り入れた金銭を用いて購入する有価証券を当該標準的手法採用最終指定親会社に担保として供するものであり、取引の相手方が個人でないものに限る。）のうち、適格金融資産担保が中央政府等の債券以外である取引

四 前条の規定により信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額を算出する法的に有効な相対ネットテイニング契約下におけるレポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引のネットテイニング・セットのうち、次に掲げるネットテイニング・セット（ただし、ネットテイニング・セットに含まれる全ての取引が現金又は中央政府等の債券に係るものであるネットテイニング・セットを除く。）

イ 現金のネット・ポジションが正のネットテイニング・セット

ロ 第八十四条第一項第二号に掲げる算式により算出される値が正の値であるネットテイニング・セット（イに該当するものを除く。）

2 前項の「特定の取引相手」とは、次に掲げる者以外の者をいう。

一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公

、金融庁長官による承認の取消しがなされた場合を除き、これを継続して使用しなければならない。

共部門

- 二 金融機関（第一条第七号ロに掲げる者を除く。）、銀行持株会社、パーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準及び流動性比率の基準又はこれらと類似の基準の適用を受ける外国銀行及び銀行持株会社に準ずる外国の会社、第三十一条においてリスク・ウェイトが規定されている第一種金融商品取引業者（外国の者を除く。）及び経営管理会社（外国の者を除く。）、パーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準及び流動性比率の基準又はこれらと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者（外国の者に限る。）、及び経営管理会社（外国の者に限る。）、第三十一条の二においてリスク・ウェイトが規定されている保険会社及び保険持株会社、金融商品取引法第二条第三十項に規定する証券金融会社、貸金業法施行令第一条の二三号に基づき金融庁長官が指定する短資会社並びに前号に該当しない国際開発銀行
- 三 中央清算機関

（ボラテイルティ調整率の下限の適用除外）

第八十二条 前条の規定にかかわらず、次に掲げる取引については、ボラテイルティ調整率の下限を適用することを要しない。

- 一 次のイ又はロに掲げる場合に該当する現金担保付証券貸借取引（証券を借り入れて、かつ、現金を担保として差し入れる取引をいう。）

（承認申請書の提出）

第八十二条 エクスプोजチャー変動額推計モデルの使用について前条の承認を受けようとする標準的手法採用最終指定親会社は、次に掲げる事項を記載した承認申請書を金融庁長官に提出しなければならない。

- 一 商号
- 二 連結自己資本規制比率を把握し管理する責任者の氏名及

イ 証券が長期のマチュリテイで貸し付けられる場合であつて、取引の相手方が担保として差し入れられた現金を同一若しくはより短いマチュリテイにおいて再投資する
とき

ロ 証券が短期のマチュリテイで貸し付けられている場合であつて、取引の相手方が金融安定理事会による提言を勘案した現金担保再投資の管理を行っていることについて疎明できるとき

二 前条第一項第二号に掲げる取引であつて、かつ、取引の相手方に担保として差し入れた証券が次に掲げる要件のいずれかを満たすもの

イ 再利用することが法令等により禁止されていること。
ロ 再利用されないことを疎明できること。

(適格金融資産担保による信用リスク削減効果を勘案できない対象証券金融取引)

第八十三条 包括的手法を用いる標準的手法採用最終指定親会社は、ネットイング・セットに含まれない単一の証券(ポートフォリオ単位の取引を含む。)が取引される対象証券金融取引において、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める要件を満たす場合には、当該対象証券金融取引には適格金融資産担保を信用リスク削減手法として用いないものとする。

一 第八十一条第一項第一号又は第三号に掲げる対象証券金融取引の場合 次のイに掲げる算式により算出される値が

び役職名

2 前項の承認申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一 理由書

二 前項第二号に規定する責任者の履歴書

三 エクスポージャー変動額推計モデル及びその運用が承認の基準に適合していることを示す書類

四 その他参考となるべき事項を記載した書類

(エクスポージャー変動額推計モデルの承認の基準)

第八十三条 金融庁長官は、第八十一条の規定に基づき、エクスポージャー変動額推計モデルの使用を承認しようとするときは、定性的基準及び定量的基準に適合するかどうかを審査しなければならない。

2 前項の「定性的基準」とは、次に掲げるものをいう。

一 エクスポージャー変動額の管理の過程の設計及び運営に責任を負う部署(以下「エクスポージャー変動額の管理部署」という。)が、信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額を算出する対象となる取引に関わる部署から独立

次のロに掲げる値を下回ること。

$$\text{イ} \quad \frac{\left(\frac{C}{E}\right) - 1}{1}$$

Eは、エクスポージャーの額をいう。

Cは、適格金融資産担保の額をいう。

ロ 次項に規定する借入証券、担保として差し入れられた証券又は売戻条件付購入した証券の種類に応じて適用されるボラテイルティ調整率の標準的下限（複数の証券である場合には、証券の額で加重平均したボラテイルティ調整率の標準的下限とする。）

二 第八十一条第一項第二号に掲げる対象証券金融取引の場合
合 次のイに掲げる算式により算出される値が次のロに掲げる算式により算出される値を下回ること。

$$\text{イ} \quad \frac{\left(\frac{C_B}{C_A}\right) - 1}{1}$$

C_Aは、貸出証券又は担保として差し入れた証券の額をいう。

C_Bは、借入証券又は担保として差し入れられた証券の額をいう。

$$\text{ロ} \quad \frac{\frac{1+f_B}{1+f_A} - 1}{1+f_A}$$

f_Aは、貸出証券又は担保として差し入れた証券に適用されるボラテイルティ調整率の標準的下限（ただし、中央政府等の債券の場合は零とし、複数の証券である場合は証券の額で加重平均したボラテイルティ調整率の標準的下限とする。）をいう。

して設置されていること。

二 エクスポージャー変動額の管理部署は、適切なバック・テストイング（次条に定めるところにより、エクスポージャー変動額推計モデルの検証を行うことをいう。）及びストレス・テスト（エクスポージャー変動額推計モデルについて、将来の価格変動に関する仮定を上回る価格変動が生じた場合におけるエクスポージャー変動額に関する分析を行うことをいう。）を定期的に実施し、それらの実施手続を記載した書類を作成していること。

三 標準的手法採用最終指定親会社の取締役等がレポ形式の取引に係るエクスポージャー変動額の管理手続に積極的に関与していること。

四 エクスポージャー変動額推計モデルが、通常のリスク管理手続に密接に組み込まれていること。

五 エクスポージャー変動額推計モデルの運営に関する内部の方針、管理及び手続を記載した書類が作成され、それらが遵守されるための手段が講じられていること。

六 レポ形式の取引に係るエクスポージャー変動額の計測過程について原則として一年に一回以上の頻度で内部監査が行われること。

3

第一項の「定量的基準」とは、次に掲げるものをいう。

一 エクスポージャー変動額の推計のための信頼区間が、片側九十九パーセントであること。

二 取引対象資産の保有期間（エクスポージャー変動額の推計値を算出する際に、当該資産を保有すると仮定する期間

は、借入証券又は担保として差し入れられた証券に適用されるボラテリテイ調整率の標準的下限（ただし、中央政府等の債券の場合は零とし、複数の証券である場合は証券の額で加重平均したボラテリテイ調整率の適用的下限とする。）をいう。

2) 前項の「ボラテリテイ調整率の標準的下限」とは、証券の種類に応じ、次の表に定めるものをいう。

証券の種類	ボラテリテイ調整率の標準的下限	
	当該証券の発行体が中央政府等以外であつて、かつ、当該証券が証券化エクスポージャー以外である場合（パーセント）	当該証券が証券化エクスポージャーである場合（パーセント）
残存期間が一年以上の債券及び変動金利債	〇・五	一
残存期間が一年以上の債券	一・五	四
残存期間が五年超十年以下の債	三	六

をいう。以下この目において同じ。）が、五営業日以上であること。ただし、五営業日を下回る保有期間によって算出したエクスポージャー変動額の推計値を次の算式により換算した数値を、保有期間を五営業日として算出した数値とみなすことができる。

$$\text{エクスポージャー変動額の推計値} (t) \times \sqrt{\frac{t}{5}}$$

エクスポージャー変動額の推計値 (t) は、保有期間を t (t < 5) 営業日として算出したエクスポージャー変動額とする。

三 エクスポージャー変動額の推計に用いるヒストリカルデータの観測期間が、一年以上であること。

四 エクスポージャー変動額の推計に用いるヒストリカルデータをその各数値に掛目を乗じて使用する場合は、各数値を計測した日から算出基準日までの期間の長さとその掛目を乗じて得たものの平均が、六月以上であること。

五 エクスポージャー変動額の推計に用いるヒストリカルデータが三月に一回以上の頻度で更新され、推計が行われていること。ただし、市場価格に大きな変動がみられた場合には、当該変動を反映するための更新及び推計が行われなければならない。

4 標準的手法採用最終指定親会社は、推計の対象となる取引で用いられる債券の流動性に鑑みて必要と認められる場合、前項第二号に定める保有期間を五営業日より長い期間としなければならない。

券		
残存期間が十年 超の債券	四	
指定国の代表的 な株価指数を構 成する株式を發 行する会社の株 式等	六	
その他の資産	十	

3 取引の当事者（標準的手法採用最終指定親会社及び取引の相手方をいう。次条第二項において同じ。）によって担保の徴求が行われた場合は、決済までの期間によらず、当該担保を第一項第一号イ並びに第二号イ及びロに掲げる算式において勘案することができる。

（適格金融資産担保による信用リスク削減効果を勘案できない法的に有効な相対ネットテイング契約下にある対象証券金融取引）

第八十四条 包括的手法を用いる標準的手法採用最終指定親会社は、相対ネットテイング契約下にある対象証券金融取引において、ネットテイング・セットごとに計算する第一号に掲げる算式により算出される値が第二号に掲げる算式により算出される値を下回る場合は、当該ネットテイング・セットに対して

5 標準的手法採用最終指定親会社は、前項の規定にかかわらず、第七十六条第二項第一号ニ及び第一号の二の規定により算出する最低保有期間を適用する取引については、第三項第二号に定める保有期間には当該最低保有期間を適用しなければならない。

（エクスポージャー変動額推計モデルの承認の追加的な基準）

第八十四条 金融庁長官は、エクスポージャー変動額推計モデルの使用を承認するに当たり、前条第一項に定める基準のほか、エクスポージャー変動額推計モデルの検証に係る追加的な基準に適合するかどうかを審査しなければならない。

適格金融資産担保（前条第二項の表に掲げるものに限る。）を信用リスク削減手法として用いないものとする。この場合において、当該対象証券金融取引に対して期待エクスポージャー方式を用いるときは、ネットインング・セットの与信相当額の算出に適格金融資産担保（前条第二項の表に掲げるものに限る。）を勘案しないものとする。

$$\Gamma = \frac{(\sum_t C_t - \sum_s E_s)}{\sum_s E_s}$$

$\sum_t C_t$ は、ネットインング・セットに含まれるレポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引において、ネット・ポジションでは借入れとなる証券又は現金の取引額の合計額（次号において同じ。）

$\sum_s E_s$ は、ネットインング・セットに含まれるレポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引において、ネット・ポジションでは貸付けとなる証券又は現金の取引額の合計額（次号において同じ。）

IT

$$\left[\frac{\left(\frac{E_s}{1+f_s} \right)}{\sum_s E_s} \right] / \left[\frac{\left(\frac{C_t}{1+f_t} \right)}{\sum_t C_t} \right] - 1$$

E_s は、ネットインング・セットに含まれるレポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引において、ネット・ポジションでは貸付けとなる特定の証券又は現金の取引額

f_s は、ネットインング・セットに含まれるレポ形式の取引及

び信用取引その他これに類する海外の取引において、ネット・ポジションでは貸付けとなる証券又は現金の前条第二項に規定するボラテイル率調整率の標準的下限（ただし、現金又は中央政府等の債券の場合は零とする。）をいう。

C_t は、ネットインデグ・セットに含まれるレポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引において、ネット・ポジションでは借入れとなる特定の証券又は現金の取引額

E_t は、ネットインデグ・セットに含まれるレポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引において、ネット・ポジションでは借入れとなる証券又は現金の前条第二項に規定するボラテイル率調整率の標準的下限（ただし、現金の場合は零とする。）をいう。

2 取引の当事者によって担保の徴求が行われた場合は、決済までの期間によらず、当該担保を前項各号に掲げる算式において勘案するものとされる。

第八十五条 削除

(計算方法)

第八十五条 エクスプージャー変動額推計モデルを用いる場合、法的に有効な相対ネットインデグ契約下にある複数のレポ形式の取引について、信用リスク削減手法適用後のエクスプージャー額を次の算式により算出する。

$$E^* = (\sum E_i - \sum C_i) + (\text{算出基準日の前営業日におけるエクスプージャー変動額推計モデルによるエクスプージャー}$$

第八十六条 削除

変動額の推計値)

㊦*は、当該複数のレポ形式の取引の信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額（ただし、零を下回らない値とする。）

Σ㊦は、当該複数のレポ形式の取引のエクスポージャーの額の合計額

Σ㊧は、当該複数のレポ形式の取引の担保の額の合計額

(変更に係る届出)

第八十六条 エクスポージャー変動額推計モデルの使用について

第八十一条の承認を受けた標準的手法採用最終指定親会社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければならない。

一 承認申請書の記載事項に変更がある場合

二 承認申請書の添付書類の記載事項に重要な変更がある場合

三 第八十三条第一項及び第八十四条に規定する承認の基準を満たさない事由が生じた場合

2 前項第三号に規定する場合において、標準的手法採用最終指定親会社は、当該事由を改善する旨の計画を記載した書面又は承認の基準を満たさないことが当該標準的手法採用最終指定親会社のリスクの観点から重要でない旨の説明を記載した書面を速やかに提出しなければならない。

3 第一項第三号に規定する場合において、標準的手法採用最終指定親会社は、前項の書面に記載する事項について金融庁

第八十七条 削除

長官の承認を得るまでの間は、エクスポージャー変動額推計モデルに代えて第八十条の定めるところによりレポ形式の取引に係るエクスポージャーを算出しなければならない。

(承認の取消し)

第八十七条 金融庁長官は、前条第一項各号に掲げる場合又は標準的手法採用最終指定親会社と同条第二項に定める提出義務を怠った場合であつて、エクスポージャー変動額推計モデルを継続して使用させることが不相当と判断したときは、当該標準的手法採用最終指定親会社について第八十一条の承認を取り消すことができる。

(その他資本市場取引への準用)

第八十八条 第八十一条から前条までの規定は、その他資本市場取引のうち派生商品取引以外のものについて準用する。この場合において、第八十三条第三項第二号中「五」とあるのは「十」と、「五」とあるのは「10」と、同条第四項中「五」とあるのは「十」と読み替えるものとする。

第八目 削除

第八十八条 削除

第八目 包括的手法における担保付派生商品取引

(S A | C C R等による計算方法)

第八十九条 標準的手法採用最終指定親会社が包括的手法を用いる場合であつて、第四十六条第一項の規定により先渡、スワップ及びオプションその他の派生商品取引についてS A |

第八十九条 削除

CCRを使用し、かつ、適格金融資産担保を用いるときのエクスポージャーの額は、次の算式により算出するものとする。

$$E* = \alpha \times (RC + PFE)$$

E*は、信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額（ただし、零を下回る場合にあつては零とする。）

α は、1.4

RCは、第四十七条第一項に定める再構築コスト

PFEは、第四十七条第一項に定める将来の潜在的なロクムスター
ージャー額

2) 前条及び前項の規定にかかわらず、標準的手法採用最終指定親会社が第四十九条第一項の承認を受けた場合は、信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額を期待エクスポージャー方式により算出することができる。

(前提条件)

第九十条 標準的手法採用最終指定親会社は、適格金融資産担保について簡便手法を用いる場合、次の条件を満たすものとする。

一 「略」

二 当該適格金融資産担保が時価評価され、かつ、少なくとも六月に一回以上再評価されること。

(二十パーセント・フロアの適用除外)

第九十二条 適格金融資産担保付取引が次の各号に掲げるもの

第九十条 標準的手法採用最終指定親会社は、適格金融資産担保について簡便手法を用いる場合、次の条件を満たさなければならない。

一 「同上」

二 当該適格金融資産担保が、少なくとも六月に一回以上再評価されること。

(二十パーセント・フロアの適用除外)

第九十二条 「同上」

である場合には、前条の規定にかかわらず、当該各号に定めるリスク・ウェイトを適用することができる。

一 レポ形式の取引であつて、かつ、第七十七条各号掲げる全ての要件を満たすとき。 零パーセント

二 レポ形式の取引であつて、かつ、第七十七条第一項第二号から第九号までに掲げる要件の全てを満たすとき。 十パーセント

三 エクスポージャーと担保が同一の通貨建てであり、かつ、次に掲げる要件のいずれかに該当するとき（前三号に該当する場合を除く。） 零パーセント
「イ・ロ 略」

（担保付派生商品取引の計算方法等）

第九十二条の二 前款第七目及び第八目の規定（第八十四条を除く。）は、標準的手法採用最終指定親会社が、適格金融資産担保について簡便手法を用いる場合について準用する。この場合において、第八十一条第一項、第八十三条第一項及び第八十九条第一項中「包括的手法」とあるのは、「簡便手法」と読み替えるものとする。

（貸出金と預金の相殺）

第九十三条 標準的手法採用最終指定親会社は、次に掲げる条件を全て満たす場合には、相殺契約下にある貸出金と預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額とすることができる。ただし、貸出金と預金の通貨が同一で

一 第七十七条に該当するレポ形式の取引であるとき 零パーセント

二 レポ形式の取引であつて、取引相手が中核的市場参加者に該当しないことを除き第七十七条の条件を満たすとき 十パーセント

三 エクスポージャーと担保が同一の通貨建てであり、かつ、次のイ又はロに該当するとき（レポ形式の取引又は派生商品取引である場合を除く。） 零パーセント
「イ・ロ 同上」

「条を加える。」

（貸出金と預金の相殺）

第九十三条 標準的手法採用最終指定親会社は、次に掲げる条件をすべて満たす場合には、相殺契約下にある貸出金と預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額とすることができる。ただし、貸出金と預金の通貨が同一

ない場合には、第七十条第二項に定めるところに従って、担保とエクスポージャーの通貨が異なる場合のボラティリティ調整率を預金の額に適用することを要する。

「一〇四 略」

2 「略」

(保証及びクレジット・デリバティブに共通の条件)

第九十四条 標準的手法採用最終指定親会社が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、当該保証又はクレジット・デリバティブは、次の各号に掲げる全ての条件を満たすものとする。

「一〇三 略」

三の二 保証人又はプロテクション提供者が合意された残存期間を事後において変更できないこと。

「四〇六 略」

(保証に関する条件)

第九十五条 標準的手法採用最終指定親会社が保証を信用リスク削減手法として用いる場合、当該保証は、前条に定めるもののほか、次の各号に掲げる全ての条件を満たさなければならない。

「一〇二 略」

2 「略」

でない場合には、第七十条第二項又は第七十三条第三項第三号に定めるところに従って、担保とエクスポージャーの通貨が異なる場合のボラティリティ調整率を預金の額に適用することを要する。

「一〇四 同上」

2 「同上」

(保証及びクレジット・デリバティブに共通の条件)

第九十四条 標準的手法採用最終指定親会社が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、当該保証又はクレジット・デリバティブは、次の各号に掲げるすべての条件を満たさなければならない。

「一〇三 同上」

「号を加える。」

「四〇六 同上」

(保証に関する条件)

第九十五条 標準的手法採用最終指定親会社が保証を信用リスク削減手法として用いる場合、当該保証は、前条に定めるもののほか、次の各号に掲げるすべての条件を満たさなければならない。

「一〇二 同上」

2 「同上」

(クレジット・デリバティブに関する条件)

第九十六条 標準的手法採用最終指定親会社がクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、当該クレジット・デリバティブは、第九十四条に定めるもののほか、次の各号に掲げる全ての条件を満たすものとする。

〔一〇三 略〕

四 当該標準的手法採用最終指定親会社は、プロテクション提供者に第一号に掲げる事由の発生を通知する権利を有しており、かつ、当該事由の発生の有無を判断する者が、明確であること。ただし、当該判断は、プロテクション提供者のみが行いうるものでないものとする。

〔五〇七 略〕

(条件の一部を満たさない場合)

第九十七条 クレジット・デリバティブが、前条第一号ハに掲げる事由の発生による支払を受けられないことを除き前条に掲げる全ての条件を満たす場合、標準的手法採用最終指定親会社は、前条の規定にかかわらず、原債権のうち当該クレジット・デリバティブの想定元本額の六十パーセントに相当する額について信用リスク削減効果を勘案することができる。ただし、想定元本額が原債権の額を上回る場合、信用リスク削減効果を勘案できる額は、原債権の額の六十パーセントを限度とする。

(クレジット・デリバティブに関する条件)

第九十六条 標準的手法採用最終指定親会社がクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、当該クレジット・デリバティブは、第九十四条に定めるもののほか、次の各号に掲げるすべての条件を満たさなければならない。

〔一〇三 同上〕

四 当該標準的手法採用最終指定親会社は、プロテクション提供者に第一号に掲げる事由の発生を通知する権利を有しており、かつ、当該事由の発生の有無を判断する者が、明確であること。ただし、当該判断は、プロテクション提供者のみが行いうるものであつてはならない。

〔五〇七 同上〕

(条件の一部を満たさない場合)

第九十七条 クレジット・デリバティブが、前条第一号ハに掲げる事由の発生による支払を受けられないことを除き前条に掲げるすべての条件を満たす場合、標準的手法採用最終指定親会社は、前条の規定にかかわらず、原債権のうち当該クレジット・デリバティブの想定元本額の六十パーセントに相当する額について信用リスク削減効果を勘案することができる。ただし、想定元本額が原債権の額を上回る場合、信用リスク削減効果を勘案できる額は、原債権の額の六十パーセントを限度とする。

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

第九十八条 標準的手法採用最終指定親会社^が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものとする。

- 一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第三十条から第三十一条の二に掲げる主体

二 「略」

(免責額の扱い)

第一百条 標準的手法採用最終指定親会社^が信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブが、被保証債権又は原債権に係る損失又は支払義務の不履行が発生したにもかかわらず、その額が一定の水準を下回る場合には保証人又はプロテクション提供者が支払を行わないことができるものであるときは、当該標準的手法採用最終指定親会社は、当該水準に相当する額に千二百五十パーセントのリスク・ウェイトを適用するものとする。

(階層化された保証又はクレジット・デリバティブ)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

第九十八条 標準的手法採用最終指定親会社^が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものではない。

- 一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第三十条又は第三十一条に掲げる主体

二 「同上」

(免責額の扱い)

第一百条 標準的手法採用最終指定親会社^が信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブが、被保証債権又は原債権に係る損失又は支払義務の不履行が発生したにもかかわらず、その額が一定の水準を下回る場合には保証人又はプロテクション提供者が支払を行わないことができるものであるときは、当該標準的手法採用最終指定親会社は、当該水準に相当する額について第五章の規定を準用することにより定められるリスク・ウェイトを適用しなければならない。

(階層化された保証又はクレジット・デリバティブ)

第三百三条 標準的手法採用最終指定親会社がエクスポージャーに係る信用リスクの一部を一又は複数の階層に分割して一又は複数の保証人又はプロテクション提供者に移転する場合には、当該標準的手法採用最終指定親会社が当該信用リスクの残部を留保し、かつ、移転されたリスクと留保されたリスクの優先度が異なるときは、当該標準的手法採用最終指定親会社は、当該留保した部分について第五章の規定を準用することにより定められるリスク・ウェイトを適用するものとする。

(エクスポージャーの通貨と保証又はクレジット・デリバティブの通貨の不一致)

第四百四条 「同上」

2 標準的手法採用最終指定親会社は、前項のボラティリティ調整率について第七十六条第二項及び第三項の規定によりボラティリティ調整率を調整するものとする。この場合において、最低保有期間は十営業日とし、同条第二項及び第三項の調整は、為替リスクに関する時価評価の間隔が一営業日より長い場合において行うものとする。

3 「略」

(中央政府等又は我が国の地方公共団体による再保証等)

第二百五条 エクスポージャーに対する保証について、中央政府等又は我が国の地方公共団体が再保証を行っている場合には、標準的手法採用最終指定親会社は、次の各号に掲げる条件

第三百三条 標準的手法採用最終指定親会社がエクスポージャーに係る信用リスクの一部を一又は複数の階層に分割して一又は複数の保証人又はプロテクション提供者に移転する場合には、当該標準的手法採用最終指定親会社が当該信用リスクの残部を留保し、かつ、移転されたリスクと留保されたリスクの優先度が異なるときは、当該標準的手法採用最終指定親会社は、当該留保した部分について第五章の規定を準用することにより定められるリスク・ウェイトを適用しなければならない。

(エクスポージャーの通貨と保証又はクレジット・デリバティブの通貨の不一致)

第四百四条 「同上」

2 標準的手法採用最終指定親会社は、前項のボラティリティ調整率について第七十六条第二項及び第三項の規定によりボラティリティ調整率を調整しなければならない。この場合において、最低保有期間は十営業日とし、同条第二項及び第三項の調整は、為替リスクに関する時価評価の間隔が一営業日より長い場合において行うものとする。

3 「同上」

(中央政府等又は我が国の地方公共団体による再保証等)

第二百五条 エクスポージャーに対する保証について、中央政府等又は我が国の地方公共団体が再保証を行っている場合には、標準的手法採用最終指定親会社は、次の各号に掲げる条件

を満たすときに限り、当該保証を中央政府等又は我が国の地方公共団体によるものとして扱うことができる。

一 「略」

二 エクスポージャーに対する保証及び中央政府等又は我が国の地方公共団体による再保証が、それぞれ保証の適格要件の全てを満たしていること。ただし、中央政府等又は我が国の地方公共団体による再保証は第九十四条第一号及び第二号に掲げる条件を満たすことを要しない。

三 「略」

2 前項の規定は、中央政府等又は我が国の地方公共団体が再保証以外の形態で行う信用の補完を用いて信用リスク削減効果を勘案しようとする場合について準用する。この場合において、同項中「再保証」とあるのは「再保証以外の形態で行う信用の補完」と、同項第三号中「保証した」とあるのは「信用の補完を行った」と、「保証の提供範囲」とあるのは「信用の補完が行われる範囲」と読み替えるものとする。

(残存期間の定義)

第六六条 標準的手法採用最終指定親会社は、信用リスク削減手法を使用する場合、次の各号の規定に従い、エクスポージャーの残存期間及び信用リスク削減手法の残存期間を、ともに保守的な値とするものとする。

一 エクスポージャーの残存期間は、原則として、債務の履行がなされる期日として考えうるものうち最も遅い期日に基づいて計算するものとし、猶予期間（支払義務の不履

を満たすときに限り、当該保証を中央政府等又は我が国の地方公共団体によるものとして扱うことができる。

一 「同上」

二 エクスポージャーに対する保証及び中央政府等又は我が国の地方公共団体による再保証が、それぞれ保証の適格要件のすべてを満たしていること。ただし、中央政府等又は我が国の地方公共団体による再保証は第九十四条第一号及び第二号に掲げる条件を満たすことを要しない。

三 「同上」

2 前項の規定は、中央政府等又は我が国の地方公共団体が再保証以外の形態で行う信用の補完が、保証と同等の効果を提供している場合について準用することができる。

(残存期間の定義)

第六六条 標準的手法採用最終指定親会社は、信用リスク削減手法を使用する場合、次の各号の規定に従い、エクスポージャーの残存期間及び信用リスク削減手法の残存期間を、ともに保守的な値としなければならない。

一 エクスポージャーの残存期間は、原則として、債務の履行がなされる期日として考えうるものうち最も遅い期日に基づいて計算するものとし、猶予期間（支払義務の不履

行が期限の利益を喪失させるまでに必要な期間をいう。以下同じ。)が設けられている場合にはこれを残存期間に含めるものとする。

二 信用リスク削減手法の残存期間(前号に規定する場合において、当該標準的手法採用最終指定親会社の利用する信用リスク削減手法が当該猶予期間の終了時点まで延長されるものであり、かつ、猶予期間を考慮しない場合のエクスポージャーの最終支払期日において当該延長を行うものであるときは、信用リスク削減手法の残存期間は、猶予期間を含むものとして扱うことができる。)は、原則として、次のイ及びロに定めるほか、信用リスク削減手法に組み込まれたオプションがその残存期間を短縮する可能性を考慮に入れたうえで最短の残存期間を用いるものとする。

【イ・ロ 略】

(計算方法)

第百八条 標準的手法採用最終指定親会社は、信用リスク削減手法の残存期間がエクスポージャーの残存期間を下回る場合、信用リスク削減手法の効果を、次の算式により調整するものとする。

$$Pa = P \times \{ (t - 0.25) / (T - 0.25) \}$$

Paは、残存期間調整後の信用リスク削減手法の額

Pは、信用リスク削減手法の額(第百四条に定めるところ

によりボラテイル率調整率が適用される場合には、そ

行が期限の利益を喪失させるまでに必要な期間をいう。以下同じ。)が設けられている場合にはこれを残存期間に含めなければならない。

二 信用リスク削減手法の残存期間(前号に規定する場合において、当該標準的手法採用最終指定親会社の利用する信用リスク削減手法が当該猶予期間の終了時点まで延長されるものであり、かつ、猶予期間を考慮しない場合のエクスポージャーの最終支払期日において当該延長を行うものであるときは、信用リスク削減手法の残存期間は、猶予期間を含むものとして扱うことができる。)は、原則として、次のイ及びロに定めるほか、信用リスク削減手法に組み込まれたオプションがその残存期間を短縮する可能性を考慮に入れたうえで最短の残存期間を用いなければならない。

【イ・ロ 略】

(計算方法)

第百八条 標準的手法採用最終指定親会社は、信用リスク削減手法の残存期間がエクスポージャーの残存期間を下回る場合、信用リスク削減手法の効果を、次の算式により調整しなければならない。

$$Pa = P \times \{ (t - 0.25) / (T - 0.25) \}$$

Paは、残存期間調整後の信用リスク削減手法の額

Pは、信用リスク削減手法の額(第百四条に定めるところ

によりボラテイル率調整率が適用される場合には、そ

の調整後の額とする。)

ただし、信用リスク削減手法の残存期間を年数で表示した値
Tは、信用リスク削減手法の残存期間を年数で表示した値
。ただし、TがTよりも大きい場合にはTを用いる。

Tは、エクスポージャーの残存期間を年数で表示した値。
ただし、エクスポージャーの残存期間が五年を超える場
合には、五を用いる。

(複数の信用リスク削減手法)

第九十九条 標準的手法採用最終指定親会社は、一のエクスポ
ージャーに複数の信用リスク削減手法の効果を勘案する場合、
エクスポージャーをそれぞれの信用リスク削減手法を適用す
る部分に任意に分割し、分割後のエクスポージャーごとに一
の信用リスク削減手法を用いるものとする。

(同一提供者による通貨又は残存期間の異なる保証又はクレ
ジット・デリバティブ)

第一百十条 一の主体が一のエクスポージャーに対して複数の保
証又はクレジット・デリバティブを提供している場合であつ
て、それらの通貨又は残存期間が異なるときは、標準的手法
採用最終指定親会社は、エクスポージャーをそれぞれの保証
又はクレジット・デリバティブを適用する部分に分割するも
のとする。

第一百十一条 削除

の調整後の額とする。)

ただし、信用リスク削減手法の残存期間を年数で表示した値
Tは、信用リスク削減手法の残存期間を年数で表示した値
。ただし、TがTよりも大きい場合にはTを用いる。

Tは、エクスポージャーの残存期間を年数で表示した値。
ただし、エクスポージャーの残存期間が五年を超える場
合には、五を用いる。

(複数の信用リスク削減手法)

第九十九条 標準的手法採用最終指定親会社は、一のエクスポ
ージャーに複数の信用リスク削減手法の効果を勘案する場合、
エクスポージャーをそれぞれの信用リスク削減手法を適用す
る部分に任意に分割し、分割後のエクスポージャーごとに一
の信用リスク削減手法を用いなければならない。

(同一提供者による通貨又は残存期間の異なる保証又はクレ
ジット・デリバティブ)

第一百十条 一の主体が一のエクスポージャーに対して複数の保
証又はクレジット・デリバティブを提供している場合であつ
て、それらの通貨又は残存期間が異なるときは、標準的手法
採用最終指定親会社は、エクスポージャーをそれぞれの保証
又はクレジット・デリバティブを適用する部分に分割しなけ
ればならない。

(プロテクションを取得した場合)

第一百十一条 標準的手法採用最終指定親会社は、信用リスク削

減手法としてファースト・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブを用いる場合、当該クレジット・デリバティブによるプロテクションの提供対象となりうるエクスポージャーのうち、当該クレジット・デリバティブの想定元本額を限度としてプロテクション提供者のリスク・ウェイトを適用したときに信用リスク・アセットの額の削減効果が最も小さい一のエクスポージャーに限り、信用リスク削減効果を勘案することができる。

(プロテクションを取得した場合)

第百十三条 標準的手法採用最終指定親会社は、信用リスク削減手法としてセカンド・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブを用いる場合、次の各号に掲げる場合に限り、当該各号に定める扱いをすることができる。

一 標準的手法採用最終指定親会社が、当該セカンド・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブに加え、プロテクションの提供対象となりうるエクスポージャーを同じくするファースト・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブによってプロテクションを取得している場合 プロテクションの提供対象となりうるエクスポージャーのうち、当該セカンド・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブの想定元本額を限度としてプロテクション提供者のリスク・ウェイトを適用したときに信用リスク・アセットの額の削減効果が二番目に小さい一のエクスポージャーに限り、信用リスク削減効果を勘案する。

(特定順位参照型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合)

第百十五條 第百十二條の規定は、標準的手法採用最終指定親会社が特定順位参照型クレジット・デリバティブ（ファースト・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブ及びセカンド・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブを除く。）によるプロテクションの提供における信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条中「ファースト・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブ」とあるのは「特定順位参照型クレジット・デリバティブ（ファースト・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブ及びセカンド・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブを除く。）と、「信用リスク・アセットの額を算出するものとする」とあるのは「信用リスク・アセットの額を算出するものとする。ただし、プロテクションの提

二 プロテクションの提供対象となりうるエクスポージャーのいずれか一について既に信用事由が発生している場合プロテクションの提供対象となりうるエクスポージャーであつて信用事由の発生していないものうち、当該セカンド・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブの想定元本額を限度としてプロテクション提供者のリスク・ウェイトを適用したときに信用リスク・アセットの額の削減効果が最も小さい一のエクスポージャーに限り、信用リスク削減効果を勘案する。

(特定順位参照型クレジット・デリバティブの扱い)

第百十五條 前二條の規定は、特定順位参照型クレジット・デリバティブ（ファースト・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブ及びセカンド・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブを除く。）について準用する。

供対象となり得る複数のエクスポージャーのうち、当該クレジット・デリバティブの想定元本額を限度としてプロテクション提供者のリスク・ウェイトを適用したときに、信用リスク・アセットの額の削減効果において、最も小さい一のエクスポージャーから数えて当該特定順位参照型クレジット・デリバティブにおけるあらかじめ特定された順位から一を減じて得られる順位までのエクスポージャーについて削減される信用リスク・アセットの額の合計額を控除することができる」と読み替えるものとする。

第四章 信用リスクの内部格付手法

第一節 総則

第一款 承認手続等

(内部格付手法の承認)

第一百六条 最終指定親会社は、内部格付手法を用いようとするときは、金融庁長官の承認を受けるものとする。

(承認申請書の提出)

第一百七条 内部格付手法の使用について前条の承認を受けようとする最終指定親会社は、次に掲げる事項を記載した承認申請書を金融庁長官に提出するものとする。

「一・二 略」

2 前項の承認申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

第四章 信用リスクの内部格付手法

第一節 総則

第一款 承認手続等

(内部格付手法の承認)

第一百六条 最終指定親会社は、内部格付手法を用いようとするときは、金融庁長官の承認を受けなければならない。

(承認申請書の提出)

第一百七条 内部格付手法の使用について前条の承認を受けようとする最終指定親会社は、次に掲げる事項を記載した承認申請書を金融庁長官に提出しなければならない。

「一・二 同上」

2 前項の承認申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

「一〇六 略」

3 前項第四号に掲げる内部格付手法実施計画には、次に掲げる事項を記載するものとする。ただし、先進的内部格付手法採用最終指定親会社が一部の事業単位又は資産区分（同一の事業単位において保有する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーをいう。以下この章において同じ。）のうち、第二百二十三条第二項各号に掲げるエクスポージャーに該当しないものにおいてLGD及びEADの推計値を使用しないことを妨げない。

「一〇二 略」

4 第二項第五号に掲げる先進的内部格付手法移行計画には、第二百二十三条第二項各号に掲げるエクスポージャー以外の事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの推計値を使用する範囲及び使用を開始する時期に関する事項を記載するものとする。ただし、一部の事業単位又は資産区分についてLGD及びEADの推計値を使用しないことを妨げない。

（予備計算）

第一百八条 内部格付手法の使用について第十六条の承認を受けようとする最終指定親会社は、内部格付手法の使用を開始しようとする日の属する事業年度の前事業年度以降にお

「一〇六 同上」

3 前項第四号に掲げる内部格付手法実施計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。ただし、先進的内部格付手法採用最終指定親会社が一部の事業単位又は資産区分（同一の事業単位において保有する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー及び株式等エクスポージャーをいう。以下この章において同じ。）においてLGD及びEADの推計値を使用しないことを妨げない。

「一〇二 同上」

4 第二項第五号に掲げる先進的内部格付手法移行計画には、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの推計値を使用する範囲及び使用を開始する時期に関する事項を記載しなければならない。ただし、一部の事業単位又は資産区分についてLGD及びEADの推計値を使用しないことを妨げない。

（予備計算）

第一百八条 内部格付手法の使用について第十六条の承認を受けようとする最終指定親会社は、内部格付手法の使用を開始しようとする日の属する事業年度の前事業年度以降にお

て、承認を得ようとする内部格付手法に基づいて連結自己資本規制比率を予備的に計算し、当該前事業年度の中間予備計算報告書（事業年度開始の日から当該事業年度の中間期の末日までの内部格付制度（第五十七条第一項に規定する内部格付制度をいう。以下この款において同じ。）の運用状況及び当該事業年度の中間期の末日の連結自己資本規制比率の状況に関する事項を記載した書類をいう。以下この条において同じ。）及び当該前事業年度の予備計算報告書（事業年度の内部格付制度の運用状況及び当該事業年度の末日の連結自己資本規制比率の状況に関する事項を記載した書類をいう。以下この条において同じ。）を作成するものとする。ただし、内部格付手法採用最終指定親会社が行う合併、株式交換、株式移転その他の組織再編成により内部格付手法採用最終指定親会社の親会社となる最終指定親会社が内部格付手法の使用について第百十六条の承認を受けようとする場合において、当該組織再編成が内部格付手法に基づく連結自己資本規制比率の計算の継続性に重要な影響を及ぼすものでなく、かつ、当該承認を受けようとする最終指定親会社が当該組織再編成前の数値等に基づく中間予備計算報告書及び予備計算報告書に準ずる書類（株式移転により最終指定親会社を新たに設立する場合にあっては、子法人等となる同号に規定する内部格付手法採用最終指定親会社の数値等に基づく書類）を作成することができるときは、この限りでない。

2 前項に定める連結自己資本規制比率の予備的な計算を行ううとする最終指定親会社は、前条第一項各号に掲げる事項を

て、承認を得ようとする内部格付手法に基づいて連結自己資本規制比率を予備的に計算し、当該前事業年度の中間予備計算報告書（事業年度開始の日から当該事業年度の中間期の末日までの内部格付制度（第五十七条第一項に規定する内部格付制度をいう。以下この款において同じ。）の運用状況及び当該事業年度の中間期の末日の連結自己資本規制比率の状況に関する事項を記載した書類をいう。以下この条において同じ。）及び当該前事業年度の予備計算報告書（事業年度の内部格付制度の運用状況及び当該事業年度の末日の連結自己資本規制比率の状況に関する事項を記載した書類をいう。以下この条において同じ。）を作成しなければならない。ただし、内部格付手法採用最終指定親会社が行う合併、株式交換、株式移転その他の組織再編成により内部格付手法採用最終指定親会社の親会社となる最終指定親会社が内部格付手法の使用について第百十六条の承認を受けようとする場合において、当該組織再編成が内部格付手法に基づく連結自己資本規制比率の計算の継続性に重要な影響を及ぼすものでなく、かつ、当該承認を受けようとする最終指定親会社が当該組織再編成前の数値等に基づく中間予備計算報告書及び予備計算報告書に準ずる書類（株式移転により最終指定親会社を新たに設立する場合にあっては、子法人等となる同号に規定する内部格付手法採用最終指定親会社の数値等に基づく書類）を作成することができるときは、この限りでない。

2 前項に定める連結自己資本規制比率の予備的な計算を行ううとする最終指定親会社は、前条第一項各号に掲げる事項を

記載した書類に同条第二項各号に掲げる書類に準ずる書類を添付して、金融庁長官に届出を行うものとする。

- 3 最終指定親会社は、承認申請書の提出に先立って、第一項の中間予備計算報告書及び予備計算報告書に前条第一項各号に掲げる事項を記載した書面及び同条第二項各号に掲げる書類に準ずる書類を添付して、それぞれ当該報告書の対象である期間の経過後三月以内に金融庁長官に提出するものとする。

4 「略」

(承認の基準)

第一百十九条 金融庁長官は、次の各号に掲げる場合、当該各号に定める基準に適合するかどうかを審査するものとする。

「一・二 略」

(変更に係る届出)

第一百二十条 内部格付手法採用最終指定親会社は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出るものとする。

「一・三 略」

- 2 前項第三号に掲げる事由が生じた場合、内部格付手法採用最終指定親会社は、当該事由に関する改善計画を記載した書面又は当該事由が当該最終指定親会社等のリスクの観点から重要でない旨の説明を記載した書面を速やかに提出するもの

記載した書類に同条第二項各号に掲げる書類に準ずる書類を添付して、金融庁長官に届出を行わなければならない。

- 3 最終指定親会社は、承認申請書の提出に先立って、第一項の中間予備計算報告書及び予備計算報告書に前条第一項各号に掲げる事項を記載した書面及び同条第二項各号に掲げる書類に準ずる書類を添付して、それぞれ当該報告書の対象である期間の経過後三月以内に金融庁長官に提出しなければならない。

4 「同上」

(承認の基準)

第一百十九条 金融庁長官は、次の各号に掲げる場合、当該各号に定める基準に適合するかどうかを審査しなければならない。

「一・二 同上」

(変更に係る届出)

第一百二十条 内部格付手法採用最終指定親会社は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければならない。

「一・三 同上」

- 2 前項第三号に掲げる事由が生じた場合、内部格付手法採用最終指定親会社は、当該事由に関する改善計画を記載した書面又は当該事由が当該最終指定親会社等のリスクの観点から重要でない旨の説明を記載した書面を速やかに提出しなければ

とする。

(内部格付手法の適用)

第二百二十二条 内部格付手法採用最終指定親会社は、全てのエクスポージャーに対して、内部格付手法を適用するものとする。ただし、内部格付手法の適用を開始した後の一定の期間について、事業単位ごと又は資産区分ごとに標準的手法を適用する旨を内部格付手法実施計画に定めている場合は、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、アセット・クラス（次に掲げるエクスポージャーで構成されるポートフォリオの区分であつて、信用リスク・アセットの額の算出において内部格付手法を適用する単位をいう。以下この号及び第二百二十四条において同じ。）のうち、内部格付手法が適さないと判断されるアセット・クラスに対しては、内部格付手法を適用しないものとする。ただし、当該アセット・クラス内のポートフォリオ構成の大きな変化その他の事情が生じた場合は、この限りでない。

一 ソブリン向けエクスポージャー

二 金融機関等向けエクスポージャー

三 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び購入債権を除く。）

四 特定貸付債権

五 購入事業法人等向けエクスポージャー

六 居住用不動産向けエクスポージャー

ばならない。

(内部格付手法の適用)

第二百二十二条 内部格付手法採用最終指定親会社は、全てのエクスポージャーについて、内部格付手法を適用しなければならない。ただし、内部格付手法の適用を開始した後の一定の期間について、事業単位ごと又は資産区分ごとに標準的手法を適用する旨を内部格付手法実施計画に定めている場合は、この限りでない。

「項を加える。」

七 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

八 その他リテール向けエクスポージャー

九 購入リテール向けエクスポージャー

3 前二項の規定にかかわらず、内部格付手法採用最終指定親会社は、当該最終指定親会社等の信用リスク・アセットに関連する事業の大部分にわたる会社分割その他の特段の事情がある場合は、金融庁長官の承認を得たときに限り、内部格付手法に代えて標準的手法を用いることができる。

(先進的内部格付手法への移行)

第二百二十三条 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、内部格付手法実施計画又は先進的内部格付手法移行計画に従って、事業法人等向けエクスポージャーのLGD及びEADを推計するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーのうち、次に掲げるエクスポージャーについてLGD及びEADの推計値を用いないものとする。

一 事業法人の連結売上高（当該事業法人が連結財務諸表を作成している場合及び内部格付手法採用最終指定親会社が同一のグループに属するものとして管理している場合は連結の売上高であって、直近三年間の平均値又は三年ごとに更新される直近の値。）が五百億円を超える事業法人向けエクスポージャー

二 次のイ又はロに掲げるものに対するエクスポージャー（

2 前項の規定にかかわらず、内部格付手法採用最終指定親会社は、当該最終指定親会社等の信用リスク・アセットに関連する事業の大部分にわたる会社分割その他の特段の事情がある場合は、金融庁長官の承認を得たときに限り、内部格付手法に代えて標準的手法を用いることができる。

(先進的内部格付手法への移行)

第二百二十三条 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、内部格付手法実施計画又は先進的内部格付手法移行計画に従って、事業法人等向けエクスポージャーのLGD及びEADを推計しなければならない。

「項を加える。」

前号に該当するものを除く。）

イ 規制金融機関

ロ 金融業、保険業その他の業種に属する事業を主たる事業として営む者（これに準ずる外国の者を含む。）であつて、イに該当しないもの（第三百三十三条第二項第二号及び第三号において「非規制金融機関等」という。）

（適用除外）

第二百二十四条 前二条の規定にかかわらず、内部格付手法採用最終指定親会社は、内部格付手法実施計画又は先進的内部格付手法移行計画に記載がある場合は、信用リスク・アセットの額を算出するに当たつて重要でない事業単位又は資産区分に対して、標準的手法を適用することができる。ただし、次の各号に掲げる場合は、この限りでない。

一 内部格付手法を適用するアセット・クラス内の標準的手法を用いて算出する信用リスク・アセットの額の合計額の、内部格付手法を適用するアセット・クラス内の信用リスク・アセットの額の合計額（内部格付手法を適用するアセット・クラス内の標準的手法を用いて算出する信用リスク・アセットの額を含む。次号において同じ。）に占める割合が十パーセントを超える場合

二 内部格付手法を適用するアセット・クラス内の標準的手法を用いる一の事業単位又は資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額の、内部格付手法を適用するアセット・クラスの信用リスク・アセットの額の合計額に占める

（適用除外）

第二百二十四条 「同上」

一 標準的手法を用いる事業単位又は資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額が内部格付手法採用最終指定親会社の第二百二十八条第一号及び第二号に掲げる額の合計額に占める割合が十パーセントを超える場合

二 標準的手法を用いる一の事業単位又は資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額が内部格付手法採用最終指定親会社の第二百二十八条第一号及び第二号に掲げる額の合計額に占める割合が十パーセントを超える場合

割合が二パーセントを超える場合。
「項を削る。」

(スロツティング・クライテリアの利用)

第二百二十五条 内部格付手法採用最終指定親会社は、第二百二十九条第四項及び第六項の規定によりスロツティング・クライテリアを利用する場合は、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付けの区分ごとに利用するものとする。

(期待損失額)

第二百二十六条 事業法人等向けエクスポージャー(第二百二十九条第四項及び第六項の規定によりスロツティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権を除く。)及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額は、当該エクスポージャーのPD、LGD及びEADを乗じた額とする。ただし、デフォ

2|| 前二条の規定にかかわらず、内部格付手法採用最終指定親会社は、株式等エクスポージャーの直近一年間における平均残高が総自己資本の額に十パーセントを乗じて得た額を超えない場合に限り、標準的手法に基づいて株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出することができる。ただし、株式等エクスポージャーのポートフォリオが十未満の発行体の株式等エクスポージャーにより構成されている場合は、総自己資本の額に五パーセントを乗じて得た額を超えない場合に限る。

(スロツティング・クライテリアの利用)

第二百二十五条 内部格付手法採用最終指定親会社は、第二百二十九条第四項及び第六項の規定によりスロツティング・クライテリアを利用する場合は、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付けの区分ごとに利用しなければならぬ。

(期待損失額)

第二百二十六条 事業法人等向けエクスポージャー(第二百二十九条第四項及び第六項の規定によりスロツティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及び第二百三十一条に規定するダブル・デフォルト効果を勘案したものを除く。)、リテール向けエクスポージャー(第二百三十一条に規定するダブル

ルトした場合は、第九十四条第六項に定めるEL_{default}にEADを乗じた額とする。

〔2・3 略〕

4 第十二条の規定は、前三項の規定により期待損失額を算出する場合について準用する。この場合において、同条中「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格付手法採用最終指定親会社」と、「リスク・ウェイトを千二百五十パーセント（海外営業拠点を有しない標準的手法採用最終指定親会社においては、二千五百パーセントとする。）を上限として合計し、当該クレジット・デリバティブの与信相当額に当該リスク・ウェイトを乗ずることにより、信用リスク・アセットの額を算出するものとする」とあるのは「PD及びLGDを乗じて得た額を百パーセントを上限として合計し、これに当該クレジット・デリバティブのEADを乗ずることにより、期待損失額を算出するものとする」と読み替えるものとする。

5 第十四条の規定は、前各項の規定により期待損失額を算出する場合について準用する。この場合において、同条中「第十二条」とあるのは「第二十六条第四項において読み替えて準用する第十二条」と、「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格付手法採用最終指定親会社」と

ル・デフォルト効果を勘案したものを除く。）及び第十四条第三項第九項に定めるPD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額は、当該エクスポージャーのPD、LGD及びEADを乗じた額とする。ただし、デフォルトした場合は、第九十四条第六項に定めるEL_{default}にEADを乗じた額とする。

〔2・3 同上〕

4 第十二条の規定は、前三項の規定により期待損失額を算出する場合について準用する。この場合において、同条中「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格付手法採用最終指定親会社」と、「リスク・ウェイトを千二百五十パーセント（海外営業拠点を有しない標準的手法採用最終指定親会社においては、二千五百パーセントとする。）を上限として合計し、当該クレジット・デリバティブの与信相当額に当該リスク・ウェイトを乗ずることにより、信用リスク・アセットの額を算出しなければならぬ」とあるのは「PD及びLGDを乗じて得た額を百パーセントを上限として合計し、これに当該クレジット・デリバティブのEADを乗ずることにより、期待損失額を算出しなければならぬ」と読み替えるものとする。

5 第十四条の規定は、前各項の規定により期待損失額を算出する場合について準用する。この場合において、同条中「第十二条」とあるのは「第二十六条第四項により読み替えて後の第十二条」と、「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格付手法採用最終指定親会社」と、「信用

、「信用リスク・アセットの額を算出するものとする」とあるのは「算出するものとする」と、「当該クレジット・デリバティブの想定元本額を限度としてプロテクション提供者のリスク・ウェイトを適用したときに信用リスク・アセットの額の削減効果が最も小さい一のエクスポージャーについて削減される信用リスク・アセットの額を控除することができる」とあるのは「当該クレジット・デリバティブのEADを限度としてプロテクション提供者の所要自己資本率を適用したときに信用リスク・アセットの額の削減効果が最も小さい一のエクスポージャーについて削減される期待損失額を控除することができる」と読み替えるものとする。

6 第六百十五条の規定は、第一項から第四項までの規定による期待損失額を算出する場合について準用する。この場合において、同条中「第十二条」とあるのは「第二十六条第四項において読み替えて準用する第十二条」と、「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格付手法採用最終指定親会社」と、「信用リスク・アセットの額を算出するものとする」とあるのは「算出するものとする」と、「当該クレジット・デリバティブの想定元本額を限度としてプロテクション提供者のリスク・ウェイトを適用したときに信用リスク・アセットの額の削減効果が最も小さい一のエクスポージャーについて削減される信用リスク・アセットの額を控除することができる」とあるのは「当該クレジット・デリバティブのEADを限度としてプロテクション提供者の所要自己資本率を適用したときに、信用リスク・アセットの額の削減効果

リスク・アセットの額を算出しなければならない」とあるのは「算出しなければならない」と、「当該クレジット・デリバティブの想定元本額を限度としてプロテクション提供者のリスク・ウェイトを適用したときに信用リスク・アセットの額の削減効果が最も小さい一のエクスポージャーについて削減される信用リスク・アセットの額を控除することができる」とあるのは「当該クレジット・デリバティブのEADを限度としてプロテクション提供者の所要自己資本率を適用したときに信用リスク・アセットの額の削減効果が最も小さい一のエクスポージャーについて削減される期待損失額を控除することができる」と読み替えるものとする。

「項を加える。」

において、最も小さい一のエクスポージャーから数えて当該特定順位参照型クレジット・デリバティブ（ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブ及びセカンド・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブを除く。）におけるあらかじめ特定された順位から一を減じて得られる順位までのエクスポージャーについて削減される期待損失額を控除することができる」と読み替えるものとする。

7・8 「略」

（一般貸倒引当金の配分）

第二百二十七条 内部格付手法採用最終指定親会社は、信用リスク・アセットの額の算出に当たり標準的手法と内部格付手法を併用する場合は、一般貸倒引当金の総額（証券化エクスポージャーに係るものを除く。）を標準的手法により算出される信用リスクに対応する部分と内部格付手法により算出される信用リスクに対応する部分に信用リスク・アセットの額（証券化エクスポージャーに係るものを除く。）の割合で区分するものとする。ただし、標準的手法のみを用いる標準的手法採用最終指定親会社又はその連結子法人等が計上する一般貸倒引当金は、標準的手法により算出される信用リスクに対応するものとし、内部格付手法のみを用いる内部格付手法採用最終指定親会社又はその連結子法人等が計上する一般貸倒引当金（証券化エクスポージャーに係るものを除く。）は、内部格付手法により算出される信用リスクに対応するものとする。

6・7 「同上」

（一般貸倒引当金の配分）

第二百二十七条 内部格付手法採用最終指定親会社は、信用リスク・アセットの額の算出に当たり標準的手法と内部格付手法を併用する場合は、一般貸倒引当金の総額を標準的手法により算出される信用リスクに対応する部分と内部格付手法により算出される信用リスクに対応する部分に信用リスク・アセットの額の割合で区分しなければならない。ただし、標準的手法のみを用いる標準的手法採用最終指定親会社又はその連結子法人等が計上する一般貸倒引当金は、標準的手法により算出される信用リスクに対応するものとし、内部格付手法のみを用いる内部格付手法採用最終指定親会社又はその連結子法人等が計上する一般貸倒引当金は、内部格付手法により算出される信用リスクに対応するものとする。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項の規定にかかわらず、信用リスク管理指針に別段の定めがある場合は、当該信用リスク管理指針にのっとり、一般貸倒引当金（証券化エクスポージャーに係るものを除く。）を区分することができる。

（内部格付手法採用最終指定親会社における信用リスク・アセットの額の合計額）

第二百二十八条 内部格付手法採用最終指定親会社の信用リスク・アセットの額の合計額とは、次に掲げる額の合計額をいう。

一 内部格付手法採用最終指定親会社が内部格付手法により算出する次に掲げる信用リスク・アセットの額の合計額

イ 事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーについて算出した信用リスク・アセットの額（購入債権、リース料（第五十一条第一項に規定するリース料をいう。）、同時決済取引及び非同時決済取引に係る信用リスク・アセットの額を含む。）

ロ 第四百四十四条の規定により算出される信用リスク・アセットの額

ハ 第五十六条の二の規定により算出される信用リスク・アセットの額

ニ 第五十六条の三の規定により算出される信用リスク・アセットの額

ホ 第五十六条の四の規定により算出される信用リス

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項の規定にかかわらず、信用リスク管理指針に別段の定めがある場合は、当該信用リスク管理指針にのっとり、一般貸倒引当金を区分することができる。

（内部格付手法採用最終指定親会社における信用リスク・アセットの額の合計額）

第二百二十八条 「同上」

一 内部格付手法採用最終指定親会社が内部格付手法により

事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー及び株式等エクスポージャーについて算出した信用リスク・アセットの額（購入債権、リース料（第五十一条第一項に規定するリース料をいう。）、同時決済取引及び非同時決済取引に係る信用リスク・アセットの額を含む。）、第四百四十三条第一項第二号に掲げるPD、LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額に千二百五十パーセントのリスク・ウェイトを乗じて得た額、第四百四十四条第十項の規定により算出される信用リスク・アセットの額、第五十六条の二の規定により算出される信用リスク・アセットの額並びに特定項目のうち第二条第一号の算式における普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポート

ク・アセットの額

〔株式等エクスポージャー、その他資産（第百五十六条第二項に規定する資産をいう。）及びリース取引における見積残存価額の信用リスク・アセットの額〕

〔二〇五 略〕

（事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百二十九条 事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、第百三十二条に定めるPD、第百三十三条に定めるLGD、第百三十四条に定めるEAD及び第百三十五条に定めるマチュリテイ（M）（PDが百パーセントの場合は一とする。以下同じ。）を用いて、次の第一号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する所要自己資本率（K）は第二号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する相関係数（R）及びマチュリテイ調整（b）は、それぞれ第三号及び第四号に掲げる算式により算出される額とする。

- 一 信用リスク・アセットの額 $= K \times 12.5 \times EAD$
- 二 所要自己資本率 $(K) = [LGD \times N \{ (1-R) - 0.5 \times G (PD) + (R / (1-R))^{0.5} \times G (0.999) \} - EL] \times \{ 1 - 1.5 \times b \} - 1 \times \{ 1 + (M - 2.5) \times b \}$

ただし、零を下回る場合は零とする。

N {x} は、標準正規分布の累積分布関数。ただし、PD

ヤーの信用リスク・アセットの額の合計額に一・〇六を乗じて得た額並びに第百四十四条（第十項を除く。）の規定が適用されるエクスポージャー、その他資産及びリース取引における見積残存価額の信用リスク・アセットの額の合計額

〔二〇五 同上〕

（事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第百二十九条 「同上」

- 一 「同上」
- 二 所要自己資本率 $(K) = [LGD \times N \{ (1-R) - 0.5 \times G (PD) + (R / (1-R))^{0.5} \times G (0.999) \} - EL] \times \{ 1 - 1.5 \times b \} - 1 \times \{ 1 + (M - 2.5) \times b \}$

ただし、零を下回る場合は零とする。

N {x} は、標準正規分布の累積分布関数。ただし、PD

が百パーセントの場合は一とする（以下同じ。）。

$G(x)$ は、 $N\{x\}$ の逆関数（以下同じ。）

ELは、PDにLGDを乗じた率。ただし、PDが百パーセントの場合は、第九十四条第六項に定めるEL_{default}とする（以下同じ。）。

〔三・四 略〕

〔2～6 略〕

7 第十二条の規定は、前各項の規定により信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条中「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格付手法採用最終指定親会社」と、「リスク・ウェイトを千二百五十パーセントを上限として合計し、当該クレジット・デリバティブの与信相当額に当該リスク・ウェイトを乗ずることにより、信用リスク・アセットの額を算出するものとする」とあるのは「所要自己資本率を百パーセントを上限として合計し、これに当該クレジット・デリバティブのEAD及び千二百五十パーセントを乗ずることにより、信用リスク・アセットの額を算出するものとする。ただし、信用リスク・アセットの額及び期待損失額を八パーセントで除して得た額の合計額が、当該クレジット・デリバティブのEADに千二百五十パーセントを乗じて得た額を超える場合は、当該超える額を信用リスク・アセットの額から控除することができる」と読み替えるものとする。

8 第十四条の規定は、第一項から第六項までの規定により

が百パーセントの場合は一とする（以下同じ。）。

$G(x)$ は、 $N\{x\}$ の逆関数（以下同じ。）

ELは、PDにLGDを乗じた率。ただし、PDが百パーセントの場合は、第九十四条第六項に定めるEL_{default}とする（第三十一条第三項第三号を除き、以下同じ。）。

〔三・四 同上〕

〔2～6 同上〕

7 第十二条の規定は、前各項の規定により信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条中「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格付手法採用最終指定親会社」と、「リスク・ウェイトを千二百五十パーセントを上限として合計し、当該クレジット・デリバティブの与信相当額に当該リスク・ウェイトを乗ずることにより、信用リスク・アセットの額を算出しなければならぬ」とあるのは「所要自己資本率を百パーセントを上限として合計し、これに当該クレジット・デリバティブのEAD及び千二百五十パーセントを乗ずることにより、信用リスク・アセットの額を算出しなければならぬ。ただし、信用リスク・アセットの額及び期待損失額を八パーセントで除して得た額の合計額が、当該クレジット・デリバティブのEADに千二百五十パーセントを乗じて得た額を超える場合は、当該超える額を信用リスク・アセットの額から控除することができる」と読み替えるものとする。

8 第十四条の規定は、前各項の規定により信用リスク・ア

信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条中「第百十二条」とあるのは「第百二十九条第七項において読み替えて準用する第百十二条」と、「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格付手法採用最終指定親会社」と、「信用リスク・アセットの額を算出するものとする」とあるのは「「控除することのできる」と」と、「信用リスク・アセットの額を算出するものとする」とする。ただし、プロテクションの提供対象となり得る複数のエクスポージャーのうち、当該クレジット・デリバティブの想定元本額を限度としてプロテクション提供者のリスク・ウェイトを適用したときに信用リスク・アセットの額の削減効果が最も小さい一のエクスポージャーについて削減される信用リスク・アセットの額を控除することができる」とあるのは「「控除し、かつ、プロテクションの提供対象となり得る複数のエクスポージャーのうち、当該クレジット・デリバティブのEADを限度としてプロテクション提供者の所要自己資本率を適用したときに信用リスク・アセットの額の削減効果が最も小さい一のエクスポージャーについて削減される信用リスク・アセットの額を控除することができる」と読み替えるものとする。

9 第百十五条の規定は、第一項から第六項までの規定による信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条中「第百十二条」とあるのは「第百二十九条第七項において読み替えて準用する第百十二条」と、「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格

セットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条中「第百十二条」とあるのは「第百二十九条第七項において読み替えて準用する第百十二条」と、「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格付手法採用最終指定親会社」と、「信用リスク・アセットの額を算出しなければならぬ」とあるのは「「控除することができる」と」と、「信用リスク・アセットの額を算出しなければならぬ」とする。ただし、プロテクションの提供対象となり得る複数のエクスポージャーのうち、当該クレジット・デリバティブの想定元本額を限度としてプロテクション提供者のリスク・ウェイトを適用したときに信用リスク・アセットの額の削減効果が最も小さい一のエクスポージャーについて削減される信用リスク・アセットの額を控除することができる」とあるのは「「控除し、かつ、プロテクションの提供対象となり得る複数のエクスポージャーのうち、当該クレジット・デリバティブのEADを限度としてプロテクション提供者の所要自己資本率を適用したときに信用リスク・アセットの額の削減効果が最も小さい一のエクスポージャーについて削減される信用リスク・アセットの額を控除することができる」と読み替えるものとする。

「項を加える。」

付手法採用最終指定親会社」と、「信用リスク・アセットの額を算出するものとする」とあるのは「「控除することができる」と、「信用リスク・アセットの額を算出するものとする。」と、ただし、プロテクションの提供対象となり得る複数のエクスポージャーのうち、当該クレジット・デリバティブの想定元本額を限度としてプロテクション提供者のリスク・ウェイトを適用したときに、信用リスク・アセットの額の削減効果において、最も小さい一のエクスポージャーから数えて当該特定順位参照型クレジット・デリバティブ（ファースト・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブ及びセカンド・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブを除く。）におけるあらかじめ特定された順位から一を減じて得られる順位までのエクスポージャーについて削減される信用リスク・アセットの額の合計額を控除することができる」と読

み替えるものとする。

10 内部格付手法採用最終指定親会社は、 $BA - CVA$ 又は $SA - CVA$ を用いてCVAリスク相当額を計測するネット・イング・セットに含まれるエクスポージャーに対し、第一項第二号に定める所要自己資本率(K)の算式を適用する場合にあつては、当該算式における $\{1 - 1.5 \times b\} \cdot 1 \times \{1 + (M - 2.5) \times b\}$ の部分について一を上限とすることができる。

(事業法人等向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付された場合の取扱い)

第三十条 前条の規定にかかわらず、内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付されている場合は、被保証債権の被保証部分又は原債権のプロテクションが提供されている部分に保証又はクレジット・デリバティブに対応する信用リスク・アセットの額の算式、PD及びLGDを適用することができる。ただし、保証人又はプロテクション提供者に対する直接のエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において適用する方法が標準的手法である場合は、被保証債権の被保証部分又は原債権のプロテクションが提供されている部分について、当該保証人又はプロテクション提供者に対する直接のエクスポージャーとみなすことができる。

2 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、第二十三条第二項に掲げるエクスポージャーに該当しない事業法人等向

「項を加える。」

(事業法人等向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付された場合の取扱い)

第三十条 前条の規定にかかわらず、内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付されている場合は、被保証債権の被保証部分又は原債権のプロテクションが提供されている部分に保証又はクレジット・デリバティブに対応する信用リスク・アセットの額の算式、PD及びLGDを適用することができる。

2 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが

けエクスポージャー（以下「先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャー」という。）に保証又はクレジット・デリバティブが付されている場合は、次の各号に掲げる保証人又はプロテクション提供者に対する直接のエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において適用される方法に同じ、当該各号に定める方法により保証又はクレジット・デリバティブの信用リスク削減効果を勘案することができる。

一 先進的内部格付手法 被保証債権の被保証部分又は原債権のプロテクションが提供されている部分に保証又はクレジット・デリバティブを勘案したPD又はLGDのいずれかを適用する方法

二 基礎的内部格付手法 被保証債権の被保証部分又は原債権のプロテクションが提供されている部分に保証又はクレジット・デリバティブに対応する信用リスク・アセットの額の算式、PD及びLGDを適用する方法

三 標準的手法 被保証債権の被保証部分又は原債権のプロテクションが提供されている部分について、当該保証人又はプロテクション提供者に対する直接のエクスポージャーとみなす方法

3 先進的内部格付手法採用最終指定親会社が、前項第一号の規定により被保証債権の被保証部分又は原債権のプロテクションが提供されている部分に保証又はクレジット・デリバティブを勘案したLGDを適用する場合は、ファースト・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブの信用リスク削減効

付されている場合は、被保証債権の被保証部分又は原債権のプロテクションが提供されている部分に保証又はクレジット・デリバティブを勘案したPD又はLGDのいずれかを適用することができる。

3 第一項の場合において、内部格付手法採用最終指定親会社は、被保証債権又は原債権の債務者の信用リスクが保証人又はプロテクション提供者により完全に代替されなるときは、同項に規定する保証又はクレジット・デリバティブのリスク・ウェイトの算出において、保証人又はプロテクション提供

果を勘案することができる。

4 第五十九条、第九十四条から第九十七条まで、第一百一条から第一百八条までまでの規定は、基礎的内部格付手法採用最終指定親会社が第一項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、これらの規定中「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは、「基礎的内部格付手法採用最終指定親会社」と読み替えるものとする。

第三百三十一条 削除

者の債務者格付に対応するPDに代えて、保証人又はプロテクション提供者の債務者格付と被保証債権又は原債権の債務者の債務者格付の間に位置する債務者格付に相当するPDを用いなければならない。

4 第五十九条、第九十四条から第九十七条まで、第一百一条から第一百五条まで、第一百一十一条、第一百三十三条及び第一百五十一条の規定は、第一項の場合について準用する。この場合において、これらの規定中「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格付手法採用最終指定親会社」と読み替えるものとする。

(ダブル・デフォルト効果の取扱い)

第三百三十一条 前二条の規定にかかわらず、内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアを適用している特定貸付債権を除く。）又はその他リテール向けエクスポージャー（事業法人に対する一億円未満のエクスポージャーに限る。）に次に掲げる保証又はクレジット・デリバティブが付されている場合であつて、かつ、第九十四条から第九十七条までの条件及び次項各号に掲げる追加的要件を満たすときに限り、ダブル・デフォルト効果（被保証債権の債務者及び保証人又は原債権の債務者及びプロテクション提供者が共にデフォルトするリスクに基づいて信用リスクを削減することをいう。以下同じ。）を勘案することができる。ただし、保証又はクレジット・デリバティブが第二号に掲げるものである場合には第一百十

一条の規定に、第三号に該当する場合には百十三条又は第一百五十五条の規定に従うものとする。

一 単一の債務者の信用事由に基づいて信用リスク削減効果が提供される保証又はクレジット・デリバティブ

二 ファースト・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブ

三 特定順位参照型クレジット・デリバティブ（前号に掲げるものを除く。）

2 前項の追加的要件は、次に掲げるものとする。

一 ダブル・デフォルト効果の勘案対象となる被保証債権又は原債権のリスク・ウェイトが、他の信用リスク削減手法の効果を勘案していないこと。

二 保証又はクレジット・デリバティブが、第五百五条の規定により中央政府等又は我が国の地方公共団体によるものとして扱われるものでないこと。

三 保証人又はプロテクション提供者が、第三十条若しくは第三十一条に掲げる主体又は保険会社若しくは外国保険業者（保険業法第二条第六項に規定する外国保険業者をいう。以下同じ。）のうち信用リスクの削減を目的とする保証又はクレジット・デリバティブを業として行っている者であり、かつ、次のイからハまでに掲げる条件の全てを満たすこと。

イ バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準若しくはこれと類似の基準の適用を受けていること又は適格格付機関により付与された格付に対応する信用リス

ク区分が4―3以上であること。

ロ 保証又はクレジット・デリバティブが付されてから算出基準日までのいずれかの時点において、4―2以上の信用リスク区分（第三十条又は第三十一条に掲げる主体の格付については、第三十二条第一項の表を準用するものとする。ハにおいて同じ。）に対応するPDに相当するPDが割り当てられた内部格付が付与されていること。

ハ 算出基準日において、4―3以上の信用リスク区分に対応するPDに相当するPDが割り当てられた内部格付が付与されていること。

四 被保証債権又は原債権の債務者が次に掲げる者でないこと。

イ 第二十二條から第二十四條まで、第二十六條第二項及び第二十七條から第三十一條までに掲げる主体

ロ 前号に掲げる保険会社及び外国保険業者

ハ 保証人又はプロテクション提供者の子法人等

ニ 保証人又はプロテクション提供者を子法人等とする主体

ホ デフォルトしている主体

五 内部格付手法採用最終指定親会社は、保証人又はプロテクション提供者に対して、訴訟による請求を行うことなしに、速やかに支払（被保証債権又は原債権の債務者が行うこととしていた支払予定に沿った支払の形態を取るものを含む。）を請求できること。

六 保証又はクレジット・デリバティブに基づく支払を受け
るために、被保証債権又は原債権の債務者に対する貸出債
権、社債その他の債権を譲渡することが予定されている場
合には、内部格付手法採用最終指定親会社は、法的確実性
を確保して当該譲渡を行うことができること。

七 前号の場合において、内部格付手法採用最終指定親会社
が譲渡対象債権を市場から調達することを予定しているこ
きは、当該市場に調達のための十分な流動性があること。

八 希薄化リスクについて保証又はクレジット・デリバティ
ブの信用リスク削減効果を勘案する場合、当該保証人又は
プロテクション提供者がプロテクションの提供対象である
購入債権の売り手又は当該購入債権の売り手の子会社等若
しくは関連会社等ではなく、かつ、当該購入債権の売り手を
子会社等又は関連会社等としていないこと。

九 保証人又はプロテクション提供者が、被保証債権又は原
債権の債務者とデフォルトの相関関係が過大となる要因を
有する者でないことが内部格付手法採用最終指定親会社の
内部プロセスによって確認され、そのような関係がない場
合にのみダブル・デフォルト効果の勘案を行う扱いとなっ
ていること。

3 ダブル・デフォルト効果を適用したエクスポージャーの信
用リスク・アセットの額は、次条に定めるPD、第三百三十
三条に定めるLGD、第三百三十四条に定めるEAD及び第三百三十
五条に定めるマチュリティ(M)（保証又はクレジット・デ
リバティブのMを用いるものとし、一年を下回ることはでき

ない。)を用いて、次の第一号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要するダブル・デフォルト効果を勘案した所要自己資本率 (K_{DD}) は第二号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する所要自己資本率 (K_0) は第三号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する相関係数 (R) 及びマチュリテイ調整 (b) は、それぞれ第四号及び第五号により算出される額とする。

一 信用リスク・アセットの額 = $K_{DD} \times 12.5 \times EAD_g$

EAD_g は、保証人又はプロテクション提供者の EAD

二 $K_{DD} = K_0 \times (0.15 + 160 \times PD_g)$

PD_g は、保証人又はプロテクション提供者の PD

三 所要自己資本率 (K_0) = $[LGD_g \times N \{ (1-R) - 0.5 \times G (PD_0) + (R / (1-R)) \} \times 0.5 \times G (0.999)] - EL \times \{ 1 - 1.5 \times b \} - 1 \times \{ 1 + (M - 2.5) \times b \}$

LGD_g は、被保証債権若しくは原債権の債務者の LGD 又は保証人若しくはプロテクション提供者の LGD のうち、当該取引の性質に照らして適切と認められる数値

PD_0 は、被保証債権又は原債権の債務者の PD

EL は、 PD_0 に LGD_g を乗じた率

四 相関係数 (R) は、第二百二十九条に定めるところによる。

五 マチュリテイ調整 (b) は、第二百二十九条第一項第四号に規定するところによる。この場合において、 PD は、被保証債権若しくは原債権の債務者又は保証人若しくはプロ

テクシヨン提供者のPDのうち、いずれか低い方を用いるものとする。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、第一項及び第二項の要件を満たすエクスポージャーごとに、ダブル・デフォルト効果を勘案するか否かを判断することができる。

(事業法人等向けエクスポージャーのPD)

第百三十二条 事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いるPDは、当該事業法人等向けエクスポージャーに付与された債務者格付に係る一年間のPDの推計値とする。

2 前項の規定にかかわらず、事業法人向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いるPDは、 0.011 パーセントを下回らないものとする。

3 [同上]

(事業法人等向けエクスポージャーのLGD)

第百三十三条 先進的内部格付手法採用最終指定親会社が事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いるLGDは、当該事業法人等向けエクスポージャーについてデフォルト時に生じる経済的損失額のEADに対する割合を百分率で表した推計値とする。

2 基礎的内部格付手法採用最終指定親会社が事業法人等向け

(事業法人等向けエクスポージャーのPD)

第百三十二条 事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いるPDは、当該事業法人等向けエクスポージャーに付与された債務者格付に係る一年間のPDの推計値とする。

2 前項の規定にかかわらず、事業法人向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いるPDは、 0.005 パーセントを下回らないものとする。

3 [略]

(事業法人等向けエクスポージャーのLGD)

第百三十三条 先進的内部格付手法採用最終指定親会社が先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いるLGDは、当該先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーについてデフォルト時に生じる経済的損失額のEADに対する割合を百分率で表した推計値とする。

2 基礎的内部格付手法採用最終指定親会社が事業法人等向け

エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いるLGDは、次の各号に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、当該各号に定める値とする。ただし、劣後債権の場合は、七十五パーセントとする。

- 一 ソブリン向けエクスポージャー 四十五パーセント
- 二 規制金融機関及び非規制金融機関等に対するエクスポージャー 四十五パーセント
- 三 事業法人向けエクスポージャー（規制金融機関及び非規制金融機関等に対するエクスポージャーを除く。） 四十パーセント

3 前項の規定にかかわらず、事業法人等向けエクスポージャー（劣後債権を除く。）に適格債権担保、適格不動産担保若しくは適格その他資産担保（以下「適格資産担保」という。）又は適格金融資産担保が設定されている場合は、基礎的内部格付手法採用最終指定親会社は、次の算式により信用リスク削減手法の効果を勘案することができる。ただし、当該事業法人等向けエクスポージャーが、レポ形式の取引又は信用取引その他これに類する海外の取引であつて、適格金融資産担保の信用リスク削減効果を勘案する場合は、次条第二項の規定によりEADを算出するものとし、LGDには前項第一号又は第二号に定める値を用いるものとする。

$$LGD^* = LGD_U \cdot \frac{E \cdot (1 + H_E) - E_S}{E \cdot (1 + H_E)} + LGD_S \cdot \frac{E_S}{E \cdot (1 + H_E)}$$

LGD*は、信用リスク削減手法の効果を勘案したLGDをいう。LGD_Uは、前項各号に掲げるエクスポージャーの区分に応じて

エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いるLGDは、四十五パーセントとする。ただし、劣後債権の場合は、七十五パーセントとする。

- 「号を加える。」
- 「号を加える。」
- 「号を加える。」

3 前項の規定にかかわらず、事業法人等向けエクスポージャー（劣後債権を除く。）に適格金融資産担保が設定されている場合は、法的に有効な相対ネットインング契約下にあるレポ形式の取引に関する場合を除き、基礎的内部格付手法採用最終指定親会社は、次に掲げる算式により信用リスク削減手法の効果を勘案することができる。

$$LGD = 45\% \times (\text{第三章第六節第三款に規定する包括的手法に基づいて信用リスク削減手法の効果を勘案した後の事業法人等向けエクスポージャーの額}) / (\text{当該事業法人等向けエクスポージャーの額})$$

て設定される値をいう。第六項において同じ。

LGDSは、次項の表に掲げる担保資産の区分に応じ、同表において設定される値をいう。

Eは、エクスポージャーの額をいう。第六項及び第八項並びに第四百四十一条第三項において同じ。

Esは、 $C \cdot (1 - H_C - H_{Ea})$ により計算される値をいう（この場合において、Esの上限を $E \cdot (1 + H_E)$ とする。）。第六項及び第八項並びに第四百四十一条第三項において同じ。

Cは、受入担保の現在価値をいう。第六項において同じ。

H₀は、次項の表に掲げる担保資産の区分に応じ、同表において設定されるボラテイルテイル調整率をいう。第六項において同じ。

H_{Ea}は、エクスポージャーと適格資産担保の通貨が異なる場合において、前章第六節第三款の規定により適用するボラテイルテイル調整率をいう。第六項において同じ。

H_Eは、エクスポージャーが第四十五条第一項第七号に該当する場合において、取引の相手方に引き渡した資産の種類に応じて前章第六節第三款の規定により適用するボラテイルテイル調整率をいう。第六項及び第八項並びに第四百四十一条第三項において同じ。

4 前項の算式を用いる場合において、基礎的内部格付手法採用最終指定親会社は、次の表に掲げる担保資産の区分に応じ、同表に定めるLGDS及びボラテイルテイル調整率を用いるものとする。

担保資産の区分

LGDS

ボラテイルテイル調整

「項を加える。」

適格金融資産担保	零	(パーセント)	担保の種類に応じて第七十条第一項により定められるボラテリティ調整率を第七十六条の規定により調整した値	率 (パーセント)
適格債権担保	二十			四十
適格不動産担保	二十			四十
適格その他資産担保	二十五			四十

5 基礎的内部格付手法採用最終指定親会社は、第三項の規定により信用リスク削減手法の効果を勘案するためには、事業法人等向けエクスポージャー（劣後債権を除く。）を被担保債権とする適格資産担保又は適格金融資産担保について、その担保の種類に応じて次に掲げる運用要件を満たすものとする。

4 第二項の規定にかかわらず、事業法人等向けエクスポージャー（劣後債権を除く。）を被担保債権として、適格債権担保、適格不動産担保又は適格その他資産担保（以下「適格資産担保」という。）が設定されており、次に掲げる運用要件を満たす場合であつて、当該エクスポージャーの額に対する適格資産担保の額の割合が次の表に定める最低所要担保カバー率以上であるときは、基礎的内部格付手法採用最終指定親会社は、当該事業法人等向けエクスポージャーについて、当該適格資産担保の額を次の表に定める超過担保カバー率で除した額に相当する部分について、次の表に定めるLGDを適用することができる。ただし、同一の被担保債権に複数の適格金融資産担保又は適格資産担保が設定されている場合は、適格不動産担保及び適格その他資産担保の各最低所要担保カバー

「表を削る。」

- 一 適格債権担保の目的たる債権（以下この号において「適格債権」という。）の運用要件は、次に掲げるものをいう。
- イ 「略」
- ロ 担保権の実行のために必要な措置が全て講じられていること。
- 「ハスト 略」
- チ 被担保債権の額と当該適格債権の額との差額には、回収費用、当該適格債権のプールにおける一の第三債務者の集中度合い、基礎的内部格付手法採用最終指定親会社のエクスポージャー全体の中の集中リスクその他の勘案

率は、適格金融資産担保及び適格債権担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額に対する適格不動産担保及び適格その他資産担保のそれぞれの額を基準として算出する。

	最低所要担保カバー率 (パーセント)	超過担保カバー率(パーセント)	LGD(パーセント)
適格債権担保	零	百二十五	三十五
適格不動産担保	三十	百四十	三十五
適格その他資産担保	三十	百四十	四十

- 一 「同上」
- イ 「同上」
- ロ 担保権の実行のために必要な措置がすべて講じられていること。
- 「ハスト 同上」
- チ 被担保債権の額と当該適格債権の額との差額には、回収費用、当該適格債権のプールにおける一の第三債務者の集中度合い、基礎的内部格付手法採用最終指定親会社のエクスポージャー全体の中の集中リスクその他の勘案

すべき要素が全て織り込まれていること。

リ 「略」

二 適格不動産担保の目的たる不動産（以下この号において「適格不動産」という。）の運用要件は、次に掲げるものをいう。

「イ〜へ 略」

ト 適格不動産について、内部格付手法採用最終指定親会社よりも優先される法的に有効な請求権（先順位の担保権を含む。）の設定額及びその内容が継続的に監視されていること。

チ 「略」

リ Ⅱ イに掲げる要件を満たす劣後する担保権が設定されている場合は、ボラティリティ調整率を考慮した担保価値から全ての先順位の担保権を保有する者のエクスポージャーの額を控除した額（以下このリにおいて「先順位の担保権考慮後の担保価値」という。）を適格不動産の担保価値とすること。この場合において、同順位の担保権を保有する者がいる場合にあつては、先順位の担保権考慮後の担保価値を、当該同順位の担保権を保有する者の担保権の設定額を考慮して按分した額を、適格不動産の担保価値とするものとする。

三 適格その他資産担保の目的たる資産（以下この号において「適格その他資産」という。）の運用要件は次に掲げるものをいう。

イ 前号イからチまでに掲げる要件を満たすこと。この場

すべき要素がすべて織り込まれていること。

リ 「同上」

二 「同上」

「イ〜へ 同上」

ト 適格不動産について先順位の担保権の設定額及びその内容を継続的に監視されていること。

チ 「同上」

「号の細分を加える。」

三 「同上」

イ 前号イからチまでに掲げる要件を満たすこと。ただし

合において、これらの規定中「適格不動産担保」とあるのは「適格その他資産担保」と、「不動産」とあるのは「資産」と、「適格不動産」とあるのは「適格その他資産」と、「登記」とあるのは「対抗要件が具備」と、「不動産鑑定士又は担保評価額の評価の精度が高いと認めらるに足りる者により当該不動産」とあるのは「担保評価額の評価の精度が高いと認めるに足りる者により当該資産」と、「優先される法的に有効な請求権（先順位の担保権を含む。）」とあるのは「優先される法的に有効な請求権」と読み替えるものとする。

ロ 「略」

ハ 適格その他資産担保の設定に関する契約において、担保の詳細、調査権及び内部格付手法採用最終指定親会社のために応じて担保価値が再評価されることについて記載されていること。

「リスト 略」

四 適格金融資産担保の目的たる資産の運用要件は、第五

九条、第六十二条から第六十四条まで、第六十六及び第六六条から第八八条までに規定するものをいう。

「項を削る。」

6 第二項及び第三項の規定にかかわらず、担保資産の区分に応じて前項各号に規定する運用要件を満たす複数の担保が事

、これらの規定中「適格不動産担保」とあるのは「適格その他資産担保」と、「不動産」とあるのは「資産」と、「適格不動産」とあるのは「適格その他資産」と、「登記」とあるのは「対抗要件が具備」と、「不動産鑑定士又は担保評価額の評価の精度が高いと認めらるに足りる者により当該不動産」とあるのは「担保評価額の評価の精度が高いと認めるに足りる者により当該資産」と読み替えて適用するものとする。

ロ 「同上」

ハ 適格その他資産担保の設定に関する契約において、担保の詳細について記載されていること。

「リスト 同上」

「号を加える。」

5 前三項の規定により一のエクスポージャーに複数の信用リスク削減手法の効果を勘案する場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は、任意に分割した被担保債権の価額ごとに一の信用リスク削減手法のみを勘案することができる。

「項を加える。」

業法人等向けエクスポージャーに設定されている場合は、次の算式により信用リスク削減手法の効果を勘案することができる。

$$LGD^{**} = LGD_U \cdot \frac{E \cdot (1 + H_E) - \sum_i E_{Si}}{E \cdot (1 + H_E)} + \sum_i LGD_{Si} \cdot \frac{E_{Si}}{E \cdot (1 + H_E)}$$

LGD^{**}は、複数の担保の信用リスク削減手法の効果を勘案したLGDをいう。

いは、設定された担保の担保資産の区分をいい、適格金融資産担保、適格債権担保、適格不動産担保又は適格その他資産担保をいう。

LGD_{Si}は、設定された担保の担保資産の区分に応じ、第四項の規定により設定されるLGDsをいう。

E_{Si}は、設定された担保の担保資産の区分に応じ、C・(1 - H_C - H_α)により計算される値をいう。ただし、 $\sum_i E_{Si}$ がE・(1 + H_E)を上回る場合にあつては、 $\sum_i E_{Si}$ がE・(1 + H_E)と等しくなるよう、当該担保の担保資産の区分に応じて算出されるC・(1 - H_C - H_α)を上限として値を調整するものとする。

7 第一項の規定にかかわらず、先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーに該当する事業法人向けエクスポージャー（以下この条及び次条において「先進的内部格付手法を適用できる事業法人向けエクスポージャー」という。）の信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いる推計したLGDは、二十五パーセントを下回らないものとする。

8 前項の規定にかかわらず、先進的内部格付手法を適用でき

「項を加える。」

「項を加える。」

る事業法人向けエクスポージャーに適格金融資産担保又は適格資産担保が設定されている場合において、先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いる推計したLGDの下限を、次の算式により算出した信用リスク削減手法の効果を勘案した値とすることができる。

$$LGD_{\text{floor}} = LGD_{\text{U floor}} \cdot \frac{E \cdot (1 + H_E) - E_S}{E \cdot (1 + H_E)} + LGD_{\text{S floor}} \cdot \frac{E_S}{E \cdot (1 + H_E)}$$

LGD_{floor}は、信用リスク削減手法の効果を勘案したLGDの推計値の下限をいう。

LGD_{U floor}は、二十五パーセント

LGD_{S floor}は、次項の表に掲げる担保資産の区分に応じ、同表において設定される値をいう。

- 9 前項の算式を用いる場合において、先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、次の表に掲げる担保資産の区分に応じ、同表の下欄に定める値をLGD_{S floor}として用いるものとする。

担保資産の区分	LGD _{S floor} (パーセント)
金融資産担保	零
債権担保	十
不動産担保	十
その他資産担保	十五

- 10 第五項の規定は、第八項の規定によりLGDの下限に信用リスク削減手法の効果を勘案する場合について準用する。

「項を加える。」

「項を加える。」

の場合において、第五項中「基礎的内部格付手法採用最終指定親会社」とあるのは「先進的内部格付手法採用最終指定親会社」と、「事業法人等向けエクスポージャー（劣後債権を除く。）」とあるのは「先進的内部格付手法を採用できる事業法人向けエクスポージャー」と読み替えるものとする。

11 先進的内部格付手法を採用できる事業法人等向けエクスポージャーがレポ形式の取引又は信用取引その他これに類する海外の取引であつて、適格金融資産担保の信用リスク削減効果を勘案する場合は、次条第二項の規定によりEADを算出するものとし、担保による信用リスク削減効果を勘案しないLGDを用いるものとする。

12 第二項から第五項までの規定は、先進的内部格付手法採用最終指定親会社が先進的内部格付手法を採用できる事業法人等向けエクスポージャーに該当しない事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いるLGDを設定する場合について準用する。この場合において、これらの規定中「基礎的内部格付手法採用最終指定親会社」とあるのは「先進的内部格付手法採用最終指定親会社」と、「事業法人等向けエクスポージャー」とあるのは「事業法人等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法を採用できる事業法人等向けエクスポージャーを除く。）」と、読み替えるものとする。

13 第二項から第五項までの規定は、先進的内部格付手法を採用できる事業法人等向けエクスポージャーのうち一部の事業単位又は資産区分において、LGDの推計に係る第四節に定

「項を加える。」

「項を加える。」

「項を加える。」

める最低要件を充足しない場合において、当該事業単位又は資産区分に含まれるエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いるLGDを設定する場合について準用する。この場合において、これらの規定中「基礎的内部格付手法採用最終指定親会社」とあるのは、「先進的内部格付手法採用最終指定親会社」と読み替えるものとする。

¹⁴ 先進的内部格付手法採用最終指定親会社が、先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーのうち、担保が設定されていないエクスポージャー（一部が担保により保全されているエクスポージャーのうち、担保により保全されていない部分を含む。）に適用するLGDの推計についてのみ、当該推計に係る第四節に定める最低要件を充足する場合、当該担保が設定されていないエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出において推計したLGDを用いることができる。この場合において、LGDの推計には担保の効果を勘案してはならず、先進的内部格付手法を適用できる事業法人向けエクスポージャーのLGDは二十五パーセントを下回らないものとする。

¹⁵ 第三項から第五項までの規定は、前項の場合において先進的内部格付手法採用最終指定親会社が適格金融資産担保又は適格資産担保が設定されている先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーのLGDを推計する場合について準用する。この場合において、第三項から第五項までの規定中「基礎的内部格付手法採用最終指定親会社」と

「項を加える。」

「項を加える。」

あるのは「先進的内部格付手法採用最終指定親会社」と、第三項中「前項各号に掲げるエクスポージャーの区分に応じて設定される値をいう。第六項において同じ。」とあるのは「担保が設定されていないエクスポージャー（一部が担保により保全されているエクスポージャーのうち、担保により保全されていない部分を含む。）に適用する推計したLGD」と読み替えるものとする。

16 内部格付手法採用最終指定親会社は、第三章第六節第四款に規定する簡便手法を用いて信用リスク削減効果を勘案しないものとする。

（事業法人等向けエクスポージャーのEAD）

第三百三十四条 事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いるオン・バランス資産項目のEADは、当該エクスポージャーを全額償却した場合に減少する自己資本の額並びに個別貸倒引当金、部分直接償却額及びデフォルトした購入債権をデイスカウントで購入した場合の当該デイスカウントの額（返金を要しないものに限る。）の合計額を下回らない額とする。

2 前項の規定にかかわらず、内部格付手法採用最終指定親会社は、第五十九条、第六十四条、第六十七条から第八十四条まで、第九十三条、第九十四条及び第九十六条から第九十八条までの規定を準用し、次の各号に掲げる信用リスク削減手法の効果をEADで勘案することができる。この場合において、これらの規定中「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「

「項を加える。」

（事業法人等向けエクスポージャーのEAD）

第三百三十四条 事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いるオン・バランス資産項目のEADは、当該エクスポージャーを全額償却した場合に減少する自己資本の額並びに個別貸倒引当金、部分直接償却額及びデフォルトした購入債権をデイスカウントで購入した場合の当該デイスカウントの額（返金を要しないものに限る。）の合計額を下回らない額とする。

2 前項の規定にかかわらず、内部格付手法採用最終指定親会社は、第五十九条、第六十七条から第八十八条まで、第九十三条、第九十四条及び第九十六条から第九十八条までの規定を準用し、次の各号に掲げる信用リスク削減手法の効果をEADで勘案することができる。この場合において、これらの規定中「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格付手法

内部格付手法採用最終指定親会社」と読み替えるものとする。

一 適格金融資産担保（レポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引に限る。）

二 「略」

3 先進的内部格付手法採用最終指定親会社が先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーのうち、リボルビング型の信用供与の信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いるオフ・バランス資産項目のEADは、信用供与枠の未引出額に掛目の推計値を乗じた額又は信用供与枠から直接的に推計される額とする。ただし、基礎的内部格付手法採用最終指定親会社において百パーセントの掛目が適用される場合にあつては掛目として百パーセントを乗じた額を、リボルビング型の信用供与に該当しない場合にあつては第五項に規定する方法により算出した額とする。

4 第一項及び前項の規定にかかわらず、先進的内部格付手法を適用できる事業法人向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いるオン・バランス資産項目及びオフ・バランス資産項目のEADの合計額は、オン・バランス資産項目のEADの合計額及び第四十五条に規定するオフ・バランス取引の与信相当額に五十パーセントを乗じて得た額の合計額を下限とする。

5 基礎的内部格付手法採用最終指定親会社が事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いるオフ・バランス資産項目のEADは、信

採用最終指定親会社」と読み替えるものとする。

一 法的に有効な相對ネットティング契約（レポ形式の取引に限る。）

二 「同上」

3 先進的内部格付手法採用最終指定親会社が事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いるオフ・バランス資産項目のEADは、信用供与枠の未引出額に掛目の推計値を乗じた額をいう。ただし、基礎的内部格付手法採用最終指定親会社において百パーセントの掛目が適用される場合は、掛目として百パーセントを乗じた額をいう。

「項を加える。」

5 基礎的内部格付手法採用最終指定親会社が事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いるオフ・バランス資産項目のEADは、次に掲げる場合を除き

用供与枠の未引出額又は債務者の報告するキャッシュ・フローに
応じた信用供与可能額の上限の存在その他の利用制限を勘案した額の
いずれか低い方に第四十五条第一項又は第二項の表に掲げる掛目を
乗じて得た額をいう。ただし、信用供与枠を提供する約束がある
場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は、適用可能な掛目の
うち低い方を適用するものとする。

「号を削る。」

「号を削る。」

6・7 「略」

8 第五項の規定は、先進的内部格付手法採用最終指定親会社が
先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーに
該当しない事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセット
の額の算式及び期待損失の算出に用いるオフ・バランス資産項目の
EADを推計する場合について準用する。この場合において、同項中
「基礎的内部格付手法採用最終指定親会社」とあるのは「先進的
内部格付手法採用最終指定親会社」と、「事業法人等向けエクスポ
ージャー」とあるのは「事業法人等向けエクスポージャー」とある
のは「事業法人等向けエクスポージャー（先進的内部格付

信用供与枠の未引出額又は債務者の報告するキャッシュ・フローに
応じた信用供与可能額の上限の存在その他の利用制限を勘案した
額のいずれか低い方に第四十五条第一項又は第二項の表に掲げる
掛目を乗じて得た額をいう。ただし、信用供与枠を提供する約束
がある場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は、適用可能な
掛目のうち低い方を適用するものとする。

「コミットメント、NIFs (Note Issuance Facilities) 及び

RUFs (Revolving Underwriting Facilities) の掛目は

七十五パーセントとする。ただし、任意の時期に無条件で取消し
可能な場合又は債務者の信用力の悪化に伴い自動的に取り消し得
る場合は、零パーセントとする。

2 任意の時期に無条件で取消し可能な事業法人等向けの当座貸
越枠の未引出額又はその他の信用供与枠の未引出額の掛目は、零
パーセントとする。

6・7 「同上」

「項を加える。」

手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーを除く。
）」と読み替えるものとする。

9) 第五項の規定は、先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーのうち一部の事業単位又は資産区分において、EADの推計に係る第四款に定める最低要件を充足しない場合において、当該事業単位又は資産区分に含まれるエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いるEADを設定する場合について準用する。この場合において、同項中「基礎的内部格付手法採用最終指定親会社」とあるのは、「先進的内部格付手法採用最終指定親会社」と読み替えるものとする。

(有価証券担保等のリスク・アセットの算出範囲)

第三百三十四条の二 標準的手法採用最終指定親会社は、有価証券の貸付又は有価証券による担保を提供する場合には、当該有価証券に係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額又はマーケット・リスク相当額（マーケット・リスク相当額の算出を行っている場合に限る。）及び取引の相手方に対する信用リスク・アセットの額を算出するものとする。

(マチュリティ)

第三百三十五条 「略」

2 「略」

3 第一項ただし書の規定にかかわらず、次の各号に該当する短期のエクスポージャーのうち契約当初の満期が一年未満の

「項を加える。」

「条を加える。」

(マチュリティ)

第三百三十五条 「同上」

2 「同上」

3 「同上」

ものについては、一年の下限を適用しない。この場合において、マチュリティは、一日以上の実効マチュリティを用いるものとする。

一 「略」

二 次に掲げる全ての要件を満たすその他資本市場取引によるエクスポージャー

イ 「略」

ロ 毎営業日に時価評価を行うとともに担保額調整に服していることが、契約上定められていること。

ハ 相手方の期限の利益喪失時又は担保額調整に係る義務が履行されない場合に担保の速やかな処分又は相殺が可能であることが、契約上定められていること。

三 短期かつ流動性の高い貿易取引及び貿易関連の信用状取引その他これに類するもの

四 前号に含まれない短期かつ流動性の高い貿易関連偶発債務その他これに類するもの

五 「略」

4 前三項の規定にかかわらず、リボルビング型エクスポージャーに係る実効マチュリティは取引の契約が終了する日までの期間その他の保守的な値を用いるものとする。

5 派生商品取引又は第三項に規定する取引であって、法的に有効な相対ネットイング契約の適用を受けるものについては、第一項に定める実効マチュリティの算出に当たって、当該取引に係る想定元本額その他の名目額で加重平均したマチュリティを用いるものとする。

一 「同上」

二 次に掲げるすべての要件を満たすその他資本市場取引によるエクスポージャー

イ 「同上」

ロ 毎営業日に時価評価を行うとともに担保額調整に服していること。

ハ 相手方の期限の利益喪失時又は担保額調整に係る義務が履行されない場合に担保の速やかな処分又は相殺が可能であること。

三 短期かつ流動性の高い貿易関連偶発債務その他これに類するもの

「号を加える。」

四 「同上」

「項を加える。」

4 派生商品取引又は前項各号に掲げるエクスポージャーに係る取引であって、法的に有効な相対ネットイング契約の適用を受けるものについては、第一項に定める実効マチュリティの算出に当たって、当該取引に係る想定元本額その他の名目額で加重平均したマチュリティを用いるものとする。

6 前項の規定にかかわらず、第三項に規定する取引のうち法的に有効な相對ネットイング契約の適用を受けるもののマッチュリティは、第七十六条第二項第一号に規定する最低保有期間（当該相對ネットイング契約の適用対象に、同号イからハまでに該当する個別取引のうち複数の最低保有期間に該当するものを含む場合にあっては、それらの個別取引の最低保有期間のうち最も長いものとする。）を下限とする。ただし、同号に定めのない場合には五日を下限とする。

7 「略」

8 前項の規定にかかわらず、ネットイング・セットを構成する全ての取引における最も長い満期が一年未満であり、かつ、全ての取引が第三項各号に掲げるエクスポージャーに係る取引である場合には、当該ネットイング・セットを一のエクスポージャーとみなして、第一項から第六項までの規定を適用する。

「項を削る。」

（リテール向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付された場合の取扱い）

第三十九条 前三条の規定にかかわらず、内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーに保証又

5 前項の規定にかかわらず、第三項各号に掲げるエクスポージャーに係る取引のうち法的に有効な相對ネットイング契約の適用を受けるもののマッチュリティは、第七十六条第二項第一号に規定する最低保有期間（当該相對ネットイング契約の適用対象に複数の最低保有期間に該当する取引を含む場合には、そのうち最も長い最低保有期間）を下限とする。ただし、同号に定めのない場合には五日を下限とする。

6 「同上」

7 前項の規定にかかわらず、ネットイング・セットを構成するすべての取引における最も長い満期が一年未満であり、かつ、すべての取引が第三項各号に掲げるエクスポージャーに係る取引である場合には、当該ネットイング・セットを一のエクスポージャーとみなして、第一項から第五項までの規定を適用する。

8 前各項の規定にかかわらず、第五章の二第三節に定める先進的リスク測定方式によりCVAリスク相当額を算出する場合において、第二百五十条の承認を受けて用いる内部モデルにより格付遷移リスクを計測しているときは、派生商品取引のマッチュリティについて一年を上限とすることができる。

（リテール向けエクスポージャーに保証又はクレジット・デリバティブが付された場合の取扱い）

第三十九条 前三条の規定にかかわらず、内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーに保証又

はクレジット・デリバティブが付されている場合で、債務者の信用リスクが保証人又はプロテクション提供者に完全に代替されるときは、次の各号に掲げる保証人又はプロテクション提供者に対する直接のエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において適用される方法の区分に応じ、当該各号に定める方法により保証又はクレジット・デリバティブの効果を勘案することができる。

一 内部格付手法 被保証債権の被保証部分又は原債権のプロテクションが提供されている部分について、保証又はクレジット・デリバティブを勘案したPD又はLGDのいずれかを適用すること

二 標準的手法 被保証債権の被保証部分又は原債権のプロテクションが提供されている部分について、当該保証人又はプロテクション提供者に対する直接のエクスポージャーとみなすこと

(リテール向けエクスポージャーのPD)

第四十条 リテール向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いるPDは、当該リテール向けエクスポージャー又は当該リテール向けエクスポージャーの属するプールに対応する一年間のデフォルト確率を百分率で表した推計値とする。

一 トランザクターに対する適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー ○・一パーセント

はクレジット・デリバティブが付されている場合で、債務者の信用リスクが保証人又はプロテクション提供者に完全に代替されるときは、被保証債権の被保証部分又は原債権のプロテクションが提供されている部分に保証又はクレジット・デリバティブを勘案したPD又はLGDのいずれかを適用することができる。

「号を加える。」

「号を加える。」

(リテール向けエクスポージャーのPD)

第四十条 リテール向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いるPDは、当該リテール向けエクスポージャー又は当該リテール向けエクスポージャーの属するプールに対応する一年間のデフォルト確率を百分率で表した推計値とする。ただし、○・〇三パーセントを下回らないものとする。

「号を加える。」

二 前号に掲げるエクスポージャー以外のリテール向けエクスポージャー ○・〇五パーセント

(リテール向けエクスポージャーの LGD)

第四百四十一条 リテール向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いる LGD は、当該リテール向けエクスポージャー又は当該リテール向けエクスポージャーの属するプールについて、デフォルト時に生じる経済的損失額の EAD に対する割合を百分率で表した推計値とする。

2 前項のリテール向けエクスポージャーの PD は、次の各号に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、当該各号に定める値を下回らないものとする。

- 一 居住用不動産向けエクスポージャー 五パーセント
- 二 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー 五十パーセント
- 三 その他リテール向けエクスポージャー 三十パーセント

3 前項第三号の規定にかかわらず、その他リテール向けエクスポージャーに適格金融資産担保又は適格資産担保が設定されている場合において、内部格付手法採用最終指定親会社は、当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いる推計した LGD の下限を、次の算式により算出した信用リスク削減手法の効果を勘案した値とすることができる。

「号を加える。」

(リテール向けエクスポージャーの LGD)

第四百四十一条 リテール向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いる LGD は、当該リテール向けエクスポージャー又は当該リテール向けエクスポージャーの属するプールについて、デフォルト時に生じる経済的損失額の EAD に対する割合を百分率で表した推計値とする。

「項を加える。」

「項を加える。」

$$LGD_{Rf_{floor}} = LGD_{Ru_{floor}} \cdot \frac{E \cdot (1+H_E) - E_S}{E \cdot (1+H_E)} + LGD_{RS_{floor}} \cdot \frac{E_S}{E \cdot (1+H_E)}$$

LGD_{Rf_{floor}}は、信用リスク削減手法の効果を勘案したその他リテール向けエクスポージャーに適用されるLGDの推計値の下限をいう。

LGD_{Ru_{floor}}は、三十パーセント

LGD_{RS_{floor}}は、次項の表に掲げる担保資産の区分に応じ、同表において設定される値をいう。

4 前項の算式を用いる場合において、内部格付手法採用最終指定親会社は、次の表に掲げる担保資産の区分に応じ、同表の下欄に定める値をLGD_{RS_{floor}}として用いるものとする。

担保資産の区分	LGD _{RS_{floor}} (パーセント)
金融資産担保	零
債権担保	十
不動産担保	十
その他資産担保	十五

5 第三百三十三条第五項の規定は、内部格付手法採用最終指定親会社が第三項の規定によりLGDの下限に担保の信用リスク削減手法の効果を勘案する場合について準用する。この場合において、同条第五項中「基礎的内部格付手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格付手法採用最終指定親会社」と、「第三項」とあるのは「第四百四十一条第五項において準用する同条第三項」と、「事業法人等向けエクスポージャー」とあるのは「その他リテール向けエクスポージャー」と読

「項を加える。」

「項を加える。」

み替えるものとする。

(リテール向けエクスポージャーのEAD)

第四百二十二条 リテール向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いるオン・バランス資産項目のEADは、当該リテール向けエクスポージャーを全額償却した場合に減少する自己資本の額並びに個別貸倒引当金、部分直接償却額及びデフォルトした購入債権をデイスカウントで購入した場合の当該デイスカウントの額（返金を要しないものに限る。）の合計額を下回らない額とする。

2

リテール向けエクスポージャーのうち、リボルビング型の信用供与の信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いるオフ・バランス資産項目のEADは、信用供与枠の未引出額に掛目の推計値を乗じた額又は推計した追加的な引出が行われうる額とする。ただし、第四十五条において百パーセントの掛目が適用されるオフ・バランス資産項目にあつては当該未引出額に掛目として百パーセントを乗じた額を、リボルビング型の信用供与に該当しない場合にあつては当該未引出額に第四十五条第一項の表の中欄に掲げるオフ・バ

(リテール向けエクスポージャーのEAD)

第四百二十二条 リテール向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いるオン・バランス資産項目のEADは、当該リテール向けエクスポージャーを全額償却した場合に減少する自己資本の額並びに個別貸倒引当金、部分直接償却額及びデフォルトした購入債権をデイスカウントで購入した場合の当該デイスカウントの額（返金を要しないものに限る。）の合計額を下回らない額とする。ただし、内部格付手法採用最終指定親会社は、EADについて貸出金と預金の相殺による効果を勘案するとき、第九十三条及び第六百六条から第八百八条までの規定を準用することができる。この場合において、これらの規定中「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格付手法採用最終指定親会社」と読み替えるものとする。

2

リテール向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いるオフ・バランス資産項目のEADは、信用供与枠の未引出額に掛目の推計値を乗じた額又は当該最終指定親会社が推計した追加的な引出が行われうる額とする。

ランス取引の種類一から六までに応じた掛目を乗じた額とする。

3 前二項の規定にかかわらず、リテール向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式及び期待損失の算出に用いるオン・バランス資産項目及びオフ・バランス資産項目のEADの合計額は、オン・バランス資産項目のEADの合計額及び第四十五条に規定するオフ・バランス取引の与信相当額の合計額に五十パーセントを乗じて得た額の合計額を下限とする。

4・5 「略」

6 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーのEADの推計において貸出金と預金との相殺の効果を勘案することができる。

7 第五十九条、第九十三条及び第六十六条から第八八条までの規定は、内部格付手法採用最終指定親会社が前項の規定により貸出金と預金の相殺の効果を勘案する場合について準用する。この場合において、これらの規定中「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは、「内部格付手法採用最終指定親会社」と読み替えるものとする。

（株式会社等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第四百十三条 第四十三条第一項及び第三項の規定は、内部格付手法採用最終指定親会社が株式会社等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合について準用する。この場合において、同条第一項中「株式及び株式と同等の性質

「項を加える。」

3・4 「同上」

「項を加える。」

「項を加える。」

（株式会社等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額）

第四百十三条 株式会社等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、次に掲げるいずれかの方式により算出する。ただし、標準的手法において債権のリスク・ウェイトが零パーセントとされる事業体に対する株式会社等エクスポージャーには、

を有するものに対するエクスポージャー（第四十二条の四の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）とあるのは、「株式等エクスポージャー（第四百十四条の規定によりリスク・ウェイトを判定するエクスポージャーを除く。）」と読み替えるものとする。

第四十三条の規定に従い信用リスク・アセットの額を算出することができる。

一 マーケット・ベース方式

二 PD/LGD方式

2 内部格付手法採用最終指定親会社は株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出するに当たっては、各株式等エクスポージャーのポートフォリオごとに一貫して同じ方式及び手法を用いなければならない。

3 第一項第一号に掲げる「マーケット・ベース方式」とは、ポートフォリオごとに次に掲げるいずれかの手法により算出する方式をいう。

一 簡易手法

二 内部モデル手法

4 前項第一号に掲げる「簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については三百パーセントの、非上場株式については四百パーセントのリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいう。

5 前項及び第九項の方式において、現物資産のショート・ポジション及び派生商品取引のショート・ポジション（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。次項において同じ。）は、当該ポジションが内部格付手法採

用最終指定親会社の保有する特定の保有株式のヘッジとして明示的に仕組まれており、かつ、それらの残存マチュリティが一年以上である場合は、同一の個別銘柄のロング・ポジションと相殺することができる。ただし、マチュリティ・ミスマッチがある場合は、第百六条から第百八条までの規定を準用する。

6 前項の規定により同一の個別銘柄のロング・ポジションと相殺することができる場合を除き、第一項第二号及び第三項第一号に掲げる方式による信用リスク・アセットの額の算出においては、現物資産のショート・ポジション及び派生商品取引のショート・ポジションは、ロング・ポジションとみなす。

7 第三項第二号に掲げる「内部モデル手法」とは、長期の標本期間にわたって算出された最終指定親会社四半期の収益率と適切なリスクフリー・レートとの差につき、片側九十九パーセントの信頼区間を前提として内部格付手法採用最終指定親会社の内部のバリュエーション・アット・リスク・モデルを用いて算出した内部格付手法採用最終指定親会社が保有する株式に係る損失額（以下内部モデル手法の対象となる株式等エクスポージャーについては、当該損失額を所要自己資本率（ \times ）とする。）を八パーセントで除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法をいう。ただし、個々の株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、上場株式については株式等エクスポージャーの額に二百パーセントを乗じた額を、非上場株式について

は株式等エクスポージャーの額に三百パーセントを乗じた額を下回らないものとする。

8 内部格付手法採用最終指定親会社は、内部モデル手法により計算する場合、エクイティ・デリバティブその他の信用リスク削減手法（担保の形態を取るものを除く。）による信用リスク削減の効果を認識することができる。

9 第一項第二号に定める「PD/LGD方式」とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式をいう。ただし、LGDは九十パーセント、マチュリティは五年とする。

10 前項に規定するPD/LGD方式において、内部格付手法採用最終指定親会社は、株式等エクスポージャーの対象となる事業法人に対して株式等エクスポージャー以外のエクスポージャーを保有しておらず、かつ、当該事業法人のデフォルトに関する十分な情報を持たない場合で、第四節第一款から第八款までに定める最低要件を満たしているときは、当該最終指定親会社が推計したPDを用いて当該株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出することができる。ただし、当該信用リスク・アセットの額は、当該最終指定親会社が推計したPDを用いて算出された額を一・五を乗ずるものとする。

11 第九項に規定するPD/LGD方式を用いる内部格付手法採用最終指定親会社は、株式等エクスポージャーの対象となる事業法人に対する事業法人等向けエクスポージャーを保有していないために、当該事業法人のデフォルトに関する十分な

情報を持たない場合で、第四節第一款から第八款までに定める最低要件を満たしていないときは、第四項に規定する簡易手法により信用リスク・アセットの額を算出しなければならない。

12 前三項の規定にかかわらず、個々の株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額及び当該株式等エクスポージャーの期待損失額を八パーセントで除して得た額の合計額は、当該株式等エクスポージャーの額に、上場株式については二百パーセントの、非上場株式については三百パーセントのリスク・ウェイトを乗じた額を下回らないものとし、千二百五十パーセントのリスク・ウェイトを乗じた額を上回らないものとする。

13 前項の規定にかかわらず、次に掲げる株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額及び当該株式等エクスポージャーの期待損失額を八パーセントで除して得た額の合計額は、当該株式等エクスポージャーのEADに百パーセントのリスク・ウェイトを乗じて得た額を下回らないものとする。

- 一 上場株式であって、当該株式投資が長期的な顧客取引の一部をなしており、短期的な売買により譲渡益を取得することが期待されており、長期的にトレンド以上の譲渡益を取得することが予定されていないもの
- 二 非上場株式であって、当該株式投資に対する回収が譲渡益ではなく定期的なキャッシュ・フローに基づいており、トレンド以上の将来の譲渡益又は利益を実現させることを予定していないもの

(内部格付手法採用最終指定親会社における信用リスク・アセットのみなし計算)

第四百四十四条 「略」

2 「略」

3 前項の場合において、内部格付手法採用最終指定親会社が保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するに当たっては、当該内部格付手法採用最終指定親会社を当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして、第二百二十八条の規定を準用する。この場合において、同条中「掲げる額の合計額」とあるのは「掲げる額(第四号に掲げる額を除く。)の合計額」と、同条第一号中「信用リスク・アセットの額を含む」とあるのは「信用リスク・アセットの額を含むものとし、第二百四十八条の二第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引については、第三百三十四条第七項又は第四百四十二条第五項の規定により算出されるEADに一・五を乗じて得た額を当該派生商品取引のEADとして算出した信用リスク・アセットの額とする」と、同条第二号中「と読み替える」とあるのは「と、同条第一号中「与信相当額」とあるのは「与信相当額(当該派生商品取引に第二百四十八条の二第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引が含まれている場合にあつては、オフ・バランス取引の与信相当額、当該派生商品取引の与信相当額に一・五を乗じて得た額及び当該派生商品取引以外の派生商品取引の与信相当額並びに長期決済

(内部格付手法採用最終指定親会社における信用リスク・アセットのみなし計算)

第四百四十四条 「同上」

2 「同上」

3 前項の場合において、内部格付手法採用最終指定親会社が保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するに当たっては、当該内部格付手法採用最終指定親会社を当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして、第二百二十八条の規定を準用する。この場合において、同条中「掲げる額の合計額」とあるのは「掲げる額(第四号に掲げる額を除く。)の合計額」と、同条第一号中「信用リスク・アセットの額を含む」とあるのは「信用リスク・アセットの額を含むものとし、第二百四十八条の二第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引については、第三百三十四条第六項又は第四百四十二条第四項の規定により算出されるEADに一・五を乗じて得た額を当該派生商品取引のEADとして算出した信用リスク・アセットの額とする」と、同条第二号中「と読み替える」とあるのは「と、同条第一号中「与信相当額」とあるのは「与信相当額(当該派生商品取引に第二百四十八条の二第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引が含まれている場合にあつては、オフ・バランス取引の与信相当額、当該派生商品取引の与信相当額に一・五を乗じて得た額及び当該派生商品取引以外の派生商品取引の与信相当額並びに長期決済

期間取引の与信相当額」と読み替える」と読み替えるものとする。

4 内部格付手法採用最終指定親会社が前項の規定により保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するに当たっては、当該保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等に含まれる証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は次章第二節第二款第三目に規定する外部格付準拠方式により算出するものとする。

「号を削る。」

「号を削る。」

「号を削る。」

5 「略」

6 前項の規定により保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出する場合にあって

期間取引の与信相当額」と読み替える」と読み替えるものとする。

4 内部格付手法採用最終指定親会社が前項の規定により保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するに当たっては、次の各号に掲げる当該裏付けとなる資産等のエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を当該各号に定めるところにより算出するものとする。

一 内部格付手法採用最終指定親会社が第二百二十四条第二項の規定により株式等エクスポージャーに標準的手法を適用している場合において、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等に含まれる株式等エクスポージャー 前条第三項第一号に掲げる手法

二 内部格付手法採用最終指定親会社が内部格付手法実施計画において標準的手法を適用する旨を記載している事業單位における保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等に含まれる株式等エクスポージャー（前条第一項第二号に掲げる方式を適用する株式等エクスポージャーを除く。）前号に定める手法

三 前号に規定する保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等に含まれる証券化エクスポージャー 次章第二節第二款第三目に規定する外部格付準拠方式

5 「同上」

6 前項の規定により保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出する場合にあって

は、当該裏付けとなる資産等のエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を、次の各号に掲げる当該エクスポージャーの区分に応じ、当該各号に定めるところにより算出するものとする。

一 株式会社等エクスポージャー 前項の第三者を当該株式等エクスポージャーを直接保有する内部格付手法採用最終指定親会社とみなして、第二百二十八条の規定（第一号に係る部分に限る。）を準用する。この場合において、同条中「次に掲げる額の合計額」とあるのは、「第一号に掲げる額（当該額の算出に当たっては、個々の資産及び取引に適用するリスク・ウェイトに一・二を乗じる調整を行うものとする。）」と読み替えるものとする。

〔二・三 略〕

7

〔略〕

8 前項の場合において、内部格付手法採用最終指定親会社が保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するに当たっては、同項の資産運用基準に基づき当該信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付けとなる資産等の構成を想定するものとし、当該裏付けとなる資産等のエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を、当該構成における次の各号に掲げる裏付けとなる資産等のエクスポージャーの区分に応じ、当該各号に定めるところ

は、当該裏付けとなる資産等のエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を、次の各号に掲げる当該エクスポージャーの区分に応じて、当該各号に定めるところにより算出するものとする。

一 株式会社等エクスポージャー 前項の第三者を当該株式等エクスポージャーを直接保有する内部格付手法採用最終指定親会社とみなして、第二百二十八条の規定（第一号に係る部分に限る。）を準用する。この場合において、同条中「次に掲げる額の合計額」とあるのは「第一号に掲げる額（当該額の算出に当たっては、個々の資産及び取引に適用するリスク・ウェイトに一・二を乗じる調整を行うものとする。）」と、「内部格付手法により」とあるのは「内部格付手法（株式等エクスポージャーにあつては、第四百四十三条第三項第一号に掲げる手法に限る。）により」と読み替えるものとする。

〔二・三 同上〕

7

〔同上〕

8 前項の場合において、内部格付手法採用最終指定親会社が保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するに当たっては、同項の資産運用基準に基づき当該信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付けとなる資産等の構成を想定するものとし、当該裏付けとなる資産等のエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を、当該構成における次の各号に掲げる裏付けとなる資産等のエクスポージャーの区分に応じて、当該各号に定めるところ

により算出するものとする。

一 株式会社等エクスポージャー 当該内部格付手法採用最終指定親会社を当該株式等エクスポージャーを直接保有する者とみなして、第二百二十八条の規定（第一号に係る部分に限る。）を準用する。この場合において、同条中「次に掲げる額の合計額」とあるのは、「第一号に掲げる額」と、「内部格付手法により」と読み替えるものとする。

〔二・三 略〕

〔9～11 略〕

（適格購入事業法人等向けエクスポージャーのデフォルト・リスク相当部分の信用リスク・アセットの額）

第四百四十七条 「略」

2 基礎的内部格付手法採用最終指定親会社は、適格購入事業法人等向けエクスポージャーのPD推計が困難である場合で、かつ、当該エクスポージャーの属する適格購入事業法人等向けエクスポージャーのプールに劣後債権が含まれない場合は、当該適格購入事業法人等向けエクスポージャーのデフォルト・リスク相当部分の信用リスク・アセットの額を算出するに当たって、第三百三十二条に定めるPDに代えて、適格購入事業法人等向けエクスポージャープールに対応する一年間のデフォルト率を百分率で表した推計値（〇・〇三パーセント）を下回らないものとする。）又はELを四十パーセントで

るにより算出するものとする。

一 株式会社等エクスポージャー 当該内部格付手法採用最終指定親会社を当該株式等エクスポージャーを直接保有する者とみなして、第二百二十八条の規定（第一号に係る部分に限る。）を準用する。この場合において、同条中「次に掲げる額の合計額」とあるのは「第一号に掲げる額」と、「内部格付手法により」とあるのは「内部格付手法（株式等エクスポージャーにあつては、第四百四十三条第三項第一号に掲げる手法に限る。）により」と読み替えるものとする。

〔二・三 同上〕

〔9～11 同上〕

（適格購入事業法人等向けエクスポージャーのデフォルト・リスク相当部分の信用リスク・アセットの額）

第四百四十七条 「同上」

2 基礎的内部格付手法採用最終指定親会社は、適格購入事業法人等向けエクスポージャーのPD推計が困難である場合で、かつ、当該エクスポージャーの属する適格購入事業法人等向けエクスポージャーのプールに劣後債権が含まれない場合は、当該適格購入事業法人等向けエクスポージャーのデフォルト・リスク相当部分の信用リスク・アセットの額を算出するに当たって、第三百三十二条に定めるPDに代えて、適格購入事業法人等向けエクスポージャープールに対応する一年間のデフォルト率を百分率で表した推計値（〇・〇三パーセント）を下回らないものとする。）又はELを四十五パーセント

除した値をPDとし、LGDを四十パーセントとする¹⁾ことができる。

3 「略」

4 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、第三百三十三条の規定にかかわらず、適格購入事業法人等向けエクスポージャーのデフォルト・リスク相当部分の信用リスク・アセットの額を算出するに当たって、LGDの推計値に代えて適格購入事業法人等向けエクスポージャープールに対応する長期的な損失率（以下「長期的な損失率」という。）をPDで除した値を用いることができる。ただし、長期的な損失率をPDで除して得た値は、第九十四条第一項第一号に規定する長期平均デフォルト時損失率を下回らないものとする。

「5・6 略」

7 リボルビング型購入債権に係る信用供与枠の未引出額に係るEADは、信用供与枠の未引出額に四十パーセントを乗じた額から希薄化リスクに係る所要自己資本の額を除いた額とする。ただし、零を下回る場合は零とする。

「8・9 略」

（購入債権における保証の取扱い）

第五十条 「略」

「2～6 略」

「項を削る。」

で除した値をPDとし、LGDを四十五パーセントとする¹⁾ことができる。

3 「同上」

4 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、第三百三十三条の規定にかかわらず、適格購入事業法人等向けエクスポージャーのデフォルト・リスク相当部分の信用リスク・アセットの額を算出するに当たって、LGDの推計値に代えて適格購入事業法人等向けエクスポージャープールに対応する長期的な損失率（以下「長期的な損失率」という。）をPDで除した値を用いることができる。ただし、長期的な損失率をPDで除して得た値は、第九十四条第一項第一号に規定する長期平均デフォルト時損失率を下回ってはならない。

「5・6 同上」

7 リボルビング型購入債権に係る信用供与枠の未引出額に係るEADは、信用供与枠の未引出額に七十五パーセントを乗じた額から希薄化リスクに係る所要自己資本の額を除いた額とする。ただし、零を下回る場合は零とする。

「8・9 同上」

（購入債権における保証の取扱い）

第五十条 「同上」

「2～6 同上」

7 第三百三十一条の規定は、第一項及び第二項に規定する場合について準用する。この場合において、保証が希薄化リスクに関するものであるときは、同条第三項中「PD。」とあるの

(未決済取引)

第百五十五条 「略」

2 「略」

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項第一号の場合において、同号の規定にかかわらず、非同時決済取引に係るエクスポージャーについて次の各号に定める取扱いを行うことができる。

一 「略」

二 当該非同時決済取引の約定額に第二十二条から第三十四条までに定めるリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額とすること。

三 「略」

4 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、前項第一号の場合において、第百三十三条又は第百四十一条の規定にかかわらず、当該非同時決済取引に係るエクスポージャーのLGDを四十五パーセントとすることができる。

5 「略」

(少数出資金融機関等の対象資本等調達手段のうち普通株式

は「E_{ad}」及び「LGD_g」であるのは「百パーセント」と、「第百三十五条に定めるマチュリティ(M) (保証又はクレジット・デリバティブのMを用いるものとし、一年を下回することはできない。)」とあるのは「第百四十九条第五項に定めるマチュリティ」と読み替えるものとする。

(未決済取引)

第百五十五条 「同上」

2 「同上」

3 「同上」

一 「同上」

二 当該非同時決済取引の約定額に第二十二条から第三十五条までに定めるリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額とすること。

三 「同上」

4 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、前項第一号の場合において、第百三十三条第一項又は第百四十一条の規定にかかわらず、当該非同時決済取引に係るエクスポージャーのLGDを四十五パーセントとすることができる。

5 「同上」

に相当するもの又は対象普通株式等であつて調整項目に算入
されない部分に係るエクスポージャー)

第一百五十六条の二の二 内部格付手法採用最終指定親会社は、
第二百二十九条から前条までの規定にかかわらず、少数出資金
融機関等の対象資本等調達手段のうち、普通株式に相当する
ものであつて第二条第一号の算式における普通株式等Tier
1資本に係る調整項目の額に算入されなかつた部分に係る
エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エク
スポージャーの額（EADをいう。）に二百五十パーセント（
ただし、第四十三条第三項に規定する投機的な非上場株式に
対する投資に係るエクスポージャーにあつては、四百パーセ
ント。）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。

（対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するもの又は対
象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当す
るもの以外のものに係るエクスポージャー）

第一百五十六条の二の三 内部格付手法採用最終指定親会社は、
第二百二十九条から前条までの規定にかかわらず、少数出資金
融機関等の対象資本等調達手段のうち、普通株式に相当する
もの及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの
外のものであつて株式等エクスポージャーに該当するもの
については、第二条第二号の算式におけるその他Tier1資
本に係る調整項目の額又は第二条第三号の算式におけるTier
2資本に係る調整項目の額に算入されなかつた部分に係
るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、当該エ

「条を加える。」

「条を加える。」

クスポージャーの額（EADをいう。）に二百五十パーセント（ただし、第四十三条第三項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に係るエクスポージャーにあつては、四百パーセント。）のリスク・ウェイトを乗じた額とする。

（内部格付制度）

第五十七条 内部格付手法採用最終指定親会社は、信用リスクの評価、エクスポージャーに対する内部格付の付与並びにPD、LGD及びEADの推計（先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーのLGD及びEADの推計）については先進的内部格付手法採用最終指定親会社に限る。
（を行う方法、手続、統制、データの収集及び情報システム（以下「内部格付制度」と総称する。）を設けるものとする。

2 「略」

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項の規定に基づき複数の内部格付制度を設ける場合、各債務者を当該債務者のリスクを判定するのに最もふさわしい内部格付制度に割り当てるための基準を作成し、当該基準を記載した書類を整備するものとする。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、第二項の規定に基づき複数の内部格付制度を設ける場合、連結自己資本規制比率を向上させるために、債務者を内部格付制度に対して恣意的に割り当てないものとする。

（内部格付制度）

第五十七条 内部格付手法採用最終指定親会社は、信用リスクの評価、エクスポージャーに対する内部格付の付与並びにPD、LGD及びEADの推計（事業法人等向けエクスポージャーのLGD及びEADの推計）については先進的内部格付手法採用最終指定親会社に限る。
（を行う方法、手続、統制、データの収集及び情報システム（以下「内部格付制度」と総称する。）を設けなければならない。

2 「同上」

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項の規定に基づき複数の内部格付制度を設ける場合、各債務者を当該債務者のリスクを判定するのに最もふさわしい内部格付制度に割り当てるための基準を作成し、当該基準を記載した書類を整備しなければならない。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、第二項の規定に基づき複数の内部格付制度を設ける場合、連結自己資本規制比率を向上させるために、債務者を内部格付制度に対して恣意的に割り当ててはならない。

(事業法人等向けエクスポージャーの内部格付制度)

第百五十八条 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについて、債務者格付と案件格付からなる内部格付制度を設けるものとする。ただし、内部格付手法採用最終指定親会社は、特定貸付債権についてスロッシング・クライテリアを適用している場合は、当該特定貸付債権については期待損失率に応じた内部格付制度を用いることができる。

2 債務者格付は、次に掲げる性質の全てを有するものとする。

〔一・二 略〕

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、信用リスク管理指針に、次に掲げる性質を全て満たすような事業法人等向けエクスポージャーの債務者格付に関する規定を記載するものとする。

〔一・三 略〕

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについてICGDに対応した案件格付を設けるものとする。ただし、基礎的内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーの案件格付を設けるに当たっては、債務者及び取引に特有の要素を勘案することができる。

(リテール向けエクスポージャーの内部格付制度)

第百五十九条 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール

(事業法人等向けエクスポージャーの内部格付制度)

第百五十八条 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについて、債務者格付と案件格付からなる内部格付制度を設けなければならない。ただし、内部格付手法採用最終指定親会社は、特定貸付債権についてスロッシング・クライテリアを適用している場合は、当該特定貸付債権については期待損失率に応じた内部格付制度を用いることができる。

2 債務者格付は、次に掲げる性質のすべてを有するものではない。

〔一・二 同上〕

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、信用リスク管理指針に、次に掲げる性質をすべて満たすような事業法人等向けエクスポージャーの債務者格付に関する規定を記載しなければならない。

〔一・三 同上〕

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについてICGDに対応した案件格付を設けなければならない。ただし、基礎的内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーの案件格付を設けるに当たっては、債務者及び取引に特有の要素を勘案することができる。

(リテール向けエクスポージャーの内部格付制度)

第百五十九条 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール

向けエクスポージャーについて債務者及びエクスポージャーに係る取引のリスクに基づく、これらの特性を考慮した内部格付制度を設けるものとする。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、次に掲げる要件を満たすように、リテール向けエクスポージャーを各プールに割り当てなるものとする。

〔一〜三 略〕

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項各号に掲げる各プールへの割当てに当たっては、次の各号に掲げる要素その他のリスク特性を考慮するものとする。

一 「略」

二 取引のリスク特性（共同担保条項がある場合は、これを必ず考慮するものとする。）

三 「略」

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーについてプールごとに、PD、LGD及びEADを推計するものとする。ただし、複数のプールのPD、LGD又はEADの推計値が同一となることを妨げない。

（事業法人等向けエクスポージャーの格付の構造）

第六十条 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーを各債務者格付及び案件格付に過度に集中することのないよう適切に分布させるものとする。ただし、当該債務者格付に対応するPDの範囲及び当該債務者格付が付与される債務者のデフォルト・リスクが当該範囲に収

向けエクスポージャーについて債務者及びエクスポージャーに係る取引のリスクに基づく、これらの特性を考慮した内部格付制度を設けなければならない。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、次に掲げる要件を満たすように、リテール向けエクスポージャーを各プールに割り当てなければならない。

〔一〜三 同上〕

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項各号に掲げる各プールへの割当てに当たっては、次の各号に掲げる要素その他のリスク特性を考慮しなければならない。

一 「同上」

二 取引のリスク特性（共同担保条項がある場合は、これを必ず考慮しなければならない。）

三 「同上」

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーについてプールごとに、PD、LGD及びEADを推計しなければならない。ただし、複数のプールのPD、LGD又はEADの推計値が同一となることを妨げない。

（事業法人等向けエクスポージャーの格付の構造）

第六十条 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーを各債務者格付及び案件格付に過度に集中することのないよう適切に分布させなければならない。ただし、当該債務者格付に対応するPDの範囲及び当該債務者格付が付与される債務者のデフォルト・リスクが当該範囲

まることが、十分な実証されたデータにより裏付けられている場合は、この限りでない。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについて、少なくともデフォルトしていないエクスポージャーについて七以上の債務者格付を、デフォルトしたエクスポージャーについて一以上の債務者格付を設けるものとする。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、各債務者格付の定義を規定するに当たっては、当該債務者格付を付与される債務者に典型的なリスクの水準及び当該格付に相当する信用リスクの程度を判断するために使用する基準を設けるものとする。

4 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、LGDが大きく異なるエクスポージャーに対して同一の案件格付を付与することのないよう、十分な数の案件格付を設けるものとする。

5 先進的内部格付手法採用最終指定親会社が案件格付の定義付けに用いる基準は、実証されたデータに基づくものとする。

6 前各項の規定にかかわらず、特定貸付債権についてスロッシング・クライテリアを利用している内部格付手法採用最終指定親会社は、デフォルトしていない債権について四以上の格付を、デフォルトした債権について一以上の格付を設けるものとする。

に収まることが、十分な実証されたデータにより裏付けられている場合は、この限りでない。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについて、少なくともデフォルトしていないエクスポージャーについて七以上の債務者格付を、デフォルトしたエクスポージャーについて一以上の債務者格付を設けなければならない。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、各債務者格付の定義を規定するに当たっては、当該債務者格付を付与される債務者に典型的なリスクの水準及び当該格付に相当する信用リスクの程度を判断するために使用する基準を設けなければならない。

4 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、LGDが大きく異なるエクスポージャーに対して同一の案件格付を付与することのないよう、十分な数の案件格付を設けなければならない。

5 先進的内部格付手法採用最終指定親会社が案件格付の定義付けに用いる基準は、実証されたデータに基づくものでなければならぬ。

6 前各項の規定にかかわらず、特定貸付債権についてスロッシング・クライテリアを利用している内部格付手法採用最終指定親会社は、デフォルトしていない債権について四以上の格付を、デフォルトした債権について一以上の格付を設けなければならない。

(リテール向けエクスポージャーの格付の構造)

第六十一条 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーをプールに割り当てるに当たり、次に掲げる全ての要件を満たすものとする。

「一〇四 略」

(格付の基準)

第六十二条 内部格付手法採用最終指定親会社は、エクスポージャーに対して格付の体系の中の各格付を付与し、又はエクスポージャーをプールに割り当てるために、明確な格付及びプールの定義、手続及び基準を設けるものとする。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業部門、各部署及び地理的位置にかかわらず、同様のリスクを有する債務者及びエクスポージャーに対して一貫して同一の格付を付与し、又は同一のプールに割り当てることを可能とするように、同一の格付及び同一のプールの定義及び基準を十分に詳細に規定するものとする。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、債務者及びエクスポージャーの種類により異なる格付の基準及びプールへの割当ての基準並びに格付の付与及びプールへの割当ての手続を適用する場合は、不整合な点がないか監視するとともに、一貫性を向上するよう適時に格付基準を変更するものとする。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、独立した機能を有する内部の監査部署その他の第三者が格付の付与を理解し、格

(リテール向けエクスポージャーの格付の構造)

第六十一条 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーをプールに割り当てるに当たり、次に掲げるすべての要件を満たさなければならない。

「一〇四 同上」

(格付の基準)

第六十二条 内部格付手法採用最終指定親会社は、エクスポージャーに対して格付の体系の中の各格付を付与し、又はエクスポージャーをプールに割り当てるために、明確な格付及びプールの定義、手続及び基準を設けなければならない。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業部門、各部署及び地理的位置にかかわらず、同様のリスクを有する債務者及びエクスポージャーに対して一貫して同一の格付を付与し、又は同一のプールに割り当てることを可能とするように、同一の格付及び同一のプールの定義及び基準を十分に詳細に規定しなければならない。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、債務者及びエクスポージャーの種類により異なる格付の基準及びプールへの割当ての基準並びに格付の付与及びプールへの割当ての手続を適用する場合は、不整合な点がないか監視するとともに、一貫性を向上するよう適時に格付基準を変更しなければならない。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、独立した機能を有する内部の監査部署その他の第三者が格付の付与を理解し、格

付を付与する手続の再現を通して当該格付の付与及びプールへの割当てが適切であることを評価することができる程度に、格付及びプールの定義及び基準を明確かつ詳細に規定するものとする。

5 格付の付与及びプールへの割当ての基準は、内部格付手法採用最終指定親会社の信用供与の基準並びに問題の生じた債務者及びエクスポージャーの取扱方針と一貫したものとす

(情報の利用)

第六十三条 内部格付手法採用最終指定親会社は、エクスポージャーに対して債務者格付及び案件格付を付与し、又はエクスポージャーをプールに割り当てる場合は、入手可能であり、かつ、重要な関連する最新の情報を全て考慮に入れるものとする。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、保有する情報量が少ない場合は、債務者格付及び案件格付の付与又はプールへの割当てを、より保守的に行うものとする。

3 「略」

(特定貸付債権の取扱い)

第六十四条 内部格付手法採用最終指定親会社は、特定貸付債権にスロッシング・クライテリアを用いる場合は、当該特定貸付債権に対して、この節に定める最低要件に合致した当該最終指定親会社の基準、格付の体系及び手続に基づき格

付を付与する手続の再現を通して当該格付の付与及びプールへの割当てが適切であることを評価することができる程度に、格付及びプールの定義及び基準を明確かつ詳細に規定しなければならぬ。

5 格付の付与及びプールへの割当ての基準は、内部格付手法採用最終指定親会社の信用供与の基準並びに問題の生じた債務者及びエクスポージャーの取扱方針と一貫したものでなければならぬ。

(情報の利用)

第六十三条 内部格付手法採用最終指定親会社は、エクスポージャーに対して債務者格付及び案件格付を付与し、又はエクスポージャーをプールに割り当てる場合は、入手可能であり、かつ、重要な関連する最新の情報をすべて考慮に入れなければならない。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、保有する情報量が少ない場合は、債務者格付及び案件格付の付与又はプールへの割当てを、より保守的に行わなければならない。

3 「同上」

(特定貸付債権の取扱い)

第六十四条 内部格付手法採用最終指定親会社は、特定貸付債権にスロッシング・クライテリアを用いる場合は、当該特定貸付債権に対して、この節に定める最低要件に合致した当該最終指定親会社の基準、格付の体系及び手続に基づき格

付を付与するものとする。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項に定める格付を第二百二十九条第四項及び第六項の表に定める区分に紐付けるものとする。

(格付の基準と格付付与手続の見直し等)

第二百六十五条 内部格付手法採用最終指定親会社は、現在の当該最終指定親会社等の資産全体の構成と外部の状況に対して格付及びプールの基準並びに格付の付与及びプールへの割当ての手続が十分に適用可能であるかどうかを判断するために、当該基準及び当該手続を定期的に見直すものとする。

(格付付与及びプールへの割当てにおける評価対象期間)

第二百六十六条 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーに対する債務者格付及びリテール向けエクスポージャーのプールへの割当てについて、一年以上にわたる期間を評価の対象とするものとする。

「項を削る。」

付を付与しなければならない。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項に定める格付を第二百二十九条第四項及び第六項の表に定める区分に紐付けなければならない。

(格付の基準と格付付与手続の見直し等)

第二百六十五条 内部格付手法採用最終指定親会社は、現在の当該最終指定親会社等の資産全体の構成と外部の状況に対して格付及びプールの基準並びに格付の付与及びプールへの割当ての手続が十分に適用可能であるかどうかを判断するために、当該基準及び当該手続を定期的に見直さなければならない。

(格付付与及びプールへの割当てにおける評価対象期間)

第二百六十六条 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーに対する債務者格付及びリテール向けエクスポージャーのプールへの割当てについて、一年以上にわたる期間を評価の対象としなければならない。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエク

スポージャーに対する債務者格付の付与及びリテール向けエクスポージャーのプールへの割当てに当たって、経済状況の悪化又は予期せぬ事態の発生にもかかわらず、債務者が契約に従って債務を履行する能力及び意思を次の各号に掲げる方法その他の適切な方法により評価しなければならない。

一 事業法人等向けエクスポージャーに対する債務者格付の

「項を削る。」

「項を削る。」

「項を削る。」

(格付付与及びプールへの割当てにおける評価方法)

第百六十六条の二 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業

法人等向けエクスポージャーに対する債務者格付の付与及びリテール向けエクスポージャーのプールへの割当てに当たって、経済状況の悪化又は予期せぬ事態の発生にもかかわらず、債務者が契約に従って債務を履行する能力及び意思を評価

付与及びリテール向けエクスポージャーのプールについてPD及びLGDの推計を行うに当たって特定の適切なストレス・シナリオを利用すること。

二 経済状況の悪化又は予期せぬ事態に対する債務者の耐性を反映する特質を適切に考慮すること。

三 債務者の特性に応じ、ストレスがかかった状況における資産価値変動に対する債務者の耐性を適切に反映させること。

3 前項に定める評価に当たって、内部格付手法採用最終指定親会社は、評価対象期間及び各産業又は地域の景気循環の中で生じうる経済状況を考慮しなければならない。

4 第二項に定める評価に当たって、内部格付手法採用最終指定親会社は、将来の事象及び将来の事象が特定の債務者の財務状況に及ぼす影響を予測することが困難なことに鑑み、将来に関する予測情報を保守的に評価しなければならない。

5 第二項に定める評価に当たって、入手可能な将来に関する情報が限定的である場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は、より保守的に分析を行わなければならない。

「条を加える。」

するものとする。

2 前項に定める評価に当たって、内部格付手法採用最終指定親会社は、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。

一 評価において考慮する経済状況の範囲に、次に掲げる経済状況が含まれていること。

イ 現在の経済状況

ロ 債務者の属する業種別又は地域別の景気循環において発生しうる経済状況

二 格付及びプールの遷移が、次に掲げる変化のいずれかに起因して行われるよう設計されていること。

イ エクスポージャー又は債務者における固有の変化

ロ エクスポージャー又は債務者が属する事業環境における固有の変化

ハ 景気循環の中で生じ得る変化

三 債務者が高いレバレッジをかけている場合又は当該債務者の保有資産が特定取引等に係る資産である場合には、ストレスがかかった状況におけるボラティリティに基づく原資産のパフォーマンスに係る評価を反映したものであること。

四 将来の事象及び将来の事象が特定の債務者の財務状況に及ぼす影響を予測することが困難なことに鑑み、将来に関する予測情報が保守的に評価されていること。

五 入手可能な将来に関する情報が限定的である場合は、より保守的に分析が行われること。

(モデルの利用)

第六十七条 内部格付手法採用最終指定親会社は、債務者格付若しくは案件格付の付与又はPD、LGD及びEADの推計に統計的モデルその他の機械的な手法（以下「モデル」という。）を用いる場合は、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。

一 モデル及び入力値は、次に掲げる全ての性質を有するものであること。

【イ〜ハ 略】

【二・三 略】

四 モデルを人的判断と組み合わせて用いている場合は、次に掲げる要件の全てを満たすものであること。

イ 人的判断は、モデルにおいて考慮されていない全ての関連する重要な情報を網羅したものであること。

ロ 「略」

【五・六 略】

(内部格付制度及び運用に関する書類の作成)

第六十八条 内部格付手法採用最終指定親会社は、信用リスク管理指針に内部格付制度の設計及び運用について詳細に記載するものとする。

2 前項の信用リスク管理指針は、内部格付手法採用最終指定親会社がこの節（第七款及び第九款を除く。）に掲げる最低要件を遵守していることを証明するものとする。

(モデルの利用)

第六十七条 内部格付手法採用最終指定親会社は、債務者格付若しくは案件格付の付与又はPD、LGD及びEADの推計に統計的モデルその他の機械的な手法（以下「モデル」と総称する。）を用いる場合は、次に掲げるすべての要件を満たさなければならぬ。

一 モデル及び入力値は、次に掲げるすべての性質を有するものであること。

【イ〜ハ 同上】

【二・三 同上】

四 モデルを人的判断と組み合わせて用いている場合は、次に掲げるすべての要件を満たすものであること。

イ 人的判断は、モデルにおいて考慮されていないすべての関連する重要な情報を網羅したものであること。

ロ 「同上」

【五・六 同上】

(内部格付制度及び運用に関する書類の作成)

第六十八条 内部格付手法採用最終指定親会社は、信用リスク管理指針に内部格付制度の設計及び運用について詳細に記載しなければならない。

2 前項の信用リスク管理指針は、内部格付手法採用最終指定親会社がこの節（第七款から第九款までを除く。）に掲げる最低要件を遵守していることを証明するものでなければならぬ。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、信用リスク管理指針に次に掲げる事項その他の事項を記載するものとする。

「一〇六 略」

(モデルに関する追加事項の記載)

第六十九條 内部格付手法採用最終指定親会社は、格付の付与及びプールへの割当ての手續においてモデルを使用している場合は、信用リスク管理指針に次に掲げる事項を記載するものとする。

「一〇三 略」

(事業法人等向けエクスポージャーに対する格付の付与)

第七十條 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについては、当該エクスポージャーの債務者及び保証人又はプロテクション提供者(当該保証人又はプロテクション提供者による保証又はクレジット・デリバティブにつき信用リスク削減効果を勘案する場合に限る。)に対して債務者格付を付与し、かつ、審査手續において案件の特性に応じて当該エクスポージャーを案件格付と関連付けるものとする。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーの債務者に債務者格付を付与する場合は、事業体等单位で個別に付与するものとする。ただし、内部格付手法採用最終指定親会社が当該事業体等の親会社等、子会社等及び関連会社等の一部又は全部に同一の債務者格付を付与す

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、信用リスク管理指針に次に掲げる事項その他の事項を記載しなければならない。

「一〇六 同上」

(モデルに関する追加事項の記載)

第六十九條 内部格付手法採用最終指定親会社は、格付の付与及びプールへの割当ての手續においてモデルを使用している場合は、信用リスク管理指針に次に掲げる事項を記載しなければならない。

「一〇三 同上」

(事業法人等向けエクスポージャーに対する格付の付与)

第七十條 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについては、当該エクスポージャーの債務者及び保証人又はプロテクション提供者(当該保証人又はプロテクション提供者による保証又はクレジット・デリバティブにつき信用リスク削減効果を勘案する場合に限る。)に対して債務者格付を付与し、かつ、審査手續において案件の特性に応じて当該エクスポージャーを案件格付と関連付けるなければならない。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーの債務者に債務者格付を付与する場合は、事業体等单位で個別に付与しなければならない。ただし、内部格付手法採用最終指定親会社が当該事業体等の親会社等、子会社等及び関連会社等の一部又は全部に同一の債務者格付を付

る方針を定めている場合であつて、当該方針に従い一括して同一の債務者格付を付与しているときは、この限りでない。

3 前項ただし書の場合には、内部格付手法採用最終指定親会社は、個別誤方向リスクを特定する方法を当該方針に規定するものとし、個別誤方向リスクが特定された場合は、個別誤方向リスクが特定されたエクスポージャーをネットイング・セットから除外してEADを算出するものとする。

(リテール向けエクスポージャーのプールへの割当て)

第七十一条 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーについては、各エクスポージャーを信用供与の審査手続においてプールに割り当てるものとする。

2 前項におけるプールへの割当てにおいて、保証又はクレジット・デリバティブによる信用リスク削減効果を勘案している場合は、前項の規定による割り当てのほかに、保証又はクレジット・デリバティブがないと仮定した場合のプールへの割当て並びにそれに基づくPD、LGD及びEADの推計を行うものとする。

(事業法人等向けエクスポージャーに対する格付付与手続の健全性の維持)

第七十二条 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについては一年に一回以上、リスク

与する方針を定めている場合であつて、当該方針に従い一括して同一の債務者格付を付与しているときは、この限りでない。

「項を加える。」

(リテール向けエクスポージャーのプールへの割当て)

第七十一条 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーについては、各エクスポージャーを信用供与の審査手続においてプールに割り当てるものとする。

2 前項におけるプールへの割当てにおいて、保証又はクレジット・デリバティブによる信用リスク削減効果を勘案している場合は、前項の規定による割り当てのほかに、保証又はクレジット・デリバティブがないと仮定した場合のプールへの割当て並びにそれに基づくPD、LGD及びEADの推計を行わなければならない。

(事業法人等向けエクスポージャーに対する格付付与手続の健全性の維持)

第七十二条 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについては一年に一回以上、リスク

の高い債務者や問題のあるエクスポージャーについてはより頻繁に、債務者格付及び案件格付を見直すものとする。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーの債務者又はエクスポージャーについて重要な情報が判明した場合、速やかに債務者格付又は案件格付を見直すものとする。

3 最終的な格付の付与及び前二項の規定による格付の見直しは、信用供与によって直接利益を受けることがない立場にある者が行うか又はその者の承諾を得るものとする。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについて、PDに影響する債務者の特性並びにLGD及びEADに影響する案件の特性に関する重要な情報を収集し、債務者格付及び案件格付を更新する有効な手続を得るものとする。

(リテール向けエクスポージャーのプールへの割当ての手続の健全性の維持)

第七十三条 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーについて、年一回以上の割合で各プールの損失特性及び延滞状況を見直すものとする。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、各リテール向けエクスポージャーが継続的に適切なプールに割り当てられていることを確認するために、当該プールに属するリテール向けエクスポージャーの代表的な標本の調査その他の方法により、

の高い債務者や問題のあるエクスポージャーについてはより頻繁に、債務者格付及び案件格付を見直さなければならぬ。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーの債務者又はエクスポージャーについて重要な情報が判明した場合、速やかに債務者格付又は案件格付を見直さなければならぬ。

3 最終的な格付の付与及び前二項の規定による格付の見直しは、信用供与によって直接利益を受けることがない立場にある者が行うか又はその者の承諾を得なくてはならぬ。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについて、PDに影響する債務者の特性並びにLGD及びEADに影響する案件の特性に関する重要な情報を収集し、債務者格付及び案件格付を更新する有効な手続を設けなければならない。

(リテール向けエクスポージャーのプールへの割当ての手続の健全性の維持)

第七十三条 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーについて、年一回以上の割合で各プールの損失特性及び延滞状況を見直さなければならぬ。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、各リテール向けエクスポージャーが継続的に適切なプールに割り当てられていることを確認するために、当該プールに属するリテール向けエクスポージャーの代表的な標本の調査その他の方法により、

年一回以上各プール内の個々の債務者の状況を見直すものとする。

(格付の書換え)

第七十四条 内部格付手法採用最終指定親会社は、人的判断に基づく内部格付制度の運用を行っている場合は、次に掲げる事項その他の格付及び推計値の変更に係る事項について明確な規定を設けるものとする。

「一〇三 略」

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、モデルに基づく内部格付制度の運用を行っている場合は、次に掲げる事項を監視するための手続及びガイドラインを設けるものとする。

「一〇三 略」

3 前項のガイドラインは、格付付与又は推計結果の変更に關する責任者を特定するものとする。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、格付及び推計値について変更を行った場合は、当該変更ごとに変更後の実績を記録するものとする。

(事業法人等向けエクスポージャーに関するデータの維持管理)

第七十五条 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについて、次に掲げる情報を保存するものとする。

「一〇三 略」

年一回以上各プール内の個々の債務者の状況を見直さなければならぬ。

(格付の書換え)

第七十四条 内部格付手法採用最終指定親会社は、人的判断に基づく内部格付制度の運用を行っている場合は、次に掲げる事項その他の格付及び推計値の変更に係る事項について明確な規定を設けなければならない。

「一〇三 同上」

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、モデルに基づく内部格付制度の運用を行っている場合は、次に掲げる事項を監視するための手続及びガイドラインを設けなければならない。

「一〇三 同上」

3 前項のガイドラインは、格付付与又は推計結果の変更に關する責任者を特定するものでなければならない。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、格付及び推計値について変更を行った場合は、当該変更ごとに変更後の実績を記録しなければならない。

(事業法人等向けエクスポージャーに関するデータの維持管理)

第七十五条 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについて、次に掲げる情報を保存しなければならない。

「一〇三 同上」

2 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーについて、次に掲げる情報を保存するものとする。

「一〇四 略」

(リテール向けエクスポージャーに関するデータの維持管理)

第一百七十六条 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーについて、次に掲げる情報を保存するものとする。

「一〇四 略」

(自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト)

第一百七十七条 内部格付手法採用最終指定親会社は、自己資本の充実度を評価するために適切なストレス・テストを実施するものとする。

2 前項の規定によるストレス・テストは、経済状況の悪化、市場環境の悪化及び流動性の悪化その他の内部格付手法採用最終指定親会社の信用リスクに係るエクスポージャーに好ましくない効果を与える事態の発生又は経済状況の将来変化を識別するものであって、かつ、こうした好ましくない変化に対する内部格付手法採用最終指定親会社の対応能力の評価を含むものとする。

(信用リスクのストレス・テスト)

2 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについて、次に掲げる情報を保存しなければならない。

「一〇四 同上」

(リテール向けエクスポージャーに関するデータの維持管理)

第一百七十六条 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーについて、次に掲げる情報を保存しなければならない。

「一〇四 同上」

(自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト)

第一百七十七条 内部格付手法採用最終指定親会社は、自己資本の充実度を評価するために適切なストレス・テストを実施しなければならない。

2 前項の規定によるストレス・テストは、経済状況の悪化、市場環境の悪化及び流動性の悪化その他の内部格付手法採用最終指定親会社の信用リスクに係るエクスポージャーに好ましくない効果を与える事態の発生又は経済状況の将来変化を識別するものであって、かつ、こうした好ましくない変化に対する内部格付手法採用最終指定親会社の対応能力の評価を含むものでなければならない。

(信用リスクのストレス・テスト)

第七十八條 内部格付手法採用最終指定親会社は、特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するために、当該最終指定親会社等のエクスポージャーの大部分を占めるポートフォリオについて、少なくとも緩やかな景気後退シナリオの効果を考慮した有意義かつ適度に保守的な信用リスクのストレス・テストを定期的に実施するものとする。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項の規定によりストレス・テストを実施するに当たっては、次に掲げる要件を満たすものとする。

「一〜三 略」

「項を削る。」

(取締役会等)
第七十九條 内部格付手法採用最終指定親会社は、内部統制について、次に掲げる基準を満たすものとする。

第七十八條 内部格付手法採用最終指定親会社は、特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するために、当該最終指定親会社等のエクスポージャーの大部分を占めるポートフォリオについて、少なくとも緩やかな景気後退シナリオの効果を考慮した有意義かつ適度に保守的な信用リスクのストレス・テストを定期的に実施しなければならない。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項の規定によりストレス・テストを実施するに当たっては、次に掲げる要件を満たさなければならない。

「一〜三 同上」

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、第七十一条の規定を適用する場合は、第一項の規定によりストレス・テストを実施するに当たっては、前項各号に掲げる要件に加えて次に掲げる要件も満たさなければならない。

一 保証人又はプロテクション提供者が格付の変化により第七十一条第二項第三号に掲げる要件を満たさないこととなる場合の影響を考慮すること。

二 保証人若しくは被保証債権の債務者のいずれか又はプロテクション提供者若しくは原債権の債務者のいずれかがデフォルトした場合の影響を考慮すること。

(取締役会等)
第七十九條 内部格付手法採用最終指定親会社は、内部統制について、次に掲げる基準を満たさなければならない。

一 格付付与手続（事業法人等向けエクスポージャーに対する格付付与及びリテール向けエクスポージャーのプールへの割当て並びに各エクスポージャーのPD、LGDD及びEADの推計に関する一連の手続を総称するという。以下この款において同じ。）に関する全ての重要事項は、取締役会等及び執行役員の承認を得ていること。

〔二〇七 略〕

（信用リスク管理部署）

第百八十条 内部格付手法採用最終指定親会社は、内部格付制度の設計又は選択、実施及び実績について責任を負い、独立して信用リスクを管理する部署（以下「信用リスク管理部署」という。）を設けるものとする。

2 信用リスク管理部署は、与信部門及び与信業務の担当者から機能的に独立したものとする。

3 信用リスク管理部署は、次に掲げる事項について責任を負うものとする。

〔一〇六 略〕

4 信用リスク管理部署は、格付付与手続で使用するモデルの開発、選択、実施及び検証に積極的に参画するものとする。

5 信用リスク管理部署は、前項に掲げるモデルについて管理及び監督並びに当該モデルの継続的な見直し及び変更について責任を負うものとする。

一 格付付与手続（事業法人等向けエクスポージャーに対する格付付与及びリテール向けエクスポージャーのプールへの割当て並びに各エクスポージャーのPD、LGDD及びEADの推計に関する一連の手続を総称するという。以下この款において同じ。）に関するすべての重要事項は、取締役会等及び執行役員の承認を得ていること。

〔二〇七 同上〕

（信用リスク管理部署）

第百八十条 内部格付手法採用最終指定親会社は、内部格付制度の設計又は選択、実施及び実績について責任を負い、独立して信用リスクを管理する部署（以下「信用リスク管理部署」という。）を設けなければならない。

2 信用リスク管理部署は、与信部門及び与信業務の担当者から機能的に独立したものでなければならない。

3 信用リスク管理部署は、次に掲げる事項について責任を負うものでなければならない。

〔一〇六 同上〕

4 信用リスク管理部署は、格付付与手続で使用するモデルの開発、選択、実施及び検証に積極的に参画しなければならな
い。

5 信用リスク管理部署は、前項に掲げるモデルについて管理及び監督並びに当該モデルの継続的な見直し及び変更について責任を負わなければならない。

(監査)

第八十一条 独立した機能を有する内部の監査部署は、年一回以上の割合で信用リスク管理部署の管理状況、PD、LGD及びEADの推計値、該当する全ての最低要件の遵守状況等、内部格付制度及びその運用状況を見直し、その結果に関する監査報告書を作成するものとする。

(格付の利用)

第八十二条 格付並びにPD及びLGDは、内部格付手法採用最終指定親会社の与信審査、リスク管理、内部の資本配賦及び内部統制において、重要な役割を果たすものとする。

2 連結自己資本規制比率の算出のために使用するPD又はLGDと与信審査、リスク管理、内部の資本配賦及び内部統制のために用いる推計値が相違する場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は、信用リスク管理指針に当該相違点及びその理由を記載するものとする。

(デフォルトの定義)

第八十三条 「略」

2 「略」

3 デフォルト事由が生じたエクスポージャーについて、デフォルト事由が解消されたと認められる場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は、当該エクスポージャーに対してデフォルトしていない債権としての債務者格付を付与し、先進的

(監査)

第八十一条 独立した機能を有する内部の監査部署は、年一回以上の割合で信用リスク管理部署の管理状況、PD、LGD及びEADの推計値、該当するすべての最低要件の遵守状況等、内部格付制度及びその運用状況を見直し、その結果に関する監査報告書を作成しなければならない。

(格付の利用)

第八十二条 格付並びにPD及びLGDは、内部格付手法採用最終指定親会社の与信審査、リスク管理、内部の資本配賦及び内部統制において、重要な役割を果たすものでなければならない。

2 連結自己資本規制比率の算出のために使用するPD又はLGDと与信審査、リスク管理、内部の資本配賦及び内部統制のために用いる推計値が相違する場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は、信用リスク管理指針に当該相違点及びその理由を記載しなければならない。

(デフォルトの定義)

第八十三条 「同上」

2 「同上」

3 デフォルト事由が生じたエクスポージャーについて、デフォルト事由が解消されたと認められる場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は、当該エクスポージャーに対してデフォルトしていない債権としての債務者格付を付与し、先進的

内部格付手法採用最終指定親会社は、LGD及びEADを推計するものとする。

4 前項のエクスポージャーについて再度デフォルト事由が生じた場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は新たにデフォルト事由が生じたものとして扱うものとする。

(延滞日数の見直し等)

第百八十四条 内部格付手法採用最終指定親会社は、エクスポージャーの延滞日数の見直し並びに既存の債務に関する返済の猶予、繰延べ、契約内容の更改及び借換えの承認その他の延滞日数の計算に関する事項（以下この条において「延滞日数の見直し等」という。）について、次に掲げる事項を含む、明確な方針を定め、これを記載した書面を作成するものとする。

「一〇五 略」

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項の方針を一貫して長期にわたって利用するものとする。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は延滞日数の見直し等を行ったエクスポージャーを当該最終指定親会社等の内部のリスク管理においてデフォルトしたエクスポージャーと同様に取り扱っている場合は、当該エクスポージャーを内部格付手法の適用上デフォルトしたエクスポージャーとして取り扱うものとする。

(当座貸越)

内部格付手法採用最終指定親会社は、LGD及びEADを推計しなければならない。

4 前項のエクスポージャーについて再度デフォルト事由が生じた場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は新たにデフォルト事由が生じたものとして扱わなければならない。

(延滞日数の見直し等)

第百八十四条 内部格付手法採用最終指定親会社は、エクスポージャーの延滞日数の見直し並びに既存の債務に関する返済の猶予、繰延べ、契約内容の更改及び借換えの承認その他の延滞日数の計算に関する事項（以下この条において「延滞日数の見直し等」という。）について、次に掲げる事項を含む、明確な方針を定め、これを記載した書面を作成しなければならない。

「一〇五 同上」

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項の方針を一貫して長期にわたって利用しなければならない。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は延滞日数の見直し等を行ったエクスポージャーを当該最終指定親会社等の内部のリスク管理においてデフォルトしたエクスポージャーと同様に取り扱っている場合は、当該エクスポージャーを内部格付手法の適用上デフォルトしたエクスポージャーとして取り扱うなければならない。

(当座貸越)

第八十五条 内部格付手法採用最終指定親会社は、当座貸越の供与の対象となる者の信用度を評価するための厳格な基準を設けるものとする。

(推計の対象)

第八十六条 内部格付手法採用最終指定親会社は、別段の定めのある場合を除き、事業法人等向けエクスポージャーについて次目の定めに従って各債務者格付に対応するPDを、次目から第六目までの規定によりリテール向けエクスポージャーについて各プールに対応するPD、LGDD及びEADを推計するものとする。

2 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、別段の定めのある場合を除き、先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーについて第四目及び第五目の規定によりLGDD並びに第六目の規定によりEADを推計するものとする。

(デフォルトの定義の参照)

第八十七条 内部格付手法採用最終指定親会社は、デフォルト事由に基づき、内部格付手法の対象となる資産区分ごとにデフォルト事由の発生を記録し、並びにPD、LGDD及びEADの推計を行うものとする。ただし、次に掲げる要件を満たす場合は、デフォルト事由と異なる定義に基づく内部データ及び外部データを用いることができる。

「一・二 略」

第八十五条 内部格付手法採用最終指定親会社は、当座貸越の供与の対象となる者の信用度を評価するための厳格な基準を設けなければならない。

(推計の対象)

第八十六条 内部格付手法採用最終指定親会社は、別段の定めのある場合を除き、事業法人等向けエクスポージャーについて次目の定めに従って各債務者格付に対応するPDを、次目から第六目までの規定によりリテール向けエクスポージャーについて各プールに対応するPD、LGDD及びEADを推計しなければならぬ。

2 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、別段の定めのある場合を除き、事業法人等向けエクスポージャーについて第四目及び第五目の規定によりLGDD並びに第六目の規定によりEADを推計しなければならない。

(デフォルトの定義の参照)

第八十七条 内部格付手法採用最終指定親会社は、デフォルト事由に基づき、内部格付手法の対象となる資産区分ごとにデフォルト事由の発生を記録し、並びにPD、LGDD及びEADの推計を行わなければならない。ただし、次に掲げる要件を満たす場合は、デフォルト事由と異なる定義に基づく内部データ及び外部データを用いることができる。

「一・二 同上」

(推計の共通要件)

第百八十八条 内部格付手法採用最終指定親会社は、PD、LGDD及びEADを推計するに当たり、推計に関連する全ての重要なかつ入手可能なデータ、情報及び手法を用いるものとする。ただし、内部データ及び外部データ（プールされたデータを含む。）の利用は、当該データに基づく推計値が長期的な実績を表している場合に限る。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、格付の付与及びプールの評価対象期間中において信用供与実務及び回収の手續に変更があった場合は、当該変更を考慮に入れるものとする。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、技術的進歩及び新規データその他の情報を利用することが可能になり次第速やかに推計においてそれらを勘案するものとする。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、実績値及び実証的な根拠に基づいてPD、LGDD及びEADを推計するものとする。

5 内部格付手法採用最終指定親会社は、一年に一回以上の頻度でPD、LGDD及びEADの推計値を見直すものとする。

(データの抽出に関する要件)

第百八十九条 推計に用いるデータによって代表されるエクスポージャーの母集団、データが抽出された時の信用供与基準及びその他の重要な特性は、内部格付手法採用最終指定親会

(推計の共通要件)

第百八十八条 内部格付手法採用最終指定親会社は、PD、LGDD及びEADを推計するに当たり、推計に関連するすべての重要なかつ入手可能なデータ、情報及び手法を用いなければならない。ただし、内部データ及び外部データ（プールされたデータを含む。）の利用は、当該データに基づく推計値が長期的な実績を表している場合に限る。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、格付の付与及びプールの評価対象期間中において信用供与実務及び回収の手續に変更があった場合は、当該変更を考慮に入れるものとする。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、技術的進歩及び新規データその他の情報を利用することが可能になり次第速やかに推計においてそれらを勘案しなければならない。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、実績値及び実証的な根拠に基づいてPD、LGDD及びEADを推計しなければならない。

5 内部格付手法採用最終指定親会社は、一年に一回以上の頻度でPD、LGDD及びEADの推計値を見直さなければならない。

(データの抽出に関する要件)

第百八十九条 推計に用いるデータによって代表されるエクスポージャーの母集団、データが抽出された時の信用供与基準及びその他の重要な特性は、内部格付手法採用最終指定親会

社のエクスポージャー全体のそれとほぼ同様であるか、少なくとも類するものとする。

2 データの前提となつている経済的条件又は市場環境は、現在及び予見可能な将来の経済的条件又は市場環境に対応したものとす。

3 抽出標本中のエクスポージャーの数及び定量化に用いるデータの期間は、当該推計が正確かつ頑健なものであると内部格付手法採用最終指定親会社が信頼するに足りる程度とする。

4 推計に用いる手法は、抽出標本以外のデータによるテストで良好な成績を収めたものとする。

(推計の誤差に応じた保守的な修正)

第九十条 内部格付手法採用最終指定親会社は、予測される推計に誤差が生じることを考慮してPD、LGD及びEADの推計値を保守的に修正するものとする。

(事業法人等向けエクスポージャーのPD)

第九十一条 内部格付手法採用最終指定親会社は、次の各号に掲げる手法又はこれらに類するその他の長期の経験に合致した情報及び手法を一以上用いるものとする。この場合において、内部格付手法採用最終指定親会社は、債務者の数に基づく単純平均で計算された単年デフォルト率の平均により、各格付のPDを推計するものとし、エクスポージャーの額の加重平均によるPDの推計は行わないものとする。

社のエクスポージャー全体のそれとほぼ同様であるか、少なくとも類するものでなければならぬ。

2 データの前提となつている経済的条件又は市場環境は、現在及び予見可能な将来の経済的条件又は市場環境に対応したものでなければならぬ。

3 抽出標本中のエクスポージャーの数及び定量化に用いるデータの期間は、当該推計が正確かつ頑健なものであると内部格付手法採用最終指定親会社が信頼するに足りる程度でなければならぬ。

4 推計に用いる手法は、抽出標本以外のデータによるテストで良好な成績を収めたものでなければならぬ。

(推計の誤差に応じた保守的な修正)

第九十条 内部格付手法採用最終指定親会社は、予測される推計に誤差が生じることを考慮してPD、LGD及びEADの推計値を保守的に修正しなければならない。

(事業法人等向けエクスポージャーのPD)

第九十一条 内部格付手法採用最終指定親会社は、次の各号に掲げる手法又はこれらに類するその他の長期の経験に合致した情報及び手法を一以上用いなければならない。

「一〇三 略」
2 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーの債務者格付のPDを推計するに当たって、デフォルトの実績に関する内部データからPDを推計する手法を用いる場合は、次に掲げる要件を満たすものとする。

「一〇三 略」
3 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーの債務者格付のPDを推計するに当たって、マッピングを用いる場合は、次に掲げる要件を満たすものとする。

「一〇四 略」
4 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーのPDを推計するに当たって、五年以上の観測期間にわたる外部データ、内部データ又は複数の金融機関でプールしたデータを一以上利用するものとする。

5 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項に掲げるデータの利用に当たって、最も長い観測期間にわたるデータをその対象に含めるものとし、かつ、当該データには代表的な好景気に当たる年度及び不景気に当たる年度を含めるものとする。ただし、PDを推計するに当たって関連性が低いもの又は重要でないものについては、この限りでない。

(リテール向けエクスポージャーのPD等)
第九十二条 内部格付手法採用最終指定親会社は、プールの

「一〇三 同上」
2 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーの債務者格付のPDを推計するに当たって、デフォルトの実績に関する内部データからPDを推計する手法を用いる場合は、次に掲げる要件を満たさなければならぬ。

「一〇三 同上」
3 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーの債務者格付のPDを推計するに当たって、マッピングを用いる場合は、次に掲げる要件を満たさなければならぬ。

「一〇四 同上」
4 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーのPDを推計するに当たって、五年以上の観測期間にわたる外部データ、内部データ又は複数の金融機関でプールしたデータを一以上利用しなければならぬ。

5 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項に掲げるデータの利用に当たって、最も長い観測期間にわたるデータをその対象に含めなければならぬ。ただし、PDを推計するに当たって関連性が低いもの又は重要でないものについては、この限りでない。

(リテール向けエクスポージャーのPD等)
第九十二条 内部格付手法採用最終指定親会社は、プールの

PD、LGD及びEADを推計するに当たって、内部データを一次的な情報源とするものとする。ただし、全ての関連する重要なデータ・ソースに照らし、内部格付手法採用最終指定親会社がエクスポージャーを各プールに割り当てる基準と外部のデータ提供者が用いている基準及び内部データの構成と外部のデータの構成の間に、強い関連性がある場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は、外部のデータ又はモデルを推計に用いることができる。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーの長期平均PDを推計するに当たって、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。

一 五年以上の観測期間にわたる外部データ、内部データ又は複数の金融機関でプールしたデータを一以上利用すること。

二 前号に規定するデータには、当該内部格付手法採用最終指定親会社のポートフォリオに関連する景気循環期のデータを適切に含むものとする。

三 債務者の数又は債権の数に基づく単純平均で計算された単年デフォルト率の平均に基づくこと。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項第一号及び第二号に規定する各データの利用に当たって、最も長い観測期間にわたるデータであって、関連性のあるものについては、その対象に含めるものとする。この場合において、PDを推計するに当たって関連性が低い観測期間のデータについては、

PD、LGD及びEADを推計するに当たって、内部データを一次的な情報源としなければならない。ただし、すべての関連する重要なデータ・ソースに照らし、内部格付手法採用最終指定親会社がエクスポージャーを各プールに割り当てる基準と外部のデータ提供者が用いている基準及び内部データの構成と外部のデータの構成の間に、強い関連性がある場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は、外部のデータ又はモデルを推計に用いることができる。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーの長期平均PDを推計するに当たって、五年以上の観測期間にわたる外部データ、内部データ又は複数の金融機関でプールしたデータを一以上利用しなければならない。

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、前項の各データの利用に当たって、最も長い観測期間にわたるデータであって、関連性のあるものについては、その対象に含めなければならない。この場合において、PDを推計するに当たって関連性が低い観測期間のデータについては、関連性の高い観測期間

。関連性の高い観測期間のデータと同等に扱うことを要しない。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーのPD及びLGDを推計するに当たって、次の各号に掲げる推計値の区分に応じ、当該各号に定める影響を考慮し、保守的な修正を加えるものとする。

一 PD 債権に係る貸付が行われた時点又は取引を開始した時点からの経過年数の影響

二 LGD デフォルトが発生した時点からの経過年数の影響

(損失の定義)

第九十三条 内部格付手法採用最終指定親会社は、LGDを推計するに当たり、次に掲げる全ての要件を満たすものとする。

〔一・二 略〕

三 当該内部格付手法採用最終指定親会社の回収に関する能力が勘案されていること。ただし、回収率に及ぼす影響について実証的な裏付けが十分でない場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は、回収の能力に基づきLGDの調整を保守的に行うものとする。

(LGDの推計)

第九十四条 内部格付手法採用最終指定親会社は、LGDを

のデータと同等に扱うことを要しない。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーについて、PDが信用供与の時期又は経過期間に依存するものであって、短期的なPDの推計値を用いることが不適切である場合は、PDの推計値を上方に修正することを検討しなければならない。

「号を加える。」

「号を加える。」

(損失の定義)

第九十三条 内部格付手法採用最終指定親会社は、LGDを推計するに当たり、次に掲げるすべての要件を満たさなければならない。

〔一・二 同上〕

三 当該内部格付手法採用最終指定親会社の回収に関する能力が勘案されていること。ただし、回収率に及ぼす影響について実証的な裏付けが十分でない場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は、回収の能力に基づきLGDの調整を保守的に行わなければならない。

(LGDの推計)

第九十四条 内部格付手法採用最終指定親会社は、LGDを

推計するに当たっては、LGDが次に掲げる性質の全てを満たす景気後退期を勘案したものとなるように、エクスポージャーごとに推計するものとする。

一 当該エクスポージャーの種類（データ・ソース内で生じた全てのデフォルト債権に伴う平均的な経済的損失に基づいて計算した長期平均デフォルト時損失率（次号において「長期平均デフォルト時損失率」という。）を下回るものでないこと。

二 「略」

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、LGDの推計に当たり、債務者のリスクと担保又は担保提供者のリスクの相関を考慮し、顕著な正の相関がある場合は、保守的に取り扱うものとする。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、原債務と担保との表示通貨が異なる場合は、LGDの推計に当たり、これを保守的に考慮するものとする。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、LGDの推計に当たり、担保について推定される市場価値のみならず、回収の実績値を基礎とするものとする。

5 内部格付手法採用最終指定親会社は、LGDの推計に当たり、担保による信用リスク削減効果を勘案する場合は、標準的手法で必要となる基準ともおおむね合致するような担保管理、運用手続、法的確実性及びリスク管理手続に関する内部基準を作るものとする。

6 内部格付手法採用最終指定親会社は、デフォルトしたエク

推計するに当たっては、LGDが次に掲げる性質のすべてを満たす景気後退期を勘案したものとなるように、エクスポージャーごとに推計しなければならない。

一 当該エクスポージャーの種類（データ・ソース内で生じたすべてのデフォルト債権に伴う平均的な経済的損失に基づいて計算した長期平均デフォルト時損失率（次号において「長期平均デフォルト時損失率」という。）を下回るものでないこと。

二 「同上」

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、LGDの推計に当たり、債務者のリスクと担保又は担保提供者のリスクの相関を考慮し、顕著な正の相関がある場合は、保守的に取り扱わなければならない。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、原債務と担保との表示通貨が異なる場合は、LGDの推計に当たり、これを保守的に考慮しなければならない。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、LGDの推計に当たり、担保について推定される市場価値のみならず、回収の実績値を基礎としなければならない。

5 内部格付手法採用最終指定親会社は、LGDの推計に当たり、担保による信用リスク削減効果を勘案する場合は、標準的手法で必要となる基準ともおおむね合致するような担保管理、運用手続、法的確実性及びリスク管理手続に関する内部基準を作らなくてはならない。

6 内部格付手法採用最終指定親会社は、デフォルトしたエク

スポージャーについては、経済状況及び当該エクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失（EL_{default}）を推計するものとする。ただし、第二百三十三条及び第四百四十一条に定めるLGDの推計値の下限を下回らないものとする。

（事業法人等向けエクスポージャーのLGD推計に係る最低所要観測期間）

第九十五条 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーのLGDを推計するに当たって、七年以上の観測期間にわたる外部データ、内部データ又は複数の金融機関でプールしたデータを一以上利用するものとする。

2 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、前項に定める観測期間にわたるデータが複数ある場合は、最も長い観測期間にわたるデータを利用するものとする。ただし、LGDを推計するに当たって関連性が低いものについては、この限りでない。

（リテール向けエクスポージャーのLGD推計に係る最低所要観測期間）

第九十六条 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーのLGDを推計するに当たり、五年以上の観測期間にわたる外部データ、内部データ又は複数の金融機関でプールしたデータを一以上利用するものとする。

スポージャーについては、経済状況及び当該エクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失（EL_{default}）を推計しなければならない。

（事業法人等向けエクスポージャーのLGD推計に係る最低所要観測期間）

第九十五条 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーのLGDを推計するに当たって、七年以上の観測期間にわたる外部データ、内部データ又は複数の金融機関でプールしたデータを一以上利用しなければならない。

2 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、前項に定める観測期間にわたるデータが複数ある場合は、最も長い観測期間にわたるデータを利用しなければならない。ただし、LGDを推計するに当たって関連性が低いものについては、この限りでない。

（リテール向けエクスポージャーのLGD推計に係る最低所要観測期間）

第九十六条 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーのLGDを推計するに当たり、五年以上の観測期間にわたる外部データ、内部データ又は複数の金融機関でプールしたデータを一以上利用しなければならない。

(保証による信用リスク削減効果の勘案)

第九十七条 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーについて保証を信用リスク削減手法として用いる場合は、当該事業法人等向けエクスポージャーのPD又はLGDのいずれかを調整することができる。ただし、調整後のリスク・ウェイトは、保証人に対する直接のエクスポージャーに適用されるリスク・ウェイトを下回らないものとする。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーについて保証を信用リスク削減手法として用いる場合は、当該リテール向けエクスポージャーのPD又はLGDのいずれかを調整することができる。ただし、当該調整後のリスク・ウェイトは、保証人に対する直接のエクスポージャーに適用されるリスク・ウェイトを下回らないものとする。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、前二項の調整方法について、それぞれいずれか一を選択し、継続的に用いるものとする。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、規制上の最低所要自己資本を算定する上で、債務者のデフォルト事由と保証人のデフォルト事由との相関関係が不完全であることを想定して信用リスク削減効果を勘案しないものとする。

(保証による信用リスク削減効果の勘案)

第九十七条 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについて保証を信用リスク削減手法として用いる場合は、当該事業法人等向けエクスポージャーのPD又はLGDのいずれかを調整することができる。ただし、第三百十一条第一項の規定により、ダブル・デフォルト効果を勘案することができる場合を除き、調整後のリスク・ウェイトは、保証人に対する直接のエクスポージャーに適用されるリスク・ウェイトを下回ってはならない。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーについて保証を信用リスク削減手法として用いる場合は、当該リテール向けエクスポージャーのPD又はLGDのいずれかを調整することができる。ただし、第三百十一条第一項の規定により、ダブル・デフォルト効果を勘案することができる場合を除き、調整後のリスク・ウェイトは、保証人に対する直接のエクスポージャーに適用されるリスク・ウェイトを下回ってはならない。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、前二項の調整方法について、それぞれいずれか一を選択し、継続的に用いなければならない。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、第三百十一条第一項の規定により、ダブル・デフォルト効果を勘案することができる場合を除き、この告示による最低所要自己資本を算定する上で、債務者のデフォルト事由と保証人のデフォルト事由

(保証人に対する債務者格付等の付与)

第九十八條 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、前条第一項の規定に従って先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーについて保証を信用リスク削減手法として用いる場合、次に掲げる要件を満たすものとする。

〔一・二 略〕

三 保証がないと仮定した場合における債務者の情報及び保証人に関する全ての関連性のある情報を保有すること。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、前条第二項の規定に従ってリテール向けエクスポージャーについて保証を信用リスク削減手法として用いる場合、次に掲げる要件を満たすものとする。

〔一・二 略〕

三 保証がないと仮定した場合における債務者の情報及び保証人に関する全ての関連性のある情報を保有すること。

(適格保証)

第九十九條 内部格付手法採用最終指定親会社は、第九十七條第一項及び第二項の規定に基づき、保証を信用リスク削減手法として用いる場合は、当該手法に基づく信用リスク・アセットの額の算出で用いる保証人の種類について特定され

との相関関係が不完全であることを想定して信用リスク削減効果を勘案してはならない。

(保証人に対する債務者格付等の付与)

第九十八條 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、前条第一項の規定に従って事業法人等向けエクスポージャーについて保証を信用リスク削減手法として用いる場合、次に掲げる要件を満たさなければならぬ。

〔一・二 同上〕

三 保証がないと仮定した場合における債務者の情報及び保証人に関するすべての関連性のある情報を保有すること。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、前条第二項の規定に従ってリテール向けエクスポージャーについて保証を信用リスク削減手法として用いる場合、次に掲げる要件を満たさなければならぬ。

〔一・二 同上〕

三 保証がないと仮定した場合における債務者の情報及び保証人に関するすべての関連性のある情報を保有すること。

(適格保証)

第九十九條 内部格付手法採用最終指定親会社は、第九十七條第一項及び第二項の規定に基づき、保証を信用リスク削減手法として用いる場合は、当該手法に基づく信用リスク・アセットの額の算出で用いる保証人の種類について特定され

た基準を設けるものとする。

- 2 内部格付手法採用最終指定親会社は、第九十四条第一項及び第二項の規定に基づき、保証を信用リスク削減手法として用いる場合は、当該保証は、次に掲げる性質の全てを有するものとする。

「一〇四 略」

- 3 内部格付手法採用最終指定親会社は、保証が第九十四条第六号に掲げる条件を満たしていない場合は、信用リスク削減手法として用いないものとする。ただし、当該内部格付手法採用最終指定親会社が先進的内部格付手法採用最終指定親会社であり、債権回収完了後に残存する損失のみが保証されている場合は、被保証部分について信用リスク削減効果を勘案することができるとする。

(調整に関する基準)

- 2 内部格付手法採用最終指定親会社は、次に掲げる性質の全てを満たす明確な基準を設けるものとする。

「一〇四 略」

(クレジット・デリバティブについての取扱い)

第二百一条 「略」

2 「略」

- 3 内部格付手法採用最終指定親会社は、シングルネームのク

た基準を設けなければならない。

- 2 内部格付手法採用最終指定親会社は、第九十七条第一項及び第二項の規定に基づき、保証を信用リスク削減手法として用いる場合は、当該保証は、次に掲げる性質のすべてを有するものでなければならない。

「一〇四 同上」

- 3 内部格付手法採用最終指定親会社は、保証が第九十四条第四号に掲げる条件を満たしていない場合であつて、保証に付された条件のために信用リスクの削減効果が減少する場合は、第九十七条第一項及び第二項の規定並びに当該基準に基づいて保証を信用リスク削減手法として用いることができるとする。

(調整に関する基準)

- 2 内部格付手法採用最終指定親会社は、次に掲げる性質のすべてを満たす明確な基準を設けなければならない。

「一〇四 同上」

(クレジット・デリバティブについての取扱い)

第二百一条 「同上」

2 「同上」

- 3 内部格付手法採用最終指定親会社は、シングルネームのク

レジット・デリバティブによる信用リスク削減効果を勘案する場合は、次に掲げる性質の全てを満たす基準を設けるものとする。

【一・二 略】

(EADの推計方法)

第二百二条 内部格付手法採用最終指定親会社は、オン・バランスシート項目に係るEADの推計を行うに当たり、現在において実行済の信用供与の額を下回る値を用いないものとする。ただし、第三百三十四条第二項及び第四百四十二条第一項ただし書の規定により信用リスク削減手法の効果を勘案する場合は、この限りでない。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、オフ・バランスシート項目に係るEADの推計を行うに当たり、エクスポージャーの種類ごとに次に掲げる要件を満たす手続を設けるものとする。

一 デフォルト事由発生前後において債務者が追加的引出行為を行う可能性を勘案すること。ただし、デフォルト事由発生後に債務者が追加的引出行為を行う可能性については、クレジット・カードその他の将来の不確実な引出を伴うリテール向けエクスポージャーのLGD推計において、デフォルト事由発生後の追加引出の実績又は見込みを勘案している場合は、この限りでない。

二 「略」

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、EADを推計するに

レジット・デリバティブによる信用リスク削減効果を勘案する場合は、次に掲げる性質のすべてを満たす基準を設けなければならない。

【一・二 同上】

(EADの推計方法)

第二百二条 内部格付手法採用最終指定親会社は、オン・バランスシート項目に係るEADの推計を行うに当たり、現在において実行済の信用供与の額を下回る値を用いてはならない。ただし、第三百三十四条第二項及び第四百四十二条第一項ただし書の規定により信用リスク削減手法の効果を勘案する場合は、この限りでない。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、オフ・バランスシート項目に係るEADの推計を行うに当たり、エクスポージャーの種類ごとに次に掲げる要件を満たす手続を設けなければならない。

一 デフォルト事由発生前後において債務者が追加的引出行為を行う可能性を勘案すること。ただし、デフォルト事由発生後に債務者が追加的引出行為を行う可能性については、クレジット・カードその他の将来の不確実な引出を伴うリテール向けエクスポージャーのLGD推計において、デフォルト事由発生前の追加引出の実績又は見込みを勘案している場合は、この限りでない。

二 「同上」

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、EADを推計するに

当たり、EADが次に掲げる性質の全てを満たすものとなるように、エクスポージャーごとに推計するものとする。

「一〇四 略」

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、EADを推計するに当たり、次に掲げる性質の全てを満たすEADを推計する基準を設けるものとする。

「一〇三 略」

5 内部格付手法採用最終指定親会社は、EADの推計の対象となる全ての種類のエクスポージャーについて、新しい重要な情報が明らかになった場合及び少なくとも年一回、EADの推計値を見直すものとする。

(監視)

第二百三条 内部格付手法採用最終指定親会社は、EADの推計の対象となるエクスポージャーについて、次に掲げる事項その他の残高の監視及び支払に関する方針について相当な注意を払うものとする。

「一〇二 略」

(EADの推計に係る参照データ)

第二百三条の二 内部格付手法採用最終指定親会社は、EADの推計値を算出するためのデータベース（EADの推計において参照するデータをいう。次条及び第二百三条の四において同じ。）に、観測起点日（対象となるエクスポージャーのデフォルト事由が発生した日をいう。）から十二月間にわたる

当たり、EADが次に掲げる性質のすべてを満たすものとなるように、エクスポージャーごとに推計しなければならぬ。

「一〇四 同上」

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、EADを推計するに当たり、次に掲げる性質のすべてを満たすEADを推計する基準を設けなければならない。

「一〇三 同上」

5 内部格付手法採用最終指定親会社は、EADの推計の対象となるすべての種類のエクスポージャーについて、新しい重要な情報が明らかになった場合及び少なくとも年一回、EADの推計値を見直さなければならない。

(監視)

第二百三条 内部格付手法採用最終指定親会社は、EADの推計の対象となるエクスポージャーについて、次に掲げる事項その他の残高の監視及び支払に関する方針について相当な注意を払わなければならない。

「一〇二 同上」

「条を加える。」

過去における債務者及びエクスポージャーの特性を反映するものとする。

(エクスポージャーに係るEADの推計)

第二百三条の三 内部格付手法採用最終指定親会社は、エクスポージャーに係るEADの推計において、当該エクスポージャーの債務者、取引及び内部管理の特性を十分に反映するものとし、かつ、当該エクスポージャーとは異なる特性を有するエクスポージャーの影響を十分に排除した同質性のあるデータベースに基づくものとする。

(EADの推計値の安定性の確保)

第二百三条の四 内部格付手法採用最終指定親会社は、EADの推計において信用供与枠の未引出額に乘じる掛目の推計値を用いる場合は、当該推計値の推計に用いるデータベースに含まれる僅少な信用供与枠の未引出額に起因して、不適切なEADの推計値が算出されうる可能性を考慮に入れるものとする。

(EADの参照データの上限)

第二百三条の五 EADの参照データは、想定元本額又は債権の約定の限度額を上限としてはならず、未収利息、他の支払額及び限度超過額を含めるものとする。

(事業法人等向けエクスポージャーのEAD推計に係る最低

「条を加える。」

「条を加える。」

「条を加える。」

(事業法人等向けエクスポージャーのEAD推計に係る最低

所要観測期間等)

第二百四条 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーのEADの推計に当たって、七年以上の観測期間にわたる外部データ、内部データ又は複数の金融機関でプールのデータを一以上利用するものとする。

2 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、前項の各データの利用に当たって、最も長い観測期間にわたるデータをその対象に含めるものとする。ただし、EADを推計するに当たって関連性が低いものについてはこの限りでない。

3 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、EADを推計するに当たり、デフォルトした件数の加重平均を用いるものとする。

(リテール向けエクスポージャーのEAD推計に係る最低所要観測期間等)

第二百五条 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーのEADの推計に当たって、五年以上の観測期間にわたる外部データ、内部データ又は複数の金融機関でプールのデータを一以上利用するものとする。

第二百七条 内部格付手法採用最終指定親会社は、EADの推計するものとする。ただし、購入債権の譲渡人が購入債権に係る希薄化リスクの全部を保証している場合は、この限りでない。

所要観測期間等)

第二百四条 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーのEADの推計に当たって、七年以上の観測期間にわたる外部データ、内部データ又は複数の金融機関でプールのデータを一以上利用しなければならぬ。

2 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、前項の各データの利用に当たって、最も長い観測期間にわたるデータをその対象に含めなければならない。ただし、EADを推計するに当たって関連性が低いものについてはこの限りでない。

3 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、EADを推計するに当たり、デフォルトした件数の加重平均を用いなければならない。

(リテール向けエクスポージャーのEAD推計に係る最低所要観測期間等)

第二百五条 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーのEADの推計に当たって、五年以上の観測期間にわたる外部データ、内部データ又は複数の金融機関でプールのデータを一以上利用しなければならない。

第二百七条 内部格付手法採用最終指定親会社は、EADの推計しなければならぬ。ただし、購入債権の譲渡人が購入債権に係る希薄化リスクの全部を保証している場合は、この限りでない。

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて、トップ・ダウン・アプローチを用いてPD若しくはLGD (PD及びLGDについては、ELを用いて推計する場合を含む。以下この目において同じ。)を推計する場合又はEL_{dilution}を推計する場合及び購入リテール向けエクスポージャーについてPD、LGD又はEL_{dilution}を推計する場合は、適格購入事業法人等向けエクスポージャー又は購入リテール向けエクスポージャーの属するプールと類似のプールについて、当該内部格付手法採用最終指定親会社が有するデータ又は購入債権の譲渡人若しくは外部から提供されるデータその他全ての入手可能な購入債権の質に関する情報を勘案するものとする。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、購入債権の譲渡人から提供されるデータが、当該購入債権の譲渡契約で定める当該購入債権の種類、額、契約期間中の債権の質その他の点に合致しているか否かを確認し、合致していない場合は、当該購入債権に関連するより多くの情報を取得し、これを勘案するものとする。

4 「略」

(購入事業法人等向けエクスポージャーのリスクの定量化の特則)

第二百八条 内部格付手法採用最終指定親会社は、購入リテール向けエクスポージャー及びトップ・ダウン・アプローチを用いる適格購入事業法人等向けエクスポージャーのデフォル

2 内部格付手法採用最終指定親会社は、適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて、トップ・ダウン・アプローチを用いてPD若しくはLGD (PD及びLGDについては、ELを用いて推計する場合を含む。以下この目において同じ。)を推計する場合又はEL_{dilution}を推計する場合及び購入リテール向けエクスポージャーについてPD、LGD又はEL_{dilution}を推計する場合は、適格購入事業法人等向けエクスポージャー又は購入リテール向けエクスポージャーの属するプールと類似のプールについて、当該内部格付手法採用最終指定親会社が有するデータ又は購入債権の譲渡人若しくは外部から提供されるデータその他すべての入手可能な購入債権の質に関する情報を勘案しなければならない。

3 内部格付手法採用最終指定親会社は、購入債権の譲渡人から提供されるデータが、当該購入債権の譲渡契約で定める当該購入債権の種類、額、契約期間中の債権の質その他の点に合致しているか否かを確認し、合致していない場合は、当該購入債権に関連するより多くの情報を取得し、これを勘案しなければならない。

4 「同上」

(購入事業法人等向けエクスポージャーのリスクの定量化の特則)

第二百八条 内部格付手法採用最終指定親会社は、購入リテール向けエクスポージャー及びトップ・ダウン・アプローチを用いる適格購入事業法人等向けエクスポージャーのデフォル

ト・リスク相当部分のPD、LGD（トップ・ダウン・アプローチを用いる適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、先進的内部格付手法採用最終指定親会社の場合に限る。）及びEL_{dilution}を正確に、かつ、一貫して推計するに足る程度に当該エクスポージャーを均質なプールに割り当てるものとする。

- 2 内部格付手法採用最終指定親会社は、適格購入事業法人等向けエクスポージャーのリスクを定量化する場合は、第九十七条（第二百一条の規定により準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、PD及びLGDの推計において譲渡人又は第三者による保証又は補償を考慮しないものとする。

3 「略」

（トップ・ダウン・アプローチ等の最低要件）

第二百十条 内部格付手法採用最終指定親会社は、購入事業法人等向けエクスポージャーについてトップ・ダウン・アプローチを用いてPD、LGD及びEAD若しくはEL_{dilution}を推計し、又は購入リテール向けエクスポージャーについてPD、LGD、EAD及びEL_{dilution}を推計する場合は、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。

「一〜四 略」

五 全ての主要な内部格付手法採用最終指定親会社内の指針及び手続の遵守に関する基準を満たしていること。

2 「略」

ト・リスク相当部分のPD、LGD（トップ・ダウン・アプローチを用いる適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、先進的内部格付手法採用最終指定親会社の場合に限る。）及びEL_{dilution}を正確に、かつ、一貫して推計するに足る程度に当該エクスポージャーを均質なプールに割り当てなければならない。

- 2 内部格付手法採用最終指定親会社は、適格購入事業法人等向けエクスポージャーのリスクを定量化する場合は、第九十七条（第二百一条の規定により準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、PD及びLGDの推計において譲渡人又は第三者による保証又は補償を考慮してはならない。

3 「同上」

（トップ・ダウン・アプローチ等の最低要件）

第二百十条 内部格付手法採用最終指定親会社は、購入事業法人等向けエクスポージャーについてトップ・ダウン・アプローチを用いてPD、LGD及びEAD若しくはEL_{dilution}を推計し、又は購入リテール向けエクスポージャーについてPD、LGD、EAD及びEL_{dilution}を推計する場合は、次に掲げる要件のすべてを満たさなければならない。

「一〜四 同上」

五 すべての主要な内部格付手法採用最終指定親会社内の指針及び手続の遵守に関する基準を満たしていること。

2 「同上」

3 第一項第一号の「法的枠組みに関する基準」とは、次に掲げるものをいう。

一 エクスポージャーに係る取引の仕組上、購入債権の譲渡人又はサービサーの業況の悪化又は倒産その他の予測可能な全ての状況において、内部格付手法採用最終指定親会社が入債権の元利払い等について法的に有効な権利を有しており、かつ、当該元利払い等を監督していること。

〔二・三 略〕

4 第一項第二号の「監視に関する基準」とは、次に掲げるものをいう。

〔一〇三 略〕

四 内部格付手法採用最終指定親会社が、特定又は全ての入債権のプールにおける総額ベースでの債務者に対する信用供与の集中を監視する有効な指針及び手続を設けていること。ただし、第二項の購入リテール向けエクスポージャーについては、この限りでない。

五 「略」

5 「略」

6 第一項第四号の「担保、購入債権の債権者から債務者への信用供与の上限及び回収された資金の管理に関する明確かつ有効な基準」とは、次に掲げる性質の全てを満たすものとする。

一 利率、適格となる担保、必要書類、信用供与の集中制限、回収金の取扱いその他の債権購入に関する全ての主要な事項が書面で定められており、かつ、当該主要事項を定め

3 「同上」

一 エクスポージャーに係る取引の仕組上、購入債権の譲渡人又はサービサーの業況の悪化又は倒産その他の予測可能なすべての状況において、内部格付手法採用最終指定親会社が購入債権の元利払い等について法的に有効な権利を有しており、かつ、当該元利払い等を監督していること。

〔二・三 同上〕

4 「同上」

〔一〇三 同上〕

四 内部格付手法採用最終指定親会社が、特定又はすべての入債権のプールにおける総額ベースでの債務者に対する信用供与の集中を監視する有効な指針及び手続を設けていること。ただし、第二項の購入リテール向けエクスポージャーについては、この限りでない。

五 「同上」

5 「同上」

6 第一項第四号の「担保、購入債権の債権者から債務者への信用供与の上限及び回収された資金の管理に関する明確かつ有効な基準」とは、次に掲げる性質のすべてを満たすものとする。

一 利率、適格となる担保、必要書類、信用供与の集中制限、回収金の取扱いその他の債権購入に関するすべての主要な事項が書面で定められており、かつ、当該主要事項を定

るに当たって、購入債権の譲渡人又はサービサーの財務状態、リスクの集中、購入債権の質及び購入債権の譲渡人の顧客基盤の傾向その他全ての関連する重要な要素が考慮されていること。

二 「略」

7 第一項第五号の「全て」の主要な内部格付手法採用最終指定親会社内の指針及び手続の遵守に関する基準」とは、次に掲げる事項並びにその他全ての主要な指針及び手続に係る遵守状況を評価するための実効的な内部手続が設けられていることをいう。

一 購入債権の購入がプログラムに基づく場合は、当該プログラムにおける全ての重要な段階における定期的な内部査定又は外部査定

〔二・三 略〕

(検証)

第二百十一条 内部格付手法採用最終指定親会社は、内部格付制度及びその運用、PD、LGD及びEADの推計値の正確性並びにその一貫性を検証する頑健な制度を設けるものとする。

(バック・テストイング)

第二百十二条 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについて債務者格付ごとに年一回以上の割合で定期的にPDの推計値と実績値を比較し、これら

めるに当たって、購入債権の譲渡人又はサービサーの財務状態、リスクの集中、購入債権の質及び購入債権の譲渡人の顧客基盤の傾向その他すべての関連する重要な要素が考慮されていること。

二 「同上」

7 第一項第五号の「すべて」の主要な内部格付手法採用最終指定親会社内の指針及び手続の遵守に関する基準」とは、次に掲げる事項並びにその他すべての主要な指針及び手続に係る遵守状況を評価するための実効的な内部手続が設けられていることをいう。

一 購入債権の購入がプログラムに基づく場合は、当該プログラムにおけるすべての重要な段階における定期的な内部査定又は外部査定

〔二・三 略〕

(検証)

第二百十一条 内部格付手法採用最終指定親会社は、内部格付制度及びその運用、PD、LGD及びEADの推計値の正確性並びにその一貫性を検証する頑健な制度を設けなければならない。

(バック・テストイング)

第二百十二条 内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについて債務者格付ごとに年一回以上の割合で定期的にPDの推計値と実績値を比較し、これら

の値の乖離の度合いが当該格付について想定された範囲内にあることを検証するものとする。

2 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーについて年一回以上の頻度で定期的にLGDの推計値と実績値を比較し、これらの値の乖離の度合いが当該エクスポージャーに付与された案件格付又は当該エクスポージャーについて想定された範囲内にあることを検証するものとする。

3 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、先進的内部格付手法を適用できる事業法人等向けエクスポージャーについてエクスポージャーごとに年一回以上の割合で定期的にEADの推計値と実績値を比較し、これらの値の乖離の度合いが当該エクスポージャーについて想定された範囲内にあることを検証するものとする。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーについてプールごとに年一回以上の割合で定期的にPD、LGD及びEADの推計値とそれぞれの実績値を比較し、それぞれの値の乖離の度合いが当該プールについて想定された範囲内にあることを検証するものとする。

5 前各項に定める比較及び検証は、次に掲げる全ての条件を満たすものとする。

【一・二 略】

(外部データによる内部格付制度の検証)

第二百十三条 内部格付手法採用最終指定親会社は、前条各項

の値の乖離の度合いが当該格付について想定された範囲内にあることを検証しなければならない。

2 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについて年一回以上の頻度で定期的にLGDの推計値と実績値を比較し、これらの値の乖離の度合いが当該エクスポージャーに付与された案件格付又は当該エクスポージャーについて想定された範囲内にあることを検証しなければならない。

3 先進的内部格付手法採用最終指定親会社は、事業法人等向けエクスポージャーについてエクスポージャーごとに年一回以上の割合で定期的にEADの推計値と実績値を比較し、これらの値の乖離の度合いが当該エクスポージャーについて想定された範囲内にあることを検証しなければならない。

4 内部格付手法採用最終指定親会社は、リテール向けエクスポージャーについてプールごとに年一回以上の割合で定期的にPD、LGD及びEADの推計値とそれぞれの実績値を比較し、それぞれの値の乖離の度合いが当該プールについて想定された範囲内にあることを検証しなければならない。

5 前各項に定める比較及び検証は、次に掲げるすべての条件を満たすものでなければならない。

【一・二 同上】

(外部データによる内部格付制度の検証)

第二百十三条 内部格付手法採用最終指定親会社は、前条各項

に定める検証の手法以外の定量的な検証の手法及び関連する外部のデータ・ソースとの比較を行うものとする。

2 前項の検証の手法は、次に掲げる性質を全て満たすものものとする。

〔一〜四 略〕

(推計値の是正)

第二十四条 内部格付手法採用最終指定親会社は、PD、LGD又はEADの推計値と実績値が著しく乖離し、推計値の妥当性が疑われる状況について明確な基準を設けるものとする。

2 前項の規定により基準を設けるに当たっては、内部格付手法採用最終指定親会社は、事業環境の変化その他デフォルトの実績率の変動要因を考慮に入れるものとする。

3 PD、LGD又はEADの実績値が推計値を上回る状況が続く場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は、PD、LGD又はEADの実績値を反映するように、推計方法及び推計値を修正するものとする。

(開示)

第二十五条 内部格付手法採用最終指定親会社は、金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件第三条に定める事項を開示するものとする。

に定める検証の手法以外の定量的な検証の手法及び関連する外部のデータ・ソースとの比較を行わなければならない。

2 前項の検証の手法は、次に掲げる性質をすべて満たすものでなければならない。

〔一〜四 同上〕

(推計値の是正)

第二十四条 内部格付手法採用最終指定親会社は、PD、LGD又はEADの推計値と実績値が著しく乖離し、推計値の妥当性が疑われる状況について明確な基準を設けなければならない。

2 前項の規定により基準を設けるに当たっては、内部格付手法採用最終指定親会社は、景気循環その他デフォルトの実績率の変動要因を考慮に入れるなければならない。

3 PD、LGD又はEADの実績値が推計値を上回る状況が続く場合は、内部格付手法採用最終指定親会社は、PD、LGD又はEADの実績値を反映するように、推計方法及び推計値を修正しなければならない。

(開示)

第二十五条 内部格付手法採用最終指定親会社は、金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件第三条に定める事項を開示しなければならない。

第九款

法的に有効な相対ネットティング契約下にあるレポ形式の取引及び信用取引に対するエクスポージャー変動額推計モデルの使用

(エクスポージャー変動額推計モデルの使用の承認)

第二百十七条 内部格付手法採用最終指定親会社は、エクスポージャー変更モデルの使用について金融庁長官の承認を受けるとき又は第二百五十条においてマーケット・リスク相当額の算出に係る内部モデル方式の利用について金融庁長官の承認を受けているときは、法的に有効な相対ネットティング契約下にある複数のレポ形式の取引及び信用取引について、当該内部格付手法採用最終指定親会社のエクスポージャー変動額推計モデル（法的に有効な相対ネットティング契約下にある複数のレポ形式の取引及び信用取引について、債券の価格のボラティリティと相関を勘案し、バリュー・アット・リスクと同様の方法を用いてエクスポージャー変動額（複数のレポ形式の取引及び信用取引におけるネットティング後のエクスポージャーの変動額をいう。以下この款において同じ。）を推計するモデルをいう。以下同じ。）を使用して信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額を算出することができる。ただし、当該エクスポージャー変動額推計モデルを用いる場合には、金融庁長官による承認の取消しがなされた場合を除き、これを継続して使用するものとする。

2 エクスポージャー変動額推計モデルを使用する内部格付手法採用最終指定親会社は、第七十九条の規定について準用す

第九款

株式等エクスポージャーに対する内部モデル手法の最低要件

(株式等エクスポージャーに対する内部モデル手法の承認)

第二百十七条 内部格付手法採用最終指定親会社は、第四百四十三条第七項に規定する内部モデル手法を用いるときには、あらかじめ、金融庁長官の承認を受けるものとする。

る。この場合において、同条中「標準的手法採用最終指定親会社」とあるのは「内部格付手法採用最終指定親会社」と読み替えるものとする。

(内部モデル方式採用最終指定親会社におけるエクスポージャー変動額推計モデル使用に係る届出)

第二百十八条 内部モデル方式採用最終指定親会社が、前条第一項に定めるエクスポージャー変動額推計モデルを使用してエクスポージャーの変動額を算出する場合は、あらかじめその旨及びその内容を金融庁長官に届け出るものとする。

(承認申請書の提出)

第二百十九条 エクスポージャー変動額推計モデルの使用について前条の承認を受けようとする内部格付手法採用最終指定親会社は、次に掲げる事項を記載した承認申請書を金融庁長

(承認申請書の提出)

第二百十八条 内部モデル手法の使用について前条の承認を受けようとする最終指定親会社は、次に掲げる事項を記載した承認申請書を金融庁長官に提出しなければならない。

- 一 商号
- 二 連結自己資本規制比率を把握し管理する責任者の氏名及び役職名
- 2 前項の承認申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
 - 一 理由書
 - 二 前項第二号に規定する責任者の履歴書
 - 三 当該最終指定親会社が用いる内部モデルの手法及び内部モデル推計値の利用方法が、次条第一項各号に掲げる基準に適合していることを示す書類
 - 四 その他参考となるべき事項を記載した書類

(内部モデル手法の承認の基準)

第二百十九条 金融庁長官は、内部モデル手法の使用について第二百十七条の承認をしようとするときは、承認申請書を提出した最終指定親会社等が次に掲げる基準に適合しているか

官に提出するものとする。

一 商号

二 自己資本比率を把握し管理する責任者の氏名及び役職名

2 前項の承認申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

一 理由書

二 前項第二号に規定する責任者の履歴書

三 エクスポージャー変動額推計モデル及びその運用が承認の基準に適合していることを示す書類

四 その他参考となるべき事項を記載した書類

どうかを審査しなければならない。

一 リスクの定量化に関する基準を満たすための態勢を整備していること。

二 内部統制に関する基準を満たすための態勢を整備していること。

三 検証に関する基準を満たすための態勢を整備していること。

2 前項第一号の「リスクの定量化に関する基準」とは、次に掲げるものをいう。

一 内部モデルに基づき算出された損失額が、当該最終指定親会社等が保有する株式等エクスポージャーの長期のリスク特性に関連する市況の悪化に対して頑健なものであること。

二 株式投資の収益率分布を導出するに当たって、当該最終指定親会社等が保有する株式等エクスポージャーのリスク特性を表すのに入手可能かつ有効な限りにおいて、最も長期の標本期間にわたるデータが用いられていること。

三 所要自己資本の額の算出に当たって、保守的かつ統計的に信頼できる推計結果を得るのに十分なデータが用いられていること。

四 第一号に掲げる市況の悪化を考慮する結果、関連する長期の市況又は景気の循環における潜在的な損失の推計が保守的に導出されていること。

五 内部モデル及び推計に用いるデータその他所要自己資本の額の算出の過程に加える調整が、保守的かつ一貫性のあ

るものであって、かつ、次に掲げる要件のすべてを満たすものであること。

イ 内部モデルによる推計の際に、当該最終指定親会社等の保有する株式等エクスポージャーに関連する景気後退期を含む長期のデータを用いていない場合は、内部モデルに適切な調整が加えられたものであること又は内部モデルの推計結果が長期のデータを用いた場合と同様に保守的かつ実地的なものとなるよう入手可能なデータの実証分析に基づき様々な要因に調整が加えられていること。

ロ バリュース・アット・リスク・モデルを構築する際に、最終指定親会社四半期より短いデータを最終指定親会社四半期データと同等なものへと変換して用いる場合は、当該変換手法が実証的根拠に基づく適切なものであること。

ハ データが不十分な場合又は適切な推計が困難となるような技術的制約がある場合は、推計値が適切となるように保守的な修正が加えられていること。

六 内部モデルが、当該最終指定親会社等の保有する株式等エクスポージャーのポートフォリオの信用リスクの特性及び複雑性に見合ったものであること。

七 株式等エクスポージャーの収益率のボラティリティを推計するに当たって、利用可能で関連のある重要なデータ及び手法が用いられており、かつ、次に掲げる要件のすべてが満たされていること。

-
- イ 抽出標本の数及びデータ期間が、当該推計値が正確かつ頑健であることを信頼させるに足りるものであること。
- ロ 収益率のボラティリティを推計するに当たっては、標本バイアス及び生存者バイアスを抑制するために、適切な措置が取られていること。
- ハ 厳格かつ包括的なストレステストが実施されていること。
- 九 内部モデルが次に掲げる要件のすべてを満たすものであること。
- イ 一般的な市場リスク及び当該最終指定親会社等が保有する株式等エクスポージャーのポートフォリオに特有のリスクその他の株式等エクスポージャーの収益に関するすべての重要なリスクを適切に捕捉できるものであること。
- ロ 過去の価格変動を適切に説明し、潜在的な集中の構成の程度及び変化を捕捉し、かつ、市場環境の悪化に対して頑健なものであること。
- ハ 推計に用いるデータとして抽出されたエクスポージャーの母集団が、最終指定親会社等が保有する株式等エクスポージャーの母集団と類似又は合致したものであること。
- 十 分散・共分散法その他の手法により株式等エクスポージャーのポートフォリオの明示的な相関を内部モデルに組み込む場合は、当該相関が実証分析によって裏付けられていること。
-

ること。

十一 個別の株式等エクスポージャーと代理変数、市場指標及びリスク・ファクターを紐付ける場合は、次に掲げる要件のすべてを満たすものであること。

イ 当該紐付けの方法は信頼するに足りるものであって、確からしく、かつ、概念的に健全なものであること。

ロ 紐付けの手法及び過程が、当該最終指定親会社等が保有する個別の株式等エクスポージャーに対して適切であることが理論的及び実証的な根拠によって裏付けられていること。

ハ 当該最終指定親会社等の保有に係る株式等エクスポージャーの収益率のボラティリティを推計するに当たって、人的判断が定量的手法と組み合わされている場合は、定量的手法では考慮されなかった関連する重要な情報が人的判断において考慮されていること。

十二 ファクター・モデルを使用する場合は、当該ファクター・モデルは、次に掲げる要件のすべてを満たすものであること。

イ 使用されるリスク・ファクターは、当該最終指定親会社等の保有に係る株式等エクスポージャーのポートフォリオに固有のリスク特性を捕捉するのに十分なものであること。

ロ 使用されるリスク・ファクターは、当該最終指定親会社等の保有に係る株式等エクスポージャーの主要な部分が属する市場の適切な特性に対応したものであること。

ハ 一般的な市場リスク及び当該最終指定親会社等の保有に係る株式等エクスポージャーに特有のリスクを捕捉できることその他の当該リスク・ファクターの選択の適切性が実証的な分析によって裏付けられていること。

3 第一項第二号の「内部統制に関する基準」とは、次に掲げるものをいう。

一 内部モデルと内部モデルを構築する過程について確立した指針、手続及び統制が設けられていること。

二 内部モデルが、最終指定親会社等全体の経営情報システム及び内部格付手法の適用対象である株式等エクスポージャーのポートフォリオの管理と統合されており、かつ、次に掲げる事項について利用されていること。

イ 最低投資利回りの設定及び代替的な投資の評価

ロ 株式等エクスポージャーのポートフォリオのリスク調整後の実績その他の運用実績の測定及び評価

ハ 保有株式に対する資本の配賦及び総合的な自己資本の適切性の評価

三 内部モデルの修正の承認、入力値の審査、出力値の検証その他の内部モデルを構築する過程に係るすべての要素について定期的かつ独立した見直しが行われるように、確立した経営システム、手続及び統制機能が設けられていること。

四 投資限度が設けられており、かつ、株式等エクスポージャーの額を監視する適切なシステム及び手続が設けられていること。

五 内部モデルの設計及び運用について責任を負う部署が、個々の投資の管理について責任を負う部署から機能的に独立していること。

六 内部モデルの設計に関わるすべての部署が十分な能力を
持っており、かつ、十分な技能をもった人員が当該部署に
配置されていること。

4 第一項第三号の「検証に関する基準」とは、次に掲げるものをいう。

一 内部モデル及び内部モデルを構築する過程の有効性及び一貫性について検証を行うシステムが設けられており、かつ、当該検証は、当該最終指定親会社に内部モデル及び内部モデルを構築する過程について有意義かつ一貫性のある評価を行うことを可能とさせるものであること。

二 年一回以上、景気循環を含む可能な限り長期のデータを用いて、実現及び未実現の損益から算出される収益率の実績値と内部モデルに基づく収益率の推計値との乖離の度合いを比較し、当該実績値が当該最終指定親会社等の保有する個別の株式等エクスポージャー及び株式等エクスポージャーのポートフォリオについて予想された範囲内に収まっていることを示すことができること。

三 次に掲げる要件を満たす外部データを用いて定量的な手法に基づく検証及び比較を実施していること。

イ 当該最終指定親会社等が保有する株式等エクスポージャーのポートフォリオに照らして適切なものであること。

-
- ロ 定期的に更新され、適切な観測期間を包含するものであること。
- ハ 様々な経済的状況を含む長期にわたるものであること。
- 四 前号の定量的な手法に基づく検証及び外部データが一貫性を持つこと。
- 五 次に掲げる要件を満たす内部モデルを見直すための明確な基準を設けていること。
- イ 内部モデルに基づく推計値が実績値から有意に乖離した場合その他の内部モデルの有効性が疑わしくなった場合における対処方法が設けられていること。
- ロ 景気循環その他の株式等エクスポージャーの収益の構造的な変動要因の影響が考慮されていること。
- 六 当該最終指定親会社等の株式等エクスポージャーに対する投資における最終指定親会社四半期収益の実績値及び内部モデルに基づく推計値のデータを保存する適切なデータベースが構築され、かつ、維持されていること。
- 七 内部モデルでボラティリティを用いている場合は、その推計値及び内部モデルで用いた代理変数の適切性について事後的な検証が行われていること。
- 八 最終指定親会社四半期の予測に関するデータが異なる期間の予測に関するデータに変換された上で保存されており、かつ、保存された当該データを基に事後的な検証が行われていること。
-

(エクスポージャー変動額推計モデルの承認の基準)

第二百二十条 金融庁長官は、第二百十七条の規定に基づき、エクスポージャー変動額推計モデルの使用を承認するときは、定性的基準及び定量的基準に適合するかどうかを審査するものとする。

2 前項の「定性的基準」とは、次に掲げるものをいう。

一 エクスポージャー変動額推計モデルの承認に先立って一定期間にわたるモニタリング及び実際の取引データを利用したテストが実施されていること。

二 エクスポージャー変動額の管理の過程の設計及び運営に責任を負う部署（以下「エクスポージャー変動額の管理部署」という。）が、信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額を算出する対象となる取引に関わる部署から独立して設置されていること。

三 エクスポージャー変動額を管理するシステムにおいて、エクスポージャー変動額推計モデルを用いる内部格付手法採用最終指定親会社保有する重要なリスクが網羅的に把握され、かつ、可能な限り考慮されていること。

四 フロント・オフィス部門のみならず、リスク管理部門及び内部監査を行う部門並びに必要なに応じてバック・オフィス部門において、高度なモデルの使用に習熟した人員が十分に確保されていること。

五 エクスポージャー変動額に係るストレス・テスト（エクスポージャー変動額推計モデルについて、将来の価格変動に関する仮定を上回る価格変動が生じた場合におけるエク

(書類の整備)

第二百二十条 第二百十七条の承認を受けた内部格付手法採用最終指定親会社は、内部モデル及び当該内部モデルを作成する過程に係るすべての主要な事項を記載した書類を整備しなければならない。

2 前項の書類は、内部モデルの設計及びその運用の詳細にわたるものであって、かつ、リスクの定量化に関する基準、内部統制に関する基準及び検証に関する基準を遵守していることを証するものでなければならない。

3 第一項の書類には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 内部モデルを当該モデルの作成の際に用いたポートフォリオのセグメントと異なるポートフォリオのセグメントに属する株式等エクスポージャーへの適用状況

二 当該内部モデルに基づく推計の手法

三 内部モデルの作成、承認及び検証を担当する部署の責任

四 内部モデルの承認及び見直しに関する手続

五 内部モデルの手法を採用した理由（当該内部モデル及び内部モデル作成の手続によれば、当該最終指定親会社等が保有する株式等エクスポージャーのリスクを適切に判別する推計結果が導かれることを裏付ける分析を含むもの）

六 内部モデルの主要な変更履歴及び直近の検証結果に基づく内部モデルを作成する手続の変更並びに当該変更と前条第四項第五号に掲げる内部モデルの検証に関する基準との整合性（当該検証に関する基準に基づき当該変更が行われ

スポージャー変動額に関する分析を行うことをいう。)が定期的に実施していること。

六 第二百五十一条の規定は、前号のエクスポージャー変動額に係るストレス・テストについて準用する。この場合において、同条中「各トレーディング・デスク」とあるのは「エクスポージャー変動額を適用するポートフォリオ」と、「内部モデル方式採用最終指定親会社」とあるのは「エクスポージャー変動額推計モデルを用いる内部格付手法採用最終指定親会社」と読み替えるものとする。

七 エクスポージャー変動額の管理部署によるエクスポージャー変動額に係るバック・テストイング(次条第一項に定めるところにより、エクスポージャー変動額推計モデルの正確性の検定を行うことをいう。)が実施されていること。

八 エクスポージャー変動額推計モデルを用いる場合は、エクスポージャー変動額推計モデルに係るリスク理論損益(エクスポージャー変動額推計モデルに関連するフロント・オフィス部門が用いるリスク管理モデルにより計算される損益をいう。)とエクスポージャー変動額推計モデルに係る仮想損益とを比較することにより、当該エクスポージャー変動額推計モデルの頑健性を説明できること。

九 エクスポージャー変動額推計のモデル検証部署(エクスポージャー変動額推計モデルの設計・運用を行う部署から独立し、かつ、十分な能力を有する者が属する部署又は機能をいう。)は、エクスポージャー変動額推計モデルに用

た場合に限る。)

七 当該内部モデルの基礎となる理論、前提、係数及び変数の数学的及び実証的な根拠並びにモデルの推計に使用したデータ・ソースの詳細な内容

八 モデルの作成に利用した評価対象期間以外の期間及びモデルの作成に利用した標本以外の標本を利用したテストその他の説明変数の選択の適切性を検証するための統計的な手続

九 当該内部モデルが十分に機能しなくなる状況

4 前条第二項第十一号に掲げる代理変数、市場指標及び紐付けを用いている場合は、第一項の書類に、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 当該最終指定親会社等が保有する株式等エクスポージャーのリスクと用いる代理変数及び紐付けが整合的であること。

二 代理変数及び紐付けは、当該最終指定親会社等が保有する株式等エクスポージャーに関連する重要な過去の経済状況及び市場状況に基づくものであるか、又は適切な調整が行われたものであること。

三 代理変数及び紐付けが、当該最終指定親会社等の保有する株式等エクスポージャーの潜在的リスクの推計を頑健なものとしてしていること。

5 前条第二項第五号イ、ロ又はハに掲げる調整、変換又は修正の内容及びこれらの基礎となる分析

6 前条第二項第十号に掲げる相関を内部モデルに組み込む際

いる全てのモデルについて、承認時及びその後一年に一回以上の頻度で検証すること。この場合において、当該検証は次に掲げる事項を含むものとする。

イ エクスポージャー変動額推計モデルの全ての過程が適切であつて、かつ、リスクを過小評価していないことを証明する検証（モデルが仮定する分布及び時価評価モデルの適切性の検証を含む。）が行われていること。

ロ モデルの検証には、仮想的なポートフォリオを用いた検証（市場の構造的な変更又はポートフォリオ構成の大きな変化（第二百五十条の七第二項第三号に規定する構造的な特性をいう。以下この号において同じ。）によつて、モデルの正確性が失われる可能性を把握する検証をいう。）が含まれ、かつ、当該仮想的なポートフォリオを用いて、発生可能性のある構造的な特性をエクスポージャー変動額推計モデルで説明可能であるかどうかを確認されていること。

ハ ロの仮想的なポートフォリオを用いた検証において、代理変数を使用する場合は、次に掲げる事項が確保されていること。

(1) 代理変数を用いるリスク・ファクターが保守的な結果を算出することを確認すること。

(2) 重要なベータ・リスク（第二百五十条の七第二項第四号ロに規定するベータ・リスクをいう。）が十分に反映されていること。

(3) 分散化されていないポートフォリオで生じる可能性

に用いる手法の詳細

7 前条第四項第二号に掲げる実績値と内部モデルに基づく収益率の推計値の乖離の度合いの比較及び同項第三号に掲げる内部モデルに基づく推計の結果と外部データ・ソースとの比較において用いた手法及び手法の変更履歴並びにデータ及びデータの変更履歴

がある集中リスクが反映されていること。

十 エクスポージャー変動額推計のモデル検証部署は、第五号で規定するエクスポージャー変動額に係るストレ・テストの結果、第七号で規定するエクスポージャー変動額に係るバック・テストリングの結果、第八号で規定するエクスポージャー変動額推計モデルの頑健性、前号で規定するモデルの検証の結果及び取引相手方の信用リスクの管理状況を定期的に取締役会等に報告すること。

十一 取締役会等は、レポート形式の取引及び信用取引に係る取引相手方の信用リスクの管理に積極的に関与し、適切な経営資源を投入すること。

十二 エクスポージャー変動額の管理者は、各トレーダーのポジションの削減を指示する権限を有すること。

十三 エクスポージャー変動額の計測の正確性を示す記録が保存されていること。

十四 エクスポージャー変動額推計モデルの運営に関する内部の方針、管理及び手続を記載した書類が作成され、それらが遵守されるための手段が講じられていること。

十五 エクスポージャー変動額の計測過程について原則として一年に一回以上の頻度で内部監査が行われること。

3| 第一項の「定量的基準」とは、次に掲げるものをいう。

一 エクスポージャー変動額の推計のための信頼水準が、片側九十九パーセントであること。

二 取引対象資産の保有期間（エクスポージャー変動額の推計値を算出する際に、当該資産を保有すると仮定する期間

をいう。以下この款において同じ。）が、五営業日以上であること。

三 エクスポージャー変動額の推計に用いるヒストリカル・データの観測期間が、一年以上であること。

四 エクスポージャー変動額の推計に用いるヒストリカル・データをその各数値に掛目を乗じて使用する場合は、各数値を計測した日から算出基準日までの期間の長さにその掛目を乗じて得たものの平均が、六月以上であること。

五 エクスポージャー変動額の推計に用いるヒストリカル・データが三月に一回以上の頻度で更新され、推計が行われていること。ただし、市場価格に大きな変動がみられた場合には、当該変動を反映するための更新及び推計が行うものとする。

4 推計の対象となる取引で用いられる債券の流動性に鑑みて必要と認められる場合、前号に定める保有期間を五営業日よりも長い期間とするものとする。

5 前二項にかかわらず、レポ形式の取引のうち担保額調整に服しているもの及びその他資本市場取引に該当する取引を含むネットティング・セット（いずれか一方の取引のみを含むネットティング・セットを除く。）については、第三項第二号に定める保有期間を十営業日とする。ただし、当該ネットティング・セットについて算出基準日を含む四半期の前の直近の連続する二の四半期の間に、最低保有期間を超える清算期間を要する場合は三回以上生じたときは、次の連続する二の四半期の間は、当該最低保有期間に二十営業日を適用するものとする。

する。

(計算方法)

第二百二十一条 内部格付手法採用最終指定親会社は、エクスポージャー変動額推計モデルを用いる場合、法的に有効な相對ネットインク契約下にある複数のレポ形式の取引及び信用取引について、信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額を次の算式により算出する。

$$E* = (\Sigma E - \Sigma C) + (\text{算出基準日の前営業日におけるエクスポージャー変動額推計モデルによるエクスポージャー変動額の推計値})$$

E*は、当該複数のレポ形式の取引及び信用取引の信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額（ただし、零を下回らない値とする。）

\Sigma Eは、当該複数のレポ形式の取引及び信用取引のエクスポージャーの額の合計額

\Sigma Cは、当該複数のレポ形式の取引及び信用取引の担保の額の合計額

(変更に係る届出)

(届出)

第二百二十一条 第二百十七条の承認を受けた内部格付手法採用最終指定親会社は、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、遅滞なく、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければならない。

- 一 第二百十八条第一項各号に掲げる事項に変更があった場合
- 二 内部モデルを変更した場合
- 三 第二百十九条第二項に規定するリスクの定量化に関する基準、同条第三項に規定する内部統制に関する基準又は同条第四項に規定する検証に関する基準のいずれかを満たさない事由が生じた場合

(要件逸脱時の改善計画)

第二百二十二条 エクスポートジャー変動額推計モデルの使用について第二百十七条の承認を受けた内部格付手法採用最終指定親会社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出るものとする。

- 一 承認申請書の記載事項に変更がある場合
- 二 承認申請書の添付書類の記載事項に重要な変更がある場合
- 三 第二百二十条に規定する承認の基準を満たさない事由が生じた場合

2 前項第三号に規定する場合において、内部格付手法採用最終指定親会社は、当該事由を改善する旨の計画を記載した書面又は承認の基準を満たさないことが当該内部格付手法採用最終指定親会社のリスクの観点から重要でない旨の説明を記載した書面を速やかに提出するものとする。

3 第一項第三号に規定する場合において、内部格付手法採用最終指定親会社は、前項の書面に記載する事項について金融庁長官の承認を得るまでの間は、エクスポートジャー変動額推計モデルに代えて第八十条の定めるところによりレポ形式の取引及び信用取引に係るエクスポートジャーを算出するものとする。

(承認の取消し)

第二百二十三条 金融庁長官は、前条第一項各号に掲げる場合又は内部格付手法採用最終指定親会社が同条第二項に定める

第二百二十二条 第二百十七条の承認を受けた内部格付手法採用最終指定親会社は、前条第三号に掲げる事由が生じた場合には、速やかに、当該事由を改善するための計画について金融庁長官の承認を受けなければならない。

2 前項の承認を受けた内部格付手法採用最終指定親会社は、前項の計画の完了について金融庁長官の承認を受けるまでの間は、内部モデル手法に代えて簡易手法を用いて株式等エクスポートジャーの信用リスク・アセットの額を算出しなければならない。

(承認の取消し)

第二百二十三条 金融庁長官は、次の各号のいずれかの事由が生じた場合において、内部格付手法採用最終指定親会社が内

提出義務を怠った場合であつて、エクスポージャー変動額推計モデルを継続して使用させることが不相当と判断したときは、当該内部格付手法採用最終指定親会社について第二百十七条の承認を取り消すことができる。

(その他資本市場取引への準用)

第二百二十三条の二 第二百十九条から前条までの規定は、その他資本市場取引のうち派生商品取引以外のものについて準用する。この場合において、第二百二十条第三項第二号及び第三号中「五」とあるのは「十」と読み替えるものとする。

(証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額)

第二百二十六条の四 「略」

2 「略」

3 第一項において、オフ・バランス資産項目の証券化エクスポージャーの額を算出するに当たっては、次の各号に掲げる証券化エクスポージャーの区分に応じて、当該証券化エクスポージャーの名目額に当該各号に定める掛目を乗じて得た額を当該証券化エクスポージャーの額とする。

部モデル手法を用いて株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出することが不相当と判断したときは、当該内部格付手法採用最終指定親会社の第二百十七条の承認を取り消すことができる。

一 第二百十九条第二項に規定するリスクの定量化に関する基準、同条第三項に規定する内部統制に関する基準又は同条第四項に規定する検証に関する基準のいずれかを満たさない事由が生じたとき。

二 第二百二十条第一項の書類を作成しなかった場合又は整備しなかった場合

「条を加える。」

(証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額)

第二百二十六条の四 「同上」

2 「同上」

3 「同上」

一 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与
枠のうち未実行部分 十パーセント

二 「略」

〔4・5 略〕

(内部格付手法による裏付資産の所要自己資本率 (K_{IRB}))
第二百三十二条 証券化エクスポージャーがIRBプールに係る証券化エクスポージャーである場合には、前二条の内部格付手法による裏付資産の所要自己資本率 (K_{IRB}) は、裏付資産のエクスポージャー(オフ・バランス資産項目に係るエクスポージャーを含む。以下この条及び次条において同じ。)について内部格付手法により算出される所要自己資本の額(期待損失額及び信用リスク・アセットの額の八パーセントを合計した額をいう。第四項及び第七項において同じ。)の合計額(以下この条及び次条において「裏付資産の所要自己資本の額の合計額」という。)を、当該裏付資産のエクスポージャーの総額で除して得た値を小数で表したものとす。

〔2・8 略〕

(原資産プールの延滞率 (W))

第二百四十四条 第二百四十二条第一項の原資産プールの延滞率 (W) は、原資産プールを構成するエクスポージャーのうち、第三十八条第一項に規定する延滞エクスポージャー及び次に掲げる事由のいずれかが発生した場合のエクスポージャ

一 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与
枠のうち未実行部分 零パーセント

二 「同上」

〔4・5 同上〕

(内部格付手法による裏付資産の所要自己資本率 (K_{IRB}))
第二百三十二条 証券化エクスポージャーがIRBプールに係る証券化エクスポージャーである場合には、前二条の内部格付手法による裏付資産の所要自己資本率 (K_{IRB}) は、裏付資産のエクスポージャー(オフ・バランス資産項目に係るエクスポージャーを含む。以下この条及び次条において同じ。)について内部格付手法により算出される所要自己資本の額(期待損失額及び信用リスク・アセットの額に一・〇六を乗じて得た額の八パーセントを合計した額をいう。第四項及び第七項において同じ。)の合計額(以下この条及び次条において「裏付資産の所要自己資本の額の合計額」という。)を、当該裏付資産のエクスポージャーの総額で除して得た値を小数で表したものとす。

〔2・8 同上〕

(原資産プールの延滞率 (W))

第二百四十四条 第二百四十二条第一項の原資産プールの延滞率 (W) は、原資産プールを構成するエクスポージャーのうち、第三十八条第一項に規定する三月以上延滞エクスポージャー及び次に掲げる事由のいずれかが発生した場合のエクス

一の総額を、原資産プールのエクスポージャーの総額で除して得られる値とする。

「一〇三 略」

(証券化エクスポージャーに適用するリスク・ウェイトの上
限)

第二百四十五条 最終指定親会社は、第二目から前目までの規定にかかわらず、最優先証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く。)を保有する場合であつて、その裏付資産の構成を常に把握することができるときは、次の各号に掲げる場合の区分に応じて、当該各号に定める値を当該最優先証券化エクスポージャーに適用されるリスク・ウェイトの上限とすることができる。

一 当該最優先証券化エクスポージャーがIRBプールに係る証券化エクスポージャーである場合 前章の規定により算出される信用リスク・アセットの額と期待損失の額に十二・五を乗じて得た額の合計額を当該最優先証券化エクスポージャーの額で除して得た割合をリスク・ウェイトとして使用して、当該裏付資産の全てのエクスポージャーを対象に算出される金額を加重平均したリスク・ウェイト

二 「略」

三 当該最優先証券化エクスポージャーが混合プールに係る証券化エクスポージャーであり、最終指定親会社が内部格付手法準拠方式を用いる場合 当該裏付資産のエクスポ

ージャーの総額を、原資産プールのエクスポージャーの総額で除して得られる値とする。

「一〇三 同上」

(証券化エクスポージャーに適用するリスク・ウェイトの上
限)

第二百四十五条 「同上」

一 当該最優先証券化エクスポージャーがIRBプールに係る証券化エクスポージャーである場合 前章の規定により算出される信用リスク・アセットの額に一・〇六を乗じて得た額と期待損失の額に十二・五を乗じて得た額の合計額を当該最優先証券化エクスポージャーの額で除して得た割合をリスク・ウェイトとして使用して、当該裏付資産の全てのエクスポージャーを対象に算出される金額を加重平均したリスク・ウェイト

二 「同上」

三 当該最優先証券化エクスポージャーが混合プールに係る証券化エクスポージャーであり、最終指定親会社が内部格付手法準拠方式を用いる場合 当該裏付資産のエクスポ

ジャーのうち第一条第七十三号イ及びロに掲げる要件の全てを満たすものにあつては前章の規定により算出される信用リスク・アセットの額と期待損失の額に十二・五を乗じて得た額の合計額を当該最優先証券化エクスポージャーの額で除して得た割合をリスク・ウェイトとして使用し、それ以外のものにあつては第三章の規定により算出されるリスク・ウェイトを使用した場合の当該裏付資産の全てのエクスポージャーを対象に算出される金額を加重平均したリスク・ウェイト

四 「同上」

(適格STC証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト)

第二百四十五条の二 「略」

2 「略」

3 第一項の「適格STC証券化エクスポージャー」とは、次に掲げる要件の全てを満たすことをオリジネーター及び投資家が常に確認することができる資産譲渡型証券化取引(ABCP)及びABCPプログラムにおける証券化目的導管体に対する貸付け並びに再証券化取引を除く。)に係るエクスポージャーをいう。

「一〇十九 略」

二十 原資産のカットオフ日(証券化目的導管体に譲渡する原資産を確定する基準日をいう。次号において同じ。)において、原資産が事業用不動産関連エクスポージャーではなく、かつ、第三章の規定により算出される原資産のリス

ジャーのうち第一条第七十三号イ及びロに掲げる要件の全てを満たすものにあつては前章の規定により算出される信用リスク・アセットの額に一・〇六を乗じて得た額と期待損失の額に十二・五を乗じて得た額の合計額を当該最優先証券化エクスポージャーの額で除して得た割合をリスク・ウェイトとして使用し、それ以外のものにあつては第三章の規定により算出されるリスク・ウェイトを使用した場合の当該裏付資産の全てのエクスポージャーを対象に算出される金額を加重平均したリスク・ウェイト

四 「同上」

(適格STC証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト)

第二百四十五条の二 「同上」

2 「同上」

3 「同上」

「一〇十九 同上」

二十 原資産のカットオフ日(証券化目的導管体に譲渡する原資産を確定する基準日をいう。次号において同じ。)において、原資産が不動産取得等事業向けエクスポージャーではなく、かつ、第三章の規定により算出される原資産の

ク・ウェイト（信用リスク削減手法の効果を勘案することができる場合にあつては、当該効果の勘案後のリスク・ウェイト）が、次のイからハまでに掲げる原資産の種類に応じ、当該イからハまでに定める要件を満たしていること。

イ 自己居住用不動産向けエクスポージャー又は賃貸用不動産向けエクスポージャー 当該自己居住用不動産向けエクスポージャー又は当該賃貸用不動産向けエクスポージャーで構成される原資産のポートフォリオにおける金額加重平均リスク・ウェイトが四十パーセント以下であること。

ロ 中堅中小企業等向けエクスポージャー又は個人向けエクスポージャー（イに該当するものを除く。） 個々の原資産のリスク・ウェイトが七十五パーセント以下であること。

ハ 「略」

〔二十一・二十二 略〕

リスク・ウェイト（信用リスク削減手法の効果を勘案することができる場合にあつては、当該効果の勘案後のリスク・ウェイト）が、次のイからハまでに掲げる原資産の種類に応じ、当該イからハまでに定める要件を満たしていること。

イ 抵当権付住宅ローン又は十分な保証が付された住宅ローン 当該住宅ローンで構成される原資産のポートフォリオにおける金額加重平均リスク・ウェイトが四十パーセント以下であること。

ロ 中堅中小企業等向けエクスポージャー又は個人向けエクスポージャー（イに該当するものを除く。） 個々の原資産のリスク・ウェイトが七十五パーセント以下であること。

ハ 「同上」

〔二十一・二十二 同上〕

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。